

平成30年度決算に係る主要施策
の成果に関する説明書

飛 騨 市

目 次

第1	総務部	1
1	危機管理課	1
2	総務課	6
3	財政課	15
4	管財課	16
5	税務課	21
第2	企画部	27
1	秘書広報課	27
2	総合政策課	31
3	地域振興課	37
第3	市民福祉部	50
1	市民保健課	50
2	子育て応援課	67
3	障がい福祉課	77
4	地域包括ケア課	92
第4	環境水道部	121
1	環境課	121
2	水道課	129
第5	農林部	140
1	農業委員会	140
2	農業振興課	142
3	畜産振興課	150
4	林業振興課	155
第6	商工観光部	163
1	商工課	163

2	観 光 課	174
第 7	基盤整備部	186
1	建 設 課	186
2	都市整備課	200
第 8	病院管理室	208
1	管 理 課	208
第 9	議会事務局及び監査委員事務局	213
1	議会事務局	213
2	監査委員事務局	214
第10	会計事務局	215
1	会計事務局	215
第11	教育委員会事務局	219
1	教育総務課	219
2	学校教育課	224
3	生涯学習課	230
4	文化振興課	237
第12	消防本部	243
1	総 務 課	244
2	救 急 課	248
3	予 防 課	251
第13	振興事務所	252
1	河合振興事務所	252
2	宮川振興事務所	253
3	神岡振興事務所	256
参考資料	一般会計歳出不用額の状況	259

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第1 総 務 部

1 危機管理課

① 危機管理係

総括事項

地域防犯力の向上に向け、市内4ヶ所に新たに防犯カメラを設置するとともに、商店街や事業者に対する防犯カメラ設置の助成を行った。

防災対策については、地域の防災活動の中心となる防災士を養成するための講座を市主催で開催するとともに、災害備蓄品の計画的な拡充を図った。併せて各消防署・分署にドローンを配備し、災害時の被害状況の収集や人員搜索等の体制を確立した。

また、平成30年7月に発生した豪雨災害に対しては、災害救助法の適応を受け、各種災害対応を実施した。

- 1 防犯カメラ設置及び助成事業
- 2 防災士の養成等による地域防災力の強化事業
- 3 災害時搜索用ドローンの配備事業
- 4 防災備蓄品等の計画的拡充
- 5 平成30年7月豪雨災害に係る災害救助費
- 6 豪雨災害を踏まえた防災対策室等の整備

施策の概要

1 防犯カメラ設置及び助成事業（決算額 4,695千円） 決算書 P113、115

市内4ヶ所に防犯カメラを設置するとともに、2団体に設置の助成を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防犯カメラ設置及び助成事業	千円 5,631 (931)	千円 4,695 (95)	千円 936 (836)	防犯カメラ設置費 4,428千円（4ヶ所） 防犯カメラ設置助成 267千円（2団体）

(評価)

市内で自転車の窃盗が多発する飛騨古川駅前駐車場並びに市外からの犯罪者等が待機場所で使用する可能性のある若宮駐車場、市役所前駐車場及び文化村西駐車場に防犯カメラを設置するとともに、2団体に対して、防犯カメラの設置助成を行った。

また、10月に飛騨警察署と防犯カメラの設置について情報提供や助言を行う「防犯カメラの設置及び運用の協力に関する協定書」を締結し、今後の犯罪の発生抑止及び早期解決の基礎を確立した。

メディア掲載実績：防犯カメラ設置運用方法で協定 10月10日 中日新聞、10月9日 NHK放送
(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,600千円】

市内では、飛騨警察署との協議の結果、今後5ヶ所に防犯カメラを設置する予定であり、令和元年度予算に道の駅アルプ飛騨古川駐車場、神岡振興事務所駐車場及び飛騨市民病院駐車場の3ヶ所に防犯カメラを設置するための経費を計上した。

2 防災士の養成等による地域防災力の強化事業（決算額 2,225千円） 決算書 P126～127

市内の自主防災組織への支援及び防災リーダー育成講座の開催と防災士資格取得に対する支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自主防災組織への支援	900 ^{千円} (0)	762 ^{千円} (62)	138 ^{千円} (△62)	市内の自主防災組織に対して、消火栓ホース・看板、発電機購入等25件の防災活動支援を実施し、地域防災力の向上を図った。
防災士資格取得に対する支援	770 (70)	313 (13)	457 (57)	30年度に新たに30名（うち女性14名）が防災士資格を修得した。 (30年度末現在89名取得済み)
防災士資格取得のための研修講座開催	1,118 (18)	1,118 (18)	0 (0)	飛騨市防災リーダー育成講座を市主催で開催し、34名が受講し、「飛騨市防災リーダー認定証」を配布した。
飛騨市防災士会の立ち上げ及び活動支援	50 (50)	32 (32)	18 (18)	平成31年3月21日（木）に飛騨市防災士会を立ち上げ、45名が参加するとともに岐阜大学 岩井先生の記念講演を実施した。

(評価)

本年度から市主催で防災リーダー養成講座を開催し、従来、岐阜市内で行われていた「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」受講への交通費や時間の負担を大幅に軽減できた。また、受講した市民34名のうち、14名が女性であり、今後とも女性の参加を促していく。

また、飛騨市防災士会を立ち上げたことにより、防災士を通じた区・自治会等の自主防災組織の強化が望まれる。

メディア掲載実績：1月23日 岐阜新聞、3月10日 中日新聞、3月28日 中日新聞
(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,822千円】

防災リーダー養成講座の募集期間が約1ヶ月と短かったため、受講者数が当初見積もっていた約半数にとどまったことから、新年度においては募集期間に余裕を持って臨み、より多くの市民の受講を促していく。

3 災害時捜索用ドローンの配備事業（決算額 2,146千円） 決算書 P126

市内の消防署・分署に各1台のドローンを配備するとともに、3名の操縦手を養成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
災害時捜索用ドローンの配備	1,593 ^{千円} (93)	1,336 ^{千円} (36)	257 ^{千円} (57)	市内の古川消防署、神岡消防署及び北分署に各1台のドローンを配備した。 ドローン本体、バッテリー、予備プロペラ、タブレット等3台 タブレット通信料3台分
ドローン操縦手の養成	810 (10)	810 (10)	0 (0)	ドローンの操縦手3名を、飛騨市内の業者に委託し養成した。 実技講習、座学講習を4日間開催

(評価)

市内の3ヶ所の消防署・分署にドローンを各1台配備したことにより、災害時等において交通が途絶した状態でも、それぞれ独立して情報収集等が行える体制を確立するとともに、ドローン操縦手養成に際し、市内の業者に委託できたことにより、受講した消防職員の負担を軽減できた。

メディア掲載実績：ドローン配備災害時に有効 8月9日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：952千円】

消防署の勤務は3交代制であり、24時間365日のドローン運用の体制を確立するためには、最低9名の操縦手が必要である。このため、新年度においては新たに3名の操縦手を養成する。

4 防災備蓄品等の計画的拡充（決算額 35,785千円） 決算書 P126

平成29年から開始した災害用備蓄品の集積・事前配布について、未配布であった神岡町の町部及び古川町に対して、アルファ化米、毛布の配布を完了した。

また、主要な避難所となる神岡町地区の小中学校4カ所及び古川町地区の森林公園に防災用備蓄コンテナを整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防災備蓄品等の整備	38,504 ^{千円} (4)	35,785 ^{千円} (85)	2,719 ^{千円} (△81)	○防災備蓄品 (31,040千円) ・備蓄用毛布 8,600枚 ・備蓄用アルファ化米 46,000食 ・緊急搬送用具 (簡易担架1,000個、おんぶ補助具700個) ・備蓄用保存水 18,720本 ・スタッフベスト 200枚 ・要配慮者利用施設備蓄用非常食 (アルファ化米4,550食、炊出し42セット、保存水3,108本) ○備蓄用コンテナ (2,673千円) ・神岡小学校、神岡中学校、山之村小中学校、桜ヶ丘体育館・森林公園 ○発電機等防災備品 (2,072千円) ・発電機・投光機・コードリール・投光機用三脚の4点を1セットとして、河合町内に10セット、宮川町内に7セットを各指定避難所に配置した。

(評 価)

アルファ化米及び備蓄用毛布が未配布であった神岡町地区の町部、古川町地区に対する配布及び市備蓄分の購入を完了するとともに、備蓄用コンテナを神岡町に4ヶ所、古川町に1ヶ所設置し、各種防災備蓄品の保管場所を確保した。この結果、神岡町地区において多くの住民が避難する小中学校に備蓄場所が確保できると同時に、備蓄品が教育の障害になっていた状況が解消された。また、古川町の宮川左岸地区に新たに備蓄場所を確保できた。

また、河合町及び宮川地区に発電機等17セットを配置し、停電対策を推進したほか、飛騨市医師会の要望に基づき、市内の主要病院及び要配慮者利用施設に、職員及び入院患者、入所者分3日分の非常用食糧及び水を事前交付したことにより、発災時における各施設の職員、入院患者及び要配慮者の食糧等の確保が可能となった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：48,200千円】

古川町地区で住民が避難する古川小学校、古川西小学校及び古川中学校に備蓄用施設がなく、従来の備蓄品が教育の障害になっている状況に対し、新たに備蓄用コンテナを配備する。また、宮川町地区において、振興事務所から遠く支援を受けにくい坂下地区の避難場所となる飛騨まんが王国に備蓄用コンテナを整備するほか、エアーマット、発電機、ライト、充電器等の避難所生活に必要な防災用物品については、市内15カ所への配備を実施する。

この他、災害時に地域の見回りにあたる消防団の安全確保のための反射材付ベストや誘導灯等、避難所における酷暑対策のための大型冷風機等について整備を進める。

5 平成30年7月豪雨災害に係る災害救助費(決算額 10,005千円) 決算書 P154

平成30年7月5日7時14分、台風7号の接近に伴う大雨警報が発表されたことを受け警戒本部を設置。その後、同日19時13分に高原川が避難判断水位を超えたことから、警戒本部から災害対策本部に体制を変更し警戒にあたった。河川の増水、ダムの放流や土砂災害警戒情報に基づき、避難勧告、避難指示(緊急)を発令し、消防団、警察と緊密な連携のもと、市民の避難誘導を実施した。

ア 洪水(河川の増水)による避難勧告等

(ア) 避難準備・高齢者等避難開始

- ・神岡町船津、川西地区(高原川の増水)

(イ) 避難勧告

- ・神岡町船津、川西地区(高原川の増水)
- ・古川町12区の一部及び高野区の一部(堤防損壊、宮川の増水)
- ・宮川町岸奥、野首、森安・落合・大無雁、牧戸、打保、桑野、戸谷、杉原、小豆沢、巢納谷、祢宜ヶ沢上、中沢上、塩屋(宮川の増水)
- ・河合町小無雁、有家・角川区番場組・間所組(小鳥川の増水)
- ・古川町下野区1組(県道側溝の増水) ・杉崎区1・3・4部(太江川の増水) ・24区沼町6組(山崎排水路の増水) ・数河区(斜面からの流水)

(ウ) 避難指示

- ・古川町12区の一部及び高野区の一部(宮川の増水) ・同末高区(戸市川の増水)
- ・河合町角川、小無雁、有家、中沢上、保木林、羽根、新名、元田、天生(下小鳥ダムの放流)

イ 土砂災害警戒情報による避難勧告等

(ア) 避難勧告

- ・古川町太江、杉崎、袈裟丸、末高、中野、下野、谷、信包、高野、平岩、上野、黒内、笹ヶ洞、寺地、畦畑
- ・河合町全域
- ・宮川町大無雁、落合、岸奥、野首、林、牧戸・巣之内、種蔵、菅沼、三川原、西忍甲、森安

ウ 避難所の設置

- ・古川町 ハートピア古川ほか19ヶ所 避難者数 665人（7月6～8日）
- ・河合町 河合町公民館ほか13ヶ所 避難者数 361人（7月7日）
- ・宮川町 宮川町公民館ほか12ヶ所 避難者数 239人（7月7日）
- ・神岡町 神岡町公民館ほか5ヶ所 避難者数 409人（7月5～7日） ※自主避難者含む

エ 避難の状況（実人員）

- ・避難勧告 対象数 2,997世帯 8,842人、避難者数 1,173人（避難率 13.2%）
- ・避難指示 対象数 612世帯 1,891人、避難者数 463人（避難率 24.4%）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
避難所運営・災害対応経費	千円 11,262 (5,830)	千円 10,005 (6,230)	千円 1,257 (△400)	○災害備蓄品使用分（2,284千円） ・アルファ化米 1,950食 ・保存水 318本 ・缶パン 120缶 ・毛布 1,290枚 ・トイレットペーパー 192ロール ○災害事務費（避難所運営等にかかる職員人件費：7,721千円） ・避難所設営・運営 95人 ・その他の災害対応 233人（上記と重複者有り）

（評価）

事後検証として、市役所の各部局、消防本部、消防団各方面隊及び避難所運営に従事した職員から教訓事項を収集するとともに、市内各区長・自治会長等にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめ、8月13日に部長会議において「振りかえり」を実施し、平成30年7月豪雨に対する市の対応について検証するとともに、今後の防災体制について検討を実施した。なお「振りかえり」に使用した資料は、飛騨市ホームページで公開した。

避難所運営にあたり、平成29年度から災害用備蓄品の区・自治会への事前配布を実施していたため、配布を終えていた区・自治会については市からの配布を待つことなく迅速な対応に繋がった。なお、この使用分についても、年度末までに補填を完了した。

（課題及びその対応策）

平成30年7月豪雨では、平成16年10月の台風23号以来の住民避難を実施した。幸いにも人的被害はなかったものの、防災の面で市の準備、避難所開設等の多くの教訓事項が発見された。これらについては、①早急に対処する事項、②年度内に対処する事項、③次年度以降に対処する事項として取りまとめ、市役所各部局で共有、対応していく。

6 豪雨災害を踏まえた防災対策室等の整備(決算額 810千円) 決算書 P126

7月豪雨災害への対応状況を踏まえ、発災時の指揮命令系統の強化を図るため、市役所本庁舎2階の既存会議室を改修し、災害情報の収集・分析、各部局との調整を行う作業室、災害対応の意志決定を行う災害対策本部会議室を備えた防災対策室を整備することとした。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
防災対策室等の整備	千円 23,111 (811)	千円 810 (△19,490)	千円 繰越額 22,300 (22,300) 不用額 1 (△1,999)	○防災対策室の整備(22,300千円) ・庁内LAN及び県防災システム配線 ・電話機27台 ・投影用プロジェクター3機 ・テレビ会議システム ※事業実施は令和元年度に全額繰越 ※繰越一般財源は既収入特定財源(基金繰入金) ○災害対策用備品(810千円) ・防災対策室用事務備品 ※繰越一般財源のうち20,300千円は既収入特定財源(基金繰入金)

(評価と課題及びその対応)【令和元年度予算計上額:22,300千円(H30繰越明許費)】

防災対策室の整備については、平成30年12月補正により所要額を措置の上、全額を繰越して整備を進めており、令和元年7月末を目途に整備を終える予定である。

2 総務課

① 行政係

総括事項

市民生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら市民により身近な制度の見直しや設備の充実に取り組んだ。また、行政組織全体を統制するための連絡調整を図るとともに、法律、公文書、情報の管理を徹底し、より強い組織の骨格づくりに努めた。

- 1 空家等対策事業
- 2 消費者行政事業
- 3 市営バス運行事業
- 4 民間バス利用料金差額負担事業
- 5 防災行政無線基地局操作卓更新事業

施策の概要

1 空家等対策事業（決算額 292千円） 決算書 P112

区長会を通じて特定空家と見込まれる管理不全の状態にある空き家の調査を実施した。また、平成29年度末に作成した判断マニュアルを基に建築士会に委託し、倒壊の危険性があり公道への悪影響の切迫性が高い家屋3棟について立ち入り調査を実施した。

予防対策としては、転出等の異動とともに空き家情報の登録を行い適正な管理を促すとともに家屋管理者の情報取得に取り組んだ。また、地元へ帰省するお盆休や正月の時期にあわせて、CATVを利用した啓発活動を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
空家等対策事業	千円 300 (300)	千円 292 (292)	千円 8 (8)	・区長会を通じて管理不全の空き家調査を実施。（実績13件：神岡町13件） ・建築士による立入調査の実施 3件（古川町1件、河合町2件） ・ワンストップ窓口での情報収集と適正管理の周知を実施（31件） ・CATVによる適正管理の周知を実施（8月13日～、12月28日～一週間）

（評価）

前年度作成した判断マニュアルをもとに、建築士会による立入調査を実施し認定に向けた取り組みを前進させることができた。また、独居者等死亡時の際の空き家情報の届出が定着してきた。平成30年度31件（古川町20件、河合町1件、宮川町1件、神岡町9件）の登録を受け付け、連絡先不明の空き家解消に向けた取り組みが図れた。立入り調査が市として初めての事業であったことから、建築士との委託契約や調査報告書のとりまとめに時間を費やした。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：465千円】

立入調査から対策協議会での協議までに時間が必要なため、行政と建築士会等との意見交換等を行い認定作業の定型化を図る必要がある。啓発活動では、空き家になった場合に適正な管理が必要であるという意識を浸透させる必要があるため、区長会とも連携した講演会等を開催し意識啓発を行う。

2 消費者行政事業（決算額 59千円） 決算書 P110、111

消費者の不安やトラブルが増加している状況を背景に、市民により身近な市役所として専用の相談窓口を設置し消費者被害の減少に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消費者行政事業	千円 64 (33)	千円 59 (30)	千円 5 (3)	・受付18件（通信販売1件、架空請求7件、電話勧誘1件、その他9件） ・専門相談員 平成30年6月～3月の第1水曜日に実施 9回 ・広報活動 CATV放送2件、同報無線放送2件 ・製品安全法3法立入調査 4店舗

（評価）

当市においては、ここ数年同程度の相談を受けているが、全国的には増加傾向にあり手口が巧妙化してきている状況にある。高齢者被害が増加する中、消費者相談窓口の開設情報を朝霧連合会だよりや広報ひだに掲載し、情報提供を推進した。また、国県から通知される注意喚起情報について、CATV等を通じて発信することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：64千円】

相談件数は横ばいであるが、被害状況については把握しきれないため継続した情報提供と啓発活動が必要である。今後も進行する高齢化に備え、高齢者被害を未然に防ぐため他部署との連携による意識啓発を推進する。

3 市営バス等運行事業（決算額 126,761千円） 決算書 P123、124

平成27年8月に策定した飛騨市地域公共交通再編実施計画（国土交通大臣の認定）の柔軟な見直しを求め、国に対し要望活動を行い、2路線について見直しを行った。1つには、地域から強い開通要望があった神原峠を越える便を神原峠線（柏原線を古川駅まで延長）として運行を決定。2つには、利用想定と実際の利用との齟齬により利用者数が低迷し続けていた、ふるかわ循環乗合タクシーを運休し、代替手段として通院に限定した通院支援タクシー助成券制度の導入を決定した。

また、令和2年度からの新網形成計画の策定に向けた、市営路線と民間路線のモニタリング調査を実施し利用状況等について分析を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
市営バス等運行事業	131,827 (105,420)	126,761 (97,769)	5,066 (7,651)	・要望活動 国土交通省総合政策局・自動車部局他、中部運輸局（4月3、4日） ・飛騨市公共交通会議（2,797千円） 区長会、交通事業者関係者、行政からなる法定協議会を開催 2回（6月22日、1月17日） ・有償バス運行経費（107,329千円） 市営バス12路線の運行業務を市内事業者へ委託（4月～3月） 利用者数31,157人（平成29年度30,360人） ①神原峠線の運行 柏原線の終点を柏原パーキングから古川駅まで延長し1日2往復させ、 神岡町から古川町までを乗継なしで移動できるよう見直した。それに伴い、 利用者が少なかった7、8便は廃止した。 ②ふるかわ循環乗合タクシーの運休 運休の代替手段として、要望のあった医療機関受診後の足として通院支援 タクシー助成券を医師会・歯科医師会からの協力を経て導入した。 ・河合・宮川乗合タクシー修繕（935千円） 利便性の向上のために、自動スライドドア、ステップ、手すりを設置。 ・臨時バス運行委託（2,104千円） 市主催の事業・イベント等で運行する臨時バスを市内業者へ委託 利用件数59件（平成29年度43件）

				・民間バス路線維持負担金（12,960千円）（対象 10月～9月） 一般乗合自動車運送事業者が運行する神岡猪谷線及び吉田線の運行経費から運賃や補助金等を差し引いた不足部分を補てん 利用者数23,175人（平成29年度21,572人）
--	--	--	--	--

（評 価）

平成29年度から懸案であった路線の見直しについて、国土交通省への要望により、再編実施計画により見直しが制限されていたふるかわ循環乗合タクシーの運休と乗継せず神原峠を越える路線を運行（実証実験）できるまで事業を進めることができ一定の成果があったと考える。

デマンド式ポニーカー廃止に伴う河合・宮川乗合タクシーへの移行は、前年度からの周知や試験乗車券の配布により問題なくできた。また、同タクシーの車高の高さによる乗降の不安に対して、自動ドア・ステップ・手摺りを設置することで利便性を高めることができた。

モニタリング調査では、市営バス11路線・幹線2路線（赤字補填 神岡猪谷線、吉田線）・民間1路線（差額補填 古川神岡線）について、乗降調査等により実態を把握できた。主な傾向としては、通学定期による利用者数が増加したこと（桃源郷線、古川神岡線）、市民の要望により経路を変えた結果利用者数が増加したこと（神岡東部線）、スクールバスとしての混乗もあるが便数が多いため乗車率が低いこと（月ヶ瀬線、稲越線、宮川線）が結果として把握できた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：139,859千円】

平成27年10月の再編から一部路線の経路やダイヤを見直し3年半が経過した。平成30年度のモニタリング調査結果から、1便当たりの利用者数が1人を割り込み市営バス以外に代替手段がある路線の見直しが必要である。また、神岡猪谷線及び吉田線の2路線に対して民間バス路線維持負担として不足部分を補てんし年間23,175人の利用がなされているが、計画期間終了後も同様の運行となると国庫補助金の減額等により平成30年度と比較すると約2,200万円余の財政負担が見込まれることから、利用者数の少ない便については、地元等の理解を得ながら便数の減少や代替手段の導入を図る。また、神岡猪谷線については富山県へ抜ける幹線として新網形成計画に位置付けるよう検討する。※利用者数等はバス年度により算出（平成29年10月から平成30年9月）

4 民間バス利用料金差額負担事業（決算額 31,533千円） 決算書 P124

平成27年10月の再編により市営バス運賃及び定期料金を統一したため、一般乗合自動車運送事業者が運行する路線の運賃及び定期料金との差額を市が負担し市全体のバランスをとりながら公共交通の利便性向上を図った。購入月数にかかわらず月額が同一であった定期料金を年間購入の場合のみ料金を据え置き、1～3月、6月については、濃飛バスの定期券料金に準じた形で料金を設定し、年間購入へ誘導することができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民間バス利用料金差額負担事業	千円 31,600 (31,600)	千円 31,533 (31,533)	千円 67 (67)	・対象路線は、古川神岡線と奥飛騨富山線 利用者数 27,525人 内訳 通常27,117人 定期券408人 （昨年度 29,558人 内訳 通常29,048人 定期券510人） ・対象期間：平成29年10月から平成30年9月まで（バス年度）

（評 価）

定期券料金を濃飛バス路線と同じ割引率に見直し、短期間定期（1～3月）から長期間定期（6月～1年）の購入へ誘導を図ることができ、平成29年度の

同時期と比較して255万3千円の負担を減少させることができた。また、通学定期の増加により市内高校の定員を維持し活性化に寄与することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：30,000千円】

定期料金を購入月数に応じた金額に見直したことにより財政的負担を255万円軽減させることができたが、利用者が増加することによる財政負担がなお大きいいため、通常料金と定期料金を含めた見直しが必要であり、今後も長期間定期を購入してもらえよう継続した啓発活動を進めるとともに、古川神岡間の通常料金を見直し財政負担の軽減が図れるよう関係機関との調整を行う。

5 防災行政無線基地局操作卓更新事業(決算額 39,312千円) 決算書 P126

現行のアナログ無線が、新スプリアス規格に対応できることから令和4年11月30日以降も現行設備を継続して使用できることになり、設備の中核となる市役所親局や各振興事務所の遠隔制御装置等が老朽化していたため更新した。また、総務省からの求めに応じて全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の情報伝達時間の短縮等を図るため、新型受信機へ更新した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防災行政無線基地局 操作卓更新事業	千円 39,312 (1,512)	千円 39,312 (1,512)	千円 0 (0)	・市役所親局設備及び市役所、各振興事務所、消防本部の遠隔制御装置の更新 ・Jアラートの更新

(評価)

平成12年の導入から17年が経過し老朽化した操作卓を更新し、次期免許更新にあたる令和4年11月以降もアナログ電波のまま安定的に無線放送ができるようになり、今後のデジタル化の流れの中でも一定期間は安定的に運用できるようになった。また、Jアラートについても新型に更新したことにより自動起動時間の短縮が図られ有事における体制が整った。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,630千円】(危機管理課にて計上)

電波のデジタル化により、現在使用しているアナログ電波対応の個別受信機の製造は中止されているが、老朽化を原因とした故障が増加傾向にあり、安定した防災情報を提供するため、現行の個別受信機の修繕と並行して、アナログ電波を受信できるラジオ型受信機を導入することとした。

② 人事給与係

総括事項

市民生活を支えるため行政需要に対応し、きめ細かい行政サービスを提供でき、組織力をより発揮できる人材の育成と適正な人事管理に取り組んだ。

- 1 給与の適正化
- 2 衛生管理体制の見直し
- 3 人材育成研修事業

- 4 人材確保の見直し
- 5 臨時職員制度の見直し

施策の概要

1 給与の適正化

人事院勧告に基づく給与改定を実施するため職員組合とも協議を行い、平均0.2%の給料の引上げ及び勤勉手当0.05月分の引上げに伴う条例改正を行った。また、今年度から行政職給料表（一）に7級制を導入し、参事を設置するとともに係長については主査との違いを明確にするため、相当職である課長補佐と同じ職務加算率（期末勤勉手当における加算 5%から10%へ）とし適正化を図った。

7級制導入等による影響額（給料と手当）：7級（9名）3,909千円 6級（9名）5,084千円 3級係長（63名）5,207千円 合計（81名）14,200千円

（評価）

地方公務員法に基づく情勢適応の原則に従って人事院勧告に基づく給与改定を行い、適正な給与体系を確立することができた。年齢構成の偏りによるポスト不足に参事を設置することで、人事配置の幅を増やすとともにモチベーションの維持に繋げることができた。また、国家公務員の俸給を100とした場合の地方自治体の給料の水準を示すラスパイレス指数は、7級導入前の93.5（平成29年度）から93.7（平成30年度）となり類似団体と比較しても大きく上昇していない状況であった。

（課題及びその対応策）

年齢構成の中で40歳代の職員が全体の40%を占めており、今後の給与の増加を招くことは避けられない。安易に組織を肥大化させポストを増やして対応することはできないため、人件費総額と職員総数を適正に管理していく必要がある。社会情勢に対応できる組織体制を維持するために令和元年度で終期を迎える定員適正化計画を見直し、計画的な人員管理を行うとともに給与情報を適正に公表し市民への理解を深める必要がある。

2 衛生管理体制の見直し（決算額 6,990千円 ※健康管理事業のみ） 決算書 P112～114

働き方改革による健康管理の見直しを背景に、平成30年10月から飛騨市医師会を通じた産業医を新しく委託し労働安全衛生法に規定された事業場巡視と衛生委員会を開催し労働環境の向上に努めた。また、長時間労働者の健康を管理するため規定時間を超えた職員に対しては、所属長による面談と産業医による面談を実施した。健診については人事評価面談を通じた所属長の実施確認と要検査対象者への受診勧奨、40歳以上を対象とした特定健診の実施と特定保健指導を徹底するとともに、日常的に健康づくりへ関心を高めるため、まめとく健康ポイント事業への参加を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
健康管理事業	千円 7,569 (7,569)	千円 6,990 (6,990)	千円 579 (579)	- 健康診断委託（負担金含む） 受診者数 正職360名 臨職181名 受診率98.4% - 産業医委託（医師2名）面談実績 延べ40名 - ストレスチェック診断委託 実施者数636名/693名 医師面談6名/6名 - まめとく健康ポイント事業参加者 188名

(評 価)

組織の重要な柱である職員の健康管理については、定期的な健康診断による自己確認を進め要検査対象者への受診勧奨を職場として取り組んだ。また、メンタルに影響を及ぼす長時間労働を改善するため、ノー残業デーにおける時間外勤務の事前協議制の継続と個人パソコンへのメッセージ発信やイントラネットによる勤務者数の公表により意識啓発を行い一定の効果があったと考える。また、産業医による事業場巡視や衛生委員会の定期開催により、労働衛生環境について事業者側と労働者側との間で情報共有を図ることができた。

ストレスチェックについては、ストレス判定前に産業医面談に同意をとる形式を導入し、高ストレス者を面談に繋げることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：9,365千円】

平成30年度では7月豪雨災害へ対応するため異動による増員を行ったが、業務量の多さと技術職員の不足により長時間労働者が急増した。今後も職員（再任用職員を含む）の大量退職が5年以上継続することから、技術職員の採用を継続し、災害等の不慮の事態に対応できる体制を整える。

また、特定健診の結果からは、血圧と脂質の異常が高い値を示す職員が散見されることから、健診受診率と特定保健指導率を向上させ、自分で健康状態を確認できる環境を整えるとともに、健康ポイント事業への参加を啓発する等、日常的な健康づくりを推進する。

3 人材育成研修事業（決算額 4,043千円） 決算書 P111、113

地方分権・行財政改革の推進、人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化等、めまぐるしく変化する社会環境の中、限られた財源を有効に活用しながら、時代に対応した行政サービスの実現と向上が求められている。実現にむけて人材（人財）の育成は喫緊の課題であり、職員の能力と資質の向上を図り行政組織の活性化を目指すとともに、市民から「ありがとう」と言ってもらえる職員育成のために各種研修事業を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
人材育成研修事業	5,334 (4,284)	4,043 (3,121)	1,291 (1,163)	・階層別研修（管理職員、監督職員、中堅職員、新任職員、再任用職員） ・専門研修（給与、税務、民法、契約、土木、建築、災害対応等） ・全国地域リーダー養成塾（1名 5月9日～2月1日） ・J C青年の船とうかい号派遣（1名 6月3日～6月10日） ・人材育成研修（職員によるプレゼンテーション）7回 ・職員提案型研修 3回 他 延1,802名 ・飛騨圏域若手職員研修 2回 ・人事交流、派遣による実務研修等（岐阜県3名）

(評 価)

全国地域リーダー養成塾、J C青年の船とうかい号への派遣では、一定の期間を全国各地の人達と寝食を共にしながら研修に励むことで、当該研修を終えた職員の行動や考え方に影響があったと考える。また、階層別研修や専門研修においては、必要な知識を吸収し、職員提案型研修では、自ら事業を企画・実践する経験をさせることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,255千円】

階層別研修、専門研修、派遣型研修による人材育成を進めているが、求める職員像と人事評価との連鎖が図れていない状況にある。また、業務量の増加に

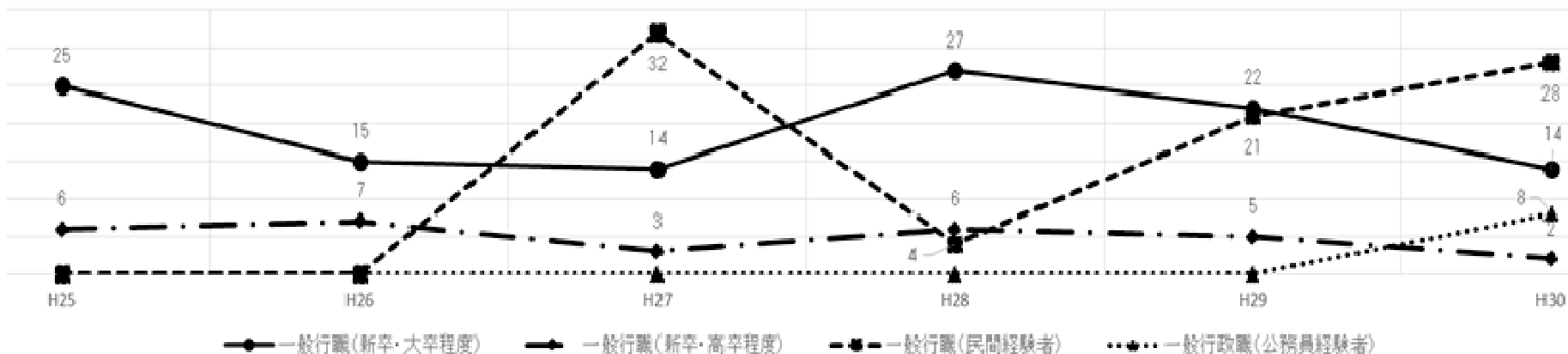
より、仕事を通じて人を育てるという意識が薄れていることに大きな課題がある。キャリアを積んでいく中で、節目における研修に参加することで知識を増やし、自己の強みを見つけること、それを現場で実践し上司や周りの職員が支援する環境をつくること、人事評価における自己評価によって振り返りができる人材育成の仕組みと組織風土づくりが必要である。

4 人材確保の見直し（決算額 652千円） 決算書 P113～114

平成29年度から約5年間続く退職者の増加に対応するため、民間経験者枠に公務員経験者を含めるとともに年齢制限を撤廃し募集活動を行った。また、就職ガイダンスへの参加や地元高校への説明会を実施し、優秀な人材確保に向けた積極的な確保対策に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
人材確保事業	656 (656)	652 (652)	4 (4)	・就職ガイダンスへの参加（令和2年4月採用向け） 高山会場：5月2日、2月10日、3月20日 岐阜会場：12月10日 名古屋会場：2月3日 富山大学：2月14日 ・地元高校への募集活動の実施 飛騨市内高等学校への訪問 飛騨神岡高等学校 11月9日 吉城高等学校 2月14日 ・職員採用試験委託料・負担金 統一試験・論文試験152千円、独自適性検査500千円

採用試験受験者数の推移



(評 価)

一般行政職の学卒者 5 名、技術職の学卒者 2 名を採用できたことは、近年にない実績であった。全体的には、25名の職員（派遣、病院医療職を除く）を採用し大量退職への対応をしたが、学卒者・民間経験者とも応募者の減少が見られ、今後も続く退職者数分を補う人材の確保に向けた試験制度や情報発信の見直しが必要である。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：879千円】

受験者の負担をどれだけでも減らし受験者数を増加させることが採用人数を確保するうえでの大きな取り組みである。これまで第 1 次試験（教養試験）の受験会場は岐阜市会場のみしかなく、移動時間の制約や経費的な負担があったため、新たに飛騨市会場を設けることで岐阜・名古屋地域在住の方だけでなく、飛騨地域・北陸地域に在住の方が受験しやすい環境を整える。市役所の仕事への認知度や関心を高めるため、職場 P R ポスターを作成し近隣地域の大学・高等学校及び公共施設等で掲出する。

5 臨時職員制度の見直し（決算額 一千円）

令和 2 年度から「会計年度任用職員制度」が施行され処遇とサービスの両面から見直しが行われる。市では、臨時・非常勤職員が行政の重要な担い手であることから、制度施行に先行する形で、特に人材の確保が困難である資格を必要とする職について給与見直しを実施、平成29年度に引き続き賃金の見直しを行った。

職種（業種）	改正後（月額）	改正前（月額）	差額（月額）	備 考
調理員（無資格）	144,500 円	141,900 円	2,600 円	月額設定なし。 行政職（二） 1 級 17 号を時給（870 円）に換算
調理員（調理師資格有）	154,000 円	146,700 円	7,300 円	行政職（二） 1 級 25 号
調理員（調理技能士又は専門調理師資格有）	191,000 円	146,700 円	44,300 円	行政職（二） 1 級 49 号

(評 価)

昨年に引き続き同一労働同一賃金の考えに立ち、正職員と同様の初任給設定を導入することでこれまであった正職員と臨時職員との格差の一部を縮めることができたと考える。また、人事評価の導入に対応するため、専門業務職員への人事評価（試行）を実施し不安解消と組織的な業務への取り組みを推進することができた。

(課題及びその対応策)

見直しが残っている看護師等の職種を含め、会計年度任用職員の給与等の条例を制定し給料や手当を明確する。また、全ての臨時的任用職員に人事評価を試行し、改善点を確認しながら令和 2 年度からの本格導入に備える。

3 財 政 課

① 財 政 係

総括事項

市の財政運営を統括し、市の事務処理に当たり最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、予算の調製及び執行管理を行った。

- 1 予算の調製
- 2 予備費の充用

施策の概要

1 予算の調製

(単位：千円)

会 計 名		当 初	6 月補正	7 月専決	9 月補正①	9 月補正②	12 月補正	1 月専決	3 月補正	3 月専決	現 計
一 般 会 計		17,890,000	336,733	235,602	668,374	1,819,200	232,255	172,700	△1,099,805	11,000	20,266,059
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,860,200	-	-	130,148	-	66,046	-	△38,641	-	3,017,753
	後期高齢者医療	390,700	-	-	-	-	-	-	-	-	390,700
	介 護 保 険	3,316,300	-	-	60,481	-	△19,929	-	△69,120	-	3,287,732
	公共下水道事業	969,000	-	-	-	-	△30,068	-	△9,181	-	929,751
	特定環境保全公共下水道事業	181,000	-	-	-	-	△6,360	-	-	-	174,640
	農村下水道事業	322,000	-	-	-	-	△2,501	-	-	-	319,499
	個別排水処理施設事業	15,500	-	-	-	-	-	-	-	-	15,500
	下水道汚泥処理事業	168,000	-	-	-	-	△10,382	-	-	-	157,618
	駐 車 場 事 業	8,900	-	-	-	-	-	-	-	-	8,900
	情 報 施 設	94,400	-	-	11,466	-	-	-	-	-	105,866
	給 食 費	36,800	-	-	-	-	-	-	-	-	36,800
	特 別 会 計 小 計	8,362,800	-	-	202,095	-	△3,194	-	△116,942	-	8,444,759
企 業 会 計	水 道 事 業	829,299	7,222	-	-	-	△2,690	-	-	-	833,831
	国民健康保険病院事業	2,039,174	42,351	-	-	-	-	-	-	-	2,081,525
	企 業 会 計 小 計	2,868,473	49,573	-	-	-	△2,690	-	-	-	2,915,356
合 計		29,121,273	386,306	235,602	870,469	1,819,200	226,371	172,700	△1,216,747	11,000	31,626,174
議 決 (専 決) 日		H30.03.23	H30.06.29	H30.07.13	H30.09.27	H30.09.27	H30.12.13	H31.01.04	H31.03.20	H31.03.29	

2 予備費の充用（充用額 50,640千円） 決算書 P222～223

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外又は予算超過の支出に充てるため、以下のとおり予備費から39件、50,640千円を充用した。

・交通事故等に伴う賠償金の支払い	5 件	520千円
・7月豪雨災害に係る応急対応費用	11件	20,542千円
・市民への災害見舞金	2 件	420千円
・その他の緊急対応費用	21件	29,158千円

4 管 財 課

① 管 財 係

総括事項

年間を通じて、公平・公正な入札制度の運用に取り組んだ。また、庁舎の計画的改修及び維持管理経費の節減、不用財産売却による財源確保等に努めた。

- 1 契約管理システム導入事業
- 2 庁舎改修等事業
- 3 公用車へのドライブレコーダー装着事業
- 4 高圧電力供給事業者決定のための一般競争入札執行

施策の概要

1 契約管理システム導入事業（決算額 3,499千円） 決算書 P117

適正な契約手続きと事務の効率化、正確性向上を図ることを目的として、契約管理システムの導入準備を進め、令和元年度予算に係る契約手続きから運用を開始した。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
契約管理システム導入業務委託	千円 3,694 (3,694)	千円 3,499 (3,499)	千円 195 (195)	現在、庁内の多くの分野で利用されている「総合行政システム」の関連メニューの一つとして開発されていた契約管理システムを、飛騨市版にカスタマイズして導入した。

（評価）

本システム導入により、これまでの職員手作りによるワークシート使用時に散見された契約手続き上のミス、制度改正時等における算式設定ミス等が解消されるとともに、契約関連の統計データ作成等において事務の効率・迅速化が図られる。

(課題及びその対応策)

消費税率引き上げに伴う税率が混在した契約など、本システムの構成上対応できないケースもあるため、その際にはシステム外にて適切な対応を行う。

2 庁舎改修等事業（決算額 33,572千円） 決算書 P117～118

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて作成した建物系施設維持修繕計画に基づき、施設の中・長期的な保全上或いは安全性向上の観点から緊急度が高いと判断した改修等を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
庁舎改修等事業	千円 37,519 (6,919)	千円 33,572 (5,572)	千円 繰越額 3,200 (1,100) 不用額 747 (247)	本庁舎防火シャッター・防火戸更新工事 15,150千円 河合振興事務所受電変圧器更新工事 11,718千円 神岡振興事務所デジタル交換機更新 2,646千円 本庁舎及び各振興事務所非常用電源設備設計業務 3,200千円（繰越）

(評価)

限られた予算の中で、非常時における安全性の向上にも配慮しつつ、予防的観点に立った施設の長寿命化に繋がる改修を中心に実施することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：18,890千円】

庁舎に限らず、今後、公共施設の老朽化や人口減少等による利用需要の変化が見込まれることから、中・長期的な視点をもって計画的に改修、更新等を行うことにより、財政負担の軽減・平準化や施設総量の最適化を図る必要がある。そのため、個々の施設ごとの具体的対策をまとめた個別施設計画を令和2年度末までに策定するよう、平成31年1月末に基礎資料の作成に着手した。

3 公用車へのドライブレコーダー装着事業（決算額 361千円） 決算書 P118

職員に対し公用車を運転する責任感と緊張感を持たせ、交通事故発生を防止することを目的として、事故発生リスクが高い長距離出張に利用が見込まれる車両11台にドライブレコーダーを装着した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公用車ドライブレコーダー装着事業	千円 500 (500)	千円 361 (361)	千円 139 (139)	ドライブレコーダー装着 11台 (本庁6台、河合・宮川振興事務所各1台、神岡振興事務所3台)

(評価)

万一の事故発生時の状況を録画するだけでなく、車線はみ出しや衝突防止を警告する安全運転支援機能を備えた機器を装着したこと、抜き打ちによる記録映像の確認実施を通知したことにより、職員の安全運転意識向上と事故の未然防止に効果を発揮している。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,915千円】

レコーダー装着により絶対に事故が発生しないというものではなく、日頃から職員等の安全運転意識を高めることが重要であることは言うまでもないが、事故発生を抑止力を更に高めるため、市民を乗車させる車両、緊急走行車両、利用頻度の高い車両を優先してドライブレコーダー装着車両を増加させる。

4 高圧電力供給事業者決定のための一般競争入札執行(決算額 一千円)

電力自由化への対応として、新電力への切り替え効果が大いといわれる高圧電力受電施設(中部電力管内24施設(うち指定管理施設5)、北陸電力管内15施設(うち指定管理施設2))について、一般競争入札を執行した。(平成31年4月分から適用)。

(評価と課題及びその対応策)

入札の結果、現行契約単価及び過去1年間の使用量実績に基づき算出した基準値との単純比較では、年間総額約3,900万円の削減効果が生じた。燃料費調整額や再生エネルギー発電促進賦課金の増減の関係で実際の削減額は変動するが、経常経費削減に大きな効果が見込める。今回は試行的に契約期間を1年としたが、次回入札時には、電力業界における諸情勢の情報を収集するとともに、更なる削減効果が期待できる契約期間等の条件設定を検討する必要がある。

② 情報システム係

総括事項

前年度に策定した「飛騨市防災行政無線・情報インフラ整備基本構想」に掲げた基本方針に基づき、観光客向けWi-Fi利用環境の充実、災害時におけるWi-Fi利用環境の整備、携帯電話不感地域解消に係る通信事業者への要望活動等に取り組むとともに、飛騨市ケーブルテレビの安定運用に努めた。

また、情報システムにおけるセキュリティ対策の強化に取り組むとともに、2020年1月のWindows7サポート期限終了を見据え、情報ネットワーク機器等のWindows10対応に着手した。

- 1 観光Wi-Fi環境整備事業
- 2 災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業
- 3 ネットワークパソコンのWindows10対応
- 4 公文書ファイルサーバ等の更新
- 5 飛騨市ケーブルテレビインターネット高速プランの追加(情報施設特別会計)

施策の概要

1 観光Wi-Fi環境整備事業(決算額 3,905千円) 決算書 P122～123

観光客からのニーズが高いWi-Fi利用環境を充実させるため、古川町市街地におけるアクセスポイント増設等により利用可能エリアの拡張を図るとともに、民間大手通信事業者等との認証連携を構築し、接続時の利便性を高めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光Wi-Fi環境整備事業	千円 4,212 (3,012)	千円 3,905 (2,705)	千円 307 (307)	古川町市街地におけるアクセスポイント増設 6ヶ所→12ヶ所 国内最大規模のアクセスポイント運営事業者等との認証連携構築 宙ドーム神岡における通信機器増設

(評価)

古川町市街地のアクセスポイント設置にあたっては、観光客の散策動線を想定して候補地を選定し、観光関係者との意見交換、名古屋大学の情報学専門家からの助言を反映し、更に現地での電波強度試験を重ねた上で最終決定したことにより、従来と比べ利用可能エリアが格段に広がり、市街地を散策する観光客のニーズに応えられるものとなった。また、ロゴマークの募集や観光事業者等への加入促進を通じ、官民連携によるWi-Fi環境整備に取り組むことができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,151千円】

着地後の観光客の散策動線や広域周遊を想定して、更なる整備が必要と考えられる8ヶ所にアクセスポイント増設等を行う予定としている。また、官民連携による更なる利用環境向上を推進するとともに、より多くの観光客に利用してもらうための周知方法等に様々な工夫が必要である。

2 災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業（決算額 2,089千円） 決算書 P126

災害発生時に旧町村単位の拠点避難所となる施設にWi-Fi環境を整備し、有事における安否確認や被災状況等の情報収集・発信を行う手段の拡充を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業	千円 2,294 (894)	千円 2,089 (889)	千円 205 (5)	Wi-Fi通信機器設置 4施設 (古川町公民館、河合町公民館、宮川振興事務所、桜ヶ丘体育館) 令和元年度整備予定施設実施設計 4施設 (古川小学校、古川西小学校、古川中学校、神岡小学校)

(評価)

スマートフォン等の普及により、被災地における情報収集・発信・伝達手段が多様化する中で重要視されているWi-Fi環境が整備されたことで、避難所開設時には24時間自由にアクセス可能となり、避難者の不安解消に繋がるものと考えられる。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,253千円】

平成30年7月の西日本豪雨災害時のように、市内における災害発生状況によっては、拠点避難所以外の避難施設に多くの人々が避難する場合もあることから、旧町村単位で多数の避難者を収容できる学校体育館について、拠点避難所との位置関係や平時の利用状況も考慮の上、追加してWi-Fi環境を整備する。

3 ネットワークパソコンのWindows10対応（決算額 4,842千円） 決算書 P122

2020年1月14日のWindows7サポート期間終了を見据え、平成30年度から2ヶ年計画で、ネットワークパソコンの更新やWindows10へのアップグレード作業に着手した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ネットワークパソコンの Windows10対応	千円 5,069 (5,069)	千円 4,842 (4,842)	千円 227 (227)	更新（5年リース） 150台 Windows10へのアップグレード 114台

（評価）

市の情報システムに対する不正アクセスやウイルス感染等のサイバー攻撃からの脅威に対抗し、情報セキュリティ対策に万全を期すため、ネットワークパソコンの計画的なWindows10対応に着手することができた。なお、更新にあたっては、市の経常経費平準化のため、購入ではなくリース対応とした。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：13,300千円】

ネットワーク上のパソコンの状況を再度確認し、更新が必要と判断した残り約250台について、サポート期限終了前に確実に更新を終え、情報セキュリティ対策に万全を期すこととしている。

4 公文書ファイルサーバ等の更新（決算額 11,091千円） 決算書 P123

情報セキュリティ対策強化の一環として、サポート期限満了を迎えたサーバー類の更新を行うとともに、情報通信量の増大に対応するための庁内ネットワーク機器の更新を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公文書ファイルサーバ等の更新	千円 11,239 (5,039)	千円 11,091 (4,891)	千円 148 (148)	公文書ファイルサーバ更新 一式 ネットワーク管理システム・L G W A Nメールサーバ等更新 一式 西庁舎ネットワーク機器更新 一式 西庁舎ハブ更新 15台

（評価）

サポート期限満了時期を指標とした計画的な機器の更新により、重要なデータを扱う情報システムのセキュリティ強化が図られた。また、従前より高機能なネットワーク機器等への更新により通信の高速化が図られ、業務の効率化に繋がった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：8,467千円】

引き続き、情報通信量の増大に対応したネットワークを整備・構築するとともに、計画的な機器の更新等を行い、情報セキュリティ対策に万全を期すこととしている。

5 飛騨市ケーブルテレビインターネット高速プランの追加（情報施設特別会計）（決算額 ー 千円）

動画視聴や音楽ダウンロード等、大容量・高速通信を必要とする加入者向けに、平成30年4月から新たに50Mbpsプランのサービス提供を開始した。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,308千円】

サービス開始後、平成31年2月末時点で、50Mbpsプランには40件の加入があり、高速通信環境を望む利用者のニーズに対し、ある程度は応えられたものと

考える。ケーブルテレビインターネットの通信速度が安定したことに伴い、加入者の高速プランへの移行もみられるなど、通信量は増加する一方であり、特に夜間など利用が集中する時間帯の通信速度低下が常態化していることから、プロバイダとの上位回線を増強する契約変更を行うことにより快適かつ安定的な利用環境を保持することとしている。

5 税 務 課

① 市民税係

総括事項

個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び諸税について、公平・公正な課税を行うために、正しい申告の指導・説明及び課税客体の適正な把握に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 確定申告期間中における納税相談業務
- 3 個人市民税の特別徴収の促進

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、正確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

- | | | |
|-----------|--------|----------------------------|
| (1) 個人市民税 | 納税義務者数 | 12,869人（うち特別徴収 10,287人） |
| (2) 法人市民税 | 納税義務者数 | 626社 |
| (3) 軽自動車税 | 課税台数 | 13,814台 |
| (4) 市たばこ税 | 課税本数 | 旧3級品以外：25,932千本、旧3級品：656千本 |
| (5) 鉱産税 | 納税義務者数 | 1社 |
| (6) 入湯税 | 入湯客数 | 109,059人 |

（評価と課題及びその対応策）

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも市民の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、更なる事務改善及び職員のスキルアップを図り、引続き公平・公正な課税に努めていく。

2 確定申告期間中における納税相談業務

確定申告期間中は、市役所及び各振興事務所に相談会場を設け、申告相談を行った。

- ・申告期間 平成31年2月18日から3月15日まで

- ・相談者数 市役所本庁舎 1,515人 河合振興事務所 219人 宮川振興事務所 172人 神岡振興事務所 1,350人 合計 3,256人

(評価と課題及びその対応策)

これまでは紙ベースでの確定申告書の作成及び提出を行っていたが、平成30年分の確定申告から国税のe-Taxとのデータ連携(データ伝送)を行った。市民にはデータ連携に必要な利用者識別番号の取得などわかりにくい部分もあったようだが、高山税務署と協力し事前案内や広報等による周知を徹底したことで大きなトラブルもなく対処することができた。また、税務課の執務室の移動に伴う来場者の混乱も予想されたが、誘導表示などの設置を細かく行ったことで防ぐことができた。対応した職員も当初はデータ連携に慣れるまでに時間を要したが、利用者識別番号は一度取得されればシステムに登録されることや、職員も要領を得たことから来年以降はよりスムーズな対応に努める。

申告相談にあたっては、職員の応援体制を整え効率的な申告相談に努めているが、相談対応職員数の確保が難しくなっており、特に振興事務所での相談体制について、税務経験OBの方や他課の税務経験職員への応援要請に理解と協力を求めるとともに、申告相談日時の調整等を行っていく必要がある。

3 個人市民税の特別徴収の促進

納税者の利便性の向上や納税の確実性を高めるため、給与受給者が3人以上の特別徴収されていない事業所に対して、岐阜県及び他市町村とも連携しながら周知・案内を行い特別徴収の促進に努めた。結果として特別徴収実施割合(給与所得のある納税義務者に対する特別徴収の割合)が0.17ポイント上昇し86.43%(県内市町村第2位・県平均79.24%)となった。 特別徴収納税義務者数(事業所数)1,310事業所

(評価と課題及びその対応策)

従業員が少ない事業所に対しても制度を理解していただくよう説明に努め、岐阜県との連携によることで促進の効果があつた。今後も、岐阜県及び県内市町村で組織するぎふ税収確保対策協議会において平成25年度に策定した「個人住民税の特別徴収完全実施を目標としたアクションプラン」に基づき、文書通知や年末調整説明会での説明等により、特別徴収完全実施に向けた取り組みを継続する。また、新たに指定した特別徴収事業者が市県民税の滞納事業者にならないよう早期催告を行う。

② 資産税係

総括事項

市税の過半を占める基幹税である固定資産税について、公平・公正な課税を行うために、課税客体の適正な把握及び評価に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 土地の調査及び評価業務
- 3 家屋の調査及び評価業務
- 4 償却資産の調査業務

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、正確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

固定資産税	土地	納税義務者数	8,138件（課税筆数 126,087筆）
	家屋	納税義務者数	9,911件（課税棟数 21,472棟）
	償却資産	納税義務者数	405人（一般分）、10人（大臣配分等）

（評価と課題及びその対応策）

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも市民の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、更なる事務改善及び職員のスキルアップを図り、引続き公平・公正な課税に努めていく。

2 土地の調査及び評価業務（決算額 10,178千円） 決算書 P128～129

翌年度以降の固定資産税を賦課するために固定資産評価基準に基づき、適正な土地の評価及び調査に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
固定資産（土地）の価格修正のための標準宅地時点修正	2,203 ^{千円} (2,203)	2,203 ^{千円} (2,203)	0 ^{千円} (0)	評価額は、基準年度の価格を3年間据え置くこととされているが、地価が著しく下落していることから法令に基づき価格の修正を行った。 標準宅地 240地点
公図修正及び製本	1,518 (1,518)	1,458 (1,458)	60 (60)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、公図の修正を行った。公図修正 一式
地番現況図データ修正	5,564 (5,564)	5,344 (5,344)	220 (220)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、地図情報システム（GIS）で使用する地番図データの修正を行った。 データ修正 一式
固定資産税（土地）評価システム	1,173 (1,173)	1,173 (1,173)	0 (0)	令和3年度の宅地の評価替えに向け、状況類似地域、路線の見直し等を行った。（平成30年度～令和2年度債務負担行為 限度額9,000千円） 評価替え業務 一式

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：27,863千円】

納税者に対して説明責任の果たせる適正な課税資料を整えた。山林等の広大な土地の状況を逐一把握することは困難であるが、関係機関との情報交換や地図情報システムを有効に活用し、引続き適正な評価に努める。なお、令和元年度においては、令和3年度の評価替えに向けた一般標準宅地240地点の鑑定評価を実施するための予算措置を行っている。

3 家屋の調査及び評価業務（決算額 1,771千円） 決算書 P129

翌年度以降の固定資産税を賦課するために固定資産評価基準に基づき、適正な家屋の評価及び調査に取り組んだ。家屋調査棟数 82棟（増築含む）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家屋評価システム サーバー更新事業	1,785 (1,785)	1,771 (1,771)	14 (14)	OA機器の適正な管理のため、平成20年度以降更新していなかった家屋評価システムのサーバー機を更新し、システムの誤作動、故障、破損等による業務への影響に備えた。サーバー機 一式

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：一千円】

建築主の都合を踏まえた計画的な家屋調査を実施した。未登記家屋や建築確認不要家屋の課税漏れ及び滅失漏れを防ぐため、定期的なパトロールや地図情報システムを有効に活用し、公正・公平な課税を行っていく。

4 償却資産の調査業務

未申告及び申告資産の誤りや漏れがないか、法人登録台帳との照合及び減価償却明細との突き合わせによる確認を行った。また、必要に応じて実地調査を行い適正な課税に努めた。

(評価と課題及びその対応策)

突き合わせを行うことで申告誤りの更正に一定の効果があったと考えるが、膨大な量の償却資産の付き合いには多大の時間と労力が必要となるため、今後は3年から5年のサイクルで全事業者の調査計画を策定し、効率的な調査に取り組んでいく。

③ 収納・共通関係

総括事項

市政運営における自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収納率の向上に努めた。また、市民の納税意識の向上を図るための納税啓発及び迅速かつ正確・丁寧な税務証明発行等の窓口業務に努めた。

- 1 滞納処分
- 2 納付の利便性の向上
- 3 納税啓発
- 4 税務証明発行等の窓口業務
- 5 個人情報管理の強化

施策の概要

1 滞納処分

督促及び催告に応じない滞納者に対し、財産調査の上、差押えを積極的に行った。また、破産事件や競売事件等の開始・継続に伴い交付要求を行った。

(1) 債権差押え 国税還付金：6件（6名）244千円 預貯金：87件（51名）2,694千円 給与・年金：5件（5名）177千円
その他：4件（4名）19千円

(2) 不動産差押え 1件（1名） 278千円（対象額）

(3) 交付要求 8件（6名）18,796千円（要求額）

（評価と課題及びその対応策）

収納率は対前年度0.19ポイント上昇し、収入未済額は1,869千円減少させることができた。今後も新たな滞納者を作らないよう早めの催告を行っていくとともに、滞納繰越となっている困難事案について、搜索差押、自動車のタイヤロック及びインターネットを利用した公売等を視野に入れ、県税事務所の指導を仰ぎながら一歩踏み込んだ取り組みを行う。また、賦課業務と徴収業務がバランスよく効率的に行えるよう、滞納整理月間や週間など取り入れて計画的に徴収業務を行い、税負担の公平性の確保のため、引き続き積極的な滞納処分を行う。

2 納付の利便性の向上

(1) 口座振替の推進

口座振替を申し込まれていない納税者に対して、口座振替による納税をPRした。

口座振替加入率

個人市民税 平成28年度（71.5%）→ 平成29年度（71.4%）→ 平成30年度（68.4%）

固定資産税 平成28年度（82.3%）→ 平成29年度（81.9%）→ 平成30年度（81.6%）

軽自動車税 平成28年度（71.0%）→ 平成29年度（69.9%）→ 平成30年度（68.4%）

(2) コンビニ収納の継続

夜間及び休日でも納付が可能なコンビニエンスストアでの納付を平成27年度から実施しており、一定の効果が確認されていることから継続している。

個人市民税 平成28年度（ 610件 16,507千円）→ 平成29年度（ 624件 16,703千円）→ 平成30年度（ 954件 21,769千円）

固定資産税 平成28年度（ 894件 22,610千円）→ 平成29年度（ 988件 25,294千円）→ 平成30年度（ 1,574件 33,467千円）

軽自動車税 平成28年度（ 1,509件 9,762千円）→ 平成29年度（ 1,657件 11,118千円）→ 平成30年度（ 2,052件 14,575千円）

※個人市民税（普通徴収）には県民税分を含む

（評価と課題及びその対応策）

口座振替の加入率を増やすことはできなかったが、コンビニ収納の利用件数は年々増加しており納税者のライフスタイルに適応したサービスとなっている。また、口座振替は納税者の利便性や納付忘れを防ぐ効果的な手段であることから、口座振替未登録の納税義務者に対する依頼文書を送付するとともに、市の広報紙やホームページを通じたPRを行い、引き続き加入率の増加を推進していく。

令和元年度からは、市税等の納付にさるばるコイン決済を導入し、コンビニや金融機関に出向かなくても、自宅などで手軽に市税等を納付できるようになることで、さらなる納税者の利便性の向上を図っていく。

3 納税啓発

- (1) 納税意識の向上を図ることを目的に、関係団体とともに租税教育に取り組んだ。(対象学年：小学校6年生、中学校3年生)
 - ・税務課職員による租税教室 古川西小学校(12月14日) 宮川小学校(1月28日)
 - ・古川中学校は高山税務署、古川小学校及び神岡小学校は飛騨法人会、神岡中学校は飛騨神岡高等学校の生徒による租税教室を行った。
 - ・河合小学校及び山之村小中学校は学校の都合により実施せず。
- (2) 広報ひだや同報無線により各税の納期限など、税務情報を常に発信した。

(評価と課題及びその対応策)

児童・生徒に対する納税啓発の取り組みに即効的な効果は望めないものの、取り組みを継続することで納税意識の向上が期待される。今後も制度改正や納税情報を的確に周知するため、関係機関と連携し、様々な情報媒体を利用した情報発信に努める。

4 税務証明発行等の窓口業務

- (1) 税務証明発行件数及び閲覧件数 8,294件(うち無料2,739件)
- (2) さるぼぼコイン決済による税務証明 上記件数のうち、99件 32,700円(平成30年10月～平成31年3月)
- (3) 窓口延長(6月1日～15日 閉庁日を除く) 利用件数 本庁：9件(8人) 神岡振興事務所：4件(2人)

(評価と課題及びその対応策)

正確かつ丁寧な接客ができた。また、混雑時には職員全員で対応し、お客様を長時間お待たせすることのないよう心がけた。今後も市民対応の窓口として待遇向上に努めるとともに、個人情報の取扱いについて過誤のないよう職員の指導を徹底する。

さらに令和元年度6月から楽天エディカードによる窓口証明手数料決済を導入し、窓口手数料のキャッシュレス化及び市民サービスの向上に努めていく。

また、平成30年度初の試みとして、高等学校の就学支援金制度の関係等で年間を通じ一番多く所得・課税証明書を発行する6月に夕方1時間の窓口延長を行い、日中に仕事等で来庁できない市民へのサービス向上に努めたが、高等学校からの保護者への制度の案内時期と計画した窓口延長期間のズレ等により利用者がわずかであったため、今後は就学支援金制度の案内との時期を合わせ、引き続き広報等を活用し市民への周知を行う。

5 個人情報管理の強化(決算額 146千円) 決算書 P128～129

これまでフロッピーディスクで金融機関と直接又は郵送で受け渡しを行っていた市税等の口座振替データを、安全・確実に受け渡しできるよう専用の I S D N回線を用いたオンラインによるデータ伝送へ切り替えを行い個人情報の管理を強化した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
口座振替データ 伝送導入事業	213 (213)	146 (146)	67 (67)	システム導入費 通信費 システム使用料

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：73千円】

環境が整った金融機関から順次計画的にテスト送信等を行い、特にトラブル等もなく切り替えができ、スムーズに運用を開始することができた。

第2 企 画 部

1 秘書広報課

① 秘 書 係

総括事項

より多くの市民の意見を市政に反映させるため、昨年まで開催していた「市民と市長の意見交換会」を改め、毎回異なるテーマについて市長が掘り下げて講義を行う「都竹市長の市政ゼミナール」と、市民の方をゲストにお迎えして、市長と司会者を交えたトークショーをご覧いただく「市長と共にふれあいトーク」を開催することとした。

- 1 都竹市長の市政ゼミナール
- 2 市長と共にふれあいトーク
- 3 おでかけ市長室
- 4 どうやなボックスの開設

施策の概要

1 都竹市長の市政ゼミナール

年間9回開催し、初めの3回は各地区を回り、30年度の事業・予算とこれまでの取り組みについての説明を行い、4回目以降は、回ごとのテーマに沿った講義を行った。また、ゼミナールの内容は飛騨市ケーブルテレビでも放送したほか、YouTubeでも視聴いただけることとした。

＜各回の内容＞

「30年度の事業・予算について」：6月22日(金)神岡町、7月17日(火)宮川町、8月21日(火)河合町（9月4日に予定していた古川会場は台風のため中止）

「財政事情について」：10月9日(火) 「医療について」：11月15日(木) 「林業について」：12月21日(金) 「観光について」：1月17日(木)

「障がい児者施策について」：2月21日(木) 「教育について」：3月12日(火)

(評価と課題及びその対応策)

初めての試みであったが、9会場で延べ349人の参加があった。テーマを絞った詳細な説明は、参加者の皆さんにもご好評いただいた。令和元年度は、事業・予算について「市民と市長の意見交換会」として年度当初に4地区で開催した上で、6月以降、月替わりでゼミナールとふれあいトークを交互に実施する予定である。また、参加者から感想や取り上げてほしいテーマのリサーチを行い、次年度の開催の参考とする。

2 市長と共にふれあいトーク

年6回開催し、延べ254人の参加があった。会場は、気軽な雰囲気を演出するため会議室ではなくお寺やカフェ等を使用した。トークの前半部では市の取り組み等をお聞きいただき、後半部では、毎回ゲストをお招きして、ゲストご自身の活動やそれについての思いなどを語っていただくスタイルとした。

＜各回の内容＞

「医療・介護」：6月26日(火) 「歴史豊かなまちづくり」：8月1日(水) 「伝統を守る」：9月28日(金) 「防災」：10月26日(金)

「農業」：11月29日(木) 「障がいのある方とともに暮らす」：1月31日(木)

(評価と課題及びその対応策)

市政ゼミナールと同様に初めての試みであったが、参加者からは大変好評をいただき、ゲストを招いてのトークタイムでは、市政だけでなく、テーマに関して日々様々な取り組みをしてみえる市民の皆さんの活動を知っていただくことができた。市民からは取り上げてほしいテーマのリクエストもいただいております、令和元年度も継続して実施する。また、参加者アンケートにより、感想や取り上げてほしいテーマのリサーチを行い、今後の参考としたい。

3 おでかけ市長室

市民の方々と気楽に意見交換することを目的に、ご近所の集まりやサークル活動の仲間等が集う場所へ市長が直接うかがう「おでかけ市長室」を行い、6グループを訪問した。それとは別に、ハートピア古川での「ちびっこランド」を訪問、参加者の皆さんとフリーで懇談した。また、船津座の交流広場で、来場者にフリーで市長とお話していただく機会を設け、192人の皆さんと身近な話題から市政全般にわたる意見交換ができた。

(評価と課題及びその対応策)

おでかけ市長室は、サークルやご近所といった気楽な集まりに参加させていただくため、市政ゼミナールやふれあいトークには参加できない方々とも懇談できるという利点がある。今後も、少人数のグループでも気兼ねなくお申し込みいただけるよう広報に努めたい。

4 どうやなボックスの開設

市政ゼミナール等に参加できない方や、公開の場での発言をためられる方にも、意見表明の機会を広げられるよう、平成28年9月から本庁、各振興事務所に「どうやなボックス」を設置しており、年度内に47件のご意見をいただいた。

(評価と課題及びその対応策)

提案いただいた方に対しては、速やかに意見へのお礼と市の対応を直接回答するとともに、対応状況について進捗管理を行い、必要に応じて補正予算、翌年度予算による事業化を検討した。今後は頂戴したご意見と回答をホームページ上で紹介することを検討する。

② 広 報 係

総括事項

市政情報の発信、普及啓発を行うため、市政に関する情報を収集し広報媒体や新聞媒体を活用し市民への情報発信に努めた。また、電子媒体として行政ホームページでの情報発信や飛騨市の魅力を伝えるため観光サイトでの情報発信も積極的に行った。

- 1 「広報ひだ」の発行
- 2 ホームページの維持管理
- 3 SNSでの情報発信

施策の概要

1 「広報ひだ」の発行（決算額 7,326千円） 決算書 P115

市の制度や施策のほか、暮らしに関する手続き、イベントやまちの話題等、さまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えるため積極的な情報発信に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
「広報ひだ」の発行	千円 7,800 (7,522)	千円 7,326 (7,088)	千円 474 (434)	発行部数：9,200部／月（市内全戸配布及びふるさと納税をいただいた方に送付）

（評価）

市の制度や施策、おしらせなど、分かりやすい紙面づくりに努めた。また、ふるさと納税をいただいた方への無料送付により市のPRに努め、更なる飛騨市ファンの獲得を図っている。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：7,800千円】

広報誌には様々な情報が掲載されることから、より見やすく、伝わりやすい広報にするために、「文字の形がわかりやすい」、「読み間違えにくい」、「文章が読みやすい」書体であるユニバーサルデザイン書体を採用することとする。

また、市の情報発信がホームページやSNSなど様々なツールを用いて行われている中、市民が広報誌に対して求める事項を、アンケート調査等によりリサーチし、今後の広報誌のあり方を検討していく。

2 ホームページの維持管理（決算額 3,663千円） 決算書 P115

飛騨市の総合的な情報発信を行うための「飛騨市公式サイト」及び観光情報の効率的な発信・運用を行うための維持管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ホームページ維持管理事業	千円 5,063 (5,063)	千円 3,663 (3,663)	千円 1,400 (1,400)	飛騨市行政ホームページのCMS（コンテンツマネジメントシステム）の管理運営を行い、コンテンツの追加・修正を行うとともに、編集・更新作業を行った。

（評価）

インターネットの利用者が増える中で、各部署からの情報発信、各種手続の方法などを広くお知らせするとともに、ふるさと納税や飛騨市ファンクラブなどのトップバナーを設け、直接、登録フォームへ入れるようにし、利用者の利便性の向上に努めた。また、リニューアルに伴い、飛騨市の情報発信サイトでもあるフェイスブックをトップページに掲載し、市の施策や話題などをスピーディーに届けることができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,257千円】

ホームページは、市の情報発信の基幹であり、市役所の業務や様々な手続きについての正確な情報提供はもちろんのこと、他のツールにより発信しているイベント情報等についても網羅する必要がある。情報の管理・提供を正確に行うための部局を横断した体制を整えていく。

3 SNSによる情報発信（決算額 一千円）

飛騨市の総合的な情報発信を行うため「SNS（フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、ラインアット）」を効果的に運用し、市政情報・まちの話題やお知らせなどの様々な情報を発信することに努めた。

- 1 フェイスブック フォロワー数 2,048人 平成29年4月2日開設
- 2 インスタグラム フォロワー数 1,239人 平成29年4月3日開設
- 3 ツイッター フォロワー数 306人 平成29年4月18日開設
- 4 ラインアット フォロワー数 1,070人 平成29年12月12日開設

（評価と課題及びその対応策）

情報発信媒体が多様化している中で、効率的な情報発信を行うことができる「SNS」を活用し、様々な情報をスピーディーに届けることができた。

フェイスブックでは、イベントのお知らせや開催報告とは別に、各部署で行っている事業の途中経過や完了を報告する『市政快速便「ええな飛騨市」』というコーナーを設けて投稿を行った。また、フェイスブックやラインアットを通じ、緊急時の避難情報や道路の通行状況などの迅速な提供に努めた。

今後も、各部局の事業が適時に情報提供されるよう、総合政策課と連携してチェックを進める。

2 総合政策課

① 政策企画係

総括事項

政策本位の市政実現のため、政策協議を主導し、総合的な企画立案に取り組んだ。また、庁内横断的なプロジェクトを統括し、事業の推進を図った。

- 1 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
- 2 飛騨えごまの里推進プロジェクト
- 3 台湾新港郷との友好交流の推進
- 4 飛騨地域創生連携協議会事業
- 5 総合政策調整費
- 6 飛騨市総合政策審議会の運営

施策の概要

1 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト（決算額 2,775千円） 決算書 P118～121

飛騨市薬草ビレッジ構想を推進するため、庁内における新たなプロジェクトチームを発足させるとともに、薬草に取り組む地域おこし協力隊を委嘱し、市民団体との協働による勉強会や薬草フェスティバルの実施、朝霧の森の薬草壇等の整備、全国の薬草活用自治体の視察等を実施。また、薬草拠点整備に向けた検討を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
薬草活用の周知啓発事業等	1,863 (470)	1,073 (736)	790 (△266)	・飛騨市薬草フェスティバルの開催（平成30年9月8・9日） 文化交流センターを主会場にワークショップや生薬標本の展示、薬草写真コンテスト、薬草スイーツの試食を実施。参加者延べ400名 ・「全国薬草シンポジウム2018inうだ」（平成30年10月27・28日） チーム員9名参加。奈良県宇陀市 ・薬草ワークショップメニューの開発（平成31年3月26・27日） 全国で薬草活用に取り組まれている方などを講師に招き、薬草を活用した新たな体験メニューを造成するワークショップ人材育成を実施
公式薬草ウェブサイトの制作	1,800 (900)	1,702 (852)	98 (48)	飛騨市の薬草の取組みを広くPRするため、公式薬草ウェブサイトを制作。「体験する」「収穫する」「知る」「食べる」のカテゴリーに分け、市内の薬草関係団体や個人へのインタビューを掲載し、官民一体となった取り組みをPRする。また、フェイスブックとの連携や、随時情報を更新できる仕組みとしている。

(評 価)

飛騨市薬草フェスティバルは、NPO法人薬草で飛騨を元気にする会やアルプス薬品工業株式会社と協力して開催し、家庭でも取り組み易い8種類のワークショップを実施したところ、これを機に家庭で薬草を活用するようになったという声もあり、市民の活用が広がっている。

また、薬草の公式ウェブサイトを作成し、既存のFacebookページと連動させることで情報発信の更なる強化を図る体制を構築した。

薬草拠点整備は、市内の薬草関係団体から施設活用に対する意見を聴取し、コンセプトやコンテンツの検討を行うとともに、拠点での実施を見据え、新たに3つのワークショップメニューを開発した。メディア掲載実績：9月8日・9月16日 岐阜新聞 9月9日・10月16日 中日新聞
(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,311千円】

これまで、市民への周知啓発と体験メニューの造成を図ってきたが、薬草活用のノウハウについて市民や市外の方々が体験して学べる拠点整備と、薬草料理提供の店舗拡大が必要である。このため、令和元年度は、市内空き家を活用した薬草拠点を整備し、常時体験できるワークショップや薬草関連商品の販売を行うとともに、市内飲食店と連携し、常時提供可能な薬草メニューの開発を進めていく。あわせて、第8回全国薬草シンポジウムを開催し、飛騨市の薬草の取り組みを全国に発信するとともに、各地域との連携強化を図る。また、これらの情報を、整備した公式WEBサイトやフェイスブックなどでしっかりPRを行い、事業の周知を図る。(本事業は令和元年度より地域振興課へ移管)

2 飛騨えごまの里推進プロジェクト(決算額 463千円) 決算書 P119、121

産業の振興と市民の健康増進を図る飛騨えごまの里推進プロジェクトを推進するため、農家・商工団体・製造事業者・飲食事業者等の連携のプラットフォームとなる「飛騨えごまの里推進協議会」を設立し、商品開発や情報発信を強化し、地域内外での消費拡大を推進するとともに、飛騨産えごまの魅力を知ってもらうことを目的に「飛騨えごま月間」を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨えごまの里推進事業	千円 1,205 (5)	千円 463 (63)	千円 742 (△58)	・飛騨えごまの里推進協議会 4月25日設立、第2回：6月29日、第3回：9月20日 ・飛騨えごま月間の実施(平成30年10月14日～11月4日) えごまのおはぎづくり、えごまの料理ランチ会、・各ワークショップ(選別体験・えごま油箸塗り体験等) ・飲食店等協力によるえごま料理の期間提供(26店舗) 飛騨えごまの里商品パンフレットの制作

(評 価)

平成29年度に実施した「飛騨えごまWEEK」の協力事業者へのアンケートで、期間が短すぎて効果が見えにくいとのご意見があったことから、「飛騨えごま月間」へと期間を延長して実施したところ、市内の複数の飲食店において、従来提供していなかったえごま料理が新たに10品増加し、イベント後も2店舗で常設メニューになるなど、えごまを取り扱う店舗や新商品が増加した。また、おはぎづくりや料理ランチ会などを継続して実施するとともに、月間中のえごま料理飲食等によるスタンプラリー抽選会を月間最終日の飛騨市農業まつりに実施したことで、来客の相乗効果に繋がった。更に、選別機の導入(農業振興課)により、子実や残渣を活用した商品の開発にも着手されることとなった。メディア掲載実績：4月28日、10月20日 飛騨市民新聞、11月6日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：671千円】

飛系アルプス1号のえごまは、高品質を維持するため単価を高目に設定しており、商品単価が高くなってしまったため、飛騨市産の在来品種のえごまを活用した料理メニューやお土産物の新商品を増やし、市全体にえごまの活用が浸透するよう、継続して飛騨えごま月間を実施し、市内飲食店や旅館等での常時活用を推進する。また、えごまの食育事業を実施し、えごまの良さを親子で体感していただけるような取り組みを実施する。併せて、えごまの収量を確保するために、気候や鳥害に強い品種を開発中の岐阜県中山間農業研究所との連携を強化し、適種の普及にも努める。(本事業は令和元年度より商工課へ移管)

3 台湾新港郷との友好交流の推進(決算額 5,896千円) 決算書 P119～121

飛騨市と新港郷の友好都市提携締結から1周年を記念して、新港郷長をはじめとする92名の大訪問団を飛騨市に迎え、様々な記念事業を実施。また、市内高校生の台湾新港郷でのホームステイ研修の実施にあたり、渡航費用の一部を補助する制度を創設し支援を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念事業	5,000 (2,800)	4,976 (2,776)	24 (24)	飛騨市観光協会や古川祭保存会を中心に「飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念事業実行委員会」を設立し、事業を実施。 実行委員会：7月13日、9月18日、9月27日、10月4日、12月26日 【10月12日】 ・新港郷歓迎交流会(新港郷92人、飛騨市63人) ・古川祭屋台特別曳き揃え(観覧者800人) ・新港郷・飛騨市友好屋台村&mama me party(来場者6,000人) 【10月13日】 ・飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念式典(来場者600人) ・飛騨市・新港郷文化展覧会(来場者983人)～10月28日 【10月14日】 ・飛騨市内周遊ツアー(新港郷92名) ・新港郷送別会(新港郷92人、飛騨市33人)
飛騨市高校生友好都市交流事業補助金	500 (500)	450 (450)	50 (50)	新港郷でのホームステイ研修について、一人当たり50千円を支援。 ・研修実施日：8月3日～8月9日 ・参加人数：吉城高等学校 4名、飛騨神岡高等学校 5名
新港郷との相互交流	1,090 (1,090)	470 (470)	620 (620)	市議会及び副市長の台湾新港郷への表敬訪問に随行。併せて、今後の新港郷との交流事業について、新港郷公所及び新港文教基金会と打合せを実施。 ・渡航期間：2月17日～2月20日 ・表敬訪問日：2月19日

(評価)

飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念事業では、新港郷長をはじめ、新港文教基金会、新港奉天宮の方々92名を飛騨市にお招きした。期間中には、様々

な団体に協力をいただき、市と新港郷の伝統芸能等の相互披露や、古川祭屋台の曳き揃え、新港郷の約70点に及ぶ美術品等を展示した文化展覧会、飛騨市ならではの郷土食によるおもてなしなど、それぞれがお互いの文化を体感・共有することで、更なる交流を広げることができ、市民に対しても、飛騨市と新港郷のこれまでの交流の歴史等について広く周知を図ることができたが、まち全体で訪問を歓迎するムードの演出が少し弱かった。

市内高校生のホームステイ研修については、継続して実施したものであるが、平成30年度から新たに創設した補助制度により、9名の渡航支援を実施。参加した高校生からは、大変貴重な体験ができ、新たな交流に繋がったと好評を得ており、記念式典時には、ホームステイの様子を発表いただいた。

メディア掲載実績：8月2日、10月14日 中日新聞、10月6日、10月12日、10月14日 岐阜新聞、その他、新港郷現地の新聞・広報誌などにも掲載
(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,468千円】

これまでの交流を更に推進するため、特に若い世代間の交流を深めるため、新港郷からのホームステイ受け入れを実施するとともに、新港郷において、つるし飾りや千鳥格子などを体験するイベントを実施し、お互いの文化の交流を深める。また、交流を市内全域に紹介し浸透させるため、市民が直接、国際交流の担い手となるような人材の育成と組織化を図る。

4 飛騨地域創生連携協議会事業（決算額 3,960千円） 決算書 P121

飛騨地域三市一村と岐阜県による飛騨地域創生連携協議会において、地方創生推進交付金を活用した事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨地域ツーリズム推進連携事業	千円 2,100 (1,050)	千円 1,950 (1,079)	千円 150 (△29)	1. 飛騨地域ツーリズム推進事業 欧州地域へ大きな影響力を持つフランスをメインターゲットに、欧州の人々の興味・関心が高い「日本酒（地酒）」や「アニメ」といった日本文化をテーマとしたプロモーションを展開。 ・フランス・コルマール国際旅行博への出展（11/9-11、来場者2.2万人） ・コルマールの日本産品取扱店「Konjaku（コンジャク）」での地酒・特産品展示販売（11/12-1/12、来店者4,650人 売上約46万円） ・ドイツ・ミュンヘン国際旅行博への出展（2/20-24、来場者12.6万人） ・フランス人フードブロガー招聘（10/15-18、取材先：薬草、有機農家） ・ドイツ人インテリアブロガー招聘（12/12-15、取材先：77art、FabCafe） 2. 外国人観光客受入体制強化事業 飛騨地域内における地域通訳案内士（有償通訳ガイド）を養成し、外国人観光客の受入環境を強化。 ・特区通訳案内士養成講座により21名の英語通訳案内士を養成 ・案内士個人のプロフィール、得意な案内コースを紹介する共同プロモーションサイトを立ち上げ

飛驒移住・定住促進連携事業	2,200 (1,124)	2,010 (1,061)	190 (63)	飛驒地域移住・定住促進連携事業 首都圏等在住者を対象とした移住相談会、飛驒地域での就業体験や交流イベント等を開催し、飛驒地域への移住を促進。 ・民間求人サイト「スタンバイ」に飛驒地域の仕事探し特設ページを開設 ・飛驒地域の事業者をゲストに招いた首都圏での課題解決セミナー・交流会を開催（全2回、参加者38名） ・飛驒地域での民間事業者インターンシップを実施（受入4名） ・各市村の住宅・空き家情報を移住応援サイト「グッとくる飛驒」に集約し、地元ライター集団「未来の地域編集部」による情報発信を実施 ・ふるさと回帰フェアへの出展（9/9、来場者2.1万人、相談者21名） ・首都圏及び飛驒地域での移住者・検討者交流イベント「HIDA-Drinks」の開催（全3回、参加者60名） ・飛驒地域からの情報発信や移住相談等のサポートを行う「ひだアンバサダー」を任命（首都圏14名、飛驒地域22名）
---------------	------------------	------------------	-------------	--

（評価）

飛驒地域ツーリズム推進連携事業は、コルマールとの経済・観光協力協定を活かしたプロモーション展開により飛驒地域の認知度向上を図るとともに、飛驒地域を含む旅行商品の商品化促進及び地酒等の販売促進に取り組んだことで、地酒を始めとする地場産品の継続的な販売を行う道筋が確立できた。

【KPI：欧州からの外国人観光客数（累増分） H30計画：27,500人→H30実績：10,054人】

外国人観光客受入体制強化事業は、当初目標としていた通訳案内士50名の養成（受講申込42名）を達成することができなかったが、共同プロモーションのためのwebサイトを立ち上げたことで、利用者とのマッチング機会や利便性が向上し、新たな顧客開拓へ繋げることができた。

【KPI：通訳案内士を利用した外国人観光客数（累増分） H30計画：300人→H30実績：1,417人】

飛驒移住・定住促進連携事業は、移住フェア出展や交流イベントによる飛驒地域への移住に向けたきっかけづくりを行うとともに、セミナーやインターン、仕事探しサイト等を通じ、移住検討者に飛驒地域での仕事や暮らしぶりを正しく知ってもらうことで、より現実的な移住促進に取り組むことができた。

【KPI：飛驒地域移住サポートセンターを通じて飛驒地域（3市1村）に移住した者の数（累増分） H30計画：135人→H30実績：51人】

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,450千円】

飛驒地域ツーリズム推進連携事業は、誘客プロモーション活動は継続的な取り組みが必要であることから、令和元年度も引き続きフランス・ドイツをターゲットに、飛驒地域の誇る食文化、建築、温泉、自然をテーマに現地メディアを活用したプロモーションを実施する。

外国人観光客受入体制強化事業は、中国語通訳案内士30名の養成を目指すとともに、個々の通訳案内士の能力向上を目的とした組織化に取り組む。

飛驒移住・定住促進連携事業は、飛驒地域へ移住を具体的に検討している人に対し、仕事や住まいの悩みを解決するための取り組みを実施するとともに、移住戦略の運営における官民連携の仕組みを構築する。

また、令和元年度は事業計画の最終年度であり、事業継続の要否及び当該協議会のあり方について、他組織への事業承継を含め検討していく。

5 総合政策調整費（決算額 1,326千円） 決算書 P118～120

映画「君の名は。」に関する取り組みのような社会現象や最新の情報等について、機を逸することなく政策立案し、産業振興や生活環境の充実に繋げる必要があるため、総合政策調整費を設け、事業の緊急性を判断し総合政策課主導で予算を執行した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
総合政策調整費	千円 3,000 (3,000)	千円 1,326 (1,326)	千円 1,674 (1,674)	・根尾選手懸垂幕作成等 ・楽天ローカルイノベーションキャンプin飛騨 ・飛騨市学園構想関連視察等 ・森茂ヘリポート土質調査 ・飛騨市ロケ地ツアー 他

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：3,000千円】

機を逸することなく事業を実施したことにより、新年度の事業化に繋げるなどの成果を得た。調整費の活用について、庁内への周知を徹底し、更なる積極的な活用を促すよう、引き続き部長会議等でその周知を図る。

6 飛騨市総合政策審議会の運営（決算額 117千円） 決算書 P118～119

飛騨市の政策に対し、市の現状や様々な課題、施策等市政全般にわたる運営方針等について、各分野の有識者15名から意見を賜り、その後の政策立案や次年度予算に反映させることを目的として実施。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市総合政策審議会	千円 246 (246)	千円 117 (117)	千円 129 (129)	第1回（7月5日） ・平成28・29年度主要施策の実施結果と課題 ・平成29年度地方創生関連交付金事業の効果検証 第2回（10月10日） ・平成31年度の施政方針（案） 第3回（12月18日） ・平成31年度重点政策 ・平成31年度主要事業の概要（案） ・地域再生計画の中間評価

（評価）

委員からいただいたご意見等は、政策協議の段階で検討を行い、令和元年度予算に反映させた。代表的な例としては、介護の有資格者人材バンクの創設など。メディア掲載実績：12月19日 中日新聞、岐阜新聞

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：246千円】

平成30年度は、事前に飛騨市ウェブサイトや行政無線で会議の開催告知を実施し、市民にも開かれた会議となるよう努めたところ、延べ4名の傍聴があった。令和元年度も引き続き全てオープンにし、政策立案のためのご意見をいただく場として、年3回開催する。

3 地域振興課

① 地域振興係

総括事項

市民が誇りを持てるまちづくりを推進するため、市民やまちづくり団体、関連企業等と協働で、魅力ある地域資源の活用など様々な事業展開を図った。また、ふるさと納税の寄附額拡大に努めたほか、飛騨市ファンクラブ事業など外部から飛騨市を応援していただく施策、交流人口による外部消費促進に繋がる施策を展開した。

- 1 ふるさと納税推進事業
- 2 ひだプラス運営事業
- 3 小さなまちづくり応援事業
- 4 魅力ある地元高校づくり事業
- 5 地域おこし協力隊活動事業
- 6 飛騨市ファンクラブ事業
- 7 飛騨市ふるさと子ども大使事業
- 8 移住・空家流動化対策事業
- 9 社会科見学ツアー実施事業
- 10 東京大学宇宙線研究所連携事業
- 11 宇宙物理学研究紹介施設整備事業
- 12 体験学習事業（G S A、夏セミナー等）
- 13 旧神岡鉄道対策事業
- 14 飛騨みんなの博覧会実施事業
- 15 飛騨流葉ドローンプロジェクト推進事業
- 16 アニメ・ロケツーリズム推進事業
- 17 地域間交流バス運行事業
- 18 関係人口研究プロジェクト

施策の概要

1 ふるさと納税推進事業（決算額 510,043千円） 決算書 P111～113、115

既設の4つの募集サイトに加え、「ふるなび」及び「W o w m a !」による募集を開始したことにより、寄附金額は前年度比30%増の4.5億円に達した。この結果、約2.7億円の一般財源が確保されたことに加え、返礼品の発送を契機とする市内事業者の直接販売の足がかりを作った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと納税推進事業	498,362 (88,702) 千円	496,543 (87,587) 千円	1,819 (1,115) 千円	インターネット上の6つの募集サイトにより寄附を募るもの。29年度までに開設していたふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふるに加え、「ふるなび」、「W o w m a (K D D I)」での募集を新たに開始した。
ふるさと納税を活用した東京大学宇宙線研究所への寄附	13,500 (0)	13,500 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東京大学連携推進事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の3割相当を、東京大学への寄附に充てた。

(評価)

総務省の指導による返礼品の見直しや返礼割合の徹底（3割以内）、他自治体の過度な露出など外部的な要因が大きく、全国的には寄附金額が伸び悩む自治体が多い中、新たに「ふるなび」や「W o w m a !」での募集を開始したことなどから、寄附件数は前年度の約1.7倍、寄附金額は約1.3倍へと拡大した。その理由として、返礼品取扱事業者が50事業者から77事業者に増え、低価格から高価格までの返礼品の充実を図ったこと、商品ページの写真を寄附者に分かりやすいものに変更したこと、既存サイト内での露出の増加が挙げられる。また、リピート利用者の平均単価が14万円を超えていることも要因として考えられる。ふるさと納税の制度では、寄附金額の3割が返礼品費として市内事業者に支払われることから、地域への経済波及効果も大きい。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：301,198千円】

総務省からの制度の趣旨に則した運用の中で、更に新規参入事業者の開拓や新商品の企画、商品のブラッシュアップを促す。また、飛騨市で手薄となっている体験型の商品や観光商品等の商品力向上に取り組むほか、次年度も継続して事業者向けの勉強会を実施していく予定である。さらに、「ファンづくり」という観点から返礼品送付時の同梱物の工夫や、ふるさと納税の使い道などを積極的に発信していく予定である。

2 ひだプラス運営事業（決算額 625千円） 決算書 P118～120

平成28年度に設立された「ひだプラス」は、今年度は“つなぐ”をテーマにした飛騨市まちづくり塾を実施し、まちづくり団体や個人と交流することができた。また、毎月の広報及び市HPにまちづくりレシピとして、まちづくり団体の紹介を行った。その取材を通じて多くの団体と繋がることができ、ひだプラスメンバーの成長にも繋ぐことができた。また、その中から新メンバーを迎えることができ、体制の強化ができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ひだプラス運営事業	715 (715) 千円	625 (625) 千円	90 (90) 千円	・4月23日 ひだプラスキャラバン（殿町青龍会）参加者 20名 ・5月18日-19日 視察研修（兵庫県神戸市塩屋地区）参加者 5名 ・7月27日 第1回 まちづくり塾 参加者 30名 ・8月9日 小まち コンペ審査会（第2回まちづくり塾）参加者 100名 ・8月23日 ひだプラスキャラバン（JC）参加者 5名 ・9月14日-15日 第3回 まちづくり塾 参加者 30名 ・10月24日 ひだプラスキャラバン（絵本展）参加者 9名 ・11月2日 第4回 まちづくり塾 参加者 25名 ・12月5日 第5回 まちづくり塾 参加者 25名 ・12月18日 ひだプラスキャラバン（金毘羅）参加者 10名 ・2月22日 ひだプラスキャラバン（ロボット応援会）参加者 5名 ・3月15日 小まち コンペ審査会 参加者 100名 ・毎月のプラス会議 7回実施

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：878千円】

市内の様々なまちづくり団体やまちづくりに興味がある個人と関わり、広報やHP、SNS、動画配信など様々な媒体で情報発信を行うことができた。

また、小島慶応大学特任教授に関わっていただいたことで、ひだプラスメンバー自身が飛騨市のまちづくり、ひだプラスの事業の現状と今後の進め方を学び、事業展開の方向性を検討することができた。今後は、メンバーの意識に差があることから、メインとサブに分け、より意識の高いメンバーを中心として事業を推進した。新たなメンバーの加入もあり、同じ目標をもって事業に取り組んでいきたい。メディア掲載実績：8月15日 岐阜新聞

3 小さなまちづくり応援事業(決算額 5,639千円) 決算書 P118~121

市内のまちづくり団体等が自ら行うまちづくり事業について支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
小さなまちづくり応援事業助成金	6,091 (6,091)	5,639 (5,639)	452 (452)	〔市単〕市民団体が自ら行う事業を募集し、応募のあった事業を市民が審査、応援できるコンペ審査会を実施。応募事業の周知にも努めた。 平成29年度事業 交付対象：13団体 平成29年度事業追加募集 交付対象：5団体 平成30年度事業 交付対象：18団体 平成30年度事業追加募集 交付対象：3団体 令和元年度事業 交付対象：12団体

(評価)

自身の事業を市民の前で自らプレゼンし、市民が審査する方法はかなり浸透してきている。また、前年度に審査会を行うことで年度当初からの事業を応援できる体制としたことにより、申請しやすい状況を作ることができた。本事業から卒業し、自立する事業も出てきており、市民のやる気が形になる手助けができた。メディア掲載実績：8月15日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：7,000千円】

市民が参加できるコンペ審査会を実施しているが、関係者の参加が多いことから、まちづくりを多くの市民に知ってもらえるような周知方法が必要である。SNSでの情報発信やひだプラスの繋がりからもPRを行っていく。

4 魅力ある地元高校づくり事業(決算額 1,640千円) 決算書 P118~120

少子化が進行する中、吉城高校及び飛騨神岡高校は各校の特色を活かしつつ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化しており、市としても、両校は地域の活性化に繋がる重要な高校として位置付けている。

吉城高校では、「地域連携による活力ある高校づくり推進協議会」が2回実施された。地域課題解決型キャリア教育「YCKプロジェクト」の推進を行い、三寺ミッションやYCK報告会の実施にて吉城高校の取り組みの認知度も向上した。

飛騨神岡高校では学校の活性化に向け、「地域と共に活力ある学校づくり推進協議会」が2回実施された。楽天IT学校NEXTに参加し、「過疎先進地の魅力発信」をテーマに地域の方にヒアリングするなど交流と調査を重ね、様々な角度から解決方法を検討した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
魅力ある地元高校づくり事業	千円 1,937 (1,937)	千円 1,640 (1,640)	千円 297 (297)	東北大学や東京大学の教授や大学院生との交流、出前講座や楽天ＩＴ学校NEXT、YCKプロジェクトを通じて地域密着型の事業を推進。両校のPRを目的としたタブロイド紙を作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折り込みを行った。

(評価)

吉城高校、飛騨神岡高校の取り組みの見える化に向け、報道機関への情報提供やSNSを活用した情報発信を強化した。両校のPRを目的としたタブロイド紙については、中学生をターゲットにデザインや内容の充実を図った。実際に中学生が閲覧したという声は多く、飛騨圏域の方々へ幅広く周知することができ好評であった。また、フリーペーパーの広告を活用し、保護者世代に向けて周知することができた。

メディア掲載実績（両校に関する実績）：４月19日 岐阜新聞、５月10日 中日新聞、６月８日 中日新聞、7月20日 中日新聞、他全209件

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,049千円】

両校の取り組みが市内及び近隣自治体の住民に見える化できるよう積極的な情報発信が必要である。また、学校の活性化については、中高校生や保護者のニーズ、現状把握を行った上での取り組みの推進が求められる。両校共に地域連携の体制は強化されているため、更なる取り組みに期待するとともに地域の大切な高校として「飛騨市学園構想」の下、地域や行政の協力体制強化が必要である。

今後は引き続き、協議会や学校運営協議会への出席に加え、普段からコミュニケーションをとることで高校との連携を強化し、生徒や保護者及び学校のニーズを把握しながら、必要な支援をしていく予定である。また、高校生自らが高校の魅力を発信できるような取組を行う予定である。

5 地域おこし協力隊活動事業（決算額 12,127千円） 決算書 P118～121、124～125

平成30年度は地域支援型1名、プロジェクト支援型3名の協力隊員を配置し、地域における課題解決や市の主要施策の支援に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域おこし協力隊事業	千円 14,373 (14,373)	千円 12,127 (12,127)	千円 2,246 (2,246)	地域支援型隊員1名（山之村（ワラビ粉））、プロジェクト支援型隊員3名（森林資源活用・飛騨みんなの博覧会推進及びまちづくり支援・薬草推進）が住民とともに地域の活性化に努めた。

(評価)

山之村地区に地域支援型として配置されている1名は、地域に溶け込んだ円滑な関係の中で、希少性の高い本物のワラビ粉を精製し、自ら商談を行うなど販路形成の道筋を付けた。またプロジェクト支援型の3名についても、市の政策推進を外部目線から後押しし、市民と連携・協働しながら事業を推進することができた。メディア掲載実績：労基旬報6/25、7/25、メーテレ移住ドラマ「イジューは岐阜と」出演

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,537千円（定住・起業支援）】

地域おこし協力隊は全国各地で導入されているが、任期終了後も定住される方は多くない。協力隊の能力に期待するばかりではなく、移住者として尊重し、隊員としての期間を終えたあとのライフスタイルが思い描けるような環境作りを進める。

6 飛騨市ファンクラブ事業（決算額 2,940千円） 決算書 118～120

平成29年1月に飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設した。楽天(株)との包括連携協定の一環として、飛騨市ファンクラブの会員証は全国どこでも利用可能な「楽天e d y」カードを採用し、電子マネーを活用した制度（利用料金の0.1%が市へ寄付される仕組み）を構築した。広報等で市民への周知を行い、都市部で居住している親族や友人等にも紹介いただいたほか、ふるさと納税に協力していただいた方にも積極的な勧誘を行った。

会員には定期的に市の魅力を通信で発行するほか、メールマガジンにて情報発信を実施した。また、会員との交流を図るために「飛騨市ファンの集い」を岐阜市、飛騨市、東京都内で開催し、約30～60名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただき、飛騨市をPRした。さらに今年度は会員のインセンティブを高めるために、ふるさと納税を活用してファンクラブ会員限定返礼品の企画を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市ファンクラブ事業	千円 3,743 (543)	千円 2,940 (340)	千円 803 (203)	平成29年1月より会員の募集を開始した。 楽天(株)との包括連携を活かし、会員証を「楽天e d y」カードとした。 会員数 2,815名 協力店 44店舗（平成30年度末）

(評価)

楽天(株)との包括連携事業の一環として本事業の仕組みを構築したこともありメディア発信もでき、飛騨市の知名度向上に寄与した。また、入会していただいた会員との交流を深めるために「飛騨市ファンの集い」や「飛騨市ファンクラブバスツアー」を実施した。参加者の満足の高い事業となり、飛騨市の魅力発信にも繋がった。メディア掲載実績：5月18日 中日新聞、5月19日 岐阜新聞、5月30日 C B C「イッポウ！」 放映、7月31日 産経ニュース 他全7件（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,831千円】

新たな会員の獲得や入会していただいた方との繋がりを強化する取り組みの推進が必要である。今後は、特典の見直しや定期的な情報発信を行うとともに、都市部でのファンの集いや市内ツアーの開催を通じて会員との交流が持てる関係を構築していく。また、企画のマンネリ化から会員の意識の離脱を防ぐため、新たな企画を検討していく必要がある。新年度では、新たな企画として、会員自らが企画できるような取組や会員の特典について見直していく予定であり、会員の飛騨市への愛着度がより高まるような取組を目指す。

7 飛騨市ふるさとも大使事業（決算額 146千円） 決算書 P119～120

河合町における市長と市民の意見交換会を機に、市内の子どもたちに、ふるさとの伝統文化や風土を学ぶ機会を通じて、郷土に誇りと愛着を持ってもらうことを目的に、市内の小学4年生から6年生を対象に募集と講座（ツアー）を行い、34名を大使として任命のうえ、行事などでのPR活動を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
子ども大使事業	千円 358 (358)	千円 146 (146)	千円 212 (212)	ふるさと講座と題した市内4町巡りバスツアー（匠文化館で匠の技術学習、飛騨古川まつり会館で古川まつりの学習、飛騨牛発祥の地牛舎見学、清流宮川の天然鮎釣り体験、飛騨流葉ドローンパークにてドローンによる町おこし学習）を経て、任命書と名刺を直接手渡し大使として任命するもの。各種イベントに出席しPRを行う。

(評 価)

市内小学校を通じて募集し、夏休みに実施したことから34名と多くの子どもたちが参加し新聞にも掲載された。今まで訪れた事のない場所を実際に訪れ、話を聞くことにより、新たな発見、気づきを創出する事ができ、郷土への誇りと愛着が持てた。メディア掲載実績：8月7日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：253千円】

現大使も進級し中学生になるため、引き続き募集を続け大使の人員を確保するとともに、ふるさと講座(市内4町巡りバスツアー)の内容を毎年変更することで市の魅力に少しでも触れ、郷土に誇りと愛着を培う場とする。

8 移住・空家流動化対策事業(決算額 18,083千円) 決算書 P118~121

移住検討者が、移住政策全体のイメージをより描きやすくするため、「働く場所」「住む場所」「子育て」「買い物」などの情報を「あんきな飛騨市らいふ」としてパッケージ化し、都市部における移住フェアなどでの相談を行ったほか、移住サイト「飛騨に暮らす」において情報発信を行った。

また、平成27年度に設置した「飛騨市移住相談所」の取り組みとして都市整備課、商工課、農業振興課などと連携し、移住相談総合窓口として積極的に情報発信と移住者の受け入れを行い、新たに移住コンシェルジュ3名を採用し移住検討者の案内を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
移住・空家流動化対策事業	20,781 (5,781)	18,083 (4,683)	2,698 (1,098)	各種補助制度等を活用した移住実績 47世帯、100人 移住相談件数 102件 ・米10俵プロジェクト23名 566千円 ・移住コンシェルジュ3名 120千円 ・空き家流動化対策補助金 4,380千円 空き家流動化対策補助金 2件 家財道具処分費補助金 16件 ・賃貸住宅家賃補助金 12,488千円 新婚世帯 18件 転入世帯 72件

(評 価)

移住実態として平成27年度が126名、平成28年度が77名、平成29年度が97名となっており、平成30年度は目標値100人を達成した。

移住コンシェルジュ3名が移住検討者10世帯18人を案内し、そのうち6世帯11人が移住に至っている。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：22,133千円】

移住相談の内容は千差万別であり、個別具体的に親身に相談・支援する事が求められているため、平成30年度より導入した移住コンシェルジュ制度を継続しながら、移住後の飛騨での生活にスムーズに移行できるよう移住に対する不安解消策を検討するなど、移住支援策と定住支援策の両面からきめ細やかで一人ひとりに寄り添った支援を行っていく。

9 社会科見学ツアー実施事業（決算額 357千円） 決算書 P120

日常では訪れることがない民間企業の製造工場や上下水道施設等のインフラ施設などその現場でしか見聞できず、一般に公開されていないコンテンツを繋ぎ合わせ、観光コンテンツの掘り起しを図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会科見学ツアー実施事業	千円 512 (512)	千円 357 (357)	千円 155 (155)	11月17日（土）参加者9名（みずほクリーンセンター、飛騨市クリーンセンター、下小鳥発電所） 11月24日（土）参加者11名（飛騨トンネル、数河崩落現場見学、除雪車両見学・乗車体験、古川浄化センター）

（評価）

クリーンセンター、発電所、飛騨トンネルをはじめ通常の一般見学では見ることのできない場所を特別公開していただき、見るだけではなく乗車、体験を取り入れ、昼食には地元食材を使用したランチバイキングなど趣向を凝らした。メディア掲載実績：12月1日 中日新聞

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：436千円】

ツアーの性質上、屋外での見学、体験が多いため開催時期、雨天の場合等の想定、準備を慎重に検討する必要がある。

10 東京大学宇宙線研究所連携事業（決算額 167千円） 決算書 P119～120

飛騨市内には、国内外から注目を集めている宇宙物理学研究拠点が多数存在する。それらの拠点を地域振興に結びつけるため、市民にも最先端の宇宙科学を身近に感じてもらうことで一体感を醸成し、東京大学宇宙線研究所との協力関係を強固に築くとともに、双方にとって益のある事業の展開を推進することを目的とする。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
K A G R A 見 学 事 業	千円 119 (60)	千円 119 (60)	千円 0 (0)	重力波観測施設の普及啓発のため、K A G R A 実験施設の見学会を東大宇宙線研究所重力波観測研究施設と協力して行った。 （開催日：11月17日 参加者：約150人）
サイエンスカフェ・講演会事業	千円 49 (27)	千円 48 (26)	千円 1 (1)	宇宙物理学を身近に感じてもらうため、市民を対象とした下記事業を、宇宙物理学に関する講師を招いて実施した。 喫茶室かぐら（8月12日 参加者30名） HK講演会（1月12日 参加者約200名）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,378千円】

K A G R A の本格観測開始（2019年度中）、ハイパーカミオカンデ計画の促進（2020年着工）と大きな節目を迎えている東京大学宇宙線研究所の研究に注目は集まるばかりであり、例年実施している事業の他に、ひだ宇宙科学館カミオカラボを活用した新たなファンを獲得する事業を検討していきたい。

また、ハイパーカミオカンデ計画については、東京大学宇宙線研究所のみならず、地元である飛騨市の協力体制が今後の進捗に大きく関わることから、地元住民を中心とした応援体制を整備する必要がある。（本事業は令和元年度より神岡振興事務所市民振興課へ移管）

11 宇宙物理学研究紹介施設整備事業（決算額 303,900千円） 決算書 P118～120、122

飛騨市には、世界に誇れる宇宙物理学研究拠点が多数存在しているが、地下実験施設のため一般の方が見学できない状況にあるため、市内外から研究内容についてわかりやすい展示施設整備を求める声が多かった。このため、「宙ドーム・神岡」を宇宙物理学の研究内容を広く紹介する施設として整備し、市民はもとより対外的にも施設をPRすることにより、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客に繋げる。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
宇宙物理学研究紹介 展示施設整備事業	千円 302,670 (1,659)	千円 302,180 (5,069)	千円 490 (△3,410)	ひだ宇宙科学館カミオカラボ 総事業費：296,460,000円（展示のみ） 総面積：361.30㎡（事務所含む） 構造：鉄骨造地上1階 設備等：円柱型巨大スクリーン 高さ7m 直径9m 光電子増倍管実物展示 光電子増倍管36個 鉱山、KAGRA模型 研究を体感できるゲーム など
ひだ宇宙科学館カミオカラボ オープン記念事業	1,727 (27)	1,720 (20)	7 (7)	オープン記念セレモニー 開催日時：平成31年3月27日（水） セレモニー、内覧会、昼食会 来賓：梶田隆章教授 含む 80名 メディア：TV局 6社 新聞社 9社 オープン記念講演会 開催日時：平成31年3月27日（水）19:00～21:00 開催場所：神岡町公民館 2階大ホール 講演：芥川賞作家 池澤夏樹氏 来場者：約100名

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：一千円】

本施設は、東京大学宇宙線研究所や東北大学ニュートリノ研究センターが飛騨市内で行っている研究を、市民や観光客、研究者にまで分かりやすく伝えることで、飛騨市と研究機関の関係を深め、市内での宇宙物理学研究がより進捗することを目標にしているが、施設整備に関し、多くの研究者にご協力いただき、市との連携を強化することができた。また、多くの関係企業から企業版ふるさと納税をいただき、大きな期待が示されたものと実感している。

オープンに際しては、東京大学宇宙線研究所長の梶田教授を始めとする関係者の他、企業版ふるさと納税にご協力いただいた企業を招待してのセレモニーを実施し、大きな注目を集めた。メディア掲載実績：9月14日 岐阜新聞 他21件 TV取材：オープン時6社

今後は、観光客以外に、本施設の見学を目的に来市する方が増加するよう、全国の科学館との連携、富山へのPR等に傾注していくが、本施設は指定管理制度を適用する一方で、市職員も在籍するため、両者の仕事の区分けをし、市民からも来場者からも苦情がでないようにする必要がある。

入場無料であることから、市民等によるボランティアサポーターを募集するなど、新たな取り組みを導入することで、人件費負担を極力抑制しつつ、円滑な運営を行える体制を整備していく。（本事業は令和元年度より神岡振興事務所市民振興課へ移管）

12 体験学習事業（GSA、夏セミナー等）（決算額 3,995千円） 決算書 P121

スーパーカミオカンデ等、世界に誇ることができる研究施設の協力のもと、民間団体「NPO法人 宇宙まると創生塾 飛驒アカデミー」が展開する各種事業を支援することにより地域振興を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
体験学習事業補助金	千円 4,890 (1,030)	千円 3,995 (481)	千円 895 (549)	・夢のたまご塾 夏セミナー（8月4日～7日 参加者25名（うち市内0名） 春セミナー（3月23日～24日 参加者8名（うち市内3名） ・GSA（ジオ・スペース・アドベンチャー） 7月14日～7月15日 参加者685名 ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール） 4月～2月 参加団体16団体（中学・高校等）参加者526名（教員含む）

（評価）

夏セミナーは大雨等により参加を断念する子供がいたが、JR高山駅に迎えに行くなどできる限りの対応を行ったことで、多くの子供たちに参加してもらうことができた。GSAは、SKが工事中であったため見学ができないことにより申し込みが激減となったが、それでも多くの方の参加があった。

メディア掲載実績：7月15日 岐阜新聞 他1件

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額： 4,670千円】

20年以上継続している事業もあり、今後も更なる発展が期待されるが、今まで通りの周知では募集人員に満たない傾向にあるため、ひだ宇宙科学館カミオカラボの活用を含め検討していく。（本事業は令和元年度より神岡振興事務所市民振興課へ移管）

13 旧神岡鉄道対策事業（決算額 7,865千円） 決算書 P127

平成30年度から供用開始した新コース「溪谷コース」を含めた安全確認業務、おくひだ号検収庫のシャッター取り換え工事を実施した。また、首都圏からの誘客促進のため東京駅地下広場にて乗車体験とともに飛驒市の魅力発信を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
旧神岡鉄道現地状況確認業務	千円 5,776 (5,776)	千円 5,108 (5,108)	千円 668 (668)	・現地状況調査としてレールマウンテンバイクガッタンゴローのオープン前に倒木や落石等の斜面状況を確認し、安全確認を実施。 平成30年シーズンオープン前調査、平成31年シーズンオープン前調査 ・県管理河川にかかる橋梁のうち、占用許可が未取得の2橋梁（宮川橋梁、ソング谷橋梁）について、河川占用許可申請に必要な書類の作成にかかる現地調査及び図面作成ならびに申請書作成業務を実施。
神岡鉄道検修倉庫北側シャッター取換え工事	2,137 (2,137)	2,137 (2,137)	0 (0)	おくひだ号格納庫のシャッターが老朽化のため、取り換え工事を実施。（平成29年度繰越事業）

日 本 ロ ス ト ラ イ ン 協 議 会 負 担 金	700 (700)	620 (620)	80 (80)	東京駅を中心に開催される「東京鉄道祭」の前段イベントとして東京駅地下広場にてレールマウンテン乗車会及び観光展を開催。本年度オープンした渓谷コースの動画を放送し、首都圏へ広くPRを行った。
--------------------------------	--------------	--------------	------------	---

(評 価)

レールマウンテンバイクの既存コースである「まちなかコース」に加え、新たなコースである「渓谷コース」の供用を開始した。より魅力ある地域資源活用への一歩を踏み出したことにより注目度も上がり、両コースで5万人の入込みがあり、前年対比25.6%の伸びとなった。

また、平成30年10月に「ロストラインフェスティバルin東京駅」を開催し、旧神岡鉄道の財産を活用した地域の魅力を首都圏で情報発信することができ、話題性のある取り組みができた。2日間の入込客数2,000人、乗車人数340組807名。

メディア掲載実績：4月2日 読売新聞、4月6日 中日新聞、4月8日 岐阜新聞・中日新聞、4月22日 中日新聞、6月13日 岐阜新聞、6月14日 中日新聞、8月16日 中日新聞、8月21日 岐阜新聞、10月4日 読売新聞、10月18日 中日新聞、10月21日 岐阜新聞、12月20日 岐阜新聞、その他WEB 6媒体、雑誌ほか多数

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,026千円】

資産活用については安全面が最優先であり、定期的な点検の実施が必要となる。また、ロスト・ライン・パークの更なる魅力向上及び利活用に向け、策定した計画に基づいた取り組みを推進する。また、新たにオープンしたひだ宇宙科学館カミオカラボと連携した神岡町市街地への誘客促進及び滞在時間延伸について市民等と検討を重ねていく。(本事業は令和元年度より神岡振興事務所市民振興課へ移管)

14 飛騨みんなの博覧会実施事業(決算額 3,950千円) 決算書 P119～120

飛騨市の魅力を体験できるプログラムの創出とPRを行う「飛騨みんなの博覧会」の実施に向け、先進事例に携わる専門家のアドバイスのもと、体制整備を図るとともに、前年度の開催に続き秋・冬と2回の開催を行った。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
「飛騨みんなの博覧会」 実 施 事 業	千円 4,380 (4,380)	千円 3,950 (3,950)	千円 430 (430)	・飛騨みんなの博覧会PR用ポスター及びパンフレットの作成並びにWEBデザイン制作。秋パンフレット13,000部、冬パンフレット12,000部、ポスター300部、はがきサイズチラシ10,000部 ・専門家のアドバイスをいただきながら、パートナー向けセミナーとして相談会等を7回開催し地域の魅力を発掘し54プログラムが提供された。終了後に反省会を実施し、結果の共有及び次年度開催の準備を行った。

(評 価)

平成28年度のプレ開催に続き、平成29年度は35プログラム、平成30年度は秋・冬と2回にわけて54のプログラムを開催し、目標の50プログラムを超える提供により飛騨市の魅力発掘ができた。台風の影響から開催できないプログラムもあったが、ファンクラブ会員など県外からの参加者も含め延べ394名の参加を得、宿泊等の経済効果へ繋げることができた。

メディア掲載実績：8月30日 中日新聞、9月4日 北日本新聞・富山新聞・北日本放送・富山テレビ、9月7日 岐阜新聞、12月13日 岐阜新聞、月刊ぷらざ9月号

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,504千円】

参加者の8割弱は市内の方で地域を盛り上げる手段としては目的を達成していると思われるが、今後も継続して実施していくにあたり北陸など近隣エリアからの集客をさらに強化し飛騨市の魅力を発信していく必要があることから、引き続き北陸キャラバンや告知を実施していく。

また、現在は無料でのパートナー登録となっており、事業として運営していくための事務局組織のあり方や運営方法を検討する必要がある。(本事業は令和元年度より観光課へ移管)

15 飛騨流葉ドローンプロジェクト推進事業(決算額 1,500千円) 決算書 P121

前年度に引き続きドローンフェスを開催し、ドローン体験会やドローンプログラミング教室によるドローンの魅力発信により、市民への普及・啓発と外部からの誘客を図るとともに、流葉スキー場の夏場の利活用を図る観点から、無料で飛ばせるドローン専用飛行場としては国内最大級となる「飛騨流葉ドローンパーク」を開設した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨流葉ドローンプロジェクト推進事業	千円 1,500 (0)	千円 1,500 (0)	千円 0 (0)	飛騨流葉ドローンパーク開設 H30年7月7日～10月31日(延べ84名利用) 流葉ドローンフェス開催 H30年10月6日 来場者数 約1500名 ドローン防災セミナー H31年3月21日 参加者数 約30名

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,109千円】

平成30年度は、約3ヶ月半の開設期間でありながら、SNSや口コミなどにより遠くは東京や大阪から、延べ84名のドローン愛好者に流葉ドローンパークを利用していただいた。また、市民が気軽にドローンに触れて身近に感じていただけるようなイベントや体験会の開催により、市内外に向けてドローンの魅力を発信することができたが、近年の異常気象とも言える猛暑の中、パークの利用者から日陰で休憩できるスペースが欲しいとの意見もあったことから、ドローン離発着場近くに休憩できるスペースを確保するとともに、市内外の子供たちにドローンを身近に触れていただけるよう、手軽に遊べるトイドローンの体験会開催やトイドローン専用フィールドの開設を目指す。

メディア掲載実績：7月8日 岐阜新聞、7月18日 中日新聞、10月6日 読売新聞、10月16日 中日新聞

16 アニメ・ロケツーリズム推進事業(決算額 8,110千円) 決算書 P119～120、183、185、187

ドラマや映画なども含めた映像作品の誘致及び活用による地域活性化を目指すため、引き続きロケツーリズムを推進した。飛騨市の認知度向上の取り組みのほか、官民一体となった受け入れ態勢の強化のためのセミナーを開催、権利処理を学んだことを活かしてNHKドラマ回顧展の実施へ繋げることができた。

また、岐阜県と県内自治体と連携したぎふアニメ聖地連合においても、映像作品などの権利処理について学ぶセミナーを開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
映像コンテンツ活用事業	千円 3,816 (1,316)	千円 3,805 (1,305)	千円 11 (11)	飛騨古川が舞台のNHK連続テレビ小説「さくら」を活用したパネル展実施のためのコンテンツ制作を実施。

ロケツーリズム推進事業	4,000 (2,000)	3,996 (1,998)	4 (2)	先進地事例から学ぶロケ誘致と地域活性、官民一体となった組織体制などについてセミナーを開催。制作者を招いたロケハンツアー及びロケ専門誌への掲載などの情報発信を実施。 ・セミナー 7月5日、10月6日、11月30日 ・ロケハンツアー 10月6日～7日 ・ロケ専門誌LOCATION JAPANへの広告掲載1回
アニメツーリズム事業	469 (289)	309 (216)	160 (73)	・県内9自治体で構成するぎふアニメ聖地連合にて、アニメを活用した地域振興の調査研究及び研修、相互支援を実施。アニメコンテンツの権利処理に関するセミナーの開催（2回）及び観光パンフレットの設置など相互支援を実施した。 ・アニメツーリズム協会が実施する国内最大アニメイベントや香港ブックフェアでの連携した情報発信により、飛騨市の認知度向上を図った。

(評価)

飛騨市のロケーションに対する制作者サイドの意見確認、ロケ地専門サイトや雑誌への情報掲載にて直接制作者へのPR、官民一体となったロケ受入体制の強化やおもてなし力向上のためのセミナーやロケハンツアーの開催、全国のロケツーリズムに取り組む自治体や制作者の視察受け入れにより、ロケツーリズムの浸透が図られた。また、話題づくりの一環として「全国ふるさと甲子園」にも継続出場し、6位という結果を得た。

また、ロケツーリズムを通し権利処理について学んだ成果として、飛騨市にとって大切な作品「さくら」回顧展を開催し、観光客の集客や市内滞在時間の延伸、さらには町中の賑わい創出に繋がるとともに、市民が忘れかけていた地域の魅力を思い起こす良いきっかけとなった。来場者数は3月末現在、17日間で525人であった。アニメによる延べ聖地巡礼者数は3月末現在で15万2千人に上った（推計）。

メディア掲載実績：5月26日 読売新聞、6月24日 中日新聞、6月26日 日経新聞、7月3日 中日新聞、8月11日 日本旅行新聞、8月24日 中日新聞、8月15日 日経新聞、8月27日 岐阜新聞、9月2日 岐阜新聞、10月13日 中日新聞、10月25日 週刊女性、11月10日 読売新聞、11月19日 朝日新聞、12月7日 岐阜新聞、12月9日 東洋経済、12月14日 岐阜新聞、12月15日 東京新聞、12月21日 中日新聞・ジャパントイムズ、12月27日 中日新聞、1月12日 岐阜新聞、1月19日 朝日新聞、2月25日 中京テレビ、3月2日 岐阜新聞、3月15日 旅行新聞WEB版・高山市民時報、3月16日 読売新聞・朝日新聞・飛騨市民新聞、3月17日 岐阜新聞、3月18日 NHK放送・高山ヒッツFM

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,682千円】

ロケ誘致の実績が少なく、官民ともにロケツーリズムが身近なものとなっていないことから、引き続きロケーション情報の発信強化と、受入れ態勢の中核となる人材育成を図るとともに、新たに市内でのロケに対する支援制度を創設し、直接制作者との商談に取り組む。

アニメの活用は権利処理が難しく、プロモーションができないことから、ぎふアニメ聖地連合を様々な映像コンテンツを活用するための組織へと変革させ、県全体での映像活用プロモーションの取り組みを進める。(本事業は令和元年度より観光課へ移管)

17 地域間交流バス運行事業（決算額 130千円） 決算書 P125

市内の各地域において開催されている行事やイベントについて、市内開催の魅力的なコンテンツでありながら他の地域ではよく知られておらず、地域内のみの参加者にとどまっている現状がある。これらの行事において周知を図るとともに交通手段を提供することで、市内の地域資源の魅力発信と有効活用に繋げるべく「地域間交流バス」を運行した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域間交流バス運行事業	千円 300 (300)	千円 130 (130)	千円 170 (170)	13行事に21台を運行。利用者数441名 (運行実績には総務課所管の市有バスを含む)

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：500千円】

無料バスの運行により、他地域での行事等に参加いただくことで地域間の交流拡大に一定の効果が得られている一方で、乗車の無い便もあったことから、「地域間交流バス」の共通名称を使用し、乗車場所やルートについても可能な限り共通化を図ることで市民への認知度を高め、利用促進に繋げるとともに、利用が無かった便については、公共交通と競合する時間帯の運行を行わないこととする。

18 関係人口研究プロジェクト（決算額 一千円）

人口減少が進む中、市外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『種蔵村民制度』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいる。今後の事業をより強化するために産学官民の連携により「マーケティング」やアカデミックな「調査」などを組み合わせたファンづくりのノウハウの構築を行い、市内の様々な地域課題について関係人口を活用して解決する仕組みの構築を目指す。

- ・11月19日 「飛騨市田舎と都会のつながり研究所」設立（構成団体：飛騨市・楽天㈱・東京大学）
- ・3月14～16日 関係人口プロジェクトキックオフワークショップ

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,660千円】

平成30年度に検討したアイデアを来年度実践・検証を行い、検証過程の中で関係人口の創出を目指すとともに、継続的に当事業を実施するために、事業の可視化を強化する必要がある。また、地域課題の解決に向け、市として必要な関係人口の獲得及び発信を行っていく。

第3 市民福祉部

1 市民保健課

① 市 民 係

総括事項

市民生活の基礎となる住民登録(各種戸籍の届出、転入、転出等の届出)に関する業務を行う中で、来庁者への親切、丁寧な窓口対応を心がけ、親しみのある市役所窓口を目指し、よりよい市民サービスの向上に取り組んだ。

- 1 住民異動届・諸証明書発行事務
- 2 社会保障・税番号制度システム整備事業
- 3 オリジナル届書(婚姻・出生)と記念台紙の作成・記念撮影用パネル設置
- 4 窓口手数料電子決済導入
- 5 人権啓発活動地方委託事業

施策の概要

1 住民異動届・諸証明書発行事務

戸籍、住民異動に関する各種届出の受付業務、戸籍謄抄本、住民票等の証明書発行业務、旅券の発給事務、個人番号カードの交付事務等を行っている。毎週月曜日には、窓口を夕方1時間延長する窓口延長(各振興事務所は電話予約制による延長)を行い、仕事帰りの方々から大変好評である。また、年度末・年度始めは、転勤や就職、入学等により、住所変更等の取扱件数が極端に増加することから、休日窓口を臨時開設した。

○戸籍届書受付件数

単位：件

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	養子縁組	養子離縁	転 籍
120	371	55	22	10	0	37

○住民基本台帳関係状況

単位：人

転 入	転 出	出 生	死 亡	年度末住民登録人口	世帯数
450 (38)	640 (25)	110 (0)	365 (0)	24,027 (152)	8,877 (88)

() うち外国人

○証明発行処理 戸籍・住民票謄抄本等 34,057 件（うち無料交付 6,240 件）手数料収入 11,091 千円

○旅券発給事務 申請 464 件 交付 455 件

○個人番号カード交付件数 201 件 交付済総数 2,165 件

○郵便局広域交付 袖川郵便局 58 件 東茂住郵便局 17 件 打保郵便局 11 件

（評価と課題及びその対応策）

親切、丁寧な窓口対応を心がけ、他部署とも常に連携を図り、住民異動に伴う各種諸手続きや証明書発行業務を行った。今後もよりよい市民サービスの実施に努めていく。また、証明書のコンビニ交付については、導入経費や運営負担金が高額であることや、導入自治体でのコンビニ交付利用実績が少ないこと等から導入に踏み切れない状況である。今後も、他自治体の状況や国の動向を注視し、引き続き検討を重ねていく。

2 社会保障・税番号制度システム整備事業（決算額 2,916千円） 決算書 P130

女性が活躍できる社会づくりを目的に、住民票、個人番号カード等への旧姓併記が可能となるよう、システム改修を行なった。全額補助事業である。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会保障・税番号制度システム整備事業（マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。）	千円 3,305 (0)	千円 2,916 (0)	千円 389 (0)	希望する者に個人番号カード等への旧姓併記が可能となるよう、既存住民基本台帳システムの改修。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－ 千円】

個人番号カード等への旧姓併記については、令和元年度からの実施に向け、スムーズな運用ができるよう整備・調整を行った。

今後も、関係機関と連携し個人番号カードに関する国の施策等、様々な利活用を周知し運用していく。

3 オリジナル届書（婚姻・出生）と記念台紙の作成・記念撮影用パネル設置（決算額 195千円） 決算書 P130

市オリジナルの「婚姻届」・「出生届」の用紙を作成し、届出時には記念台紙のプレゼントをし、素敵な記念日をお祝いした。市役所ホールに記念撮影コーナーを設け、婚姻届等提出時や飛騨市観光に訪れた際に自由に撮影していただくよう記念撮影用パネルを設置した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
オリジナル届書（婚姻・出生）と記念台紙の作成	千円 200 (200)	千円 195 (195)	千円 5 (5)	婚姻届については、地域の特色を表したもの、出生届については、市の宝である輝く子どもたちをイメージしたものを作成。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：143 千円】

届出を提出された方や市役所へ訪れた方に大変好評であり、今後も市民の方や市役所へ来庁された方へのサービス向上を提供していく。

各新聞やホームページ等で紹介し、オリジナル届書については市外の方からの問い合わせもあった。（メディア掲載実績：6月6日 中日新聞他1件）

4 窓口手数料電子決済導入

公金キャッシュレス化に向けたモデル事業として、戸籍・住民票・税証明等、市役所の一部証明手数料を対象に飛騨信用組合との連携により飛騨地域限定通貨「さるぼぼコイン」を活用した電子決済を導入した。

モデル事業実施期間：10月1日～3月31日 利用件数：115件 利用金額：71,350円（市民保健課分のみ）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：346千円】

地域限定電子通貨の導入は、地元金融機関と連携をした全国初の取り組みであり、地域の活性化、市民サービスの向上、現金管理リスクの減少等が期待される。令和元年度には、新たに楽天E d yでの電子決済を導入するとともに、他の電子決済サービスの導入についても検討を進めながら、公金のキャッシュレス化を推進していく。（メディア掲載実績：10月3日 中日新聞他1件）

5 人権啓発活動地方委託事業（決算額 723千円） 決算書 P130

人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とした人権講演会を開催した。人権擁護委員と協力し、講演会時には、人権啓発パネルの展示や人権啓発物の配布により、人権啓発意識を高めるように努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
人権啓発活動地方委託事業	千円 799 (300)	千円 723 (247)	千円 76 (54)	平成30年11月10日（飛騨市文化交流センター） 人権講演会 講師 住田裕子弁護士 「一人ひとりが輝こう・・・私の個性もあなたの個性も」 来場者数 約300人

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－円】

飛騨地域3市1村、各市村の人権擁護委員、岐阜地方法務局高山支局で構成される「高山人権啓発活動地域ネットワーク協議会」において、協議会一体となった人権啓発活動を推進している。下呂市、高山市、飛騨市の輪番により3年に1度の開催となる。

② 保険年金係

総括事項

市民の生活を守る社会保障制度として、医療（国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療）、年金（国民年金）、子育て支援（児童手当）に関する事業を、国・県・広域連合等との連携により実施した。市民の一番身近な窓口として、親切、丁寧な対応に心がけ業務にあたっており、社会保障・税一体改革による社会保障制度の機能強化と事務の効率化を進め、持続可能な社会保障制度の確立を図るとともに、市民サービスの向上に向けて取り組んだ。

- 1 後期高齢者医療費
- 2 福祉医療費助成事業
- 3 児童手当給付費

施策の概要

1 後期高齢者医療費（決算額 306,325 千円） 決算書 P142

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとの広域連合に一元化することで財政・運営責任の明確化を図っており、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、医療費の負担を現役世代からの支援金と公費で約9割を賄う仕組みを設けている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
後期高齢者医療給付費負担金	306,326 (306,326)	306,325 (306,325)	1 (1)	医療費負担は、公費（税金）が5割、現役世代（74歳までの方の保険料）からの支援が4割、高齢者（被保険者の保険料）が1割を負担（一人当たり）医療費 723,542円／年 受診回数 26.69回／年 (H27年度 709,672千円 H28年度 713,178千円 H29年度 732,022千円)

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：312,672千円】

平成30年度の一人当たりの医療費は、723,542円となっており前年度より減少したものの、後期高齢者医療制度への加入者は年々増加傾向にあるため、医療費は増加していくものと考えられる。後期高齢者医療広域連合との連携により、高齢者の健康づくりや、後発医薬品の推奨などによる医療費の適正化に取り組んでいく。

2 福祉医療費助成事業（決算額 207,551千円） 決算書 P143

福祉医療費助成事業は、重度心身障がい者、子ども、ひとり親家庭等の受給資格要件を満たす方に対し、医療保険の自己負担額を助成する地方公共団体（岐阜県と飛騨市）の制度である。平成31年3月現在、飛騨市における受給対象者は、飛騨市人口のおおよそ5分の1を占めている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県単福祉医療助成（重度）	120,500 ^{千円} (60,000)	111,724 ^{千円} (51,224)	8,776 ^{千円} (8,776)	【重度等の障がい者医療費助成制度】 県単960人 市単128人 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神福祉手帳1～2級の所持者に対して、県と市で1/2ずつ助成を行う。 身体障害者手帳4級、療育手帳B2、精神福祉手帳3級所持者で非課税世帯及び県単の基準の所得制限を越えた者に対し、市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成（重度）	14,514 (14,514)	12,726 (12,726)	1,788 (1,788)	
県単福祉医療助成（乳幼児）	32,500 (16,250)	31,119 (14,988)	1,381 ^{千円} (1,262)	【乳幼児等の医療費助成制度】 県単1,010人 市単1,562人 0～15歳に達する年度末までの乳幼児に対する医療費助成を行う。 (0～6歳までは県と市で1/2ずつ、7～15歳までは市単独で助成)
市単福祉医療助成（小中学生）	40,986 (40,986)	38,800 (38,800)	2,186 (2,186)	

県単福祉医療助成 (母子父子家庭等)	13,000 (6,500)	10,162 (3,728)	2,838 (2,772)	【母子、父子家庭等の医療費助成制度】 県単383人 市単125人 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童で児童扶養手当受給資格を満たすものに対し医療費助成を行う。 基準の所得制限内の者に対して県と市で1/2ずつ、超過の者に対しては市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成 (母子父子家庭等)	3,500 (3,500)	3,019 (3,019)	481 (481)	

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：203,500千円】

近年、受給対象者数はやや減少傾向にあるが、医療費助成額はほぼ横這いで推移している。福祉医療助成事業に対する市の財政負担は大きい、受給対象者の経済的な負担軽減に対する市民のニーズも高いことから、今後も現在の制度を継続していく。

3 児童手当給付費(決算額 319,610千円) 決算書 P152

児童手当は、児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、中学校終了まで(15歳到達後の3月31日まで)の児童を持つ保護者に支給される。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
児童手当被用者 (0～3歳未満)	59,025 ^{千円} (5,246)	58,815 ^{千円} (5,474)	210 ^{千円} (△228)	支給延人員(人) 3,921	国負担率 37/45	県負担率 4/45	市負担率 4/45	児童1人当たり ○3歳未満、3歳以上小学生 (第3子以降)月額 15,000円 ○3歳以上小学生 (第1・2子)月額 10,000円 ○中学生 月額 10,000円 ○所得制限以上 月額 5,000円 (H27年度 355,455千円 H28年度 340,585千円 H29年度 329,395千円)
児童手当非被用者 (0～3歳未満)	8,295 (1,383)	8,295 (1,383)	0 (0)	553	4/6	1/6	1/6	
児童手当被用者 (3歳以上小学校終了前)	161,890 (26,981)	160,485 (26,263)	1,405 (△282)	14,919	4/6	1/6	1/6	
児童手当非被用者 (3歳以上小学校終了前)	23,485 (3,915)	21,810 (3,635)	1,675 (280)	1,990	4/6	1/6	1/6	
児童手当 (小学校終了後中学校終了前)	65,940 (10,990)	65,570 (10,930)	370 (60)	6,557	4/6	1/6	1/6	
児童手当 (所得制限世帯)	4,645 (775)	4,635 (797)	10 (△22)	927	4/6	1/6	1/6	

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：321,980千円】

過去3年の支給実績は、対象となる児童の減少に伴い、約2～3%ずつ減少している。出生や転入による認定請求のほか、転出や公務員該当による消滅の手続きも行っている。公務員該当による手続き漏れの可能性があるため、各行政機関との連携を児童手当支給前の早い段階で行っている。

③ 健康推進係

総括事項

市民が生涯に渡って健康でいきいきと暮らしていくためには、働き盛りの若い世代の死亡を減らし、健康で暮らせる期間（健康寿命）を延ばすことが大切であるため、成人保健では「健康寿命の延伸」、「青壮年期からの健康の推進」、「健康な生活習慣の形成」の3つの課題が解決できるよう取り組んだ。

また、母子保健では安心して出産・育児ができる環境を整備するため、育児相談体制の充実を図るとともに、疾病の早期発見や乳幼児期からの健康な生活習慣の形成をめざし、健康診査や保健指導などの徹底に努めた。

- 1 保健衛生総務臨時事業
- 2 感染症予防事業
- 3 成人保健事業
- 4 母子保健事業

施策の概要

1 保健衛生総務臨時事業（決算額 1,844千円） 決算書 P155

まめとく健康ポイント事業は、自らの健康は自らが作るというセルフマネジメントの意識を持って、それぞれのレベルに応じた健康づくりに踏み出す仕組みとして実施している。平成29年度と比較し、エントリー数は313人、交換者数は521人の増加となり市民に定着しつつある。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
まめとく健康ポイント事業	千円 2,216 (16)	千円 1,844 (44)	千円 372 (△28)	・エントリー数 2,179人 ・賞品との交換者数 1,396人 その他 31人 ・賞品内訳 古川町商品券 786人、神岡町商品券 347人、 市内障がい者施設授産品 151人、寄付 112人
骨髄移植ドナー助成金	140 (70)	0 (0)	140 (70)	交付者数 0件

（評価と課題及びその対応策））【令和元年度予算計上額 2,720千円】

まめとく健康ポイント事業は、特定健診やがん検診の受診、健康に関するイベントへの参加、農業や地域活動への参加など自己目標メニューの設定の他、それぞれのレベルに応じた健康づくりに取り組むことで、市民の健康意識の向上を図った。

今後は、より一層健康づくり意識の向上を図るため、エントリー数の増加とともに、ポイント交換賞品に健康器具や減塩食品を取り入れることも検討していく。他方、骨髄移植ドナー助成金の交付者はいなかったが、ドナー登録の啓発を継続して実施する。

2 感染症予防事業（決算額 70,920千円） 決算書 P157

感染症予防対策として予防接種法に基づく定期の予防接種の他結核検診を実施し、免疫水準の維持と結核の早期発見に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
予 防 接 種 委 託 料	千円 58,000 (58,000)	千円 56,042 (56,042)	千円 不用額 1,958 (1,958)	乳幼児・小学生：ＢＣＧ 145人 不活化ポリオ 1人 四種混合 556人 二種混合 151人 麻しん・風しん 307人 日本脳炎 989人 ヒブ 549人 小児肺炎球菌 546人 水痘 290人 Ｂ型肝炎 410人 中学生・高校生：子宮頸がん 12人 65歳以上高齢者：成人肺炎球菌 976人 季節性インフルエンザ 5,290人
結 核 検 診 胸 部 X 線 間 接 撮 影 委 託 料	7,322 (7,322)	7,281 (7,281)	不用額 41 (41)	対象者数 16,923人 受診者数 4,956人 受診率 29.3% ※対象者数は40歳以上人口
任 意 予 防 接 種 助 成 金	9,000 (9,000)	7,597 (7,597)	不用額 1,403 (1,403)	おたふくかぜ 162人 季節性インフルエンザ 2,559人 ロタウイルス 148人 成人風しん 52人 成人肺炎球菌 28人
緊急風しん抗体検査事業	18,088 (9,044)	0 (0)	繰越額 18,088 (9,044)	対象者は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 2,607人 平成31年度にクーポン券を送付し、抗体検査を実施する。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：92,618千円（うちH30繰越明許費18,088千円）】

止むを得ない事情により飛騨市内で予防接種を受けることが困難な場合は、県内の登録協力医師に依頼することができる広域化予防接種事業を実施している。また、県外での接種については、医療機関との個別契約や償還払いにより、予防接種機会の確保に努めている。

また、新たに「ロタウイルスワクチン」の予防接種費用の一部助成を開始した。これまで、経済的負担が理由で接種をあきらめる保護者もあったが、対象となる乳児の79.8%に接種され、一定の成果が伺えたことから、今後もロタウイルスへの感染予防及び重症化予防のため継続していく。

更に、全国的な風しんの感染拡大に伴う国の追加対策に呼応して、緊急抗体検査に係る予算を計上し、全額を翌年度に繰越した。

3 成人保健事業（決算額 41,982千円） 決算書 P158

脳卒中、心臓病、糖尿病、がんなどの生活習慣病の早期発見に向けて、特定健診や基本健康診査、及びがん検診などの各種健診を実施した。

また、健全な生活習慣確立のため、各種健診の事後指導として、疾病の特性や生活習慣を踏まえた個別の健康教育を実施するとともに、健康に関する知識の普及や相談体制の充実に努めた。

(1) 健康診査事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
基 本 診 査 委 託 料	千円 7,600 (7,302)	千円 5,200 (4,841)	千円 2,400 (2,461)	若者健康診査 対象者 592人 受診者 342人 受診率 57.8% 生活保護者受診者 3人

がん検診委託料	40,168 (31,998)	39,720 (31,395)	448 (603)	胃がん検診（40歳以上） 対象者 16,923人 受診者 1,708人 受診率 10.1% 大腸がん検診（40歳以上） 対象者 16,923人 受診者 3,700人 受診率 21.9% 肺がん検診（喀痰検査）（50歳以上） 受診者 3人 胸部レントゲン検診 4,956人 子宮がん検診（20歳以上） 対象者 10,784人 受診者 2,098人 受診率 19.5% 乳がん検診（20歳以上） 対象者 10,784人 受診者 2,629人 受診率 24.4%
肝炎ウイルス検診委託料	584 (518)	540 (199)	44 (319)	肝炎ウイルス検査（40歳以上希望者） 対象者 913人 受診者 224人 受診率 24.5%
骨粗しょう症検診委託料	778 (101)	777 (158)	1 (△57)	骨粗しょう症検診（30、35、40、45、50、55、60、65歳） 対象者 1,088人 受診者 313人 受診率 28.8%
歯周疾患検診委託料	1,170 (844)	945 (244)	225 (600)	歯周疾患検診（40、50、60、70歳） 対象者 1,426人 受診者 210人 受診率 14.7%

(2) 食生活改善推進員活動

- ・生活習慣病予防に関すること（回数：60回 参加人数：320人）
- ・高齢者の健康・食生活に関すること（回数：163回 参加人数：813人）

(3) 精神保健事業

- ・精神相談受付数（実数：36人 延べ人数：63人 電話相談：11件）
- ・精神家庭訪問指導者数（実数：11人 延べ人数：17人）
- ・こころの相談室（10件）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：54,500千円】

がん検診は、初めての対象となる年齢（胃がん：40歳、大腸がん：40歳、乳がん：40歳、子宮がん：20歳）において個人負担金を無料とし、大腸がん検診については、岐阜県大腸がん検診受診率向上補助事業により、平成29年度から令和元年度までの3年間、40歳から69歳までを個人負担金を無料として受診の動機付けに繋げているほか、指定した検診場所での受診ができない方には、どこの会場でも受診できるものとして、受診者の利便性の向上に努めている。

平成30年度は、検診車による胃内視鏡検査を、J A厚生連岐北厚生病院の協力により実施することができた。3日間で109人実施し、実施者からがんの発見はなかったが、がん検診をはじめて受診した人が27.5%あり、がん検診受診の動機づくりになったと思われる。また、受診者の33%の方がピロリ菌を保有

していることがわかるなど、将来のがん予防に繋がる取組みとなった。

中3健診、フレッシュ健診として、15歳から19歳の健診を実施した。受診率は、中3健診が66.1%、フレッシュ健診（16歳～19歳）は16.9%であり、異常値が現れた場合には、本人と保護者への保健指導を実施した。受診率向上のため、今後は、中学校、高校とも学内での実施を目指すとともに、3市1村の連携による実施についても検討していきたい。

飛騨市の健康課題である高血圧予防に繋がる取組として、減塩チャレンジプロジェクト（次世代生活習慣病予防事業）をスタートした。生活習慣の基礎ができる乳幼児期からの取組で、家庭の味噌汁の塩分濃度測定や尿中塩分濃度の測定、それに基づく保健指導により、減塩の意識づけに繋がっている。

4 母子保健事業（決算額 21,162千円） 決算書 P158～159

安心して出産を迎えられ、心身ともに健やかに成長できるよう、各事業を通し指導・助言を行った。

また、健全な父性・母性の育成の一環として行っている「赤ちゃんふれあい体験教室」を市内の中学3年生を対象に行った。

(1) 母子保健一般事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
母乳相談委託料	410 ^{千円} (410)	333 ^{千円} (333)	77 ^{千円} (77)	乳房ケアの実施 交付者 118人 使用枚数 333枚
母乳相談助成金	35 (35)	4 (4)	31 (31)	里帰り出産等における乳房ケアの実施 申請者 3人 使用枚数 4枚

(2) 妊婦等医療機関健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
妊婦一般健診委託料	13,500 ^{千円} (13,500)	9,419 ^{千円} (9,419)	4,081 ^{千円} (4,081)	妊娠経過の観察等 交付者 108人 使用枚数 1,170枚
妊婦歯科健診委託料	263 (263)	168 (168)	95 (95)	妊婦の口腔状態の観察等 交付者 106人 使用枚数 48枚
産婦健診委託料	934 (934)	751 (251)	183 (683)	産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 交付者 109人 使用枚数 170枚 ※補助金は事業清算により、令和元年度に145千円を返還
新生児聴覚検査委託料	478 (478)	337 (337)	141 (141)	聴覚障がい早期発見のために実施。早く見つけて適切な支援をすることによって、赤ちゃんの言語の発達を助けることができる。 交付者 109人 使用枚数 86枚

妊婦健康診査費助成金	1,730 (1,730)	1,275 (1,275)	455 (455)	里帰り出産等における妊娠経過の観察等 申請者 28人 使用枚数 193枚
産婦健診助成金	152 (152)	143 (43)	9 (109)	里帰り出産等における産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 申請者 24人 使用枚数 35枚 ※補助金は事業清算により、令和元年度に29千円を返還
新生児聴覚検査助成金	78 (78)	69 (69)	9 (9)	里帰り出産等における聴覚障がい早期発見の実施等 申請者 19人 使用枚数 19枚
眼科検査体制充実事業	1,340 (1,340)	1,156 (586)	184 (754)	3歳児健康診査において、斜視及び屈折異常を客観的にスクリーニングすることができる検査装置「手持ち自動判定機能付きフォトスクリーナー装置」を導入し、屈折異常等の早期発見を図る。

(3) 乳幼児健診・教室・相談・家庭訪問事業

事業名	回数	参加延べ人数	事業名	回数	参加延べ人数
母子健康手帳交付	48	106	1歳6か月健診	18	139
乳幼児相談	89	584	3歳児健診	18	170
パパママ教室	5	53	むし歯予防教室	7	103
妊産婦訪問	224	230	フレンドリー広場	40	185
こんにちは赤ちゃん訪問	125	132	赤ちゃんふれあい体験教室	7	239
乳児健診	23	142	こども相談	24	182
			電話相談		263件

(4) 産後ケア助成事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
産後ケア事業委託料	千円 294 (294)	千円 142 (△5)	千円 152 (299)	産後ケア利用者数 医療機関での宿泊型 2人 (①2泊3日 ②4泊5日) 助産師による訪問型 2人 (①2時間×3日 ②2時間×5日) ※補助金は事業清算により、令和元年度に76千円を返還

(5) 女性のライフサイクル講演

妊よう性についての啓発のため、「女性のライフサイクル」をテーマにした講演会を実施した。女性医師を講師に招いて市内の高校で実施し、吉城高校（全校生徒355人）飛騨神岡高校（全校生徒205人）の生徒が参加した。

(6) 不妊治療等支援事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
妊婦通院費助成金	1,000 ^{千円} (1,000)	800 ^{千円} (800)	200 ^{千円} (200)	妊婦の通院に関する交通費の一部を助成 交付者 120人
不妊・不育症治療費等助成金	6,566 (6,416)	6,565 (6,505)	1 (△89)	①一般不妊治療費助成金（自己負担の1/2 限度額 5万円/年） 交付者 16人（延人員 16人） ②特定不妊治療費助成金（上限30万円/回 10回まで） 交付者 20人（延人員 33人） ③不育症治療費助成金（自己負担の1/2 限度額30万円/治療期間） 交付者 0人 ④不妊治療、不育症治療に関する交通費の一部を助成 交付者 35人

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：33,262千円】

- ・母子健康手帳の交付、妊婦訪問、赤ちゃん訪問など、発達の節目ごとの途切れない母子保健事業の実施により、乳幼児期からの健康な生活習慣の確立とともに育児不安の軽減に努め、精神的に不安定な状況に陥りやすい出産後の母に対して早期に支援できるように、これまでの産後1か月健康診査の助成に加え、産後2週間健康診査の助成を開始した。また、産後ケアに係る助成を新たに開始し、母親の身体的回復と精神的安定に繋げた。今後も母親の相談窓口の開設や家事支援など母親支援の充実を図っていく。
- ・赤ちゃん訪問の全数実施、乳幼児健診においては、100%の受診率が維持できており、子どもの健康づくりの拠点としての機能を果たしている。
- ・3歳児健診の眼科検査において、これまでの視力検査に加え、屈折検査機器を導入し検査体制の充実を図った。平成31年3月より検査を開始し、19名が実施したところ、5名が精密検査の対象となり眼科受診したが、その内2名が屈折異常で経過観察となっており早期発見に繋がった。
- ・市の健康課題である高血圧予防等については、乳幼児期からの取り組みが必要であるため、各事業を通して学びの場を提供していく。
- ・妊よう性の啓発については、講演内容が教員では指導できないものであるため教員や生徒に好評であり、今後も、高校の協力を得ながら若い世代への啓発を継続して実施したい。
- ・不妊治療は高額な医療費が必要となるため、出産を望む人の経済的負担の軽減を図った。特に高額となる特定不妊治療については、個人の治療状態に合わせて助成できるよう、年度内の回数制限及び5年間という制限を撤廃した。引き続き、制度の普及・定着に取り組んでいくとともに、生殖医療技術が進歩するなか、助成内容については、国・県の助成に合わせ見直していく。

④ 保険年金係（国民健康保険特別会計（事業勘定））

総括事項

国民健康保険は、「国民皆保険」を支える重要な社会保障制度であるが、加入者の所得水準が低く医療費が高騰しやすい、運営主体となる市町村の規模による格差が大きいといった構造的な課題があることから、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営に参画し、財政運営の責任主体となることで保険制度の安定化を図る大幅な制度改正が行われた。

- 1 歳入
- 2 徴収の適正化
- 3 保険給付費
- 4 医療費の適正化
- 5 保険者努力支援制度
- 6 特定健診・特定保健指導事業
- 7 健康づくり推進事業

施策の概要

1 国民健康保険料（決算額【歳入】 437,032千円） 決算書 P229、232

国民健康保険事業費納付金の額から市が直接収入する県交付金や一般会計からの法定内繰入金等を除いた額を保険料として徴収するもの。

事業名	現計予算額	決算額	決算増減額	事業の概要			
【歳入】国民健康保険料 (現 年 度 分)	千円 429,260	千円 432,002	千円 2,742	(1)保険料率の状況			
【歳入】国民健康保険料 (過 年 度 分)	4,370	5,030	660	区 分	平成29年度	平成30年度	標準保険料率
				所得割率	7.42%	8.82%	9.75%
				資産割率	34.45%		
				均等割率	35,760円	38,600円	41,353円
				平等割率	24,000円	30,800円	28,544円
				保険料／人・年	76,798円	80,534円	
				軽減前保険料／人・年	86,679円	92,528円	99,419円
【歳入】財政調整基金繰入金	45,000	45,000	0	※区分ごとの料率は医療分・高齢者支援金等分・介護納付金分を合算した値 保険料は各年度の本算定時における一人当たりの額（軽減前保険料は低所得者に対する保険料軽減措置を行う前の参考値			

					(2)被保険者数の状況（年度平均） <table><tr><td>区 分</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>3, 543世帯</td><td>3, 412世帯</td><td>△131世帯</td></tr><tr><td>[加入率]</td><td>[39. 8%]</td><td>[38. 4%]</td><td>[△1. 4%]</td></tr><tr><td>被保険者数</td><td>5, 661人</td><td>5, 408人</td><td>△253人</td></tr><tr><td>[加入率]</td><td>[22. 8%]</td><td>[22. 2%]</td><td>[△0. 6%]</td></tr><tr><td>うち前期高齢者数</td><td>3, 164人</td><td>3, 040人</td><td>△124人</td></tr><tr><td>[構成率]</td><td>[55. 9%]</td><td>[57. 8%]</td><td>[1. 9%]</td></tr></table> ※加入率は市全体の世帯・人口に占める割合、構成率は被保険者数に占める割合	区 分	平成29年度	平成30年度	増 減	世帯数	3, 543世帯	3, 412世帯	△131世帯	[加入率]	[39. 8%]	[38. 4%]	[△1. 4%]	被保険者数	5, 661人	5, 408人	△253人	[加入率]	[22. 8%]	[22. 2%]	[△0. 6%]	うち前期高齢者数	3, 164人	3, 040人	△124人	[構成率]	[55. 9%]	[57. 8%]	[1. 9%]
区 分	平成29年度	平成30年度	増 減																														
世帯数	3, 543世帯	3, 412世帯	△131世帯																														
[加入率]	[39. 8%]	[38. 4%]	[△1. 4%]																														
被保険者数	5, 661人	5, 408人	△253人																														
[加入率]	[22. 8%]	[22. 2%]	[△0. 6%]																														
うち前期高齢者数	3, 164人	3, 040人	△124人																														
[構成率]	[55. 9%]	[57. 8%]	[1. 9%]																														
					(3)財政調整基金の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>積立（増加）</td><td>200, 288千円</td><td>71, 359千円</td><td>△128, 929千円</td></tr><tr><td>取崩（減少）</td><td>160, 000千円</td><td>45, 000千円</td><td>△115, 000千円</td></tr><tr><td>年度末残高</td><td>337, 027千円</td><td>363, 386千円</td><td>26, 359千円</td></tr></table>	区 分	平成29年度	平成30年度	増 減	積立（増加）	200, 288千円	71, 359千円	△128, 929千円	取崩（減少）	160, 000千円	45, 000千円	△115, 000千円	年度末残高	337, 027千円	363, 386千円	26, 359千円												
区 分	平成29年度	平成30年度	増 減																														
積立（増加）	200, 288千円	71, 359千円	△128, 929千円																														
取崩（減少）	160, 000千円	45, 000千円	△115, 000千円																														
年度末残高	337, 027千円	363, 386千円	26, 359千円																														

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：450,620千円（保険料）、54,000千円（基金繰入金）】

従来の市の保険料水準は県内で最も低く、統一化の際には被保険者の負担が急激に増加する可能性がある。このため、当面の間は財政調整基金による補てんを行いつつ段階的に保険料率を引き上げるものとし、6年ぶりに引き上げを行うとともに資産割を廃止するものとした。

今後も保険料率の引上げを継続していかざるを得ない状況から、令和元年度における一人当たり年間保険料を約8.5万円（対前年度本算定時比4,500円程度の増）として引き続き段階的な引き上げを行う。あわせて、従来は職員人件費のみを対象としていた一般会計からの事務的繰入の対象範囲の拡大による財源の確保など、財政の健全化に向けて取り組んだ。

また、県全体の国民健康保険加入者の高齢化に伴う医療費の増加等により、納付金の額は今後も増加を続けていく可能性が高いと推測されることから、県や他市町村との連携を図りながら、基金繰入金とのバランスを考慮しつつ、毎年度の最適な保険料率の設定に取り組んでいく。

2 徴収の適正化

過年度分の保険料を滞納している者について全件財産調査を行い預金の差押を実施するとともに、様々な事情により一括納付が困難なケースでは納付誓約による徴収猶予を行うなど適正な徴収事務に取り組んだ。

（評価と課題及びその対応策）

これまで納付誓約を中心とした滞納整理に留まっていたが、財産調査を徹底し差押や執行停止を積極的に行うなど、メリハリのある滞納整理に取り組むこ

とができた結果、現年度分の収納率は98.67%となり、前年度比で0.28%の増となった。飛騨市の収納率は県内でも高い状況にあるが、引き続き悪質なケースには預金差押えなどを積極的に行い、財源と公平性の確保に努めていく。

3 療養給付費（決算額 1,629,308千円） 決算書 P236

加入者が病気やけがをしたときの治療に要する費用に対し、保険者が負担する費用（現物給付分）。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
療 養 給 付 費	千円 <							

（評価）

平成30年度の給付総額は19.1億円となり、対前年度比約0.5億円、2.6%の増加となった。内訳では、療養給付費の一般被保険者分全体で43百万円の増となっている。一人当たりの給付費が約17千円増加となり、入院、外来費用が増加したことが、給付費の増加に至ったものと考えられる。高額療養費の一般被保険者分についても、対前年比93件、26百万円の増加となった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,673,800千円】

一人当たりの医療費は、加入者の低所得化や疾病の重症化等により高額療養費の支給も増加しており、引き続き、特定健診・特定保健指導を始めとする疾病の予防・重症化対策に重点的に取り組むことで、医療費の抑制を図りたい。

4 医療費の適正化（決算額 4,940千円） 決算書 P235

診療報酬明細書（レセプト）の点検業務による過誤調整や再審査請求を行うことで適正な保険給付に努めた。この他、加入者に対する医療費の通知による適正受診の啓発、後発医薬品利用差額の通知による安価なジェネリック医薬品への切り替えの呼びかけ、交通事故等の第三者行為にかかる損害金や資格喪失後の受診にかかる不正利得の返還請求、退職被保険者等にかかる資格の遡及適用などを通じ、財政運営の適正化に取り組んだ。

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,052千円】

いずれの取り組みも医療費の抑制やその他収入の獲得という形で少なくない財政効果が現われている。過誤調整対象となったレセプトや第三者行為による保険事故の中に必ずしも高額事案が含まれているとは限らないが、引き続きこれらの適正化業務に積極的に取り組んでいく。

5 保険者努力支援制度（決算額【歳入】8,727千円） 決算書 P231

制度改正に伴い、医療費の適正化や収納率の向上といった保険者（県・市町村）の努力を伴う取り組みに対するインセンティブとして交付金を配分する「保険者努力支援制度」が導入されることとなった。

事業名	現計予算額	決算額	決算増減額	事業の概要		
【歳入】特別交付金 (保険者努力支援制度分)	千円 8,727	千円 8,727	千円 0	区分	平成29年度	平成30年度
				評価点数（飛騨市）	654点（県内2位）	681点（県内3位）
				(県平均)	351点	530点

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：12,068千円】

従来の取り組みに加えて、後発医薬品の使用促進や第三者行為求償事務の見直しなどにより、令和元年度分の評価点数は681点に向上し、県内3位の好成績を収めることができた。特定健診・特定保健指導やがん検診、収納率といった評価項目は、従来から高い水準を維持している当市では頭打ちとなってしまうことから、県等へ制度の見直しを要望している。既に評価項目の大半を獲得している状況ではあるが、更なるポイント向上のため、引き続き事務事業の見直しにより財源獲得に取り組んでいく必要がある。

6 特定健診・特定保健指導事業（決算額 20,469千円） 決算書 P240

特定健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定健診委託料	千円 20,773 (11,139)	千円 20,241 (10,607)	千円 532 (532)	特定健康診査（40歳～74歳） 対象者 4,384人 受診者 2,497人 特定健診二次検査 受診者 55人
特定健診情報提供委託料	821 (821)	228 (228)	593 (593)	特定健診情報提供事業 特定健診未受診者で市内の医療機関で糖尿病を治療中の人について、本人の同意を得た上で、特定健診と同じ検査項目の結果を医療機関に情報提供を求め、重症化予防に繋げる。 情報提供件数 61件

特定保健指導事業

- ・特定保健指導事業：健診事後指導 実施実人員：145人
- ・特定保健指導事業：グループ支援 15回 対象者数：142人、参加者数：75人（52.8%）、個別対応：81人
- ・訪問指導事業：健診事後重症化予防指導 訪問実人員：595人 延べ人数：600人

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額 26,648千円（特定健診事業分）】

平成29年度の特定健診受診率は65.3%で全国の市において1位となったが、平成30年度の特定健診受診率は、61.3%（平成31年6月3日現在速報値）の見込みである。受診率は下がっているものの、国の指標である60%を超えており依然高い水準を維持している。今後も受診率向上に向けて未受診者へ受診勧奨を図る。

7 健康づくり推進事業（決算額 958千円） 決算書 P240

被保険者に対する人間ドック受診費用・インフルエンザ予防接種費用の助成により、疾病の早期発見と重症化予防、健康に対するセルフマネジメント意識の向上を図ったほか、広く一般市民を対象とした「健康と福祉のつどい」を開催し、健康増進に関する意識啓発に取り組んだ。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,400千円】

人間ドック助成は23件の申請があり、制度開始2年目となりある程度周知が進んだことで助成件数が約1.5倍に増加した。インフルエンザ予防接種助成については、295件の申請となり前年と大きく変化はなかった。健康と福祉のつどいは、人権講演会との共催事業として実施し、約300人の来場者に対して人権や健康等の啓発を行うことができた。

健康と福祉のつどいは、被保険者に保険料負担の増加を強いる中で限られた保険料財源を有効活用するためにも、平成30年度限りで国保特別会計による事業実施を廃止し、市社会福祉協議会が開催するボランティアフェスティバル等の類似イベントにその趣旨を引き継ぐものとした。

⑤ 保険年金係（後期高齢者医療特別会計）

施策の概要

1 健康保持増進事業（決算額 11,440千円） 決算書 P260

後期高齢者医療保険は、県内の自治体により設置された岐阜県後期高齢者医療広域連合で運営されており、市は、主に保険料の徴収や給付申請の受付など市民の窓口としての業務を行っているほか、加入者の生活習慣病の早期発見、早期治療と、医療費の適正化を目的とした健康診断補助事業（ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診）を広域連合からの委託事業として実施している。

飛騨市においては、加入者は増加傾向にあり、今後も団塊の世代が75歳を迎えるなどますます増加していくことが予測されており、一人当たりの医療費も年々増え続けているため、健全な事業運営のためにも医療費の適正化が大きな課題である。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ぎふ・すこやか健診 ぎふ・さわやか口腔健診	千円 13,927 (0)	千円 11,440 (605)	千円 2,487 (△605)	地域の医師会及び歯科医師会と委託契約をし、身近な医療機関で検査を受けることが出来るように健診費用の補助を行っている。 ・すこやか健診 受診者数 943人 受診率 17.8%（県内平均 22.5%） ・さわやか口腔 受診者数 242人 受診率 4.6%（県内平均 5.3%）
医療費・後発医薬品差額通知 (岐阜県後期高齢者医療広域連合)	千円 —	千円 —	千円 —	被保険者数 75歳以上 5,321人 65歳～74歳 16人（平成31年3月31日現在） 医療費通知回数 1回 5,109件 31年2月発送（29.11月～30.10月診療分） 発送回数 2回から1回に変更（発送月 2月、8月→2月） 発送方法 ハガキから封書に変更 確定申告に対応するため、自己負担額の項目を追加 後発医薬品利用差額通知 2回 1回目 71件 30年7月発送（30年4月診療分） 2回目 69件 30年11月発送（30年8月診療分）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：14,012千円】

すこやか健診、さわやか口腔健診ともに県内平均よりも受診率が低いため、関係部署や医師会との協力体制を強化しさらなる受診率の向上に取り組み、令和元年度からは、さわやか口腔健診においては、高山市、白川村と相互受診を行い、実測を伴う口腔機能評価を実施していく。

また、今年度からすこやか健診結果のデータ化を実施したことにより、今後はデータ分析ができる知識を身につけ、健診結果を事業に活用していく。

2 子育て応援課

① 保育園係

総括事項

子どもの利益を第一優先とし、保育環境・保育士・保育内容などを含めた保育の質の向上を図りながら、安全・安心な保育所運営に取り組んだ。また、未満児保育、障がい児保育をはじめ、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様な特別保育サービスを展開し、子育て家庭の就労支援に努めた。

- 1 公立保育園 2 園の民営化の経緯
- 2 保育所の管理運営
- 3 保育士の処遇改善
- 4 保育園エアコン整備事業
- 5 病児・病後児、体調不良児保育事業

施策の概要

1 公立保育園 2 園の民営化の経緯

公立保育園 7 園のうち、古川町内の増島保育園及びさくら保育園の 2 園について、更なる保育サービスや質の向上を図るため、平成31年 4 月から私立の認可保育園に移行することとして、平成30年第 5 回市議会定例会において、両園の廃止に伴う飛騨市保育所条例の改正案及び、増島保育園施設を社会福祉法人吉城福祉会へ、さくら保育園施設を社会福祉法人飛騨古川へ無償譲渡する旨の議案を上程、原案通り可決、成立した。

1. 平成21年度に公立保育園の民営化について、飛騨市保育園整備計画審議会に諮問し、「保護者に対して民営化のメリット及びデメリットを正しく理解を得たうえで民営化することは、財政状況を考慮すると、前例を鑑みた場合有効な手段であると考え」との答申を得、保育園の指定管理制度の導入を具体化すべく、平成22年度には保護者に対する説明会及び意見交換会を行い、了解を得ることができたことから、増島保育園と新設の現さくら保育園の 2 園について、指定管理制度の導入を進めることとなった。
2. 平成22年度に増島保育園、翌23年度に現さくら保育園の指定管理者を公募し、平成24年 4 月から増島保育園、翌25年 4 月からさくら保育園が指定管理施設となり、市の方針を踏まえつつも、民間の経営色を前面に出しての経営が開始された。
3. 更に、平成27年 4 月からは、私立保育園に対する国の手厚い助成が図られてきたことから、完全民営化への移行気運が高まり、平成29年10月に新年度入園希望の保護者に対し、私立保育園への移行についてのアンケート調査を行い、9 割の保護者から民営化についての同意を得ることができた。
4. この結果を踏まえ、平成30年 1 月に飛騨市子ども・子育て会議において民営化についての説明を行い、同意を得たことから、指定管理施設 2 園の完全民営化を決定し、同年 6 月に市民向け説明会を開催した。説明会においても反対意見はなく、同意を得られたことから、12月議会において完全民営化に関する議案を可決、平成31年 4 月 1 日から私立保育園としての経営が開始された。

2 保育所の管理運営（決算額 681,906千円） 決算書 P146～149

公立保育園7園のうち2園の管理運営を、指定管理者制度により社会福祉法人に委託した。また、私立保育園1園に対し、運営費補助等を実施することにより、民間ならではの創意工夫に富んだ良質な保育が実施されている。

障がい児保育については、保育園において個別の支援が必要な子どもにとって、集団生活や生活習慣の面において良い効果が期待され、他の子どものこころの発達にも有用とされることから、加配保育士を配置して実施した。（障がい児数29名 加配保育士数20名）

更に、宮城保育園では市内の園児を対象とした休日保育（延利用者数49名）を、さくら保育園では同園の園児を対象とした祝日保育（延利用者数108名）を行っている。

※人数は平成30年4月1日現在

事業名			現計予算額	決算額	不用額	事業の概要						
児童保育費			千円 720,504 (535,841)	千円 681,906 (508,556)	千円 38,598 (27,285)	3歳以上	未満児	障がい児	一時保育	特定保育	体調不良児保育	休日保育
公立	公営	宮城保育園	302,800	291,981	10,819	54人	32人	○	○	-	-	○
		河合保育園				18人	6人	○	○	-	-	-
		宮川保育園				0人	-	○	○	-	-	-
		旭保育園				56人	-	○	○	-	-	-
		山之村保育園（へき地保育園）				5人	1人	-	○	-	-	-
	指定管理	増島保育園	156,944	141,104	15,840	158人	32人	○	○	○	○	-
		さくら保育園	141,425	133,416	8,009	133人	42人	○	○	-	-	○ 祝日のみ
私立	双葉保育園		104,885	101,020	3,865	69人	36人	○	○	-	-	-
	広域入所私立保育園分		14,450	14,385	65	10人	-	-	-	-	-	-

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：810,504千円】

子どもの数は全体的に減少しているものの、通常保育以外の特別保育（未満児・休日・病児等）に対する保育ニーズは多様化し、その需要も増加している。こうしたニーズに対応するための保育士等の確保をはじめ、各園の努力により、子どもの健康と安全を基本にした保育が実施できている。

しかしながら、全市的に未満児保育への需要が著しく増加している状況が続いており、特に年度途中からの入園希望に対し十分な受入体制ができていない状況にある。こうした課題に対応するためには、公立・私立問わず更なる受入体制整備が必要であり、保育士の確保については潜在保育士の復帰へのサポート事業のPRや就業中の保育士の離職防止のため、職場環境の改善などの検討を進める。

また、令和元年度の10月から予定されている幼児教育・保育の無償化に対し、スムーズに制度移行できるよう保護者への周知や体制整備を進める。

3 保育士の処遇改善（決算額 11,854千円） 決算書 P147

全国的に保育士不足が課題となっているが、その原因は苛酷な労働環境に加え、その給料・賃金の低さであると言われている。当市においても同様に保育士確保が難しい状況である中、国が私立保育園を対象に実施する保育士の処遇改善に対し、公立保育園の保育士に対する処遇改善を行いその確保を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
保育士の処遇改善	千円 12,500 (12,500)	千円 11,854 (11,854)	千円 646 (646)	指定管理料への上乗せ（賃金改善5%相当）7,881千円 ・増島保育園 4,109千円 ・さくら保育園 3,772千円 専門業務職員（保育士）賃金の見直し 3,973千円

※保育士の処遇改善は「保育所の管理運営」の決算額の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：35,925千円（指定管理施設の私立化による処遇改善加算相当額）】

市の専門業務職員（保育士）に関しても賃金改善を図り、その処遇を改善するとともに、キャリアアップ研修などの受講を積極的に進めることで、保育士確保とあわせて保育の質の向上を図った。

また、指定管理施設2園について、令和元年度からの完全民営化（私立化）に先立って、保育士に対する処遇改善加算の賃金改善分を指定管理料に上乗せすることにより保育士の賃金改善を進めた。完全民営化（私立化）については、利用者への説明などを経て確実に実施することで、次年度以降、2園が国の処遇改善加算などを受けることで、保育士を安定して確保できる体制づくりを進めた。

4 保育園エアコン整備事業（決算額 9,311千円） 決算書 P148

市内保育園のエアコン整備について、平成29年度に各園の未満児・年少児保育室を先行し、平成30年度に年中・年長児の保育室を整備することで、全園児が安全で過ごしやすい環境づくりを図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
保育園エアコン整備事業	千円 9,311 (11)	千円 9,311 (11)	千円 0 (0)	・増島保育園（年中児室3室、年長児室2室）冷房専用機5台 ・河合保育園（年少・年中児室1室、年長児室1室）冷房専用機2台 ・旭保育園（年中児室1室、年長児室1室、職員室）冷房専用機3台

※保育園エアコン整備事業は「保育所の管理運営」の決算額の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,021千円】

室温が上昇する午睡の時間帯にエアコンを使用することにより、園児が十分な休息をとることができ、未満児から年長児までの全園児の健康管理に大きく寄与した。なお、比較的気温が低いと思われていた山之村保育園保育室においても、今年度の夏季には30℃を超える日が多くあり、熱中症の危険性が高いため、令和元年度においてエアコン整備を実施することで、園児が安全で過ごしやすい環境づくりを図る。

5 病児・病後児、体調不良児保育事業（決算額 17,234千円） 決算書 P147～148

子ども・子育て支援に関するニーズ調査で要望の多かった病児・病後児保育については、社会福祉法人飛騨古川に委託し、同法人が運営する特別養護老人

ホーム「あさぎり」内の保育室で平成28年10月から継続して実施している。平成30年度は、同事業の神岡地区における開設を目指し、社会福祉法人神東会へ委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「たんぽぽ苑」内にて病児保育用の保育室改修等の準備を進めた。

その他、増島保育園において保育中に体調不良となった園児を専任の看護師が緊急に対応する事業を継続実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
病児・病後児、体調不良児保育事業	千円 20,989 (8,033)	千円 17,234 (4,911)	千円 3,755 (3,122)	・病児・病後児保育事業 古川地区：病児・病後児保育室「む～みん」 利用実績延人数 222人（小学生19人、以上児56人 未満児147人） 神岡地区：病児保育 たんぽぽキッズ 開設準備のみ（保育室改修・備品準備等） ・体調不良児保育事業（増島保育園「すやすやルーム」） 利用実績延人数 1,158人

※病児・病後児、体調不良児保育委託料は「保育所の管理運営」の決算額の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：26,576千円】

神岡地区での病児・病後児保育事業の開設については、小児科医の指導のもとで隣接する市民病院との連携を想定した施設改修を行い、職員確保も並行して進めたが、計画どおりの保育士の確保ができなかったために開設が遅延し、平成31年4月からの開設となった。今後は、実施施設が古川・神岡の2施設となるため、各施設における利用状況を踏まえた課題などを共有し、保護者が利用しやすい事業となるよう連絡会議を開催し課題解決を行う。

なお、当事業は国県の補助事業を活用して実施しているが、当初予定より病児・病後児保育事業の古川地区の利用人数が少なかったこと、神岡地区の開設遅延により補助対象額が減少したことから、国費に関しては令和元年度に精算手続き（2,668千円返還）を行う予定である。

また、体調不良児保育事業については、増島保育園において継続して実施しており、専門的な知識を有する専任の看護師を配置し対応ができるため、保護者だけではなく保育士も安心して保育できる環境となっている。

② 子育て政策係

総括事項

子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、次代を担う子ども達が健やかに生まれ育つことができる社会の実現を目指し、地域における子育て支援施策を推進した。

- 1 放課後児童クラブ
- 2 入園入学準備品支援事業
- 3 児童扶養手当給付金
- 4 子育て支援センター事業

- 5 ブックスタート事業
- 6 木育ひろば設置事業
- 7 子どもの居場所づくり事業
- 8 ひとり親家庭応援事業
- 9 その他の施策

施策の概要

1 放課後児童クラブ（決算額 17,615千円） 決算書 P145～146

就労等の事情により、日中保護者が不在となる家庭の小学生（放課後児童）に対し、授業終了後に校舎の一部を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図っている。現在、山之村小学校を除く全ての小学校に常設（河合小・宮川小は合同で河合小に設置）、山之村小学校は、夏休みの一部の期間に開設し、その目的達成に努めている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要（未確定）
放課後児童健全育成事業	千円 18,892 (3,782)	千円 17,615 (1,662)	千円 1,277 (2,120)	開設日：授業日の放課後、土曜日（月2回）、春休み・夏休み・冬休み 利用登録人数： 【授業日】213人（古川：102、古川西：78、神岡：24、河合・宮川：9） 【長期休暇】377人（古川：156、古川西：136、神岡：59、河合・宮川：16、山之村：10）

（評価）

「仕事と子育て」の両立が課題となっている中、市内の全小学校（山之村は夏休みのみ）、全学年を対象とした本事業は、就労家庭のニーズに即した有益な事業と考える。また、夏休み中の開室時間を午前7時30分から午後6時までとしたこともあって、期間中のみ利用する保護者も増加している。平成30年度は山之村を除く4つの児童クラブにエアコンを設置し、利用児童の体調面に配慮した環境づくりにも取り組んだ。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：21,667千円】

放課後児童クラブの指導員は、従事時間が約4時間であり、小学校の児童支援員業務と合わせて8時間のフルタイム業務となる。その特殊性ゆえ人員確保が難しく、特に長期休業中にクラブを利用する児童は平常の2倍近くになることもある中、指導員が確保できない状態が続いていることに加え、加入児童数の増加により一部の教室が手狭になっていることから、学校との連携強化、事務の簡素化及び保護者への対応を円滑に行うため、令和元年度より学校教育課へ事務移管を行う。

2 入園・入学準備品支援事業（決算額 22,423千円） 決算書 P146

将来を担う未来ある子ども達の入園・入学を祝することを通して、きめ細かく充実した市の子育て支援制度を広く市内外に発信するとともに、市の定住促進及び子育て環境の充実を図るため、保育園、幼稚園、認定子ども園入園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、高等専修学校及び特別支援学校入学を迎える子を持つ市内在住の保護者に対して、入園・入学のための準備品費用の一部を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
入園・入学準備品支援事業	千円 22,424 (5,224)	千円 22,423 (5,223)	千円 1 (1)	交付者:716人（保育園140人・小学生177人・中学生192人・高校生等207人）

（評価）

本事業については、平成29年第4回飛騨市議会定例会の一般質問で指摘いただいた事項及び、保護者へのアンケート調査に基づき、特に保護者からの要望の強かった対象品目の見直しを行い、平成30年度からは高校生の学校指定の制服、体操服、作業服、通学用品等についても助成対象に加えることとした。（助成限度額：保育園 10,000円 小学校 20,000円 中学校 60,000円 高校 30,000円）

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：24,000千円】

補助金の交付について、申請後なるべく早く助成して欲しいとの要望から、第1回目の交付日を前年より10日程度早めた。定時の支払いも毎月2回交付できるように事務処理し、平成29年度の9回から平成30年度は15回の交付を行うことができた。当事業を有効に活用していただくため、同報無線でのPRの強化や未申請者への電話連絡、11月上旬にはダイレクトメールを郵送し申請を促進した結果、該当者からの申請率は前年度の90.4%から93.7%にまで上昇した。

なお、市税等の滞納から申請を却下した件数については0件であった。

3 児童扶養手当給付金（決算額 58,967千円） 決算書 P146

18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯の養育者（所得制限有）に児童扶養手当を支給した。【財源】国負担 1/3 市負担 2/3

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
児童扶養手当給付金	千円 62,390 (41,594)	千円 58,967 (39,323)	千円 3,423 (2,271)	受給対象者148名（平成31年2月末現在）				
				延人数			支給額（円）	
				全部支給	一部支給	合計		
				父子家庭	48	96	144	5,463,570
				母子家庭	528	924	1,452	53,503,200
				合計	576	1,020	1,596	58,966,770

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：82,373千円】

年度途中での異動等により変動するため参考数値ではあるが、支給額は前年比で父子家庭は14%、母子家庭は8%減少（延支給者数は父子家庭19%、母子家庭6%の減少）しており、全体の決算額は5,916千円（9%）の減となっている。

令和元年度より、手当の支給回数がこれまでの年3回が年6回に見直されることから、受給者の利便性の向上と家計の安定が見込まれる。反面、受給資格者の認定審査及び異動に係る確認事務、手当支払い事務処理が増加することから、手当の返還等が多く発生しないよう、複数人でのシステム管理を徹底し事務処理の効率化を図っていく。

4 子育て支援センター事業（決算額 27,147千円） 決算書 P150～151

市内4箇所に子育て支援センターを設置し、子育て世帯の育児をサポートするため、親子での遊びや育児相談を保育士等が提供している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要（未確定）
子育て支援センター事業	千円 28,729 (11,849)	千円 27,147 (10,742)	千円 1,582 (1,107)	子育て支援センター（古川、神岡、河合・宮川、諏訪田） ・登録者数 642組（古川420 神岡135 河合・宮川40 諏訪田47） ・延べ開所日数 811日（古川266 神岡268 河合・宮川226 諏訪田51） ・延べ利用者数 20,360人（古川13,648 神岡5,714 河合・宮川445 諏訪田553）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：18,497千円】

熟練した保育士等によって、子育てに必要な情報を適切に提供している。子育てに不安を持つお母さん、お父さんからの相談業務に対しても的確にアドバイスができており、利用者からの信頼を得ている。今後も、多様化・複雑化する相談内容に的確に応ずることができるよう、研修会、勉強会に積極的に参加し、研修や保育士同士の交流を通じたスキルアップを図っていく。

5 ブックスタート事業（決算額 486千円） 決算書 P150～151

親子の絆を深め、乳幼児の心豊かな成長を願うことを目的に、3ヶ月児に絵本2冊を配布の上、ボランティアによる読み聞かせを行うとともに、3歳児に対してもセカンドブック1冊を配布している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ブックスタート事業	千円 600 (600)	千円 486 (486)	千円 114 (114)	・ファーストブック2冊（3ヶ月児対象） 配布人数 129人 ・セカンドブック1冊（3歳児対象） 配布人数 165人 ・選定委員会（H31.3.5開催）にてH31・32年セカンドブック配布絵本を選定

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：624千円】

毎年、絵本の配布後にアンケート調査を実施しているが、圧倒的に好意的な意見が多く、絵本の読み聞かせが幼児の情操教育に効果的であることから、図書館をセカンドブック配布場所とすることで一層の利用も促進しながら、今後もボランティアの方々の協力を得て本事業を継続する。

6 木育ひろば設置事業（決算額 ー円）

市民団体「飛騨市の木育を広める会」では、ワークショップとしての木工体験や、各子育て支援センターでの木のおもちゃ広場を開催し、また、保育園児保護者が中心となる幼児学級では、木のおもちゃ作りなどの木育教室を開催している。一昨年度の古川子育て支援センター及び昨年度の神岡子育て支援センターに引き続き、河合・宮川子育て支援センター内に常設の「木育ひろば」の整備を計画した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ぎふ木育ひろば設置事業	千円 1,200 (0)	千円 0 (0)	千円 1,200 (0)	ぎふ証明材等、県産材を利用した木製品及び木育教材の導入（未執行）

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：－ 千円】

前例を踏まえ、より良い製品を整備するよう検討を重ね、様々な木製品を選定し地元事業者への発注を予定していたが、岐阜県と県産証明材取扱事業者より木製品の意匠への権利（著作権）を尊重し、模倣品は作成しないよう訴えがあり、再考することとした。その結果、市内木製品作成事業者の選定、どのような製品を導入するかなどの決定が遅れ、平成30年度内の整備を行うことができなかったことから、令和元年度6月補正予算において事業費を計上し、改めて整備を行うこととする。

7 子どもの居場所づくり事業（決算額 3,236千円） 決算書 P146

親の就労や何らかの理由によって食事を普通にとれない子どもや独りで食事せざるを得ない子どもへの支援を行うため、岐阜県子ども食堂運営支援事業の採択を受け、「いぶにんぐハウス」及び「子ども食堂いこいの家」を開設した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子どもの居場所づくり事業	3,236 (1,746)	3,236 (1,746)	0 (0)	※社会福祉法人古城福祉会委託事業 【いぶにんぐハウス】 ・対象者：古川小、古川西小児童で、夜間に保護者のいない児童、ひとり親家庭の児童、生活保護世帯の児童等、その他 ・利用者：6名 【子ども食堂「いこいの家」】 ・対象者：古川小、古川西小の児童で、利用人数は概ね20名程度 ・利用者：延べ15名

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,730千円】

現在、市内には食事を提供できる場が4か所開所されているが、併せて学習支援等の事業が実施できる場所を増やしてしていきたい。また当事業を実施する中で、何らかの課題を抱える家庭で生活してきた子どもたちが日常的な学習習慣や学習に対する意欲、基本的な生活習慣が身につけていないなど、本人に関する課題があった場合には、関係者が個別で丁寧な指導や、支援ができる環境を整備することで、今後の支援に繋げることが重要である。

運営側の課題として、支援する側のスタッフが不足していることから、関係機関等と人材情報を共有し、確保に努める。

メディア掲載実績：10月21日 岐阜新聞

8 ひとり親家庭応援事業（決算額 436千円） P151

平成29年度に実施したひとり親家庭アンケート調査により、ひとり親家庭の保護者の方が身に着けたいスキルを聞いたところ、パソコン操作や調理に関する希望が多数であったことから、それぞれ講師を招いた教室を開催した。パソコン教室は、安心して勉強できる環境を整え集中して受講できるよう託児付きで実施し、親子簡単料理教室は日頃のコミュニケーション不足を補うことも併せて実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ひとり親家庭応援事業	千円 650 (558)	千円 436 (430)	千円 214 (128)	【パソコン教室】 開催日数：初級10日 中級10日 参加者数：初級延べ72名（古川会場：延べ52名 神岡会場：延べ20名） 中級延べ59名（古川会場：延べ40名 神岡会場：延べ19名） 託児利用：延べ35名（託児児童数5名） 【親子簡単料理教室】 開催日数：2日（古川・神岡） 参加者数：22名（大人11名 子ども11名）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,011千円】

パソコン教室は、参加者から更に高度なパソコン技術を習得したいとの要望があったことから、令和元年度において上級コースを開催することとした。料理教室は、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱の協賛で実施しており、親子のコミュニケーションを図ることに加え、新たなレシピの取得ができたなど大変好評であった。事業後のアンケート結果をもとに、より収入アップに繋がるスキルが習得できる講座について検討を行う。

9 その他の施策（決算額 3,322千円）P145・P150～151

○育児支援家庭訪問事業（決算額 52千円）

児童を養育する保護者が、妊娠・出産・育児期に子育てに対する強い不安や孤立感等を抱え養育が困難となり、継続的な養育支援が必要であると認めた家庭に対し、養護若しくは保育の経験豊かな支援者が訪問し、育児相談、指導等を行うことで、安定した子どもの養育が可能となるよう支援する。平成30年度は1件の利用があった。（委託先：飛騨市社会福祉協議会 延利用日数：18日）

○子ども・子育て会議（決算額 45千円）

子ども・子育て会議は、「子ども・子育て支援制度」に基づく飛騨市子ども・子育て支援計画（平成27年3月策定）の見直しやその進捗管理などについて、保護者を含む子育て支援に関わっている人の意見を伺うための会議であり、公開で開催した。

また、第2期子ども子育て支援計画のためのニーズ調査結果について報告した。（開催日：平成30年1月23日 傍聴者：1名）

主な意見等 ・木育広場を保育園で出張開催して欲しい。

・里親は、子どもに相応しい年齢の親が望ましいと思うが、里親となってくれる方がいない。

・虐待・貧困については、早めの対応を行って欲しい。

○子育て短期支援事業（決算額 — 千円）

保護者の疾病や冠婚葬祭、育児疲れなどによって、一時的に養育が困難になった方に対して、児童の一時的な養育を代わって行なうことにより、児童とその家庭の安定を図るものであるが、平成30年度の利用はなかった。（委託施設：児童養護施設 夕陽ヶ丘 利用日数：0日）

○子育てステーション（決算額 ー 千円）

増島及びさくら保育園において親子の交流の場を設け、親子での遊びや育児相談を保育士等が提供し、子育て世帯の育児をサポートしている。

登 録 者 数 97組（増島： 70 さくら： 27）

延べ開所日数 94日（増島： 69 さくら： 25）

延べ利用者数 509人（増島：339 さくら：170）

○ファミリーサポートセンター事業（決算額 1,276千円）

乳幼児や小学生等の児童を育てながら就労している方や主婦等を会員として、児童の預かり援助を希望される方と預かる援助を行う方との相互援助活動をスマイル・キッズに委託し実施した。（サポート会員数：28名 利用会員数：341名 延べ利用回数：231回 延べ利用時間：772時間）

○親子いきいきふれあい事業（決算額 573千円）

飛騨市社会福祉協議会に委託し、市内の保育園児から中学生の子を養育しているひとり親家庭を対象に、親子のふれあいとひとり親家庭同士の交流を目的とした日帰り旅行を実施した。（期日：平成30年10月27日 行先：名古屋港水族館 参加者数：29世帯 73名 ※H29年度参加者 19世帯 44名）

○母子自立生活支援施設（決算額 ー 円）

18歳未満の子どもを育てている母子家庭や一時保護が必要な場合など、母子家庭に順ずる女性が子どもと一緒に利用できる施設に入所措置を行うことができるが、平成30年度の利用者はなかった。

○母子・父子自立支援相談員及び家庭相談員（決算額 1,376千円）

平成30年6月から専門の相談員を設置し相談体制を整えたが、未経験者であることから研修等を受講し資質向上を図った。

相談員単独での相談は行っていない。DV相談2件、母子・父子相談12件、児童相談10件

3 障がい福祉課

① 障がい福祉係

総括事項

障がい児者が幼少期から高齢期に至るまで安心して暮らせる地域となるよう切れ目の無い支援の実施やサービスの提供を行った。

- 1 障がい者自立支援協議会の定期開催
- 2 障がい者施設整備補助金の交付
- 3 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施
- 4 障がい福祉施設の管理
- 5 多機能型障がい支援施設整備事業
- 6 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付
- 7 障がい者グループホーム等整備事業
- 8 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業

施策の概要

1 障がい者自立支援協議会の定期開催（決算額 20千円） 決算書 P133～134

福祉・医療・保健・教育・就労等、様々な関係機関が相互に連携して、障がいのある方が地域で安心して暮らせる仕組みづくりを検討する地域自立支援協議会を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者自立支援協議会	千円 114 (114)	千円 20 (20)	千円 94 (94)	協議会は、福祉・医療・教育・就労等各分野から30名の委員で構成。協議会では、3部会（地域生活支援、就労支援、相談支援）の年間活動報告や「重症心身障がい・医療的ケア部会」の新設、「第1期飛騨市生涯安心計画」の進捗状況確認等の協議、翌年度の主要施策の説明や意見交換等も行った。 （開催実績：平成31年3月12日 下部組織：相談支援部会、就労支援部会、地域生活支援部会）

（評価・課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：252千円】

相談支援部会を年8回、就労支援部会を年3回、地域生活部会を年7回開催し、それぞれの分野で意見交換や課題解決に向けての協議を行った。全体会では主に平成30年度の市の取り組みについて評価・点検を行い、一定の評価は得られた。令和元年度は、「第1期 飛騨市生涯安心計画」に基づいた諸施策を推進していくほか、平成30年度に実施できなかった事業についても計画的に実施していけるよう進捗管理していく。

2 障がい者施設整備補助金の交付（決算額 3,428千円） 決算書 P144

障がい者が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、飛騨圏域の社会福祉法人等が運営する障がい者支援施設の整備に助成を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者施設整備費補助金 （多機能型事業所新築事業） ※平成29年度繰越明許分	千円 3,484 (3,484)	千円 3,428 (3,428)	千円 56 (56)	社会福祉法人めひの野園 多機能型障がい者支援施設（就労継続支援B型・就労移行支援）新設に対する補助。 ・定員 26人 ・施設の面積 210.82㎡ ・施設の構造 鉄骨造 1階建 ※平成29年度岐阜県障害者（児）福祉関係施設等整備費補助金 有 57,130千円

（評価・課題及びその対応策）

障がい者家族が高齢化していく中、障がい者が生涯を安心して暮らせる地域とするため、今後とも圏域の法人等と協議・協力し、施設整備の支援を進めていく。

3 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施（決算額 596,770千円） 決算書 P135～138

(1) 障がい児者等への手当の支給（平成31年3月末現在）

特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、障がい児者等へ手当の支給を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家族介護応援手当	千円 720 (720)	千円 420 (420)	千円 300 (300)	在宅の重度身体障害者及び知的障害者を介護する家族へ支給 3名
重度心身障がい児福祉手当	3,624 (3,624)	3,463 (3,463)	161 (161)	身体障害者手帳3級以上または療育手帳B1以上の障がいのある20歳未満の児童を養育する保護者へ支給 1級：21名 2級：3名 3級：13名
精神障がい者福祉手当	4,260 (4,260)	3,882 (3,882)	378 (378)	精神障害者保健福祉手帳を所持している方に支給 1級：14名 2級：64名 3級：19名
特別障がい者手当	6,797 (1,700)	3,956 (967)	147 (38)	精神又は身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方に支給 11名 支給月額 26,940円
障がい児福祉手当		2,694 (695)		精神又は身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給 17名 支給月額 14,650円
合 計	15,401 (10,304)	14,415 (9,427)	986 (877)	【令和元年度予算計上額：15,356千円】

(2) 障がい者自立支援サービス給付事業（平成31年2月末現在）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づき、障がい児者に対する介護・訓練等、自立を支援するサービス給付を行った。

事業名		現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
居 住 系	施設入所	千円 101,400 (25,354)	千円 101,167 (26,649)	千円 233 (△1,295)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 吉城山ゆり園 幸報苑 はなみずき苑 第二陶技学園 わかくさの丘 はるがぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 可茂学園 飛騨うりす苑 みずなみ荘 しおなみ苑 利用者数 60人 延べ698人
	グループホーム （共同生活援助）	25,000 (6,251)	24,419 (6,432)	581 (△181)	宇津江ホーム ゆりホーム なつめホーム 石浦ホーム つばきホーム 自由ヶ丘ホーム こぶしホーム 荏名ホーム さつきホーム リズムハウス ふじホーム フレンドリーホーム アクトヒダ 利用者数 19人 延べ192人
	短期入所	3,400 (850)	2,899 (764)	501 (86)	大野山ゆり園 吉城山ゆり園 飛騨うりす苑 宇津江ホーム しおなみ苑 うさか寮 利用者数 20人 延べ80人
日 中 活 動 系	生活介護	212,700 (53,184)	209,606 (55,214)	3,094 (△2,030)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 山ゆり学園 ゆりのこ 幸報苑 はなみずき苑 わかくさの丘 はるかぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 第二陶技学園 可茂学園 飛騨うりす苑 きららハウス てとら みずなみ荘 吉城山ゆり園 ナーシングデイ高山 しおなみ苑 利用者数 86人 延べ1,014人
	自立訓練 （生活訓練）	9,000 (2,250)	8,477 (2,233)	523 (17)	あじめ 利用者数 3人 延べ34人 【宿泊型】利用者数 3人 延べ26人
	療養介護	25,500 (6,376)	25,096 (6,611)	404 (△235)	長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 利用者数 8人 延べ96人
	就労移行支援	12,000 (3,001)	11,585 (3,052)	415 (△51)	ぷりずむ ハートネット 青空作業所 憩いの家 流葉牧場 利用者数 10人 延べ61人
日 中 活 動 系	就労継続支援	88,900 (22,229)	87,526 (23,056)	1,374 (△827)	【A型】富士リネン 環境ネット エーペックスインクルージョン 日本社会福祉デザインセンター サン・ドリーム 【B型】憩いの家 はたらくねっと 青空作業所 たかやまコスモス作業所 ハートネット てとら クレヨン・ひだ きららハウス ひるねこ 流葉牧場 【A型】利用者数 25人 延べ274人 【B型】利用者数 60人 延べ493人

	就 労 定 着 支 援	330 (82)	55 (14)	275 (68)	ぶりずむ 利用者数 1人 延べ2人
訪 問 系	居 宅 介 護	12,540 (3,136)	12,492 (3,291)	48 (△155)	吉城ホームヘルパーステーション古川 新生メディカル ホームヘルプ サービスたんぽぽ苑 J Aひだ在宅サービスステーション 利用者数 43人 延べ379人
	重 度 訪 問 介 護	370 (93)	116 (31)	254 (62)	吉城ホームヘルパーステーション古川 利用者数 3人 延べ14人
	同 行 援 護	2,700 (675)	2,385 (628)	315 (47)	ホームヘルプサービスたんぽぽ苑 吉城ホームヘルパーステーション 岐阜アソシア 利用者数 9人 延べ77人
	サ ー ビ ス 等 利 用 計 画 作 成	13,500 (3,376)	13,493 (3,554)	7 (△178)	飛騨市障がい者生活支援センター ぶりずむ やまびこ 他 利用者数 221人 延べ735人
そ の 他	補 装 具	4,800 (1,200)	4,317 (1,137)	483 (63)	補聴器 車いす 座位保持装置、義足、下肢装具等 交付26件 修理25件
合 計		512,140 (128,057)	503,633 (132,666)	8,507 (△4,609)	【令和元年度予算計上額：530,000千円】

(3) 地域生活支援事業（平成31年3月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障がい児者が自立した日常・社会生活を送れるよう、地域特性に応じた事業を行った。

事 業 名		現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
必 須 事 業	意 思 疎 通 支 援	3,672 ^{千円} (2,399)	3,228 ^{千円} (2,074)	444 ^{千円} (325)	設置手話通訳者 1名 手話通訳者派遣回数 123回/年 要約筆記者派遣回数 9回/年 手話奉仕員養成講座（入門課程）講習35時間 受講 6人 終了 6人
	自 発 的 活 動 支 援	2,542 (2,542)	2,428 (2,428)	114 (114)	なかましてらこや事業 11回（当事者及び保護者支援）、災害避難に関する アンケート調査、学習会4回、啓発活動（チラシ配布、地域理解を深める 取り組み、人権教育）、講演会（子どもに寄り添う支援～保護者、学校、支 援者との関係づくり～）、ひきこもり相談（延べ4人） 委託事業者 飛騨市障がいのある人を支える会
	移 動 介 護	2,500 (1,633)	2,110 (1,355)	390 (278)	吉城ホームヘルパーステーション ニチイケアセンター高山 ホームヘル プサービスたんぽぽ苑 J Aひだ在宅サービスステーション 高山市福祉 サービス公社 岐阜ヘルパー 利用者数 20人 459時間

	障がい者相談支援	8,856 (5,785)	8,855 (5,688)	1 (97)	飛騨市障がい者生活支援センター ふりずむ やまびこ 利用回数 2,647回
	地域活動支援センター	7,975 (7,975)	7,967 (7,967)	8 (8)	やまびこ めひの野園 利用回数 2,326回
	重度障がい日常生活用具給付	9,000 (5,879)	8,235 (5,290)	765 (589)	たん吸引器 ストマ用装具 頭部保護帽 パルスオキシメーター 他 利用件数 693件
	成年後見制度利用助成費	336 (219)	260 (167)	76 (52)	後見人等の報酬 利用者数 1人
任意事業	日中一時支援	29,180 (19,061)	29,146 (18,723)	34 (338)	なかよしキッズ ぽかぽかハウス 飛騨うりす苑 吉城山ゆり園 大野山 ゆり園 山ゆり学園 ピース てとら 和光園 ぱわふる 利用者数 66人 7,497回
	福祉ホーム	409 (267)	407 (262)	2 (5)	むらやま 利用者数 1人 10回
	障がい者デイサービス	3,530 (2,306)	3,522 (2,263)	8 (43)	たんぽぽ苑 吉城福祉会 利用者数 9人 1,358回
	訪問入浴	600 (392)	563 (362)	37 (30)	吉城福祉会 利用者数 2人 47回
合 計		68,600 (48,458)	66,721 (46,579)	1,879 (1,879)	【令和元年度予算計上額：60,007千円】

(評価・課題及びその対応策)

地域生活支援事業は、国県の補助額に上限があるため市の補助割合が年々上昇している。

サービス内容に著しい変更がない場合は、国県の負担が安定した自立支援給付事業に変更するよう事業所に働きかけていく。平成30年度中には、地域活動支援センターⅢ型の1事業所が就労継続支援B型施設に移行した。今後も、複合児童福祉施設や多機能型障がい支援施設の整備に伴い、法定サービスへの移行が予定されていることから、市単独経費の圧縮に繋がるものと見込んでいる。

(4) 障害者自立支援医療給付事業（平成31年2月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障がい児者に対する医療サービス給付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
更生医療	千円 2,295 (270)	千円 1,896 (△129)	千円 399 (399)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる者に支給 人工透析 心臓ペースメーカー埋め込み術等 10人 ※H30年度精算額 国庫負担金 402千円、県負担金 201千円
育成医療	810 (360)	775 (272)	35 (88)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる児童に支給 聴覚機能障害、口蓋裂等 9人 ※H30年度精算額 国庫負担金 △88千円、県負担金 9千円
療養介護医療	7,895 (2,053)	7,893 (2,118)	2 (△65)	長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 利用者数 8人 延べ96人 ※H30年度精算額 国庫負担金 △96千円、県負担金△48千円
合 計	11,000 (2,683)	10,564 (2,261)	436 (422)	【令和元年度予算計上額：10,800千円】

(5) 自立支援給付利用者負担助成事業

障がい者の経済的な負担を軽減し、継続して適切なサービスを受けられるよう、自立支援給付サービスの利用者負担に対する政策的な助成を行った。（根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則 目的：障がい者自立支援給付事業等を利用時の費用負担を軽減）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自立支援給付利用者負担助成事業	千円 1,500 (1,500)	千円 1,437 (1,437)	千円 63 (63)	1. 障がい者自立支援給付費 【居宅介護、同行援護、短期入所、自立訓練（宿泊型含）、就労移行、就労継続（A・B）】 174件 1,168,162円 2. 障がい者自立支援給付費 【補装具】自己負担の減免 29件 102,467円 3. 療育通所介護事業所通所・送迎支援（通所支援） 114回 137,973円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成 4. 療育通所介護事業所通所・宿泊支援 1回 28,500円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、家族の心身負担を軽減するため、宿泊料を助成

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,000千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。特に医療依存度の高い重度身体障がい者にサービス提供する事業所が少ない中、療養介護通所事業所が行う宿泊サービスを対象にすることで、緊急時の受入れや家族等のレスパイトにも繋がっている。

今後とも、飛騨市において安心して暮らしていけるよう継続して支援していきたい。

4 障がい福祉施設の管理（決算額 4,479千円） 決算書 P144

(1) 指定管理料

障がい者の社会参加、地域社会での自立を目指し、適性に応じた就労の場や日中の生活する場を確保するために、就労継続支援施設、日中一時支援施設の管理について、指定管理者制度を活用して行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
憩いの家（古川町）	3,295 ^{千円} (3,295)	0 ^{千円} (0)	3,295 ^{千円} (3,295)	障がい者就労継続支援施設として管理を行った。 年間延利用者数 H28年度 3,918人、H29年度 4,060人、H30年度 4,186人 (指定管理料は精算により全額戻入)
山田地域福祉センター(神岡町)	350 (350)	300 (300)	50 (50)	障がい者日中一時支援施設として管理を行った。 年間延利用者数 H28年度 2,470人、H29年度 2,853人、H30年度 2,362人
合 計	3,645 (3,645)	300 (300)	3,345 (3,345)	

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：826千円】

山田地域福祉センターは、地元のコミュニティ施設と障がい者福祉施設としての複合的な機能を活用し、障がい者福祉の啓発に努めてきたが、用途の区画が明確でないことから事業者と地元双方から使いにくいとの声がある中で、新たなサービスの提供、利用者の適性に応じた多様な支援と地元コミュニティ施設としての活用を行うために、令和元年度において、多機能型障がい者支援施設を旧山田小学校の解体後の跡地へ新築する計画である。

(2) 指定管理施設の維持修繕工事

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
憩いの家外部塗装工事	3,435 ^{千円} (35)	3,434 ^{千円} (34)	1 ^{千円} (1)	外部（屋根、外壁、連絡通路等）塗装 一式

(評価)

平成20年度の供用開始後、初めての外部塗装を実施した。施工状況は良好で円滑に社会福祉法人吉城福祉会へ引き継ぐことができた。

(3) 指定管理施設の無償譲渡

「飛騨市障害者自立支援施設憩いの家」を、社会福祉法人吉城福祉会へ無償譲渡すべく契約等手続きを行った。

- ・平成30年11月27日 建物等無償譲渡仮契約書締結
- ・平成30年12月13日 議案第132号 財産の無償譲渡について 議案議決（議会議決をもって、前記仮契約書は本契約となる。）
- ・平成30年12月14日 公有財産無償貸付契約書締結

（評価と課題及びその対応策）

予定どおりのスケジュールにて、社会福祉法人吉城福祉会へ無償譲渡を行うことができた。今後は、独自色を出しながら利用者へのサービス向上に繋がる取り組みに期待したい。

(4) 障がい福祉管理施設の除却工事

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市福祉作業所こぶしの家 コンクリート塀撤去工事	751 ^{千円} (751)	745 ^{千円} (745)	6 ^{千円} (6)	コンクリート塀撤去 一式

（評価）

市有施設に附属するブロック塀の安全点検の結果、倒壊の危険性があるため、予備費充用によりコンクリート塀の撤去を行った。

5 多機能型障がい支援施設整備事業（決算額 9,692千円） 決算書 P143～144

市の遊休施設を転用して事業を行っているが、部屋数、設備の不足や重度障がい者への対応等に課題があった。平成29年度において福祉サービス事業専用の施設の新築に向けた実施設計に着手し、完了した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
多機能型障がい支援施設 整備事業	9,842 ^{千円} (2,842)	9,692 ^{千円} (2,692)	150 ^{千円} (150)	(平成29年度繰越明許分) 建築確認申請手数料 80千円 調査測量設計委託料 9,612千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：182,071千円】

工期等の見直しがあり、実施設計を平成30年度に繰越して実施した。令和元年度においては、より関係者と十分な協議の上、平成32年度の供用開始を目指し工事を進める。

6 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付（決算額 10,607千円） 決算書 P135

市内に障がい児者支援事業所を設置する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスの提供ができるよう、その事業者に対し、初期費用等に対する助成措置を平成30年度から行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者支援事業所 立地促進補助金	千円 10,711 (5,511)	千円 10,607 (6,007)	千円 104 (△496)	・施設改修費 2件 補助金計 5,000千円 ・施設等借上料 3件 補助金計 1,059千円 ・送迎車購入費 3件 補助金計 4,211千円 ・送迎車借上料 1件 補助金計 337千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,500千円】

当該補助金を利用し、市内に放課後等デイサービス1件、就労継続支援B型事業所2件、就労移行支援事業所2件が新たに開設された。今後とも、当制度の周知徹底を図り、事業所のさらなる誘致に取り組みたい。さらに、障がい者支援事業所の受注を増やす取り組みを進めていきたい。

7 障がい者グループホーム等整備事業（決算額 ー千円） 決算書 P144

市内には障がい児者の生活の場となる居住系のサービスが無いことから、生活を手助けしている保護者や家族にとって大きな不安となっている。新和光園を整備後、旧和光園を全面的にリノベーションし、障がい者グループホーム等を有する複合福祉施設として再整備すべく、平成30年度において実施設計に着手した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
障がい者グループホーム等 整備事業	千円 13,700 (0)	千円 0 (△12,800)	千円 繰越額 13,700 (13,700) 不用額 0 (△900)	調査測量設計委託料 13,700千円 ※繰越一般財源のうち12,800千円は既収入特定財源（基金繰入金）

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：13,700千円（H30繰越明許費）】

新和光園整備事業の工期の遅れから、本事業を令和元年度に全額繰越した。関係者と十分な協議の上、実施設計を進める必要がある。

8 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業（決算額 10千円） 決算書 P134

精神科病院と連携した相談支援事業所が、地域生活支援事業所に専門的な見地からアドバイスをを行い、利用者の早期支援及び支援者の意識向上を図り、個々の特性に応じた支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者地域生活移行・就労 移行相談支援事業	千円 216 (216)	千円 10 (10)	千円 206 (206)	地域活動支援センター やまびこ 利用件数 1件

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：220千円】

地域生活支援事業所で利用があり、自立支援給付サービスに繋がった。地域生活支援事業所以外にも利用を促していく。

② 発達支援センター

総括事項

個人として尊厳に相応しい日常生活・社会生活を営むことができるように、発達障がい児の早期発見と切れ目ない発達支援を行うとともに、市民が発達障がいに対する理解を深め、発達障がい児者が地域で安心して暮らし続けることができるよう環境整備に努めた。

- 1 発達支援センターの体制強化事業
- 2 提案型障がい者雇用事業
- 3 発達障がいの理解促進事業
- 4 ことばの教室事業
- 5 複合児童福祉施設整備事業
- 6 障がい児通所支援事業
- 7 障がい児利用者負担助成事業
- 8 障がい児相談支援事業

施策の概要

1 発達支援センターの体制強化事業（決算額 7,242千円） 決算書 P145～146

平成30年度から平成32年度（3年間）の飛騨市生涯安心子ども計画のテーマは「生活のしづらさ」を「生活のしやすさ」に変える仕組みづくりである。1年目は、「気づき」をテーマに、①子どもの不安や悩みに「気づく」②不安や悩みを理解することに取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
発達支援センターの体制強化	8,141 (6,696)	7,242 (6,878)	899 (△182)	・保育所等訪問支援事業（たち）の開設 新入学児を対象に集団生活への適応が難しい子どもに安心して学校に行けるように相談支援員を派遣した。開設に伴い、軽自動車を一台購入した。(896千円) ・訪問支援員（心理検査等可能）の配置 臨床発達心理師を訪問支援員とし、子どもの不安や悩みを心理的アプローチから支援を行った 心理検査件数 96件 相談支援員の出張時に緊急対応するための携帯電話を購入 訪問支援員が訪問するための車を購入 ・特別専門相談員の相談延べ件数 187件 ふりーすぺーす開設（H30. 6月～）、開催回数 17回 ひきこもり相談が増加。年齢構成も10代から40代に幅広い。 ・次年度の職員配置を見据え、ハートピア2階ミーティングルームを事務室に改修した。(1,248千円)

(評 価)

- ・保育所等訪問事業「たち」を開設したことにより、保育園から学校へ子どもの特性や支援について丁寧に引継ぎができ、その後も状況に応じた連携をとることができた。
- ・臨床心理士を訪問支援員として配置したことで、日時や場所、年齢が限定されることなく心理検査を受けることができた。
- ・ふりーすぺーすの開設により、これまでどこにも相談できなかった子どもや大人の居場所ができた。

(課題およびその対応策)【令和元年度予算計上額：9,276千円】

- ①保育所等訪問支援事業「たち」の対象を新1年生の環境変化に焦点を当て支援を行ったため、新1年生以外の年齢の子どもや様々な状況に応じた支援を行うことができなかった。又、臨床発達心理師への心理検査が年間100件に到達する程となり、臨床発達心理師が訪問支援員を兼務することが困難になった。令和元年度は地域連携支援員を配置し、保育所等訪問支援事業や心理検査前の調査など年齢に応じた支援体制を構築し、心理検査後のフォローも対応したい。
- ②ふりーすぺーすでは、引きこもり等の相談が増加し、それぞれの状況や望みに合わせた対応が難しくなったため、令和元年度はニーズに合わせた居場所(4つ)を提供する。

2 提案型障がい者雇用事業(決算額 750千円) 決算書 P136～137

どんな障がいがあっても、働きたいと希望している医療的ケアの必要な重度障がい者が、安心して生きがいをもって働くために、どんな支援が必要か、継続就労のためにどうしたらいいかの検証会議を2回開催した。本人が仕事をする体制や、環境を整備するとともに、本人にしかできない仕事を探った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
提案型障がい者雇用事業	929 (929)	750 (750)	179 (179)	医療的ケアの必要な重度障がい者を、市民福祉部障がい福祉課で業務支援職員として雇用 ・週1回 1回あたり3時間勤務から始め、現在は月5回勤務 ・通勤や出張は保護者の車で付き添いを依頼 ・身体介護員(喀痰吸引可能な訪問介護員)の配置 ・仕事支援員(障がい福祉課業務支援員)の配置 検証会議 7月23日・12月18日 開催 成果物 ①からだ全体で感じる「ひだ古川」感幸マップ作製 →さくら物産館にユニバーサルトイレ、エチケットルーム提案 ②重度心身障がい児者 スマイルガイド 作成し配布 ③医療的ケア児等のコーディネーター研修の全過程を修了 ④飛騨市のFacebook「障がい者公務員」を立ち上げ、自ら広告塔になった。

(評 価)

- ・重度の障がいを持ち医療的ケアが必要であっても、自らの体験で感じたことなど情報を発信できることを活かし、障がい児のための観光マップ「からだ全体で感じるひだ古川感幸マップ」や、福祉サービス事業所を自ら体験し感じた利用者目線の「重度心身障がい児者 スマイルガイド」を作成した。

- ・本人が目指す「困っている人を助ける仕事」をしていくため、重症心身障がい、医療的ケア児者コーディネーターの研修を受け、資格を取得した。
- (課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,625千円】
- ・通勤日数が増加したが、通勤手当の支給がないため、通勤にかかる費用弁償を検討する必要がある。
 - ・記録等を在宅で作成していたが、勤務時間内に、体に負担なく効率よく作成できる方法を検討し、コーディネーター業務ができる方法を検討する。
 - ・口腔内の喀痰吸引ができるヘルパーを身体介護として依頼しているが、本人の身体介護には、胃ろうからの水分補給や、口腔内以外の喀痰吸引が必要であるため、喀痰吸引以外も医療的ケアができないか依頼中。
 - ・福祉サービス事業所等への出張が増加し、ヘルパーだけでは対応できないため、看護師を採用する必要がある。

3 発達障がいの理解促進事業（決算額 173千円） 決算書 P145

発達障がいの正しい理解と具体的な支援方法に関する研修会を実施し、市民や保護者、支援者の理解促進を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
発達障がい理解促進事業	433 (433)	173 (173)	260 (260)	・市民対象研修会「しり〜ず」 3回 ①8/2 (18名参加) ②8/21 (16名) ③11/9 (10名) ・保育士、保健師、教師対象研修会 2回 ①7/20 (35名) ②8/7 (115名) ・保護者、支援者対象研修会「体の発達を促進する実践的研修会」 4回 ① 7/25 ②8/9 ③10/20 ④11/10 (毎回 対象親子9組 支援者15名) ・たからもの手帳、たからもの手帳支援編の活用についての所持者（保護者）学習会 2回 3/6 (9名) ②3/12 (6名)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：554千円】

- ・市民向け講座（しり〜ず）は、8月〜9月に予定したが豪雨により開催できなかった研修があった。しかし、参加予定者から、改めて開催してほしいとの要望が多く11月に開催した。実際に障がいをお持ちの方に講師を依頼し、日常生活について語っていただいた。少人数の受講者で講師と対話しながらの研修は受動的な理解を越えて心に入るものがあり、アンケートにも「身近に感じた」「これから積極的に声をかけたいと思った」等、反映されていた。
- ・保育士等対象研修会では、実際の児童（難聴児）をモデルにして障がい理解や関わり方を学んだ。初めての試みであったが、地域で支援を継続していく児童に対する共通理解ができた。
- ・体の発達を促す実践的研修会では、これまで手薄であった就学後の児童の発達支援の第一歩として保護者や支援者に大変好評であり、アンケートの中でも今後も計画してほしいとの意見が多数であったため、令和元年度は飛騨市単独で実施する予定。また、体の発達が他の発達に良い影響を与えることが分かったため、令和元年度にリハビリ中心の放課後等デイサービスを新設する。
- ・たからもの手帳活用勉強会は、実際の活用に向けての説明とともに、保護者との意見交換をし、今後の活用に向けての参考とすることができた。たからもの手帳の活用はまだ始まったばかりのため、まだまだ一般市民の認識も乏しく、保護者や関係機関での活用もされていない。そのため説明会も、参加者は少ないがとても有意義な会となり、令和元年度も継続して開催予定である。

4 ことばの教室事業（決算額 39,603千円） 決算書 P149～150

古川やまびこ教室・神岡ことばの教室に言語障がい、情緒障がい及び発達に特性のある子どもを通わせ、その障がいの性質や程度を改善して、症状と程度に応じた機能訓練を行い、その子の持っている能力をできるだけ伸ばし、子どもらしい豊かな生活が送れることに努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要							
ことばの教室事業	千円 40,287 (18,349)	千円 39,603 (21,373)	千円 684 (△3,024)	単位：人							
					利用者数の年度内異動の状況				年長→ 小学校	延利用 児童数	児童発達 支援市町 村負担金 (千円)
					年度当初	入室	卒室	年度末			
				古川やまびこ 教室	20	9(5)	2(0)	27(5)	10	1,069	8,903
				神岡ことばの 教室	9(0)	10(2)	2(0)	17(2)	4	1,120	9,327
				古川やまびこ 教室 保育所 等訪問支援 (たち)	6	13	7	12(0)	11	29	364
()：未就園児（内数）											

(評価)

- ・個別支援計画の見直しにより、家庭・地域との支援の連携がとりやすくなった。
- ・親子療育の対象の幅を広げたことにより、愛着形成へのアプローチがしやすくなり、親子関係の向上に成果があった。
- ・保育所等訪問支援事業を開設し、就学への不安を持つ児童と保護者に対応したことにより、学校での支援の方向性が理解され、保護者の思いを担任に、担任の思いを保護者に伝えることができ、保護者と担任の信頼関係が深まり、児童の不安解消に繋がった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：48,937千円】

- ・「入学」という切り口で学齢期の子どもへの関りができるようになったが、途切れのない支援には不十分である。医療機関でのリハビリも就学期になると継続が難しく、学齢期の療育を支える体制が急務である。そのため、学齢期前に行っている療育を継続するとともに、子どもの成長に伴う体や活動の変化を適切に把握し、専門的な評価に基づく支援ができる体制を構築する。
- ・現状では、安全性の面から重症心身障がい児や医療的ケア児への支援が不足しているため、安全性を確保し支援ができる看護師等の医療的スタッフの採用が必要である。

5 複合児童福祉施設整備事業（決算額 9,324千円） 決算書 P150

「神岡ことばの教室」が旭保育園に併設されている関係上、スペース上の制約から個室確保や遊具の移動が困難となっている。さらに、飛騨市社会福祉協議会への委託により運営する日中一時支援事業所「なかよしキッズ」は、神岡東生涯学習館で実施しているが、建物の老朽化が著しく耐震性も無いことから、

利用児によっては支援困難な環境にある。両施設を統合した新たな児童福祉施設を整備することで、安全で快適な事業拠点を確保し、効率的な施設運営と利用者の利便向上を図るため、平成29年度繰越予算において新築に向けた実施設計を完了した。平成30年度補正予算にて工事請負費等を予算計上し、工事請負契約を締結した。令和元年12月末の完成、令和2年4月の供用開始を目指して整備工事を進めていく。

なお、飛騨市社会福祉協議会より施設整備工事負担金として、86,000千円を受領した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
複合児童福祉施設整備事業	千円 247,216 (916)	千円 9,324 (△85,076)	千円 繰越額 237,648 (86,048) 不用額 244 (△56)	【平成29年度繰越明許分】 建築確認申請手数料 95千円 調査測量設計委託料 8,942千円 【平成30年度現年分】 水道加入負担金 287千円 【平成30年度繰越明許分】 施工監理委託料 6,087千円 H31. 3. 18～H32. 1. 30 建築設計意図伝達業務委託料 2,939千円 H31. 3. 15～H31. 12. 27 工事請負費 228,622千円 (建築) H31. 3. 7～H31. 12. 27 (電気設備) H31. 3. 13～H31. 12. 27 (機械設備) H31. 3. 11～H31. 12. 27 ※繰越一般財源のうち86,000千円は既収入特定財源（整備工事負担金）

(評価と課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：239,828千円（うちH30繰越明許費237,648千円）】

実施設計の着手にあたり、社会福祉協議会との調整に時間を要したことから、事業全体の進捗に遅れが生じ、施設建築に要する経費を翌年度に繰り越すこととなった。令和元年度においては、関係者と十分な協議を行いつつ、計画に沿った工事の進捗を図る。

6 障がい児通所支援事業（決算額 47,107千円） 決算書 P153

子どもの発達に応じた療育が受けられるよう、療育事業所への通所支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要			
障がい児通所支援事業	千円 51,007 (15,157)	千円 47,107 (11,257)	千円 3,900 (3,900)	区分	支給決定人数	延べ利用人数	金額(円)
				児童発達支援	50人	464人	17,548,626
				放課後等デイサービス	24人	248人	20,513,427
				保育所等訪問支援	8人	29人	344,102
				障がい児相談事業	78人	263人	5,493,813

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：55,500千円】

療育が必要と思われる子どもがスムーズに療育を受けられるよう支援を行った。市内に放課後等デイサービス事業所も開設し、就学後の児童に対する療育も支援することができた。又、子どもが学校生活や園生活になじめることや、生き生きとした学校生活や園生活を送れるように、保護者、学校、保育園、事業所が連携を取り合う保育所等訪問支援事業を受けられるよう支援してきた。重症心身障がいや医療的ケアの必要な子どもを安心して受け入れる通所支援事業所が飛騨市内にはないため、令和元年度には古川やまびこ教室に看護師を配置し、必要に応じ受け入れることができるよう市直営の放課後等デイサービスを提供することができる体制を整える。

7 障がい児利用者負担助成事業(決算額 2,448千円) 決算書 P153

保護者の経済的な負担を軽減し、継続して適切なサービスを受けられるようにするため、児童通所サービスの利用者負担に対する政策的な助成を行った。
(根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則 目的：障がい児通所支援等を利用時の費用負担を軽減)

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
障がい児利用者負担助成事業	2,500 (2,500)	2,448 (2,448)	52 (52)	1. 障がい児通所支援 780件 2,444,427円 (児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援) 自己負担の減免 (通所支援) 2. 自立支援給付利用者負担助成 9件 3,780円 重症障がい児の短期入所における個室利用料等の助成を追加 3. 療育通所介護事業所通所・送迎支援 (通所支援) 利用者無し 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,000千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。中でも、重度心身障がい児など、医療依存度が高いお子さんへの生活機能向上のための機能訓練等(児童発達支援)や、日常生活上の支援(生活介護サービス)も対象にすることで、福祉サービスの利用回数が増え、本人の生活能力の向上はもちろん、家族等のレスパイトにも繋がっている。

令和元年10月に予定されている利用者負担の無償化の対応だけではなく、送迎に係る費用の負担等を軽減する事業として継続していきたい。

8 障がい児相談支援事業(決算額 一千円)

障がい児が適切な療育を受けられるように障がい児及び保護者の願いを聞き取り、福祉サービス利用計画を作成する障がい児相談支援事業所「クリエイト」を平成31年3月1日に開設した。

(評価と課題及びその対応策)

保育所等訪問支援事業を利用する障がい児のアセスメントを行う中で、障がい児及び保護者の願い(なつてほしい姿)を聞くことができ、障がい児及び保護者と福祉サービス事業所との懸け橋となった。今後とも、事業所と調整し、障がい児の適切な療育に結びつける福祉サービス利用計画を作成する。

4 地域包括ケア課

① 社会福祉係

総括事項

暮らしに困難を抱える方に対し、生活保護事業や生活保護に至る手前の生活困窮者自立支援事業を重層的に実施することで、市民生活のセーフティーネット機能を果たした。また、地域福祉の課題である少子化対策や地域福祉ネットワークづくりに向けた取り組みとして、結婚支援事業による結婚希望者への出会いの機会づくりや安心して気軽に相談できる場の提供、やさしいまちづくり応援事業による地域福祉活動団体への助成などを実施した。

- 1 生活困窮者自立支援事業
- 2 生活保護事業
- 3 やさしいまちづくり応援事業
- 4 結婚支援事業
- 5 所管施設の運営

施策の概要

1 生活困窮者自立支援事業（決算額 9,177千円） 決算書 P133～135

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため生活困窮者自立支援事業を実施している。必須3職種（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員）を配置し、具体的取組みを開始した。また、平成29年度から2つの必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）と1つの任意事業（就労準備支援事業）を実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自立相談支援事業	千円 7,521 (2,998)	千円 6,812 (2,289)	千円 709 (709)	・新規相談支援者数：50人（平成29年度 41件）、継続相談支援数13人（相談内容）就労12件、多重債務3件、家計改善11件、ひきこもり13件、その他（生活全般）11件 ・自立者数 10人（就労、家計改善等） ・出張相談所開設（H30.7～千代の松原公民館）相談件数28件 ・市の直接雇用（臨時職員）による短期間の収入繋ぎ支援を実施 4名
就労準備支援事業 （農×ジョブチャレンジ事業）	2,396 (819)	2,365 (788)	31 (31)	・ひきこもりなど働くことに困難を抱えた方に対し、農業を通じた就労体験・訓練等による段階的な支援を実施 支援件数6件（平成29年度 5件）内、自立件数1件（就労） ・就労後の相談の場、家以外の居場所等としても活用（定着支援）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：10,900千円】

生活困窮者の新規相談件数は、事業開始当時（平成27年度）の10件程度から平成30年度の50件へと年々増加している。相談内容は多様で複雑なものが多く、自立までに至らないケースも多いが、相談者の生活状況に応じた就労支援、家計改善支援などの自立支援を実施することで、生活保護に至る手前のセーフティーネット機能としての大きな役割を果たしている。平成30年度は、自立相談支援事業や就労準備支援事業により13名の自立に繋がったが、ひきこもりなど心の問題を抱えた方の相談が増加しており、精神医療との連携と社会復帰や就労自立に向けた受入先の確保が大きな課題となっている。今後は企業訪問等を積極的に行い、トライアルや職場体験ができる企業を確保し、支援が必要な方の自立と地域労働力へ転化する施策を推進する。

2 生活保護事業（決算額 59,960千円） 決算書 P153～154

憲法25条（生存保障権）の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限の生活」を保障し、その世帯の自立を助けることを目的とした制度。生活保護法に基づき生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助等を実施。査察指導員1名、現業員2名体制。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生活保護	千円 65,592 (24,605)	千円 59,960 (16,919)	千円 5,632 (7,686)	受給者：（平成30年4月1日）25世帯 27人 （平成31年4月1日）24世帯 27人（△1世帯 ±0人） 新規3世帯（傷病2、高齢1） 廃止4世帯（就労自立1、年金受給2、家族支援1） 扶助費の内訳：生活扶助費10,328千円、医療扶助費32,128千円、 その他扶助費4,917千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：60,868千円】

生活保護は最終的なセーフティーネットとして、国民の最低限の生活を保護する重要な制度である。平成27年度より生活保護に至る手前のセーフティーネットとして生活困窮者自立支援事業（相談支援・就労支援）を充実してきたことで、生活保護の新規申請が減少し、就労や施設入所など適切な自立支援に繋げることができた。生活保護世帯分類としては、高齢・障がい・傷病がほとんどであり、自立困難なケースが増加してきたが、様々な他法他施策により自立に向けた手段を見出す努力を続けながら、昨年度に引き続き相談支援や就労支援に注力し、可能性のある方の着実な自立を目指して取り組む。

3 やさしいまちづくり応援事業（決算額 795千円） 決算書 P135

子どもから高齢者まですべての市民があんきに暮らせるまちづくりを推進するため、地域福祉活動に取り組む団体に対し活動費の一部を助成し、取組内容を市民にPRすることで市民による地域で支え合う意識づくりを図った。

なお、本事業の財源にはふるさと納税を原資とする市民の暮らし応援基金からの繰入金を充てている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
やさしいまちづくり応援事業	千円 823 (23)	千円 795 (5)	千円 28 (18)	平成30年度助成団体3件 11月10日開催「健康と福祉の集い」で活動報告を実施

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,500千円】

地域福祉活動は短期的なものではなく、長期的に支援を定着させることが目的であり、活動費の負担軽減の支援を行うことで、持続的な地域福祉活動の推進に繋がるものとする。平成30年度は「健康と福祉の集い」の場で多くの市民に活動を周知することができたが、今後小さくとも地域福祉活動としての新たな市民活動が始まり広がっていくようなPRと市民活動の背中が押しやすい手続の在り方を検討していく。

4 結婚支援事業（決算額 4,137千円） 決算書 P134～135

飛騨圏域における登録会員制度や一般向け等幅広い出会いの機会を提供するため飛騨三市一村の結婚支援事業に関する連携協定（平成25年6月26日締結）に基づき、各市村共同事業として、結婚相談支援事業を民間事業者へ委託して相談支援や男性向け講座、イベント等を実施した。また並行して市内におけるきめ細やかな結婚相談支援も推進するため、市社会福祉協議会が実施する民生委員児童委員を中心とした世話やき人等による年間を通じた地道な結婚相談支援事業及び市内の地域資源を活用した婚活イベントの実施に対し、補助支援を行い、広域会員制度以外の方も参加しやすい出会いの場の提供を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
三市一村連携結婚支援事業 （委託事業）	千円 2,230 (2,230)	千円 2,229 (2,229)	千円 1 (1)	・結婚支援ポータルサイトの運営 ・出会いイベント・各種講座の企画実施 18回延べ参加者240名（内、飛騨市民34名） ・相談所開所 飛騨市内開所毎月第1火曜日17:30～20:30（H30.12～） ・飛騨市登録会員数 男性34人、女性9人 計42人 ・成婚報告2人（男性2人、女性0人）
婚活イベント事業 （社会福祉協議会補助事業）	725 (725)	685 (685)	40 (40)	・婚活&恋活イベント「飛騨に恋する季節です」 （2月、飛騨かわいスキー場） ・参加者 男性14人、女性10人 計24人 ・カップル成立 4組（うち飛騨市民4人）
飛騨市であい・サポート センター事業 （社会福祉協議会補助事業）	1,534 (1,534)	1,223 (1,223)	311 (311)	・専任のコーディネーターが常時結婚相談の対応 相談件数 397件 ・河合町・宮川町・神岡町でも定期的に相談所を開設 ・世話やき人によるお見合い実施 8回 ・成婚報告 6人（男性6人、女性0人） ※事業費は社協補助金のうち事業充当額

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,413千円】

三市一村連携結婚支援事業や飛騨市であい・サポートセンター事業（社協補助事業）において年間8人の成婚報告があり、出会いのきっかけづくりの場として着実に成果を上げている。また、地域資源である飛騨かわいスキー場を活用した婚活イベントは、地元地域のまちづくり団体である雪匠組の協力を得て、地域活性化に繋がるイベントとして盛り上がりを見せている。

結婚支援事業における現状としては、女性の会員登録やイベント参加が非常に少ないため、女性参加者を獲得することが県内共通の課題となっている。そのため、岐阜県や飛騨圏域と連携し、結婚支援情報ネットワークの充実を図るとともに、女性の支援ニーズを把握しながら、女性が興味を持ち参加できそうな市内地域資源を活かしたイベント企画をしていく。

5 所管施設の運営（決算額 6,550千円） 決算書 P143～144

以下の福祉関連施設を所管し、直営により運営している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会福祉施設管理事業 ○神岡町ふれあいセンター ○古川町福祉ふれあい公園	千円 6,866 (6,030)	千円 6,550 (5,653)	千円 316 (377)	神岡町ふれあいセンター 延利用団体数 124団体 延利用者 12,183人 （開所日数309日） 古川町福祉ふれあい公園（県立飛騨寿楽苑横） 管理委託：県立飛騨寿楽苑 主な利用者：ゲートボール団体、寿楽苑入所者、増島保育園児等

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：7,596千円】

神岡町ふれあいセンター、古川町福祉ふれあい公園は、いずれも子どもから高齢者まで幅広い世代が利用する施設であり、世代間交流、地域コミュニティ、高齢者等の健康増進など地域福祉における大きな役割を果たしている。今後も適正な維持管理を行い、利用者ニーズを把握しながら施設利用における利便性及び安全性を確保し、さらなる利用促進を図る。

② 介護保険係

総括事項

在宅介護の継続が可能となる区域の拡大を図るため、地理的に条件が不利な地域において新たなサービス提供を実施する事業者に対し、不採算の部分に財政支援を行うことで安定的なサービスの体制確保を推進した。

1 条件不利地域福祉サービス確保支援事業

施策の概要

1 条件不利地域福祉サービス確保支援補助金（決算額 3,000千円） 決算書 P140

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
条件不利地域福祉サービス確保支援補助金	千円 3,000 (3,000)	千円 3,000 (3,000)	千円 0 (0)	河合デイサービスセンター（宿泊サービス） 経費の不採算部分 上限額3,000千円 利用実績：H29.6月から開始（定員6名） 金曜日・土曜日に宿泊サービス実施 1回あたり利用平均4.77名利用 30年度延べ宿泊サービス提供日数 53日

（評価）

ショートステイサービスのない河合地区において、河合デイサービスセンターを指定管理する（社福）吉城福祉会が同センターで自主事業（介護保険外事

業)として実施している「お泊まりサービス」の運営に対して支援を行った。金、土曜日の夜勤と泊り明けの土、日曜日の昼間勤務するスタッフを従来よりも2名分余計に確保する必要がある、その他必要経費も含めた上での不採算部分に、3,000千円を上限に助成を行った。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:3,000千円】

他施設では嫌がる利用者も河合デイのお泊りであると抵抗なく利用できると好評であり、実施日は月の第1週、第3週の金・土曜日であるが、夏期は第4週の木・金曜も追加した。冬期に向けて利用が少なくなる傾向や、施設の老朽化に課題がある。

宮川デイも昼間デイサービスの利用者を増やし、各々のデイサービスセンターが地域の福祉拠点となるよう支援していく。また、今後神岡の山之村地区においても軽度者向けの介護サービスが展開できるよう検討していく。

③ 高齢支援係

総括事項

少子高齢化・過疎化の進行に伴い一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の増加が予測され、高齢期になっても尊厳をもっていきいきと暮らし、要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、従前の生活支援サービスに係る施策を見直し、不足を補うための施策を拡充した。

- 1 養護老人ホーム和光園整備事業
- 2 地域見守り体制等整備事業
- 3 緊急通報装置設置事業
- 4 雪下ろしサポートセンター設置事業
- 5 高齢者等屋根融雪等整備助成事業
- 6 みんなの居場所づくり支援事業
- 7 いきいき健康増進事業
- 8 買い物弱者支援事業
- 9 家族介護応援手当支給事業
- 10 老人福祉施設措置事業
- 11 所管施設の運営

施策の概要

1 養護老人ホーム和光園整備事業(決算額 241,130千円) 決算書 P138~140

養護老人ホーム和光園は、旧吉城郡3町3村の事務組合によって昭和58年度から運営を開始し、平成19年度からは指定管理者制度により社会福祉法人吉城福祉会が運営している。建築後34年が経過し建物も設備も老朽化したため、移転新築に向けた設計業務を行い、建築工事に着手した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
養護老人ホーム和光園 整備事業	千円 241,528 (205,886)	千円 241,130 (205,530)	千円 398 (356)	入所定員：50名（全個室） 建物の構造：RC造 4階建 建築面積：697.26㎡、延床面積：2,520.03㎡ ・施工管理委託料：1,183千円（H29～31総額：7,884千円） ・意図伝達委託料：588千円（H29～31総額：2,967千円） ・施設整備工事費：234,375千円（H29～31総額：942,408千円） ・駐車場造成補助：4,984千円（H29～31総額：4,984千円）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：721,420千円】

計画では平成30年度の完成を目指していたが、建設地の軟弱な地盤への対策や湧水等への対応による事業進捗の遅れから、県の承認を得て工期を令和元年12月まで延長した。施工業者との間で工程を再調整し、工期延長に伴う影響額を追加で盛り込むとともに、必要な備品の再確認を行う。

2 地域見守り体制等整備事業（決算額 6,389千円） 決算書 P138

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、世代にかかわらず経済的な不安を抱える世帯等が増加傾向にあり、民生委員・児童委員活動を始めとする従来の取組だけでは、地域で支援を必要としている方の情報を把握することが困難になりつつある。

平成29年度から新たに業務支援職員として「地域見守り支援員」2名を配置し、訪問活動を行っているが、平成30年度はさらに1名増員し、古川・河合・宮川町担当2名、神岡町担当1名の体制とした。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域見守り体制等整備事業	千円 6,564 (1,964)	千円 6,389 (1,841)	千円 175 (123)	地域見守り支援員：3名配置（H30：1名増員） 訪問相談件数：1,549件 災害時要支援者個別支援プラン策定件数：797件

（評価）

避難行動要支援者の個別支援プラン作成の取組が必要な中、見守りを要する世帯の把握に資することから同支援員の活動として情報収集等を行い、地域の民生委員・児童委員等と連携して同プランの整備を行った。こうした訪問を通じ、より詳細に見守りを要する世帯の把握ができ、また、こうした世帯が抱える生活上の課題等も抽出できた。保健師、ケアマネージャー、生活困窮相談員等への情報の繋ぎを行うことで、適切な支援に繋がる流れが整いつつある。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：6,507千円】

近年様々な福祉需要の増加から民生委員・児童委員の負担が過大になってきており、その継続的な活動に不安が生じているところである。そのため、今後は訪問世帯の同意を得たうえで、訪問して把握した各世帯の情報を民生委員・児童委員とも共有し、連携を深める形で今後も円滑に地域の見守りが進められるよう推進していく。また、避難行動要支援者の個別支援プランの情報更新のため訪問を継続し、災害発災時に適切な避難支援ができるようその体制の継続的な管理を行っていく。

3 緊急通報装置設置事業（決算額 5,527千円） 決算書 P139

ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障がい者等における火災、発病、事故等救急が必要な事態に対処するため、緊急通報装置を設置し、ひとり暮らしの高齢者等の日常生活不安を軽減するとともに、迅速で適切な救助及び援助活動に備えることで、高齢者社会における福祉の増進を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
緊急通報装置設置事業	千円 5,576 (5,576)	千円 5,527 (5,527)	千円 49 (49)	利用対象者 ・満70歳以上のひとり暮らしの高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者 ・後期高齢者医療の被保険者のみで構成される世帯 利用者における費用負担：無料 利用者数（平成31年3月31日現在）：319世帯 新規設置数：44台、廃止台数：41台 緊急通報実績：5件、相談通報実績：107件

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：5,787千円】

本事業により高齢者や重度心身障がい者の急病や災害時等の緊急対応に備えているが、市内のひとり暮らしの高齢者世帯は、年々増加傾向にあり、高齢者の孤立死の問題や、日常生活の不安を解消するためにも民生委員との連携を図りながら、支援が必要な対象者への通報装置の設置を推進していく。

4 雪下ろしサポートセンター設置事業（決算額 819千円） 決算書 P139

独居の高齢者や高齢者のみの世帯等で、頼れる親族がいないなどの理由により、自力での雪下ろしが困難な世帯に対し、屋根の雪下ろしの依頼と市からの助成をワンストップで行える「雪下ろしサポートセンター」を平成28年度から設置している。雪下ろし作業は、同センターが事前登録世帯の屋根の積雪状況を確認し、必要に応じて適宜作業を実施するなど、高齢者世帯の負担軽減を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
雪下ろしサポートセンター 事業委託料	千円 3,500 (1,800)	千円 819 (0)	千円 2,681 (1,800)	雪下ろしサポートセンター ・設置委託先：（一社）吉城建設業協会 ・対象世帯：高齢者世帯等で自宅の雪下ろしが困難な世帯 ・助成上限額：1世帯あたり年間5万円（これを超える分は自己負担）

（評価）

対象世帯においては、業者手配や作業実施による心配の軽減や簡易な手続が可能になったことで、高齢者等の冬期の安全安心な生活に寄与した。今季は降雪量が少なく対応件数は非常に少なく終了した。（事前登録世帯数：130世帯 雪下ろし依頼件数：21件（17世帯））

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,000千円】

雪下ろし作業のワンストップ窓口の設置は市民には概ね好評であった。今シーズンは、比較的降雪量が少なく作業の振分けはうまくいったが、降雪時に依頼が集中すると見込まれるので、気象予報を把握しあらかじめ作業の調整をしておき、市民に安心してもらえる窓口業務を構築する。

5 高齢者等屋根融雪等整備助成事業（決算額 600千円） 決算書 P140

冬期の除排雪作業は市民生活に大きな負担となっており、特に独居の高齢者や高齢者のみの世帯では自力での住宅屋根の雪下ろしや自宅周りの除排雪作業が困難との相談も増えている。そこで平成27年度で廃止した克雪住宅補助事業を、高齢者世帯及び障がい者世帯等を対象とする事業に再構築し、更に対象世帯が比較的低所得であることを補助要件として、対象経費の50%、最大500千円を限度として助成している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高齢者等屋根融雪等 整備事業助成金	千円 1,100 (500)	千円 600 (0)	千円 500 (500)	対象世帯：高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯等 補助率：対象経費の50% 上限額：所得税額により200千円から500千円の4区分に拡充 補助実績：2件（いずれも高齢者世帯）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,000千円】

本事業は、特別豪雪地帯である本市において、自力での除排雪が困難な高齢者世帯を対象とした重要な施策の一つであるが、屋根の改造には多額の費用が嵩むことから、助成金があっても着工に踏み切れない場合を想定し、併せて「雪下ろしサポートセンター」による雪下ろし支援策を講じている。

6 みんなの居場所づくり支援事業（決算額 1,525千円） 決算書 P135

高齢者等の生きがいくくり・生活支援・健康支援に活用でき、市民が集えるサロン事業や、「子ども食堂」のような子どもを中心とした食事や学習、遊びの場を提供する事業など、全世代の市民があんきに集える「みんなの居場所」の創設・運営に対する支援をしている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
みんなの居場所づくり 支援事業	千円 1,744 (1,469)	千円 1,525 (1,363)	千円 219 (106)	施設整備費 建設（取得）費、リフォーム費用の2分の1（限度額：1,000千円） 備品購入費の2分の1（限度額：200千円） 運営経費 参加者1名につき300円/回補助 ・まんまや（飛騨市古川町） 代表者：籠山恵美子 開設日：毎月第1、3土曜日、参加者：288名 ・若宮わくわく食堂（飛騨市古川町） 代表者：高橋愛一郎 開設日：毎月第4土曜日、参加者：666名 ・みんな食堂（飛騨市神岡町） 代表者：坂本佳祐 開設日：毎週木曜日、参加者：470名

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：620千円】

地域住民の憩いの場、手助けの場、助け合いの場、ボランティア活動の場など、市民がそれぞれの目的によって集える場を創設し運営する市民団体、法人、

個人を支援することにより、多くの市民が住みなれた地域で、あんきで生きがいのもてる生活の継続に寄与している。

7 いきいき健康増進事業（決算額 17,994千円） 決算書 P138、140

いきいき券の使途を、高齢者の外出による健康維持を奨励するため、コミュニティーバス「ひだまる」での利用や宅配弁当への使用を可能にしたほか、いきいき券の支給のかわりにトレッキングポールや活動量計（万歩計）の支給及びシルバーカーや一本杖の購入費助成を加えた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
いきいき健康増進事業	千円 18,050 (18,050)	千円 17,994 (17,994)	千円 56 (56)	高齢者の健康増進、閉じこもり防止等を目的に、70歳以上の高齢者、各種障がい者手帳保持者及び要介護・要支援認定者に対し共通利用券を交付 ○利用券の交付 1人当たり 100円／券×45枚綴（4,500円） [交付対象者] 8,419人 ※前年比237人 [交付者実数] 5,188人（交付枚数：233,460枚）※前年比+134人 ※交付率 61.6% 前年比△0.2% [利用枚数] 総枚数 188,446枚（利用相当枚数含） ※利用率 80.7% 前年比△1.7% 入浴施設 84,214枚（44.7%）※前年比△19,000枚 タクシー 64,846枚（34.4%）※前年比△2,320枚 鍼灸院 17,878枚（9.5%）※前年比+113枚 バス 2,916枚（1.6%）※H30～ 宅配弁当 6,802枚（3.6%）※H30～ ○歩行補助用具（トレッキングポール、万歩計）の支給 249名に支給 [実利用相当枚数] 11,205枚（5.9%）※H30～ ○外出支援器具（シルバーカー、一本杖）購入費の助成 13名へ助成 [実利用相当枚数] 585枚（0.3%）※H30～

（評価）

いきいき券の交付率は前年とほぼ同率であるが、温浴施設利用から歩行補助具又は宅配弁当利用に、タクシー利用からコミュニティーバス利用に振り替わった様相を示す状況となった。これまでの不交付者に利用が広まったというより、例年の利用者が新しい用途に活用された状況である。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：16,952千円】

本事業については、数年前から市民や議会から様々な意見が提示され、議論がなされてきたが、ようやくコンセプトに沿った安定した制度に収斂されてきたと考えている。高齢者の健康づくりのニーズは多様であり、様々なニーズに応え、多くの高齢者に自らの健康づくりのために行動を起こすインセンティブとなるよう取り組んでいく。

8 買い物弱者支援事業（決算額 3,867千円） 決算書 P140～141

身近な商店の廃業の影響から、徒歩生活圏での買い物が困難な独居の高齢者が、買い物をヘルパーなどに依頼する事例も増えているが、介護人材不足によ

り十分な対応が困難となることが予想される中、買い物弱者対策として生鮮三品並びに生活必需品を移動販売車両で戸別訪問販売する事業者に対し、運行経費や車両購入費用の助成を行い、安定したサービスの提供が図られるよう支援した。

また、日用生活雑貨等の宅配サービスについて、従前より配達エリアが限定されたサービスは存在したが、市内全域で同様のサービスを受けられなかったことから、新たに宅配型買い物支援対策助成事業を創設し、買い物弱者に対する支援を拡充した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
買い物弱者対策支援事業補助金	千円 4,000 (100)	千円 3,866 (165)	千円 134 (△65)	・運行経費 上限1,000千円 燃料費40円／km、人件費1,000円／h、車検費用の1/2、修繕費用の1/2 ・新規参入時の車両費又は車両改造費の1/3（上限1,000千円） ・運行地域拡大時の車両費又は車両改造費の1/2（上限3,000千円） ※現行市内運行事業者：5 うち助成事業者：4（いずれも運行経費助成）
宅配型買い物支援対策助成事業補助金	50 (50)	1 (1)	49 (49)	・配達料金の1/2（1回の配達につき上限500円） ※同一の高齢者等への宅配サービスに対する助成は、当該年度につき6回を限度とする ※利用実績 1件

（評価）

移動販売車は全国の過疎地域でいくつかの運行事例があるが、初期投資への支援はあるものの採算が伴わず撤退事例も多いと聞く。当市は事業継続支援として運行経費、車両購入・改造費用への補助を行っており、積極的な支援姿勢と具体の支援策が一定の役割を果たしていると考ええる。

一方で、日用生活用品の宅配サービスに対する補助の開始により、市内全域で同様のサービスを受けられるようになったが、サービスの認知度が上がらず、サービス利用に結びつかなかった事例もあった。メディア掲載実績：2月20日 毎日、中日、岐阜新聞

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,100千円】

飛騨農業協同組合の支店・営業所並びに営農資材・生活資材店舗の統廃合が実施され、当該エリアの買い物弱者への対策が急務となっている。地域によっては、利用者の施設入所等により利用者が減少し、継続的な運行が危ぶまれているため、利用者及びニーズの把握に努めていく。

また、平成30年度から開始された日用生活雑貨等の宅配サービスに対する助成は、利用が低調であったことから、ケアマネージャーや複合サロン等を通じて原因を探り、市民の利便性を高める買い物弱者対策の複層的対策として、より効果的に活用されることを目指す。

9 家族介護応援手当支給事業（決算額 12,790千円） 決算書 P140

従来は介護保険制度の中で運用され、要介護3以上の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護慰労金として交付されてきたものであるが、平成27年度の介護保険制度の改正により国等公費支援の適用外とされたことから、同年度より市単事業として継続している。平成29年度からは、従来の慰労的な性質ではなく、家族によるインフォーマルケアに対する給付と位置づけ「家族介護応援手当」と名称変更し、継続事業として実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家族介護応援手当事業	千円 13,220 (13,220)	千円 12,790 (12,790)	千円 430 (430)	要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族に対し、月額1万円（3ヶ月毎）を交付する。平成30年度末支給者数：108人 両親の介護や未就学児の養育がある場合は、月額5千円を加算（ダブルケア加算）する。平成30年度末支給者数：2人

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：15,000千円】

受給者からは経済的にも精神的にも在宅介護負担の軽減に役立っているとの声をいただいている。当該事業は、介護サービス利用者が住み慣れた在宅での生活を続けていくための一助となっており、地域包括ケア体制推進のために欠かせない要素であるとともに、介護施設の夜勤者確保が困難な状況下、介護施設への入所者の増加を緩和させる側面も持つ。介護サービスに従事する従業員の不足は深刻な問題であるが、家族介護が介護の支え手の一形態として重要視されており、引き続き本事業による支援を継続する。

10 老人福祉施設措置事業（決算額 119,181千円） 決算書 P141

65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な市民を支えるため、基準に適合し、養護が必要な状況にある高齢者を、市の権限で養護老人ホームへ入所措置している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
老人福祉施設措置事業	千円 119,791 (95,167)	千円 119,181 (94,533)	千円 610 (634)	・養護老人ホーム和光園（飛騨市） 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 入所者数：48名（平成31年3月31日現在）※年度中 入所7名、退所4名 措置費 115,336千円（内、人件費加算分8,373千円） 利用者負担金 23,876千円 ・養護老人ホーム向陽園（高山市） 入所者数：1名（平成31年3月31日現在）※年度中 入退所なし 措置費 2,454千円 利用者負担金 622千円 ・養護老人ホーム美山荘（山県市） 入所者数：0名（平成31年3月31日現在）※年度中 退所1名 措置費 1,391千円 利用者負担金 150千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：122,400千円】

養護老人ホームは、環境上の理由、経済的理由により居宅にて養護を受けることが困難な方のセーフティーネットとして重要な役割を果たしている。和光園は、定員50名に対して入所者数48名（平成31年3月31日現在）と常に満床に近い状況であり、その需要は大きい。今後は、経済的な事情が解決でき、近年飛騨地域でも増加しているサービス付き高齢者向け住宅等に住み替えが可能な方は、そうした居住資源により自立を促す活動も意識していく必要がある。

11 所管施設の運営（決算額 66,486千円） 決算書 P140～144、159～160

以下の福祉関連施設を所管している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
老人福祉センター割石温泉	千円 31,023 (13,422)	千円 30,475 (14,507)	千円 548 (△1,085)	直営施設 入館者数：55,750人 うち高齢者等：33,232人（59.6%） ※営業日310日 《維持修繕》 トイレ改修工事 1,723千円
宮川町老人福祉センター	1,050 (960)	726 (598)	324 (362)	直営施設 延利用団体数：4団体 延利用者数：525人
古川町総合保健福祉センター （ハートピア古川）	33,210 (22,054)	30,413 (19,005)	2,797 (3,049)	直営施設 使用料免除団体利用：延べ13,587人、その他：2,487人 《維持修繕》 屋根瓦修繕工事 2,592千円 相談室間仕切り設置工事 1,134千円
古川町デイサービスセンター 河合町デイサービスセンター 宮川町デイサービスセンター 河合町保健センター 宮川町保健センター	2,277 (927)	2,243 (943)	34 (△16)	指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 古川デイサービスセンター 開所 308日、延べ利用者数 8,378人 河合デイサービスセンター 開所 313日、延べ利用者数 3,538人 宮川デイサービスセンター 開所 248日、延べ利用者数 2,212人
釜崎屋内ゲートボール場	350 (350)	350 (350)	0 (0)	指定管理施設 指定管理者：神岡町ゲートボール協会 利用日数 150日、延べ利用者数 2,031人
打保ストア	2,500 (0)	2,279 (479)	221 (△479)	高齢者生活支援施設補助金 補助金交付先：(株)飛驒ゆい 稼働日数 194日、延べ来客数 1,636人、売上高 1,871千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：73,667千円】

福祉関連施設は、その設置の趣旨から採算性等を過度に求めることなく、適正な維持管理に努めている。

- ・割石温泉については、老朽化しており修繕箇所も多発していることから、将来的な方向性を検討する必要がある。
- ・宮川町老人福祉センターについては、地元の意向を踏まえながら存廃を含めた今後の施設のあり方を検討する。
- ・打保ストアは、飛驒市内のJ A各店舗が閉鎖（古川・杉崎・信包・河合・宮川・袖川・森茂）されたことを受け、当該施設のみを市費で存続させることの妥当性について地元と協議を行ったが、年度内の結論に至らなかった。実際に当該店舗を利用している方の意見を聞きながら、打保ストアのあり方を精査する必要がある。

④ 地域医療係（診療所、地域包括支援センター）

総括事項

- 1 医療・介護人材確保対策事業
- 2 在宅療養体制整備推進事業
- 3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業
- 4 健康まちづくりマイスター養成事業
- 5 こどものころクリニック教員研修事業
- 6 国保診療所運営（国保診療所主体）
- 7 介護保険制度の「地域支援事業」（地域包括支援センター主体）
- 8 指定介護予防支援事業（地域包括支援センター主体）

施策の概要

1 医療・介護人材確保対策事業（決算額 9,861千円） 決算書 P139～141、157

介護人材不足により入所制限している市内特別養護老人ホームのフル稼働という喫緊の課題、また、医師・看護師の慢性的な不足に対応するため、現場の課題を整理しながら、今年度は特に外部からの人材受入策を強化するとともに、地域内からの人材掘り起しと育成に繋がる施策を充実させ、事業者の人材確保を支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
外部からの医療・介護人材の確保	1,235 (35)	935 (35)	300 (0)	(1) U・Iターン就職促進対策 ① U・Iターン奨励金 13名（飛騨市在住者4名、高山市在住者9名） （医療専門職12名、介護福祉士1名） 850,000円 ② U・Iターン就職準備貸付金 ※医療・介護体制整備基金財源 13名（飛騨市在住者4名、高山市在住者9名） （医療専門職12名、介護福祉士1名） 2,900,000円 ③ U・Iターン賃貸住宅家賃補助事業 0件 (2) 外国人介護人材確保対策 ① E P A外国人介護福祉士候補者受入支援 130,000円（社福）神東会 ・H29年度 ベトナム・・・マッチング希望 0名 ・H30年度 インドネシア・・・マッチング成立せず ・ブース来訪者 ⇒ 55名 ・メールによる問い合わせ者 ⇒ 23名 ・マッチング1位希望者 ⇒ 1名 ・マッチング2～5位希望者 ⇒ 10名、6～10位希望者 ⇒ 21名

地域からの医療・介護人材の掘り起しと定着支援	3,722 (68)	2,504 (175)	1,218 (△107)	(1) 潜在看護師確保・看護学生就職支援対策 ① 市内看護現場見学奨励支援 実績0名 ② 市内看護現場でのアルバイト奨励支援 実績1名 20,000円 (2) シニア介護職就職奨励金 実績2名（古川町内グループホーム） 100,000円 (3) 医療・介護の資格取得支援 ① 介護職員初任者研修実施事業 1,785,672円（委託額） 13名受講修了（未経験者10名（内高校生3名）） 受講料55,000円*10名、高校生無料 岐阜県補助金収入 647千円 ② 民間実施介護職員初任者研修費用助成事業 実績なし ③ ひとり親家庭の介護資格の取得支援 実績0件 補助金交付の対象とはならなかったが、補助制度説明をきっかけに1名の相談支援に繋がり、ハローワーク主催の介護職員初任者研修を受講し、介護職として1名就職した。 ④ 介護福祉士実務者研修受講支援 実績：特養職員4名分 280,000円 ⑤ 地域若手介護人材育成支援 1名 150,000円 ・池田町のサンビレッジ国際医療福祉専門学校との医療・介護・福祉人材育成連携協定に基づき1名が卒業後市内就職する意向で就学中。 ・介護の仕事を知る、職場体験をするバスツアーを協定先の同校で実施し、吉城高校の生徒で医療・介護職希望者7名が参加。 ⑥ 看護師修学資金貸与 ※医療・介護体制整備基金財源 年度中の貸与実績はなかったが、翌年度看護学校進学予定者の保護者3名から貸与の相談を受けた。 (4) 介護のお仕事体験バスツアー実施 64,800円（県補助32千円） 14名参加（内、小学生2名、高校生1名） 市内の特養、リハビリデイ、グループホーム等4事業所と県が高山市内で開催した「福祉のお仕事体験フェスタ」見学を行程とし、車中での認知症サポーター養成プチ講座等を実施し、好評を得た。 ※高校生1名が介護職就職を希望
介護職員の業務負担軽減（介護機器導入支援）	600 (300)	388 (88)	212 (212)	(1) 介護ロボット導入促進事業（実績：0件） (2) 有用介護器具等導入促進事業 介護ロボット以外の有用な介護器具の購入助成（実績：（社福）飛騨古川 8件 387,504円）

介護事業所の工夫した人材確保取組支援	650 (350)	370 (70)	280 (280)	(1) 空き家等介護職員社宅化支援事業 市内空き家等を賃借し介護職員の借家として活用する法人へその賃借料を3年の期間助成する。 (実績：(社福) 神東会 1件 360,000円) (2) 介護人材発掘支援事業 介護人材を紹介された人や職員へ謝礼や手当を支払う法人の当該負担分に10,000円を上限に1/2の額を助成。 (実績：(社福) 飛騨古川 1件 10,000円) (3) 介護事業所魅力ブラッシュアップ支援事業 実績：0件 専門デザイナー等により事業所の魅力を質の高い媒体でPRする事業所に、その媒体製作料に対し、80千円を上限に1/2助成 (まだ実績はでていないが、(社福) 神東会では、次年度自社の紹介映像をプロに制作してもらう計画を固めた。) (4) 介護事業所地域イベント出展PR支援事業 実績0件 この支援事業の趣旨に沿った形で、市内社会福祉法人3法人が「介護職員によるトロピカルカフェ」を文化村サマーフェスで開催したが補助対象経費となる経費がなく制度活用には及ばなかった。
介護人材確保特別対策事業 特養夜勤者処遇改善臨時交付金	5,516 (16)	5,474 (74)	42 (△58)	(1) 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業 ① 特養及びショートステイサービスの夜勤者の手当を増額する法人に対し、増額分について夜勤者1人あたり700円を上限に助成し、介護人材確保が困難な夜勤者確保を支援する。 [1日平均夜勤者数] ・たんぽぽ苑 特養2人、旭ヶ丘ショート2人 1,474,100円 ・寿楽苑 特養6人、ショート1人 1,788,500円 ・さくらの郷 特養5人、あさぎり 特養2人 1,848,000円 ② 各法人における標準の月夜勤回数を超えて夜勤を行う職員の夜勤手当をその超えた分について増額する法人にその増額分の1/2を補助する。(30年度拡充分) ・たんぽぽ苑全体で月平均延べ14回ほど、1月あたりの標準夜勤回数を超えた夜勤の実施があった。 補助額363,350円 夜勤者0.55人の確保に相当する効果となった。
専門職の研修環境強化支援	720 (320)	190 (90)	530 (230)	市内の医療機関や介護・福祉の事業所が雇用している専門有資格者の学意欲を支援し、より深い知識や技術を得やすい環境としていくことで飛騨市内の事業所が意欲の高い専門職に魅力あるものとなっていくことを目指す。 ・自社専門職の専門的な研修受講支援 3社 90,000円 ・外部の先進的講師を招いた職員研修 1社 100,000円 (厚生労働省職員による講演研修会 ※地域の一般者も参加)

(その他の取り組み)

- ・県主催による飛騨地域介護人材確保懇談会での各種県への施策提案の実施（28年度の本市提案の飛騨首長連合知事要望により実現した会議）により、介護職員初任者研修実施事業への県補助（1/2 補助、上限 750 千円）が得られるようになった。
- ・地域医療ガイダンス（高山市主催）の初開催に実施協力した。医療系を目指す市内の高校生もほぼ参加しており、高校生の進学意向の動向がつかめるようになった。

(評 価)

平成28年7月からの介護人材確保の取組みにより、さくらの郷においては、介護人材の確保や介護ロボットの導入等により効率的な介護環境が整い、受入制限していた特養14床とショートステイ 5 床が平成30年 4 月からフル稼働に至った。同様に、たんぼぼ苑においても、夜勤手当補助の拡充等により夜勤回数増加に協力できる職員が確保され、9 月より増床20床分についても稼働に至り、喫緊の課題であった特別養護老人ホームの入所制限は解消された。

医療人材の確保も30年度より併せてスタートさせ、13名のU・I ターンによる市内医療・介護機関の新規就職者が得られ、継続的に取り組んでいける下地づくりができた。また、特養たんぼぼ苑では、外国人介護人材確保にE P A制度により確保に取り組み、結果はゼロであったが、前年度よりかなり多くのマッチング希望者を得られ、あと一步のところまできた。

人材の掘り起こしや若手の育成についても、介護職員初任者研修に高校生 3 名が受講するなど未経験者の受講が大幅に伸びた。サンビレッジ国際医療福祉専門学校との若手人材の育成連携協定により 2 名が進学し、1 名は地元就職を目指して就学している。また協定事業として実施している市内高校での福祉授業や介護の仕事を知る岐阜市・池田町までのバスツアーや、高校生のインターンシップ事業など高校生の参加が年々増加している。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：14,497千円】

特養の最大のピンチは脱したが、ギリギリの人数で運営していることは変わらず、余裕のない状況が続くことから、本施策群を基礎的制度として、医療・介護事業所等の積極的かつ工夫した人材確保の取組みを促す必要がある。また、外部からの人材確保の重要性が増す中、U・I ターンにより就職された若手や学生の声から、都市部のように先進的な知識を身につけるための学びの環境について、市の弱みも明らかとなってきた。市内事業者には、飛騨市にいても安心して学びが深められるよう専門職の勉強意欲を支える事業所環境づくりをしていただくよう促していく必要がある。神岡地区では、高齢化率の高さや地理的な状況からも、介護人材の今後の安定確保に外国人材の活用が必要不可欠であり、国の制度緩和の流れと市場の動きを注視しながら、積極的な確保支援を実施していく。

2 在宅療養体制整備推進事業（決算額 100千円） 決算書 P157

地域包括ケアの推進にあたり、在宅療養体制を充実させるため、たん吸引機の購入を支援したほか、訪問看護や介護施設、病院での看護など、各現場の看護師が相互に意見交換を行い、状況に応じて連携していくための課題の精査に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
たん吸引機購入事業	千円 125 (125)	千円 100 (100)	千円 25 (25)	たん吸引が必要な在宅療養者に対し、その購入費を助成することで安心して在宅療養ができる環境づくりを支援する。4 件 100千円

地域看護体制充実推進事業	336 (336)	0 (0)	336 (336)	(1) 飛騨市ナース活動フェア 市内の8つの医療機関や介護事業所の看護師が自らの看護現場や施設、特徴ある取り組みなどを紹介し、情報交換しあう事業を初実施した。看護師29名参加、一般観覧者20名、その他関係者等11名 (2) 看護連携推進事業 病院と訪問看護の看護師が互いに在籍出向または短期研修の形で互いの職場を体験することを通じ、在宅と入院を支える看護がより円滑なものとなることを目的に交流を行う医療機関等に奨励金を交付する。実績：ゼロ
--------------	--------------	----------	--------------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：500千円】

- ・たん吸引機助成は、対象となる方は多くいるわけではないが、ケアマネージャーからの評判は良く、吸たんが必要な方にとっては在宅療養継続に必要な支援となっている。
- ・ナース活動フェアでは、参加した看護師から予想以上の反響を得ることができた。知っているようで知らなかった近隣の看護現場の情報を得、勤務先の異なる看護師同士の連携に目が向くようになったこと、互いに刺激を受け合うことができるようになったこと等、今後の連携の素地ができた。今後はこの看護師の合同研修会などを企画し、地域の看護師同士が顔を合わせ、学べる機会を増やしながら、これを核に関係多職種が一堂に会する神岡地区の高原郷ケアネットの古川版を立ち上げていけるよう取り組んでいく。
- ・看護連携推進事業は、病院と訪問看護ステーションによる3ヵ月の在籍出向による人事交流について協議を行ったが、ハードルが高く実現には至らなかった。数日の短期研修の形であれば実現も可能ということであったので、緩和した内容での交流を推進していく。

3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業（決算額 26,632千円） 決算書 P156

飛騨圏域における広域救急医療、急性期医療の安定的な提供体制を確保するため、県や圏域市村との共同支援等により、地域医療体制を確保する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急医療体制確保事業	千円 19,983 (19,983)	千円 19,246 (19,246)	千円 737 (737)	○県内全域での救急医療情報の共有 ・岐阜県救急・災害医療情報システム 45千円 ○高山市、飛騨市及び白川村共同での地域の緊急医療体制確保支援 ①初期（一次）救急 *入院を必要としない救急患者 ・高山市休日診療所（日・祝日）300千円 ・24時間電話相談 252千円 ・夜間在宅当番医制（久美愛厚生：月木、飛騨市民：火水金土日）5,332千円 ②二次救急 *入院治療を必要とする重症救急患者 ・病院群輪番制（飛騨市民：月木、久美愛厚生：火水金土日）7,281千円 ③三次救急 *生命の危機に直結する重症救急患者 ・高山赤十字病院救命救急センター 6,037千円

二次医療圏急性期医療提供体制確保支援事業	8,236 (8,236)	7,386 (7,386)	850 (850)	飛騨地域急性期病院医師不足診療科の医師確保支援 ①リスクの高いお産への対応体制の確保 ・非常勤医師の確保支援 非常勤の産婦人科医、小児科医及び麻酔科医の給与等確保費用を支援（総事業費105,941千円 市の補助5,000千円（高山赤十字病院2,621千円、久美愛厚生病院2,379千円）） ・常勤医師の確保支援 飛騨地域周産期母子医療センター（高山赤十字病院）の産婦人科指導医クラス医師の確保を県と飛騨3市1村で支援（総事業費39,240千円、飛騨市負担1,216千円） ②がん放射線治療等における放射線治療体制の確保 ・岐阜大学放射線医学寄付講座支援（高山赤十字病院） 放射線科の常勤医確保のため、岐阜大学に寄付講座を開設する高山赤十字病院を県と飛騨3市1村で支援（総事業費年間20,000千円（3年間継続）、飛騨市負担1,170千円）
----------------------	------------------	------------------	--------------	---

（評価）

飛騨地域の急性期医療体制を維持していく中で、産婦人科や放射線科など診療科によって医師確保に苦慮している診療科があり、安心できる医療提供体制の維持が大きな課題になっている。県、飛騨圏域三市一村の連携支援も入れ、難渋しながらも何とか現医療体制の維持を図るべく対応している。

（課題及びその対策）【令和元年度予算計上額：28,419千円】

産婦人科の指導医クラスの医師の確保も3年間の限定措置の予定であったが、結果的には30年度も継続し、今後も継続が必要な状況である。放射線科でも医師確保が大変厳しく、30年度日赤で寄附講座の開設により岐阜大学からようやく確保した状況である。循環器内科は、飛騨圏域として医師が不足し、高山日赤では岐阜市の医療機関からの非常勤医師のみで診療日数も減らして運営している状況となっている。医療の提供体制が不安定な状態は、市民の暮らしにも大きな不安を与えることから、今後も県・3市1村でしっかり支援して体制を確保していく必要がある。

4 健康まちづくりマイスター養成事業（決算額 1,500千円） 決算書 P156

地域の医療を守るためにも、地域医療に対する市民の理解、関心を高めつつ、市民自らが健康でいられるための活動に取り組むことを目指し、医師激減により医療環境が脆弱になった地域を立て直してきた実績をもつ富山大学附属病院総合診療部と連携し、飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を神岡地区で開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
富山大学と連携した健康なまちづくり事業	1,500 (0)	1,500 (0)	0 (0)	神岡町で6月から7月に5回にわたり、全国でも先進的な取り組みをしている講師陣を迎え飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を開催した。 平成31年3月には、受講者を対象に継続研修を実施した。 受講修了者 55名 富山大学附属病院総合診療部への業務実施委託 1,500千円

(評 価)

将来、富山大学への寄附講座を開設することで市民病院への医師派遣を見据え、飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を実施した。一般市民、医療・介護関係者、ボランティア活動者、行政等55名が受講を終了し、飛騨市健康まちづくりマイスターとなった。4画面思考法という手法により、受講者全員がまちを健康にするために自らができることの行動宣言を行うことで、こうした一人ひとりの行動の積み重ねが地域医療を支えていくことになるという重要性を再認識する機会となった。講座の企画をされた山城教授からは、マイスターのいる地域への支援をこれまで行っており、飛騨市民病院の医師の確保を支援するよう取り組むとの力強い宣言をいただいた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,500千円】

健康まちづくりマイスター養成講座は、市民一人ひとりが地域の医療を理解し、小さなことでも健康な活動やまちづくりへと行動を起こし、自らの実践に結びつけることが重要である。小さなうねりを大切に、即時の効果ではなく、年月を経て活動が広がるよう、あせらず地道に取り組んでいくことが肝要である。この取り組みを通じ、富山大学との関係を深めながら、市民病院の総合診療常勤医師確保へ向けて、寄附講座の開設に繋がられるよう取り組んでいく。次年度は古川地区で開催する。

5 こどものこころクリニック教員研修事業（決算額 238千円） 決算書 P155

こどものこころクリニックにおける治療効果をあげるためには、学校との連携は欠かせないが、児童精神科医療における子どもの成長支援の視点を教職員と共有しなければ、円滑な連携は図れないことから、市内小中学校の教員に対し、医療的視点を共有する研修を、クリニックの非常勤臨床心理士で、常葉大学特別支援教育担当教員である野村心理士による連続講座を開催するとともに、教職員の自主的な研修会において藤江昌智医師による講演を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市こどものこころクリニック企画小・中教員研修	千円 390 (390)	千円 238 (238)	千円 152 (152)	特別支援教育の大学教員でもあり、本クリニック非常勤臨床心理士である野村心理士による5回コースの市内小中学校教員の研修を行った。 参加者25名

(評 価)

研修内容は、レゴブロックを使い、子どもに対する教員自身の思いや強みの発見。怒りが強い子、不安が強い子への理解と対応、家庭と学校の関係性をより良くするために、アクティブラーニング型授業の発達障害児への配慮といったテーマで実施し、公募により25名の教員に参加いただいた。児童精神科医療における立場から子どもたちの発達特性をどうとらえて対応していくか、心理的なワークも取り入れながら、新たな支援の視点を教示できた。クリニック開設1年目でクリニックのことも参加者に深く知っていただける機会にもなり、今後の診療における学校との連携の土台ができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：241千円】

5回コースで休日に出席いただくものであり、参加者の負担も大きかった。負担無く、より内容の深い、かつ現場での実践での対応の教示などができるとよいと感じた。基礎的な土壌はできたので、先生方の負担の少ない研修の形としながら、今後は現場に踏み込んで実ケースで学校とクリニックで連携したモデル支援を実施し、結果を多くの先生方と共有する形で実施を検討していく。また、今回参加した教員の反響の高かったワークを市民向けにも実施し、地域の皆さんにこどもの成長支援における医療的な視点の普及も図っていくこととしたい。

6 国保診療所の運営（国民健康保険特別会計（直営診療施設会計）（決算額 234,546千円）） 決算書 P243～252

医療過疎地域における5つの診療所と、平成29年11月6日に開設したこどものこころクリニックの運営を經理している。河合診療所、宮川診療所、こどものこころクリニックには常勤医師を配置し、その他の診療所は非常勤医師により週1・2日の短時間の開所により運営している。過疎地域診療所においては、診療所の診療のみならず、予防接種、学校医等予防医療活動でも重要な役割を担っているほか、河合・宮川地区では在宅訪問診療、訪問看護指示等を行い、在宅医療を支えながら、地域ケア会議への出席、介護サービス事業者との連携など、当該地区の地域包括ケア体制における要となっている。こどものこころクリニックは初診待ち患者も含め患者数も300人を超え、多様なこどもの発達やこころの問題に対応し、先進的な手法も用いて治療を進めている。10月より非常勤医師が出産・育児のため休業しており、常勤医師1名体制で診療している。

(1) 各診療所の運営体制

河合診療所	-----	常勤医師1名、看護師3名、事務職2名	(診療日) 月～金(水は午後のみ)
宮川診療所	-----	常勤医師1名、看護師3名、事務職1名	月～金(月、第2水・木は午前、第1,3,4,5水は午後のみ)
杉原診療所	-----	医師1名(宮川兼務)、準看護師1名	月・木(13:30～16:30)
袖川診療所	-----	委託医師1名、委託看護師1名	火のみ(10:00～12:00)
山之村診療所	-----	委託医師1名(袖川兼務)、看護師1名	月のみ(10:00～12:00)
こどものこころクリニック	-----	常勤医師1名、臨床心理士(常勤2名、非常勤1名)、看護師1名、事務職1名	月～金(9:00～17:00)

(2) 各診療所の運営状況

(単位：円)

	河 合	宮 川	杉 原	袖 川	山 之 村	こどものこころ	計
開所日数	215	213	80	48	43	234	833
延べ患者数(人)	4,182	2,788	575	606	134	1,829	10,114
1日当たり患者数(人)	19.5	13.1	7.2	12.6	3.1	7.8	12.1
歳入合計	88,542,223	64,321,003	17,610,568	6,015,414	4,980,290	55,121,760	236,591,258
經常運営収入	50,281,091	25,762,781	5,820,920	3,939,515	982,762	15,846,144	102,633,213
外来収入	48,370,980	24,942,985	5,808,340	3,939,515	977,362	15,645,304	99,684,486
諸検査等収入	1,188,234	275,756	11,500	0	0	0	1,475,490
手数料収入(文書料)	217,485	139,240	1,080	0	5,400	186,840	550,045
諸収入	504,392	404,800	0	0	0	14,000	923,192
臨時的収入(市債)	4,100,000	5,100,000	0	0	0	0	9,200,000
補てんの収入	34,161,132	33,458,222	11,789,648	2,075,899	3,997,528	39,275,616	124,758,045
事業勘定繰入金	11,600,000	9,231,000	2,360,000	894,000	1,252,000	0	25,337,000
一般会計繰入金	21,421,731	23,003,678	8,953,424	1,122,210	2,606,871	37,292,086	94,400,000
前年度繰越金	1,139,401	1,223,544	476,224	59,689	138,657	1,983,530	5,021,045

歳出合計			88,078,216	63,822,729	17,416,631	5,991,107	4,923,824	54,313,991	234,546,498
経常運営費			83,974,216	58,087,571	16,369,031	5,991,107	4,923,824	54,313,991	223,659,740
施設管理 経 費	人員関係費		49,787,134	40,212,209	11,303,178	3,589,120	3,954,080	43,962,342	152,808,063
	その他管理経費		4,390,716	3,652,288	1,731,715	512,224	675,004	3,937,508	14,899,455
研修・研究費			96,376	122,158	0	0	0	4,818,398	5,036,932
医業費			29,699,990	14,100,916	3,334,138	1,889,763	294,740	1,595,743	50,915,290
臨時的経費			4,104,000	5,735,158	1,047,600	0	0	0	10,886,758
	医療用機械器具購入費		4,104,000	5,734,800	0	0	0	0	9,838,800
	施設改修工事		0	0	1,047,600	0	0	0	1,047,600
	公債費（利子償還金）		0	358	0	0	0	0	358
実質的な収支 （一般会計繰入・前年度繰越を除く）			△22,097,125	△23,728,948	△9,235,711	△1,157,592	△2,689,062	△38,467,847	△97,376,285

(3) 診療活動、地域活動等状況

検 査 施 行 超音波診断（河合44件）、内視鏡検査（河合32件・宮川4件）、胸部レントゲン（河合192件・宮川43件）、
その他レントゲン（河合1件・宮川32件）、骨塩定量測定（宮川41件）、心電図（河合100件・宮川28件）

在 宅 医 療 休日患者数（河合8件・宮川8件）、看取り件数（河合2件・宮川1件）、死体検案（河合1件・宮川1件）、
延べ往診件数（河合29件・宮川12件）、延べ訪問診療件数（河合127件・宮川12件）、延べ訪問看護指示数（河合50件・宮川13件）

地域予防活動 企業等検診者数（河合55件・宮川6件）、学校・保育園健診（河合4件・宮川1件）
予防接種件数（河合453件・宮川338件・杉原63件・袖川47件・山之村40件）

そ の 他 地域ケア会議出席（河合10件・宮川10件）、講演（河合2件・宮川1件・こころ3件）、学会発表（宮川1件）、医師研修（河合40件・宮川51件・こころ7件）

(4) 医療機器整備

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
（河合診療所） ・電子カルテシステム更新	4,470 (370) 千円	4,104 (4) 千円	366 (366) 千円	耐用年数到来によるサーバー更新、ソフトバージョンアップ
（宮川診療所） ・電子カルテシステム更新 ・自動間欠牽引装置更新 （腰椎や頸椎を牽引する機器）	6,144 (444)	5,735 (146)	409 (298)	（電子カルテシステム） 耐用年数到来によるサーバー更新、ソフトバージョンアップ （自動間欠牽引装置更新） 医療機器更新自主計画に基づく老朽化機器の更新

（評 価）

河合・宮川・杉原の各診療所は、特に地域住民の医師への信頼が厚く、医師による地域住民の健康状態・家庭状況等の把握が万全な状況で、地域ケア会議への継続的な出席を通じ、様々な要支援ケースの対応についての的確な助言をいただいている。また、袖川、山之村両診療所については、週1回の診療である

ものの、老人保健施設たかはらの小田切医師を主体に、飛騨市民病院からの医師派遣により診療体制が維持され、地域の医療を支えている。

児童精神科診療所のこどものこころクリニックは、平成30年度から常勤の臨床心理士2名と看護師兼ソーシャルワーカー1名を新たに配置し、週5日の診療体制となった。診療も徐々に軌道に乗り、7月頃から安定的な診療が行われているが、小百合医師が出産のため10月から休業されたため、医師1名体制となっている。この1年間の新規の受診者数は飛騨地域一円から228名に上り、ニーズや反響は大きい。こうした中、藤江医師への講演依頼も多く、児童精神科医療の普及啓発に多くの講演をこなされたほか、学校訪問、保育園訪問、発達支援センター定例会議でのケース検討助言や、飛騨子ども相談センターとの情報交換、小中教員研修の実施など患者の治療において欠かせない地域関係機関の状況把握と地域連携体制づくりなども診療と平行して取り組んでいる。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：242,000千円】

各診療所については、人口減少と共に総患者数が年々減少傾向にある一方で、後期高齢の患者については、急性期病院からの紹介で増加傾向にあり、在宅医療、地域医療を担っていく観点からも、現在の診療所の医療提供体制を堅持していく必要がある。今後も医療機器や備品の更新計画に沿って更新・修繕を図りながら、円滑な診療体制の維持を図っていく。

こどものこころクリニックについては、本格開設して1年、飛騨地域にこれまで児童精神科がなかったこともあり、じっくり治療しなければならない症状の重い患者さんも多く、再診時間の短縮に繋がらない傾向にあるが、飛騨圏域の地域関係機関の状況の把握もでき、連携の体制や地域への児童精神科医療の啓発も浸透してきたため、今後は講演会や会議への出席などの対応を減らし、できるだけ患者の診療に注力できる体制で運営していく。

7 介護保険制度の「地域支援事業」(介護保険事業特別会計(保険勘定)地域支援事業費(介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費) (決算額 19,560千円) 決算書 P275~279

介護保険制度の中では、介護サービスの円滑な提供のみならず、地域における介護予防の推進により、要介護状態とならないための高齢者への支援や地域での生活支援、認知症高齢者の地域支援体制や住民による支え合い体制づくり、在宅における医療・介護の円滑な連携体制構築が重要である。地域支援事業は介護保険の財源を活用し、国が定めた事業スキームの中で、これら高齢者の自立支援に資する市町村ごとの課題に応じた事業展開を行うことになっており、地域医療係ではこの事業における一般介護予防事業及び包括的支援事業を所管している。

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
介護予防ケアマネジメント事業	433 (172)	273 (34)	160 (138)	介護予防ケアマネジメントによるケアプラン作成件数 2,881件 要支援者で訪問や通所のサービスのみを利用している方のケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントとして地域包括支援センターで作成している。冬場に市外で過ごすケースや夫婦認定のケース等については、外部委託を行った。

(評価)

要支援者、チェックリストによる総合事業対象者に対する通所型サービス及び訪問型サービスのみを利用する方に対するケアプランの作成が、介護予防ケアマネジメントであり、事業対象者の伸びにあわせ増加しており、その作成件数は平成29年度の224件から平成30年度は235件と、月平均10件程度の増加となっ

た。従前の介護予防通所介護に相当する通所型サービスの利用が、お世話型の過剰サービスとなって、かえって利用者の自立を妨げるケースの場合は、基準緩和サービスを利用する形で、適切なケアマネジメントとなるよう意識して取り組んでいる。インフォーマルサービスの活用はまだ十分ではない。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：579千円】

早い段階から、地域の通いの場や基準緩和通所サービス等の利用により閉じこもりを予防していくことが介護予防の重点になるため、プラン作成により早期に多くの方に関与していくとともに、早期のリハビリ介入も必要であることから、従前相当サービスの通所サービス利用が増加しているが、漫然とこれを継続することなく、基準緩和サービスや地域の通いの場へ等の地域の資源を活用した日常生活へ移行することを目指すケアマネジメントが重要である。

また、インフォーマル資源だけに繋ぐC型ケアマネジメントの実践が十分ではないので、今後実績を出せるよう取り組むことが課題である。

(2) 一般介護予防事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
一般介護予防事業	13,538 (2,149)	11,900 (1,487)	1,638 (662)	・介護予防把握事業 215千円 お元気チェックリスト送付による高齢者の実態把握を行なった。 ・高齢者通いの場立上げ支援 高齢者が定期的に集まれる場所が最も重要という視点から、健康体操をきっかけとした通いの場の立上げ支援を行った。(市内4ヶ所) ・介護予防支援ボランティアポイント事業委託料 2,168千円 社会福祉協議会に委託して、介護施設等でボランティアを行った人に、ポイントを付与し、ポイントで商品券を交付する制度を運営している。(ボランティア登録者255名(前年比3名増加)) ・介護予防市民講座 神岡(7月24日) 古川(8月7日) 講師：リハビリデイサービスひまわり 理学療法士 田町淳氏 参加：一般市民82名 ・認知症予防講座 神岡(9月27日) 講師：久美愛厚生病院 作業療法士 日下部一徹氏 参加：自主グループ代表者 46名

(評価)

一般介護予防事業を重点事業と捉え、前年度に引き続き、75歳以上高齢者世帯を対象にお元気チェックリストを送付し実態把握に努めた。また地域高齢者の自主的な通いの場の少ない地域に対し、市内4ヶ所で新規立上げや再開の支援を行い、高齢者の外出や交流の機会を促進した。地域リハビリ力の向上にも力を入れ、高齢者リハビリ元気推進プロジェクトと銘打ってリハビリ専門職を講師に市民講座等を開催するとともに、新たな出前講座のメニューも創設し、生活期や予防期のリハビリの重要性を広く市民に啓発した。介護支援ボランティアによる社会参加促進についても、前年横ばいではあるものの、現ボランティアのモチベーションアップに資するフォローアップ研修会にも取り組み、映画「ケアニン」などの自主上映会等も行い好評を博した。

また、既存のデイサービス事業所のリハビリ機器を、休業日や夜間に市民に利用していくような保険外の健康維持に繋がるサービス展開について事業者と交渉し、平成31年4月1日に介護保険サービス提供時間外における本市初となる民営のスポーツクラブの開所に至った。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：13,699千円】

地域の様々な高齢者の自主的な通いの場に、多くの高齢者が参加されるよう普及を図った。閉じこもりがちな高齢者をこうした場所へ繋いでいくことは、最も重要な介護予防の取組みであるが、従前どおり総合事業の通所型サービスや介護保険の介護予防サービスへの利用が主体のマネジメントになりがちで、自主的な通いの場へ十分に繋がられていないことが課題となっている。地域包括支援センターの生活支援コーディネーターにより整えられている市内の通いの場リストの活用法を模索するとともに、更に使える形へと改変整理に取り組んでいく。またボランティアについても増加に繋がるPRに力を入れていく。

(3) 支え合い人材確保～生活支援体制整備事業～

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
支え合い人材確保 ～生活支援体制整備事業～	5,886 (1,133)	5,045 (971)	841 (162)	生活支援コーディネーター活動委託料 2,173千円 介護人材の不足の中、要支援者など軽度な方は、地域の元気高齢者をはじめとした余力のある方々に高齢者等を支える人材として活躍いただけるよう、人材の掘り起こしと養成を行った。また、基準緩和ヘルパー制度のヘルパーや介護支援ボランティア、新たに創設した飛騨市支え合い人材バンクなどへの登録を促し活躍の場へのマッチングを行った。

(評価)

社会福祉協議会に委託した支え合いヘルパー養成講座の開催を核に、人材の掘り起こしと、活躍の場へのマッチングを推進した。養成講座は29年度までは神岡町のみの実施であったが、30年度からは(社福)吉城福祉会を基準緩和訪問介護サービス事業所として事業所指定し、7月には古川地区での初開催に至った。また、11月にはこれまでの支え合いヘルパーのフォローアップ講座も拡充開催し、映画ケアニンの自主上映を実施するとともに、支え合いヘルパーの留意点の復習を行った。3月には介護サービス過疎地の山之村地区の方を多くお誘いし、養成講座を受講いただいた。

平成30年度の支え合いヘルパー養成講座受講修了者は24名で、これまでの3年間で84名を養成した。このうち、雇用されている方は18名、ボランティアをしている方4名、支え合い人材バンクに登録された方が57名となった。順次拡大を図っている。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：5,746千円】

この活動は地道に支援者を増やす取り組みとなるため、支え合いヘルパー養成講座は人数が少なくとも、神岡及び古川地区で各1回ずつ開催していく。また、これまでの受講修了生を集めたフォローアップ講座や情報交換会の開催を拡充し、育成した人材のモチベーション維持により多くの方が活躍いただけるよう、生活支援コーディネーターが誘導支援できる体制づくりに力を入れて、支え合い人材の事業所等へのマッチング支援を今後本格的に実施していく。

(4) 認知症総合支援事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
認知症総合支援事業ほか 認知症対策の取組	2,784 (536)	2,343 (451)	441 (85)	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに2名配置し、認知症カフェ、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム創設、認知症サポーター養成講座開催等地域の支援体制づくりを推進。また、気軽に相談ができるようもの忘れ相談窓口を開催(月に1回 神岡町 古川町で設置)した。 ※認知症カフェ開催回数；古川町7、神岡町12回

(評 価)

認知症支援体制については、認知症の方やご家族の交流や相談の場として認知症カフェの定期開催を目指し、地域包括支援センターでの直接実施と民間事業者の企画実施への開催支援による定着した流れを構築し、年間12回の開催に繋がったほか、もっと気軽に早期の認知症の相談ができるように「もの忘れ相談窓口」を市の施設内で定期開催した。また、ご家族を地域の認知症キャラバンメイトに促すことで、独自の認知症サポーター養成講座も開催されるようになってきた。早期の直接的な専門的個別支援を行えるよう認知症初期集中支援チームを地域の認知症サポート医と協議しながら古川地区と神岡地区に各1チーム創設した。また、認知症ケアパスを使つての認知症の方の相談や地域の支援者への啓発を行った。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：5,708千円】

認知症カフェが良好な形で継続開催できていることに加え、養成講座の開催等により認知症サポーターの数も増加しつつある。今後もキャラバンメイトの協力も得ながら後方支援をしっかり行い、より良い形での地域定着に取り組んでいく。

認知症初期集中支援チームを編成したが、このチームで動く前に、うまく医療機関や関係機関の支援に繋がれ解決している案件が多い。把握漏れがあることも念頭に、情報を早期につかむためのネットワークづくりや実態把握等を行っていく。「もの忘れ相談窓口」についても、もっと気軽に相談ができるよう、市の施設のような固い感じの場所でなく、まちなかのリラックスできる場所での開催を計画し、PRしていく。

8 指定介護予防支援事業（介護保険事業特別会計（事業勘定）（決算額 16,889 千円）） 決算書 P283～284

介護予防のケアプラン作成は、飛騨市に住所があり、介護保険の認定にて「要支援1・要支援2」の認定を受けた方が対象となる。その利用者が、可能な限りその居宅において、自立した生活が送れるように地域包括支援センター職員又は居宅介護支援事業所が介護予防支援計画を作成し、その計画に基づき各種予防サービスが実施され、適切な地域資源等の利用に繋がっている。平成28年度からの総合事業への移行に伴い、訪問サービスや通所サービスのみの利用を計画したケアプラン作成については、保険勘定の地域支援事業費により地域包括支援センターの運営の中で作成（ケアマネジメント）しており、訪問・通所以外のサービスも利用するケアプランについては、この事業勘定において指定介護予防支援事業として介護報酬を得てケアプランを作成している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
介護予防支援事業	19,306 (9,605)	16,889 (5,660)	2,417 (3,945)	ケアプラン作成件数（訪問・通所サービスのみのケアプラン以外） 介護予防支援 2,528件 ※前年比340件増 内訳 直接実施分 841件 ※前年比20件増（包括職員作成分） 委託実施分 1,687件 ※前年比320件増

(評 価)

介護予防支援には、本人の意欲を引き出し、自立支援に資するよう適切なサービス提供となるケアプランの作成が必要である。介護予防サービスの過剰利用によりかえって自立意欲を下げないよう、利用者本人の意欲を高めることを念頭に、できることを増やし、継続的に自立できることを目標に取り組んでいる。適切な介護予防サービスの利用と、地域での交流や参加を意図した閉じこもりの予防を重点に据え、総合事業における基準緩和サービスの積極的活用も図りながらケアプランを作成しており、要支援認定者や事業対象者の増加に伴い、ケアプラン作成数も月平均で前年比28件増の210件となっている。

(課題及びその対応策))【令和元年度予算計上額：19,600千円】

介護予防ケアプラン件数（直接実施分（包括職員作成分）：月平均70件（前年比2件増）、委託実施分：月平均140件（前年比26件増））に対し、プランを作成するケアマネージャーが不足気味の状況で、その負担は今後益々大きくなることが予想されることから、民間・市ともにケアマネージャーの確保が欠かせない。身体的理由等で退職する介護職員のケアマネ有資格者などに介護予防のケアプラン作成に参入いただけるよう促していく。

また、プランの質としては、インフォーマルな地域交流や参加のための地域の支援資源をケアプランに積極的に組み込んでいく必要があるが、まだ十分ではないところもあり、今後そうした地域の高齢者支援資源を利用して、その人なりの社会参加を果たすことを目指したプラン作成に力を入れていく。

⑤ 介護保険係（介護保険特別会計）

総括事項

第7期介護保険事業計画期間の1年目。介護保険法の規定に基づき、要介護認定・要支援認定に関わる事務及び第一号被保険者保険料の徴収、保険給付等を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

- 1 介護給付費（保険勘定）
- 2 居宅介護福祉用具購入給付事業（保険勘定）
- 3 介護予防・生活支援サービス事業（保険勘定）

施策の概要

年度末の介護認定者数と介護サービスの種類は下記のとおり。

	介護認定者数（人）			市内の介護サービス数（箇所） 4月1日現在
	H31年3月末	H30年3月末	増 減	
事業対象者	199	181	18	居宅介護支援 6 訪問介護（基準緩和ヘルパー含む） 8 訪問入浴介護 1 デイサービス（認知症デイ・小規模デイ・基準緩和デイ含む） 13 訪問リハビリ 2 訪問看護 3 ショートステイ 6 福祉用具貸与・購入 3
要支援1	236	203	33	
要支援2	206	177	29	
要介護1	391	381	10	
要介護2	226	214	12	

要 介 護 3	225	223	2	認知症グループホーム 8 介護老人福祉施設（特養） 4 介護老人保健施設 1 介護療養型医療施設 1 小規模多機能型居宅介護 1
要 介 護 4	200	206	△6	
要 介 護 5	197	208	△11	
計	1,880 (1,681)	1,793 (1,612)	87 (69)	※下段カッコ内は要支援以上者数

1 介護給付費（保険勘定）（決算額 2,854,963千円） 決算書 P271～275

介護保険法の規定に基づき、保険給付を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要			
介 護 給 付 費	千円 2, 921, 000 (364, 997)	千円 2, 854, 963 (356, 825)	千円 66, 037 (8, 172)	サービス利用者数の内訳(人) H31. 3月末現在（カッコ内H30. 3月）			
					居 宅 サービス 受給者	地域密着型サー ビス受給者	施 設 サービス 受給者
				要支援 1	103 (78)	1 (1)	0 (0)
				要支援 2	133 (107)	4 (3)	0 (0)
				要介護 1	296 (274)	117 (102)	31 (34)
				要介護 2	160 (145)	66 (47)	37 (38)
				要介護 3	108 (104)	37 (50)	105 (97)
				要介護 4	72 (74)	46 (35)	106 (102)
				要介護 5	45 (49)	23 (18)	132 (130)
				計	917 (831)	294 (252)	411 (401)
				※地域密着型サービス：認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、29人以下の特養、小規模デイサービス、認知症デイサービス			

（評 価）

保険給付費の決算額は、前年から約72百万円、2.59%の増（前年27億82百万）となった。認定者数においては、要介護3以上は前年と横ばいから減少が続
き、総合事業の事業対象者、要介護1・2、要支援1・2の利用者は増加している。

また、介護保険事業計画数値の30億15百万円に対しては△5.3%、1億60百万円少ない実績となった。本年夏に神岡地区の特養20床が稼動したものの、遅れ
て秋に同地区の老人保健施設が同人数に近い入所を制限したことが影響していると考えられるが、総体的には、重度の要介護認定者が減少している反面、軽
度、要支援の認定者の増加により、介護予防のサービス費が上昇している。介護給付はショートステイと訪問リハビリが増加している。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,045,300千円】

神岡地区においては介護人材確保ができず、事業の縮小の動きが目立つ。市内全体としてサービス量の確保が必要であり、神岡地区での事業継承の模索、古川地区において代替の整備を進める。事業対象者や軽度者(要支援1・2)の支援がポイントとなるので、基準を緩和したサービスやインフォーマル(保険外)サービスの推進、専門職の負担を軽減する取り組みが必要であり、地域の自主的な活動へ移行する取り組みの充実と介護人材の確保に努める。

2 居宅介護福祉用具購入給付事業(保険勘定)(決算額 450 千円) 決算書 P272～273

全国的な介護人材不足等の背景のもと、在宅介護の限界点を高めるため、本市では在宅介護現場で要介護者やその家族が最も苦勞している排泄介助の負担軽減を重要な課題と位置づけている。排泄の自立と介護負担軽減の両面に貢献できる「水洗式ポータブルトイレ」の普及を図るため、福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額を介護保険条例の規定整備により第1号被保険者保険料(65歳以上納付保険料)を財源として市独自に上乘せする制度を導入し、ケアマネージャー等に対して働きかけ、推進している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護(予防)福祉用具購入費 上乘せ給付事業	千円 2,250 (56)	千円 450 (11)	千円 1,800 (45)	国が定める福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額100千円を、法規定による条例権限を活用して28年度に市条例を改正し、500千円に増額した。 実績：要介護認定者1件 ※決算額は「第2款 保険給付費」の内数

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：3,600千円】

水洗式ポータブルトイレは在宅介護の負担を大きく軽減する機器であり、福祉用具購入費での市町村上乘せ給付は全国初となる先駆的な制度であるが、近年開発された新しい機種で全国的な普及には至っていないことから、導入費用がまだ高額であり、上乘せ給付によっても通常のポータブルトイレ等と比較して費用負担が大きく、当初の見込みほどの利用に繋がらなかった。

今後はケアマネージャー等へその有用なケース事例や実際の利用者の声、住宅改修時の代替手段としての提案等、具体性のある情報を伝え、普及促進を図りたい。また、福祉用具購入と住宅改修費については、低所得者など一時的に費用負担が困難と判断される世帯に対しては、支払を自己負担のみで済ませることができる「受領委任払い方式」を新たに導入し、金銭負担面での利用者の心的負担を軽減し、住み慣れた家で安心して暮らせる手段の提案と支援を行っていく。

3 介護予防・日常生活支援サービス事業(保険勘定)(決算額 96,030千円) 決算書 P275～276

介護保険制度の改正に伴い、従来の介護予防サービスと同様の通所サービス、訪問サービスを実施するほか、新たに国の基準を緩和した通所型サービス事業、訪問型サービス事業を創設している。(生きがい通所サービス、古川に1箇所、神岡に1箇所の事業所を指定)訪問型サービスは、市独自のサービス基準を定め、神岡町内で1事業所を事業所指定し、サービス提供体制の形を整えている。日常生活支援サービス事業については、配食事業の実施を進めたが、必要となる事業費が本事業の法定支援の対象事業費枠に収まらないため、法令により実施が可能となっている地域支援事業の任意事業において、その財源を活用しお手本配食事業として実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護予防・日常生活支援 サービス事業	千円 102,635 (10,734)	千円 96,030 (12,003)	千円 6,605 (△1,269)	・従来の介護予防訪問介護相当事業 17,574千円 ・市独自の基準を緩和した訪問型サービス 1,674千円 ・従来の介護予防通所介護相当事業 52,238千円 ・市独自の基準を緩和した通所型サービス 24,422千円

(評価)

要支援１・２の認定者や事業対象者が利用する本サービスについては、利用数の伸びに応じて給付費も増加しており、決算額は前年比6百万円、1.06%増の約96百万円となった。基準緩和通所サービスを主体に、閉じこもりがちな方の外出を誘導するきっかけとしてサービスへ繋ぎ、地域の自主的な高齢者の通いの場とあわせ、ケアマネジメントを行うように進めている。

また、平成30年度より保険者機能強化交付金が創設され、高齢者の自立支援、重度化予防、介護予防等に必要な各市町村が行う取り組みに対して交付金が支給されることとなった。この交付金は各市町村の取り組みを点数化し、全市町村の算出点数×第1号被保険者数の占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもので、当市は県下で最も高い評価を得て6,022千円の交付金を受け入れ、地域支援事業の財源となる第1号被保険者（65歳以上）納付保険料負担分を軽減する財源として活用した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：104,000千円】

平成30年度の新規要介護認定者381名のうち、要介護２以上に認定された方は110名となっている。この中で、総合事業の対象者として介護予防サービスを利用中に状態が悪化し、新たに認定された方は85歳以上の7名のみであった。これは、ある程度早期の介護予防サービスの利用により重度化が予防された形とみることができる。総合事業は、介護申請に至る時期を遅らせ、重度化抑制のストック効果を持っているが、その給付費用は伸び続けており、決められた事業費の枠を超過する形となっている。このため、基準緩和サービスや地域の通いの場等の地域資源を十分に活用しながら、早期の介護予防を図る流れを構築することが必要であり、地域のインフォーマルな介護予防資源を活用いただけるよう、ケアプランを作成しその後自己管理いただくケアマネジメントCという区分のマネジメントを新たに実施できるよう取り組む。

第4 環境水道部

1 環 境 課

① 衛 生 係

総括事項

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、清潔で安心な市民生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら市民生活に直結する「ごみ」と「し尿」の処理を行った。また、廃棄物の3R（リデュース＝発生抑制、リユース＝再利用、リサイクル＝再生利用）によるごみの排出量の抑制及び持続可能な循環型社会への取り組みを進めるとともに、騒音や水質汚濁等の公害対策、不法投棄防止対策、生物多様性保全対策等を行った。

- 1 路上喫煙禁止地区の指定事業
- 2 快適な環境づくりのための騒音等測定事業
- 3 生物多様性保全対策事業
- 4 不法投棄対策事業
- 5 市営墓地管理運営事業
- 6 ごみ減量化・リサイクル推進事業
- 7 ごみ収集事業

施策の概要

1 路上喫煙禁止地区の指定事業（決算額 303千円） 決算書 P160～161

平成30年10月より「飛騨市路上喫煙の防止等に関する条例」を施行し、指定した路上喫煙禁止地区内での喫煙規制を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
路上喫煙禁止地区の指定事業	千円 310 (210)	千円 303 (143)	千円 7 (67)	地区内に該当する場所であることがわかるように、路面に表示マークを設置した。（8箇所） 路上喫煙規制が開始したことを市民へ周知するため、チラシを作成し全戸に配布した。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－ 千円】

日本国内では健康増進法（2003年施行）による受動喫煙対策として屋内禁煙化が進んだ一方で、屋外の路上喫煙対策は進んでいないのが現状である。

この事業により、煙による迷惑（受動喫煙）防止が実現されるとともに、たばこの吸殻のポイ捨てが防止され、快適な生活環境の確保ができた。また、海外を含む市外からの来訪者にやさしい観光地づくりにも寄与することができた。

今後は、地域住民からの情報収集や定期パトロールを実施することで事業の継続的な効果を確認し、定期的にチラシ等による事業周知を実施する。

2 快適な環境づくりのための騒音等測定事業（決算額 957千円） 決算書 P161

快適な生活環境を保全するため、騒音規制法及び水質汚濁防止法に基づく各種測定を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自動車騒音常時監視業務	千円 852 (652)	千円 734 (694)	千円 118 (△42)	騒音規制法に基づき、主要幹線道路沿い地域の自動車騒音測定を実施した。 (平成30年度調査結果) 対象路線：国道41号 対象区間：古川町大野町～高野（4.4km） 昼夜とも基準値以下（100%）
一般環境騒音測定調査業務 (定 点 観 測)	66 (66)	66 (66)	0 (0)	環境基準の達成状況を把握するために、生活環境における騒音の定点観測を実施した。(古川町と神岡町を隔年で実施) (平成30年度調査結果) 実施地区：神岡町の3箇所（江馬公民館、釜崎公園、船津座） 全て基準値以下
河川水質検査業務 (定 点 観 測)	162 (162)	157 (157)	5 (5)	公共用水域における水質汚濁の防止及び改善を目的として、毎年1回河川の水質検査を実施している。 測定箇所 一級河川高原川及び宮川の21測点

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,171千円】

毎年実施している自動車騒音測定、一般環境騒音測定、河川水質検査の測定結果としては、騒音及び水質ともに概ね良好な数値を確認している。当測定データは市内における公害発生状況の把握や、道路管理者等の今後の対策や規制検討のためのデータとして活用されるため、引き続き測定調査等を実施する。

3 生物多様性保全対策事業（決算額 1,742千円） 決算書 P160～161

特定外来生物法に基づき、平成30年度に「防除実施計画」を策定し、県の森林・環境基金事業補助金を活用して特定外来植物（オオキンケイギク、オオハングソウなど）の防除作業を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定外来植物防除事業	千円 1,805 (0)	千円 1,742 (0)	千円 63 (0)	重点地区に指定した天生・奥飛騨数河流葉の両県立自然公園を中心に、市内全域の幹線道路沿いなどで防除作業を実施した。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,200千円】

平成28年度の生息分布調査の結果から、特定外来生物の繁殖能力の強さを再認識しており、防除の推進のためには市民の理解や協力が不可欠である。

毎年、高校生によるボランティア活動を実施し、次世代を担う若者に特定外来生物に対する理解を深めてもらっている。今後は、市民自らが主体的に防除作業を行う体制が浸透するよう、啓発チラシの配布や区長会等への活動趣旨の説明などの啓発を行う。

4 不法投棄対策事業（決算額 1,125千円） 決算書 P162

市内全域において不法投棄監視パトロールを行い、不法投棄物の回収を行った。また、平成30年6月より、不法投棄が連続して行われる重点監視箇所に監視カメラを設置することで不法投棄対策の強化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
不法投棄監視等業務	千円 1,036 (1,036)	千円 931 (931)	千円 105 (105)	不法投棄監視パトロール及び不法投棄物の回収を実施した。 道路法面や退避場、山林などの人目の届かない箇所を重点的に巡回。 (H30実績) 可燃ごみ1,681kg、缶・ビン114kg、ペットボトル35kg、その他81kg
不法投棄監視カメラ購入	195 (195)	194 (194)	1 (1)	不法投棄監視用カメラ4台購入。 (H30設置実績) 猪臥山トンネル付近(古川町)、薬師橋付近(神岡町)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,168千円】

不法投棄監視等業務の実施により、不法投棄現場を早期に発見し不法投棄ごみを回収しており、自然環境の保全や不法投棄の拡大防止ができた。また、監視カメラを設置した場所での不法投棄は行われていないため、対策として効果的であったと考える。

市外の方が投棄されるなど対策を講じることが難しい事案もあるが、今後は警察や地域と連携し、地域による監視力を強化する取組を検討する。

5 市営墓地管理運営事業（決算額 175千円） 決算書 P161

墓地、埋葬等に関する法律により、市営墓地の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営墓地管理事業	千円 300 (△764)	千円 175 (△440)	千円 125 (△324)	市営墓地(3箇所) 古川町上気多(550区画)、神岡町東雲(222区画)、小萱(26区画) (内、空き区画：上気多30区画、東雲5区画、小萱1区画)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：286千円】

少子化や都市部への人口流出を背景に、墓地管理継承者がいないなどの理由により古川町内で3件の墓地が管理者不在となっている。現状では無縁化した墓地を合葬する区画が無いことや、無縁化した墓石等の撤去などが課題であり、他自治体での対策及び取組を調査し今後の方針を検討する。

6 ごみ減量化・リサイクル推進事業（決算額 7,723千円） 決算書 P162～164

平成30年度に策定した「飛騨市第二次環境基本計画」に掲げる、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値を達成するために、ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた取り組みを行った。また、古川町に24時間資源回収ステーションを設置し、資源ごみを回収しやすい環境を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
E M ぼかし給付事業	千円 2,700 (2,700)	千円 2,697 (2,697)	千円 3 (3)	生ごみの排出抑制と農地への還元を推進するため、E M ぼかしの無料配布を行った。(H30実績) 7,014kg 延べ3,507人

資源回収奨励金交付事業	5,935 (295)	4,762 (434)	1,173 (△139)	各地区の子供会等が実施している資源回収事業に奨励金を交付し、ごみの減量化等に対する意識啓発を行った。 1kg当たり6円の保証、1回当たり3,000円の奨励金 (H30実績) 53団体、105回、資源回収量551,063kg
24時間資源回収事業	264 (264)	264 (264)	0 (0)	平成30年11月から、古川町若宮町地内に24時間資源回収ステーションを設置した。(実績) 衣類2,866kg、新聞3,098kg、雑誌2,500kg、ダンボール2,290kg

(評価と課題及びその対策)【令和元年度予算計上額：10,076千円】

「飛騨市第二次環境基本計画」に掲げる、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値(平成34年度末)に対する平成30年度の達成状況は以下のとおりであった。①ごみ排出量の抑制：目標値6,424t H30実績7,308t (H29実績7,407t) ②リサイクル率：目標値25.0% H30実績21.2% (H29実績21.5%)

ごみ排出量については減少傾向にあるが、リサイクル率については逆に年々減少している状況にあり、少子化による資源回収の減少や民間企業での独自回収が要因であると考えられる。平成31年度に、衣類リサイクルの推進、食品廃棄物の減量化などの新たな取り組みを実施し、ごみ減量化及びリサイクルを着実に推進する。また、24時間資源回収ステーションは効果的な取り組みであるため、神岡町にも設置する。

7 ごみ収集事業(決算額 144,933千円) 決算書 P163～164

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ごみ収集事業	千円 145,563 (108,963)	千円 144,993 (104,820)	千円 570 (4,143)	市内収集区域内にあるごみステーション等のごみの収集運搬を行った。 (H30収集実績) 可燃ごみ4,002t、プラ容器包装130t、紙類141t 資源ごみ(缶・ビン・小型家電等)460t

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：153,978千円】

一般廃棄物の収集運搬及び処分は市町村に処理責任があるため、一般廃棄物収集運搬許可業者2社に収集運搬業務を委託し適正な処理を行った。

超高齢化社会に向け、高齢独居世帯等でごみステーションまでごみを出すことが困難な方の増加が懸念されるため、福祉分野と連携してニーズの把握や収集方法等について検討する。

② 施設係

総括事項

市民生活における環境衛生の向上のために欠かすことのできない「ごみ焼却施設」を始めとした各種施設の運営・管理を行った。

1 火葬場管理運営事業

- 2 飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業
- 3 飛騨市クリーンセンター管理運営事業
- 4 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業
- 5 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業
- 6 北吉城クリーンセンター管理運営事業
- 7 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業
- 8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（下水道汚泥処理事業特別会計）

施策の概要

1 火葬場管理運営事業（決算額 70,445千円） 決算書 P161

墓地、埋葬に関する法律により、市内2箇所の火葬場の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
火葬場運営事業	25,736 ^{千円} (17,914)	24,988 ^{千円} (16,621)	748 ^{千円} (1,293)	光明苑・松ヶ丘公園斎場について指定管理者による管理を行った。 ・火葬実績 光明苑 335体 松ヶ丘公園斎場 135体
松ヶ丘公園斎場改修事業	46,976 (20,176)	45,457 (18,657)	1,519 (1,519)	老朽化が進行している待合室棟を改築（新築）した。 火葬棟の屋根防水、壁・天井改修、煙突の修繕を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：26,526千円】

- ・平成28年度から3年間の指定管理者による施設運営を行い、特段の問題なく運営できた。引続き、平成31年度から5年間の指定管理者による運営を行う。
- ・松ヶ丘公園斎場は火葬棟、待合室棟それぞれ築後48年経過しており老朽化が進んでいたため、平成30年度に火葬棟の改修及び待合室棟の改築を実施した。

2 飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業（決算額 509千円） 決算書 P161～162

平成27年に発生した飛騨市クリーンセンター火災に関し、平成30年3月に当施設の設計施工会社を相手に損害賠償請求訴訟を大阪地方裁判所に提訴した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業	730 ^{千円} (730)	509 ^{千円} (509)	221 ^{千円} (221)	損害賠償請求訴訟（相手方 エスエヌ環境テクノロジー(株)） ・弁護士費用（日当及び旅費）、市職員（旅費）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：547千円】

- ・平成30年3月に訴状を提出し、平成30年度に大阪地方裁判所において、6回の口頭弁論が行われた。
- ・飛騨市クリーンセンター火災原因に関し、原告側と被告側がそれぞれ「準備書面」に示して主張と反論を行った。
- ・第7回弁論以降は、裁判所から任命された調停委員（機械系の技術士）を交えた場となる。

- ・今後も、契約した法律事務所の弁護士に市の方針をしっかりと伝え、客観的な第三者の紛争解決機関としての司法の判断を求めていく。

3 飛騨市クリーンセンター管理運営事業（決算額 158,193千円） 決算書 P163～164

飛騨市クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市クリーンセンター 管理運営事業	千円 164,753 (153,717)	千円 158,193 (145,203)	千円 6,560 (8,514)	・ごみ処理実績 5,636 t /年 ・焼却灰処分実績 (株)富山環境整備 487.79 t (株)ウイズ・ウェストジャパン 194.97 t 三重中央開発(株) 10.43 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・精密機能検査を実施し、設備の損傷・劣化の状況等を確認した。 ・施設の点検修繕 修繕費 73,155千円 (受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、灰出し設備他)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：175,627千円】

- ・適正な運転管理のための必要な年次点検修繕について、全国都市清掃会議の技術支援を活用して内容を精査のうえ実施した。
- ・ごみ焼却に伴う環境への影響を最小限に抑えることを第一目標に、常に安全で安心な施設運営・運転管理体制に万全を期す。

4 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業（決算額 26,288千円） 決算書 P163～164

飛騨市リサイクルセンターについて管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市リサイクルセンター 管理運営事業	千円 27,442 (8,152)	千円 26,288 (2,487)	千円 1,154 (5,665)	資源ごみ 缶:40.2t、ビン:200.6t、ペットボトル:48.3t、プラ製容器包装:131.7t、紙類:144.1t、プラスチック製品:44.2t、新聞・雑誌:79.8t、段ボール:41.8t、衣類:12.4t、紙パック:0.4t、金物:112.0t 埋立ごみ 陶器・ガラス類:115.5t

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：35,642千円】

- ・主要設備の点検・整備を行い、適正に運転することができた。
- ・飛騨市のリサイクル率は21.2%と比較的高い水準を保っているが、今後も市民の方が利用しやすい施設運営を行うとともに、リユース（再利用）・リサイクル（再生利用）の認識を高める施策を推進する。紙ごみの再利用・書類のリサイクル化を推進するために、まず市役所庁舎内の取り組みとして平成30年度は1回の機密文書処理を実施した。本取組については、平成31年度も継続して実施する。
- また、分別等作業スペースや保管スペースを確保するため、敷地内に倉庫を設置する予定である。

5 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業（決算額 11,958千円） 決算書 P163～164

松ヶ瀬最終処分場について管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
松ヶ瀬最終処分場 管理運営事業	12,733 (11,936)	11,958 (11,142)	775 (794)	・埋立量 118m³（北吉城クリーンセンター：焼却残渣、飛騨市リサイクルセンター陶器・ガラス類） ・残余容量 約3,400m³ ・污水处理施設の放流水、地下水の水質検査を実施し全て基準値以内であることを確認した。 ・施設修繕 1,539千円（汚泥移送ポンプ更新、覆土運搬）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：13,994千円】

- ・埋立地の維持及び污水处理施設の運転管理を適正に実施した。
- ・施設の老朽化に伴い特に污水处理施設の能力低下が懸念されるため、各設備について修繕・更新などを計画的に実施する。
- ・残余容量は埋め立て量（覆土量含む）に対し余裕があるが、今後もごみ減量化やリサイクルに努め、埋め立て量の抑制を図る。

6 北吉城クリーンセンター管理運営事業（決算額 56,835千円） 決算書 P165

北吉城クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
北吉城クリーンセンター 管理運営事業	60,871 (43,396)	56,835 (39,889)	4,036 (3,507)	・運転管理委託費 19,991千円 ・処理実績 し尿：1,025kl/年 浄化槽汚泥：4,866kl/年 ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備 8,961千円（各種ポンプ、し尿・浄化槽破碎装置等） ・PLC故障に伴う修繕工事 2,331千円 ・PLC故障に伴うみずほCCへの汚泥の運搬 2,504千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：69,517千円】

老朽化により異常がある各種ポンプ類及び破碎装置について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めたが、施設の老朽化に伴い設備の修繕頻度が増加しており、大規模な修繕が必要となる時期がきている。

処理人口の減少に伴い、みずほクリーンセンターとの統合について4案の比較検討を行い、その中で有利な方法を案として北吉城クリーンセンターを中継基地としてみずほクリーンセンターへ神岡・上宝地区のし尿・浄化槽汚泥を持ち込む案を地元区へ説明を行った。引続き、高山市及び事業者と協議を行っていく。

7 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業（決算額 94,748千円） 決算書 P165～166

みずほクリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
みずほクリーンセンター 管理運営事業	97,969 (60,196)	94,748 (58,248)	3,221 (1,948)	・運転管理委託費 20,082千円 ・処理実績 し尿：1,239kl/年 浄化槽汚泥：5,867kl/年 ・精密機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備 29,662千円 (夾雑物除去装置、破碎装置、脱臭設備、汚泥脱水機ほか)

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：111,645千円】

プラントメーカーとの綿密な協議に基づき、優先順位を付けて費用対効果の高い修繕を行うことを方針とし、定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。

平成30年度にし尿処理施設の統合について4案の比較検討を行い、その中で有利な方法を案として北吉城クリーンセンターを中継基地としてみずほクリーンセンターへ神岡・上宝地区のし尿・浄化槽汚泥を持ち込む案を地元区へ説明を行ったところであるが、し尿処理施設の統合を踏まえ、受入側として施設改修・運転について、引続き関係機関との調整を行っていく。

8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（決算額 117,922千円） 決算書 P323～325

みずほクリーンセンター下水道汚泥焼却施設について管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
みずほクリーンセンター 管理運営事業	120,108 (83,702)	117,922 (82,228)	2,186 (1,474)	・処理実績 1,863 t/年 ・焼却灰処分実績 三重中央開発(株) 89.4 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・施設の点検修繕 32,504千円 (焼却炉設備、電気計装設備、焼却炉ガスバーナー、砂中ガン、ケーキ供給ポンプ)

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：123,401千円】

- ・定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。
- ・老朽化に伴う機器の更新及び焼却炉など大規模修繕が必要となる時期がきている。
- ・平成31年度からは、ストックマネジメント計画を基に補助事業を活用して計画的な修繕を行っていく。

2 水 道 課

① 管 理 係

総括事項

納付窓口や納付機会を拡大し市民の納付に関しての利便性を図り、また公共料金の納付が県内でも一般的になりつつあることを踏まえ、上下水道使用料金においてもコンビニエンスストアでの納付を開始した。また、石神用水清流発電所の効率的な発電に努め、売電収入の一部を農村下水道施設の管理費用に充てる等、農村下水道事業会計に対する一般会計繰出金の軽減に努めた。

- 1 コンビニエンスストア納付の開始
- 2 石神用水清流発電所の開始
- 3 消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金の使途について

施策の概要

1 コンビニエンスストア納付の開始（決算額 355千円）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
コンビニエンスストア納付の開始	千円 355 (355)	千円 355 (355)	千円 0 (0)	水道 収納件数 1,524件、収納金額 3,751,034円 公共下水 収納件数 841件、収納金額 3,158,878円 特環下水 収納件数 80件、収納金額 519,432円 農村下水 収納件数 128件、収納金額 449,682円 個別排水 収納件数 2件、収納金額 6,944円 合 計 収納件数 2,575件、収納金額 7,885,970円

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：426千円】

当初、銀行振込件数の16%相当の1,781件と予測していたが、実績は2,575件となり、納付窓口や納付機会の拡大により市民の納付に関して利便性が図られた。従来の納付方法と比較すると経費が高むため経営への影響が懸念されるが、引き続き納付書納付から口座振替への斡旋を継続し経費軽減を図る。また、収納体系の多様化により職員の業務量が増加したが、今後は他の事務の効率化により負担軽減を図る。

2 石神用水清流発電所の開始（決算額 11,615千円） 決算書 P174～175

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
石神用水清流発電所管理事業	千円 13,816 (0)	千円 11,615 (1)	千円 2,201 (△1)	売電電力量 316,299kWh、売電収入 11,614,493円 維持管理費 1,902,957円、積立金 1,155,000円、繰出金 8,556,536円

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：13,838千円】

当初計画していた売電収入は得られなかったが繰出金8,556,536円は確保でき、農村下水道事業の経営安定化に資することができた。また、当市が負担した建設負担金としての初期投資額3,500,000円を差し引いた実質利益5,056,536円を得ることができた。当初計画されていた流量が確保できず売電電力量が伸び悩んでいるが、維持管理の効率化をすすめ繰入金の確保に努める。

3 下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金等の使途について

「消費税法基本通達 第16章 国、地方公共団体等に対する特例 第2節 特定収入の取扱い」の規定に基づき、次のとおり使途を特定する。

(1) 飛騨市公共下水道事業特別会計

- イ 一般会計繰入金503,800,000円の使用については、市債利子償還金に89,339,310円(特定収入以外)、市債元金償還金に231,905,997円(特定収入)及び182,554,693円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ロ 分担金及び負担金7,824,020円の使用については、施設整備に要する経費(課税仕入れ)として3,144,000円(特定収入)、移転補償金として69,000円(特定収入以外)、市債元金償還金に1,064,250円(特定収入)及び837,770円(特定収入以外)をそれぞれ充当し、残りの2,709,000円(特定収入)は、翌年度に積立てるものとして繰り越した。
- ハ 受益者協力金、国税還付加算金及び自動車損害共済金71,230円の使用については、修繕料として28,000円(特定収入)、市債利子償還金として43,230円(特定収入以外)を充当した。

(2) 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計

- イ 一般会計繰入金141,000,000円の使用については、市債利子償還金に18,110,629円(特定収入以外)、人件費(通勤手当を除く)及び公課費等として11,806,456円(特定収入以外)、施設維持管理に要する経費(課税仕入れ)として29,436,919円(特定収入)、軽油取引税、建物共済保険料及び車両保険料として111,275円(特定収入以外)、市債元金償還金に71,412,185円(特定収入)及び10,122,536円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ロ 国税還付加算金3,500円の使用については、市債利子償還金として3,500円(特定収入以外)を充当した。

(3) 飛騨市農村下水道事業特別会計

- イ 一般会計繰入金237,100,000円の使用については、市債利子償還金に31,801,411円(特定収入以外)、人件費(通勤手当を除く)及び公課費等として10,443,873円(特定収入以外)、施設維持管理に要する経費(課税仕入れ)として79,234,111円(特定収入)、法定検査手数料及び建物共済保険料として376,550円(特定収入以外)、市債元金償還金に43,600,557円(特定収入)及び71,643,498円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ロ 負担金759,000円の使用については、市債元金償還金に287,154円(特定収入)及び471,846円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ハ 建物災害共済金464,400円の使用については、施設維持管理に要する経費(課税仕入れ)として464,400円(特定収入)を充当した。

(4) 飛騨市個別排水処理施設事業特別会計

一般会計繰入金7,200,000円の使用については、市債利子償還金に910,066円(特定収入以外)、公課費及び負担金として223,264円(特定収入以外)、施設維持管理に要する経費(課税仕入れ)として2,778,283円(特定収入)、法定検査手数料として665,500円(特定収入以外)、市債元金償還金に2,149,348円(特定収入)及び473,539円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

② 上水道係（水道事業会計）

総括事項

平成22年度に策定した飛騨市水道ビジョンに基づき、取水に不安のある施設の水源開発の推進と経年劣化した基幹施設及び老朽管の効率的な更新事業を実施し、安心で安定した給水確保に取り組んだ。

- 1 上水道施設更新実施計画策定事業
- 2 上水道施設整備（改良・更新）事業
- 3 上水道石綿管対策事業
- 4 下水道関連布設替事業

施策の概要

1 上水道施設更新実施計画策定事業（決算額 8,748千円） 決算書（上水） P24

平成29年度に策定したアセットマネジメントの結果をふまえ、10年間の具体的で実践的な更新計画を策定した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
上水道施設更新実施計画策定事業	千円 10,000 (10,000)	千円 8,748 (8,748)	千円 1,252 (1,252)	・飛騨市水道事業ビジョン策定業務 8,748千円 飛騨市水道事業ビジョン策定 一式 施設更新実施計画作成 一式、

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－ 千円】

施設更新実施計画の上位計画となる飛騨市水道事業ビジョンをあわせて策定し、目標を明確にすることでより効率的な施設更新を実施していく。施設の更新や耐震化を進めるには多額の費用が必要となるが、将来の水需要の減少を見据え、可能な限りの長寿命化、ダウンサイジング等によるコスト縮減を図る。整備を行う優先順位については、被災時において重要拠点となる避難所や医療施設などへの接続状況、施設の耐震性能の有無、劣化状況、その施設が受け持つ給水人口の大小等から客観的に判断していく。

2 上水道施設整備（更新・改良）事業（決算額 46,534千円） 決算書（上水） P26

取水効率の低下した水源や経年劣化が著しい施設、または道路・橋梁等の基盤整備に伴い施工が可能な施設について、合理的かつ効率的に更新・改良整備を行うことで水道水の安定供給と漏水等の予防による有収率の向上を図る。

また、遠方監視により水質等を常時監視することで水道水の安全性の向上を図る。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
上水道施設整備 (更新・改良)事業	千円 93,342 (93,342)	千円 46,534 (46,534)	千円 繰越額 44,222 (44,222) 不用額 2,586 (2,586)	・杉崎～諏訪低区連絡管布設詳細設計業務 9,742千円 連絡管布設詳細設計 L=1.5km ・神岡町水道施設中央監視用通信装置更新工事 18,900千円 中央監視用通信装置更新 N=10箇所 ・千歳橋添架管布設工事（神岡町船津） 17,892千円 アラミド外装ポリエチレン管（添架管）200mm L=19.8m 高密度ポリエチレン管200mm L=28.6m、75mm L=4.5m ・祢宜ヶ沢上橋架替関連配水管布設詳細設計業務 -- 千円（繰越 7,119千円） 水管橋設計 橋長 L=14.8m 配水管詳細設計100mm L=70.0m ・杉崎地内JR配水管横断工事 -- 千円（繰越37,103千円） 高密度ポリエチレン管150mm L=54m

（評価）

施設間の連絡管を整備することにより、取水量の不安定な常態の解消を進める。既設管を耐震管に改良することで、老朽化や経年劣化による破損や漏水を未然に防止することができ、有収率を向上させるための一因になると考える。また、水質等の常時監視により異常が発生した場合に対応の迅速化が図られる。
（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：111,381千円】

耐用年数を経過し老朽化が進行している水道施設が増加していくため、他事業と連携して施設更新を合理的かつ効率的に実施していく。あわせて条件に合う補助事業を活用し財源を確保する。

3 石綿管対策事業（決算額 22,381千円） 決算書（上水） P26

昭和40年代に水道管の主流であった石綿管は、耐震性が低く、経年劣化により急速に耐圧性や強度が低下する性質があるため、市民の生活に与える影響が大きい幹線道水管の布設替を行うことで安定した給水の確保を図る。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
石綿管対策事業	千円 35,132 (35,132)	千円 22,381 (22,381)	千円 繰越額 11,880 (11,880) 不用額 871 (871)	・大谷導水管等布設工事（神岡町梨ヶ根） 22,381千円 高密度ポリエチレン管他 100mm～150mm L=344.7m ・東雲導水管布設替測量設計業務 -- 千円（繰越11,880千円） 現地測量 A=5,924m² 路線測量 L=410m 用地測量 A=12,000m² 導水管詳細設計250mm L=1,170m 配水管詳細設計100mm L=320m

（評価）

石綿管を耐震管に布設替することで老朽化や経年劣化による破損や漏水を未然に防止することができ、有収率を向上させるための一因になると考える。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：31,982千円】

市内の水道管の一部に石綿管が布設されている。石綿管は、耐震性も低く経年による老朽化が進行しているため、優先的に市民の生活に与える影響が大きい幹線導水管や、重要給水施設管路の布設替を進める。令和元年度には、神岡町東雲地内で600mのうち、320mの布設替と古川町殿町地内で54mの布設替を計画している。

4 下水道関連布設替事業(決算額 1,275千円) 決算書(上水) P26

下水道工事にあわせて既存管を耐久性、耐震性に優れた管材で効率的な水道管布設替工事を実施し、水道水の安定供給と漏水等の予防による有収率の向上を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
下水道関連布設替事業	千円 1,922 (1,922)	千円 1,275 (1,275)	千円 647 (647)	・配水管布設替(30-13工区関連)工事(神岡町寺林) 1,275千円 配水管L=21.6m(高密度ポリエチレン管75mm L=13.1m ダクタイル 鋳鉄管75mm L=8.5m) 給水管(ポリエチレン管20mm L=24.0m)

(評価)

下水道工事にあわせた施工により効率的な施設更新が図れた。また、耐震管に布設替することで管の破損による大規模断水及びその他二次災害の抑制や有収率の向上に効果があったと考える。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：27,053千円】

国道改良事業の事業進捗により水道管布設替工事の進捗が左右される部分があるが、関連事業者との情報共有を図り、単独施行分を含め効率的な事業実施を行う。

③ 下水道係(下水道事業会計)

総括事項

下水道は、市民の生活における環境衛生の向上と、便利で快適な豊かさを実感できる地域づくりを実現するうえで、欠かすことのできない公共性・公益性の高い重要な施設と位置づけられている。

飛騨市の下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業等の事業からなり、平成30年度末の汚水処理人口普及率は96.5%に達し、公共下水道(船津処理区)の一部を残すのみとなっている。

そこで昨年度に引き続き、古川浄化センターにおいて通常より高い処理能力を持つ微生物を利用した浄化力増強装置を導入することで安定した処理能力の確保に努めた。また、本年度は、「飛騨市下水道ストックマネジメント計画」及び「飛騨市下水道総合地震対策計画」を策定したことで、今後効率的に耐震化工

事や機器設備の更新を社会資本整備総合交付金事業で実施できることとなった。市内に存在する下水処理施設19施設及び個別排水処理施設146基の維持管理を適正に実施した。

- 1 合併処理浄化槽設置事業
- 2 船津管渠施設整備事業
- 3 古川浄化センター浄化力増強事業
- 4 下水道ストックマネジメント計画の策定
- 5 下水道総合地震対策計画の策定
- 6 各処理施設管理事業

施策の概要

1 合併処理浄化槽設置事業（決算額 441千円） 決算書 P162

平成25年度に策定した「循環型社会形成推進地域計画」に基づき、生活系排水による水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、下水道処理区域外の対象者の合併処理浄化槽の設置に対し補助金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
合併処理浄化槽設置事業	千円 441 (147)	千円 441 (147)	千円 0 (0)	合併処理浄化槽設置者へ設置費用の一部を支援 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 441千円 ・ 7人槽（441千円） 1基

（評価）

前年度設置基数5基に対して、本年度は1基分の補助金交付することができ、飛騨市の汚水処理人口普及率向上にも寄与したと考えられる。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,764千円】

近年の交付実績は年間4基程度ではあるが、毎年設置希望時期が該当者の都合によるため、予算の確保並びに次年度の要望額の決定について苦慮している。補助金交付額の精度を高めるためにも、補助対象事業者に対し設置希望等の調査の実施を検討する。

2 船津管渠施設整備事業費（決算額 65,703千円） 決算書 P293～294

平成30年度事業完成を目指し未普及地域解消を図るため、主に神岡町梨ヶ根・寺林地区の管渠整備工事を行っている。しかしながら、国道41号線登坂車線工事の進捗の遅れに伴い、本年度においても計画どおりには本事業の進捗が図れなかった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
船津管渠施設整備事業	千円 67,400 (3,378)	千円 65,703 (1,490)	千円 1,697 (1,888)	神岡町梨ヶ根、寺林、朝浦、東雲地内の未整備区域の解消を実施した。 ・ 管渠整備第30-11工区工事 30,056千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=181.5m

				・管渠整備第30-12工区工事 4,984千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=110.0m ・管渠整備第30-13工区工事 3,674千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=81.0m ・管渠整備第30-14工区工事 9,823千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=135.8m ・第27-12工区ほか関連舗装復旧工事 11,693千円 舗装本復旧 A=1,591㎡ ・第27-11工区関連舗装復旧他工事 1,798千円 舗装本復旧 A=159㎡
--	--	--	--	---

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：70,166千円】

最小限の事業費で未整備世帯の取込を実施することで飛騨市の汚水処理人口普及率向上にも寄与したと考えられる。また、高山国道事務所発注の工事の進捗に対して効率的に事業を実施することができた。地域住民からは早期供用開始の声もあり、引き続き、関連する事業者との情報共有を密にし、効率的な事業実施に努める。なお、現在の計画では国道改良関連部分について令和4年度までに完了する予定となっている。

3 古川浄化センター浄化力増強事業（決算額 7,298千円） 決算書 P293

古川浄化センターは平成8年3月から供用開始している市内最大の下水道処理施設であり、近年の流入水質は計画値を上回っており、安定した処理水質を維持することが難しくなっている。そこで、処理水質の安定、下水道特有の臭いの低減を図るため“浄化力増強装置”導入した。結果的に“汚泥の処理にかかる経費を削減”することも期待できる。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川浄化センター浄化力増強事業	千円 7,298 (0)	千円 7,298 (0)	千円 0 (0)	古川浄化センター1系オキシデーションディッチ槽の手前にエコユニバース・フロント槽を設置し、平成29年7月12日から“浄化力増強装置”を稼働させている。 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検 2,981千円 ・汚泥削減浄化力増強装置賃貸借 4,317千円 平成29年度からの3年契約（4年目以降は無償譲渡）

(評価)

本装置を導入したことにより前処理室内の臭気が抑制されたことで脱臭剤の交換が不要となった。また、2系列の水処理施設を1系列に統合することができ、さらには汚泥脱水作業に必要な薬剤の削減ができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：7,297千円】

当該装置を導入した他団体の下水処理場と情報共有を行い、運転方法等を参考にしながら適正な施設管理による処理効率の向上を図っていく。

4 下水道ストックマネジメント計画の策定（決算額 4,320千円） 決算書 P292

老朽化が進む下水道施設を効率的に更新するためには、ライフサイクルコストの縮減が求められ、改正下水道法で義務づけられた定期的な点検については

下水道事業計画変更により方針を示したところであるが、これらを踏まえ、飛騨市下水道ストックマネジメント計画（施設の計画的な保守点検や維持・修繕）の策定を行い、今後の下水道施設更新を効率的に行うとともに、施設の長寿命化を図る必要がある。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
下水道ストックマネジメント計画策定事業	千円 5,300 (4,128)	千円 4,320 (3,148)	千円 980 (980)	飛騨市における公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）施設のストックマネジメント計画を策定した。 ・飛騨市下水道ストックマネジメント計画策定業務 4,320千円 管路施設（4処理区）・処理施設（5施設） 一式

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：公共10,400千円 特環1,600千円】

本計画の策定により、次年度以降の社会資本整備総合交付金事業による改築更新が実施できることとなった。現計画は簡易版であるため、今後は、必要に応じて詳細ストックマネジメントを実施する。その結果により本計画を見直しながら改築更新を行う。

5 下水道総合地震対策計画の策定（決算額 19,656千円） 決算書 P292

昨年度までに実施した耐震診断により古川浄化センターの耐震化対策が必要となった。効率的に耐震化事業を実施するためには下水道総合地震対策計画を早期に策定する必要があり、管路施設の耐震化やマンホールトイレシステムの導入に関しても本計画に盛り込むことで地震等の災害に備えるものである。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
下水道総合地震対策計画策定事業	千円 20,000 (9,272)	千円 19,656 (9,828)	千円 344 (△556)	飛騨市における公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）施設の総合地震対策計画を策定した。 ・飛騨市下水道総合地震対策計画策定業務 19,656千円 管路施設（2処理区）・処理施設（1施設） 一式

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：24,400千円】

本計画の策定により、次年度以降の社会資本整備総合交付金事業による耐震化等の事業が実施できることとなった。今後の実施にあたっては施設内の人的被害の有無、避難所等の重要施設への貢献度等を考慮して優先順位を

6-1 公共下水道施設管理事業費（決算額 162,682千円） 決算書 P292～293

公共下水道事業で整備した古川浄化センター及び神岡浄化センターを適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川処理場施設管理事業	千円 106,041 (0)	千円 103,455 (0)	千円 2,586 (0)	古川浄化センター及び中継ポンプ24箇所の維持管理を実施した。 年間処理水量：1,097,536m ³ 日最大：3,638m ³ 日平均：3,007m ³ 水洗化率：86.13% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・計装設備保守点検 一式

				・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 897.12t
神岡処理場施設 管理事業	61,517 (0)	59,227 (0)	2,290 (0)	神岡浄化センター及び中継ポンプ28箇所の維持管理を実施した。 年間処理水量：413,853m ³ 日最大：1,402m ³ 日平均：1,134m ³ 水洗化率：72.26% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 214.30t

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：178,507千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」でも示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や施設統合について検討する。

6-2 特定環境保全公共下水道施設管理事業費(決算額 52,846千円) 決算書 P300

特定環境保全公共下水道事業で整備した古川町五ヶ村浄化センター及び神岡町山田川浄化センターを適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
五ヶ村処理場施設 管理事業	28,508 (16,845)	25,867 (13,778)	2,641 (3,067)	古川町五ヶ村浄化センター及び中継ポンプ14箇所の維持管理を実施した。 年間処理水量：63,882m ³ 日最大：229m ³ 日平均：175m ³ 水洗化率：87.30% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気計装・機械設備保守点検他 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 37.36t
袖川処理場施設 管理事業	29,740 (19,055)	26,979 (15,727)	2,761 (3,328)	神岡町山田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所の維持管理を実施した。 年間処理水量：64,582m ³ 日最大：429m ³ 日平均：177m ³ 水洗化率：100% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・機械設備保守点検 一式 ・計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 34.08t

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：62,405千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」でも示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や施設統合について検討する。

6-3 農村下水道施設管理事業費（決算額 141,924千円） 決算書 P310

農業集落排水事業等で整備した古川町三ヶ区浄化センター他14施設を適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川地区施設管理事業	千円 51,378 (24,797)	千円 50,322 (23,494)	千円 1,056 (1,303)	・三ヶ区浄化センター（中継ポンプ 6箇所） 年間処理水量：111,458m³ 日最大：461m³ 日平均：305m³ 水洗化率：95.71% ・袈裟丸浄化センター（中継ポンプ 3箇所） 年間処理水量：53,101m³ 日最大：220m³ 日平均：145m³ 水洗化率：95.48% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・三ヶ区浄化センター 電気計装設備保守点検 一式 ・袈裟丸浄化センター 電気計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 94.20t（三ヶ区 69.88t、袈裟丸 24.32t）
河合地区施設管理事業	45,392 (30,933)	43,915 (29,746)	1,477 (1,187)	・角川農業集落排水処理施設（中継ポンプ 8箇所） 年間処理水量：42,905m³ 日最大：150m³ 日平均：118m³ 水洗化率：88.41% ・稲越農業集落排水処理施設（中継ポンプ 9箇所） 年間処理水量：22,014m³ 日最大：87m³ 日平均：60m³ 水洗化率：83.78% ・小無雁農業集落排水処理施設（中継ポンプ 1箇所） 年間処理水量：6,182m³ 日最大：28m³ 日平均：17m³ 水洗化率：82.61% ・有家簡易排水処理施設 年間処理水量：3,522m³ 日最大：15m³ 日平均：10m³ 水洗化率：86.67% ・羽根簡易排水処理施設（中継ポンプ 1箇所） 年間処理水量：3,597m³ 日最大：17m³ 日平均：10m³ 水洗化率：70.59% ・天生簡易排水処理施設（中継ポンプ 1箇所） 年間処理水量：2,226m³ 日最大：10m³ 日平均：6m³ 水洗化率：70.00% ・新名小規模排水処理施設（中継ポンプ 1箇所） 年間処理水量：2,366m³ 日最大：11m³ 日平均：6m³ 水洗化率：91.67% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気計装・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 17.24t、156.98m³ 角川 12.20t、稲越 5.04t、小無雁 20.10m³、有家 36.32m³、 羽根 37.92m³、天生 34.06m³、新名 28.58m³
宮川地区施設管理事業	27,684 (20,500)	25,319 (17,855)	2,365 (2,645)	・種蔵農業集落排水処理施設（中継ポンプ 6箇所） 年間処理水量：8,052m³ 日最大：39m³ 日平均：22m³ 水洗化率：80.00% ・西忍農業集落排水処理施設（中継ポンプ 1箇所） 年間処理水量：10,064m³ 日最大：71m³ 日平均：28m³ 水洗化率：77.78%

				・高牧農業集落排水処理施設 年間処理水量：1,108m³ 日最大：7m³ 日平均：3m³ 水洗化率：100% ・林農業集落排水処理施設（中継ポンプ4箇所） 年間処理水量：17,495m³ 日最大：77m³ 日平均：48m³ 水洗化率：74.32% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気計装・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 11.14t（種蔵 3.18t、西忍 3.08t、林 4.88t）
神岡地区施設 管理事業	23,373 (10,358)	22,368 (9,669)	1,005 (689)	・高原川上流浄化センター（中継ポンプ8箇所） 年間処理水量：38,385m³ 日最大：151m³ 日平均：105m³ 水洗化率：86.36% ・吉田川浄化センター（中継ポンプ10箇所） 年間処理水量：37,121m³ 日最大：223m³ 日平均：102m³ 水洗化率：71.56% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・機械設備保守点検 一式 ・電気計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 26.28t（麻生野 8.20t、吉田上村 18.08t）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：149,536千円】

昨年度から稼働している小水力発電の売電収入を繰り入れることにより一般会計からの繰出金を抑制することができた。「飛騨市下水道事業経営戦略」でも示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や、施設統合が現実的に可能な地区を想定し、接続ルート及び費用対効果について検討する。

6-4 個別排水処理施設管理事業費（決算額 9,077千円） 決算書 P317

個別排水処理施設整備事業で整備した合併処理浄化槽146基を適正に運転管理すべく、施設管理を行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡地区施設 管理事業	7,703 (4,233) 千円	6,274 (2,443) 千円	1,429 (1,790) 千円	神岡町地内の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）100基の維持管理を実施した。 年間処理水量：22,277m ³ 日平均：61m ³ 水洗化率：93.86% ・浄化槽保守点検・清掃 N=100基
河合地区施設 管理事業	3,177 (1,270)	2,803 (989)	374 (281)	河合町地内の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）46基の維持管理を実施した。 年間処理水量：10,944m ³ 日平均：30m ³ 水洗化率：84.62% ・浄化槽保守点検・清掃 N=46基

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：11,161千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」でも示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し効率的な施設運営を行う。

第5 農 林 部

1 農業委員会

① 農業委員会事務局

総括事項

農業委員や農地利用最適化推進委員を中心に、農地法第30条に規定する農地利用状況調査に取り組むとともに、農用地の利用集積・集約化に取り組んだ。また違反転用への適切な対応を実施した。

- 1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査
- 2 農地利用状況調査の実施
- 3 農業者年金支給事務

施策の概要

1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査（決算額 4,326千円） 決算書 P167～168

農地の最適化利用のため、農地の流動化を促進するとともに、農地の適正管理を行うために農地の権利移動及び転用について慎重に審査した。

- ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定 借り手 83名 貸し手 131名 合計：448筆、295,493.61㎡
- ・農地中間管理事業に基づく利用権設定 借り手 一般社団法人岐阜県農畜産公社 貸し手 51名 合計：152筆、120,532㎡

農地法に基づく農地の権利移転、転用状況

- ・農地権利移転（第3条：所有権移転等）許可件数 19件、47,331.72㎡
- ・農 地 転 用（第4条：地 目 変 更）許可件数 5件、2,144.00㎡ （第5条：地目変更、権利移転等）許可件数 41件、18,737.65㎡

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査	千円 4,652 (1,627)	千円 4,326 (1,442)	千円 326 (185)	農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく所有権、賃貸借、使用貸借等の権利移動申請及び農地法に基づく転用申請を、年間12回開催される総会において慎重審議した。

（評 価）

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定は、筆数で前年度対比が約109%、面積で約89%となり、農地中間管理事業を利用した利用権設定でも、筆数の前年度対比が約112%、面積が約70%となっていることから、圃場区画が小さい農地の利用権設定が行われた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,754千円】

平成30年度は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定についても、農地中間管理事業を利用した利用権設定についても、比較的圃場区画の小さい農地が対象となっていたが、今後は土地改良事業等も含め、圃場区画を拡張していくことが、農地集約化のポイントとなってくることから、各地域の状況を把握し農地所有者等との話合の場を設け農地集積・集約を図る。

2 農地利用状況調査の実施(決算額 7,226千円) 決算書 P167

農地の荒廃化が進む中、農地利用状況調査を実施して農地の利用状況を把握し、荒廃した農地で明らかに山林化した農地については、非農地通知を発行した。

- ・農地利用状況調査実施農地：田 6,693筆(水稻細目書に登録されていない田) 畑 15,183筆 計 21,876筆
- ・耕作地に再生可能な荒廃農地： 397筆 130,634.62㎡
- ・耕作地に再生が困難な荒廃農地： 7,351筆 3,386,099.07㎡
- ・非農地通知を発行した荒廃農地： 1,860筆 496,207.28㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地利用状況調査	千円 8,335 (2,710)	千円 7,226 (2,558)	千円 1,109 (152)	水稻細目書に登録されていない全農地の利用状況を調査し、①良好に管理されている農地、②荒廃しているが農地に再生可能な農地、③荒廃して農地に再生が困難な農地に仕分けを行い、②の所有者に対し農地利用の意向調査書を送付し、明らかに山林化している③の所有者に対して非農地通知を発行した。

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：8,538千円】

農地利用状況調査の実施により、飛騨市全体の荒廃農地を把握するとともに、再生可能な荒廃農地については、農地の利用意向調査を実施し、農業振興課と連携を図りながら、担い手農家への利用集積・集約化を図り荒廃農地化を防止するとともに、再生が困難な荒廃農地については、積極的に非農地手続きを推進して行く。

3 農業者年金支給事務(決算額 341千円) 決算書 P167

農業者の老後の生活の安定化を図るため、加入促進及び事務手続きを行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農業者年金支給事務	千円 350 (0)	千円 341 (△222)	千円 9 (222)	農業者年金への加入促進、農業者年金受給者の現況確認届の手続き事務、農業者年金加入者の異動及び農業者年金の加入・喪失手続き事務 他

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：508千円】

担い手農家の集会等で、若年層を中心に粘り強く農業者年金の必要性や新制度の説明を行った結果、4名の方々に加入していただくことができた。まだまだこの制度自体が農家に浸透していない状況にあるため、農業委員等を通じて地道に勧誘に努めていく。

2 農業振興課

① 農 務 係

総括事項

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営体が農業生産の相当部分を担い、将来にわたって持続可能な農業環境を確立するために、圃場整備事業の一部着手に加え農地中間管理事業を活用した農用地の利用集積に積極的に取り組むとともに、農業、農村を主体とする飛騨市の社会構造を持続していくため、地域の実情に応じた農地利用の推進、日本型直接支払事業、野生動物進入防止施設の整備等による農地保全、生きがい農業の活性化事業に取り組んだ。

また、地域農業の活性化を目的とした地域食材のブランディングを図るため、販売促進やPR事業にも注力したほか、地域食材をより効果的に活用するための新たな制度の創設や、民間企業との連携により地域食材のブランドロイヤリティを高める取組みを積極的に行った。

- 1 農地利用最適化事業の推進
- 2 農地集積事業の推進
- 3 農地保全事業の推進
- 4 農村活性化事業の推進
- 5 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進
- 6 その他の農業振興事業の推進

施策の概要

1 農地利用最適化事業の推進（決算額 8,188千円） 決算書 P170～171

農業者の減少に伴い、少人数で支えられる農業環境を構築するため、担い手への集積・集約を目的とした農地の区画拡大化を推進していくほか、持続可能な農業環境のモデルとなる古川町是重地内の圃場整備事業を重点施策として取り組んだ。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
小規模基盤整備事業補助金	千円 4,100 (4,100)	千円 2,572 (2,572)	千円 1,528 (1,528)	農業生産効率の向上を目的に、農家が行う畦畔除去による区画拡大等、小規模農地の基盤整備事業を支援した。 ・区画拡大 5件（18区画→5区画）A=0.95ha ・条件改善 3件（水路改善1件・暗渠改善2件） A=0.69ha
是重地区事業計画策定及び換地等調整業務	千円 5,616 (2,808)	千円 5,616 (2,808)	千円 0 (0)	是重地区（A=13.6ha）の諸元等を決定する基本計画策定に加え、換地の基本となる基本事項の決定等を策定。

（評 価）

平成30年度から小規模基盤整備事業の対象要件に「圃場改善」を追加したことにより、営農不利地が改善され生産性の向上に繋がったほか、営農の効率化

が図られるなど地域農業の活性化に一定の効果があつた。また、圃場整備を目的とした是重地区の基本計画策定については、アンケートの実施や決定事項に対しても一定の理解を得られており、玄の子土地改良事業推進協議会を母体として取組む内容について次年度に繋がるものであつた。

(課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：19,207千円】

是重地区の土地改良事業については、「玄の子土地改良事業推進協議会」が主体となって土地改良事業を行うことになるが、令和元年度は土地改良事業に向けた測量を実施する。また、事業を実施する上で課題であつた農機具庫等の撤去・移転については組織運営資金貸付制度を新たに創設して地元要望に対する柔軟な対応を図るほか、既存園芸農家のビニールハウスの移転については、移転費用の1/3を補助するビニールハウス移転補助金を創設し対応していく。また農地の集積・集約を目的とした地域集積協力を創設し、地元の理解と協力を得ながら事業の促進を図る。

2 農地集積事業の推進(決算額 3,169千円) 決算書 P171～172

平成25年度に策定した「飛騨市農業経営の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域の中心的な農業経営体への農地集積を進めるため、農地中間管理事業を活用した農地集積に対する協力金の交付を行ったほか、これまで土地利用型作物として農地保全を担ってきた「そば」の基幹作業に対しても作業受託の対象に加えるなど、継続して農地が保全できる仕組みの改善に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
機構集積協力金	千円 630 (0)	千円 496 (0)	千円 134 (0)	担い手への農地集積・集約化を加速するため、地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき、農地中間管理機構にまとめた農地を貸し付けた地域や出し手を支援した。(平成30年実績：1,469a)
作業受託支援交付金	2,744 (2,744)	2,673 (2,673)	71 (71)	水田の荒廃を防ぐため、水田作業を受託して、水稻を栽培する市内農業者に対し作業内容に応じた交付金を交付した。1作業あたり2,000円/10a(上限50万円) 交付対象農業者数:9名 延べ面積:13,601a

(評価)

平成30年産から国の生産調整が事実上廃止となり市場原理に基づく自由農業へと変わったものの、これまでこの地域を支えてきた土地利用型作物については集積・集約化を推進してきた背景に加え、営農機械の導入状況や営農条件等から作物転換は容易ではないことから、平成30年度から継続的な営農活動を支援するための作業受託支援交付金の対象に「そば」の基幹作業を追加したほか、農地中間管理機構の活用や利用権設定による担い手への新規集積により、およそ134aの耕作放棄地拡大の抑制に繋がった。

(課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：3,460千円】

農業者の高齢化や後継者不足の諸課題が顕著化する中、将来にわたって持続可能な営農環境を構築するため地域の担い手への集積・集約に取り組んでいる一方で、場当り的な集積はむしろ担い手の営農効率を妨げる危険性もあり、担い手農家の意向やスキルなど担い手側の実情に応じた計画的な集積・集約を進めていく必要がある。担い手農家の意見を踏まえつつ、農業支援協議会を中心に農作物ごとの集積(ゾーニング)など、農地利用の計画についての検討を進める。

3 農地保全事業の推進（決算額 134,284千円） 決算書 P170～171

将来にわたり農地を継続的に保全していくためには、獣害から守られ安心できる環境整備を整えることに加え、営農条件不利地となる中山間地域への支援、また農業所得の安定化を図るための支援など、農業生産活動の維持・保全を目的とした支援に取り組んだ。

・市内水田の利用状況（水田面積：945.5ha）

主食用米 484.1ha（51.2%） 酒造用米 36.8ha（3.9%） W C S 稲 36.1ha（3.8%） 飼料作物 53.6ha（5.7%） そ ば 28.8ha（3.0%）
大 豆 28.8ha（3.0%） 施設野菜 36.0ha（3.8%） 自己保全 106.7ha（11.3%） そ の 他 134.7ha（14.3%）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
経営所得安定対策 事務費補助金	3,623 (0)	3,623 (0)	0 (0)	飛騨地域農業再生協議会の行う「経営所得安定対策」の実施に要する事務費補助を行い、事業の円滑な実施を推進した。 水田活用の直接支払い交付金：286件、96,120千円（戦略作物等が対象）
多面的機能直接支払交付金	54,181 (13,545)	54,181 (13,545)	0 (0)	地域の農地、農業施設の保全を図るため、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的な保全活動や、農業用施設の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動を支援した。 交付対象：30団体、対象農地面積：767.9ha
中山間地域等直接支払交付金	75,620 (18,905)	75,530 (18,883)	90 (22)	営農条件の不利な中山間地域等において、農地保全協定を締結した集落等に対し、農業生産活動や多面的機能を増進する活動等、地域の実情に応じた幅広い用途に活用できる交付金を交付し、農地の適正な管理への取り組みを支援した。 交付対象：40集落・1個人 協定農地面積：449ha
環境保全型農業 直接支払交付金	380 (95)	156 (39)	224 (56)	有機農業の実践等、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援し、農地の環境保全に取り組んだ。 交付対象：2団体 対象農地面積：2.9ha
野生動物進入防止 施設補助金	869 (869)	794 (794)	75 (75)	国・県の事業採択要件に合致しない小規模な個人・法人による電気柵等簡易な対策を支援した。 個人23件、L＝5,328m（受益面積A＝364a）

（評価）

農地・農村の多面的機能（農地保全・水源かん養・良好な景観形成・農業生産活動の活性化）の維持・発揮を促すため、日本型直払制度（多面的機能支払・中山間地域直接支払）を軸とし、経営基盤の安定を目的とした経営所得安定対策事業や、獣害から農地を守るための獣害被害防止対策など、農地を保全するための支援を充実させることは、農業者の高齢化や後継者不足等の諸課題が顕著化している当市において一定の評価に繋がっている。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：140,650千円】

超高齢化を迎えている集落などは、たとえ農地保全を目的とした支援が充実されていても人不足などから継続が難しいという側面もあり、新たな担い手の確保や集落営農の組織化及び人的支援を視野に入れた施策が急務となっている。一方で、農業離れによって農地を守る意識が薄れている農地所有者が存在している。それぞれの地域の実情に応じて、農地保全を目的とした各地域の組織の存在意義を改めて見つめなおし、農地保全の啓発や地域の風景を守る地域住

民の意識の醸成を図りながら、広域的な組織再編や事務の委任などを含めた組織の在り方を考える。また、鳥獣防止対策事業については集落単位で組織化することが採択要件であり、そのため組織化がなされた集落から整備が進んでいる状況であるが、部分的な整備では効果が期待できないため隣接集落との連携を深め、広域的な整備を実施することで抜本的に効果を上げることなど、市が調整役を担い整備率を上げていくことが必要である。

4 農村活性化事業の推進（決算額 9,600千円） 決算書 P124～125、169～170

地域農業の活性化は農業者の生産活動のみならず地域コミュニティが基盤となり、集落単位における清掃活動や除草活動など農地保全を目的とした活動はこうしたコミュニティの営みにより支えられている。農業改良組合の活動のみならず地域イベントを通じた地域コミュニティの発展に対し支援していく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
改良組合活動支援事業	千円 6,721 (6,721)	千円 6,579 (6,579)	千円 142 (142)	各改良組合活動を推進するため、組合長の報酬、視察研修負担金、交付金により、管内農地の現況調査（作付確認）や、改良組合内での調整など、組織の活動及び運営を円滑に行えるよう支援を行った。（交付対象：88組合、構成員2,128人）
農業まつり実施経費 （地域イベント振興補助金）	3,054 (154)	3,021 (221)	33 (△67)	農商工連携の観点から、新たに市内商工業者にも出展を求め、生産者と消費者の交流を深めることを目的に実施した。11月4日（日）開催。 来場客数5,000人（前年比20%増） 店舗数40

（評価）

平成29年度から従来の農業まつりとは視点を変え農商工連携による幅広い業種が集う収穫祭として実施してきた。これにより、生産者と加工業者や各種販売店等の繋がりが生まれ、新たな取引や新商品の開発に発展するなど、地域の物流コミュニティの加速化に繋がった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：9,493千円】

農商工連携を色濃くしたことで、五穀豊穡を祝うという本来の農業祭としての方向性や趣旨について改めて検討する時期にきている。市民ニーズに対応して来場者を確保しつつ、参加する農業者にとってもやりがいを感じてもらう必要があり、そのために、市内専業農家のこだわりの紹介スペースや、やんちゃ鍋の食材を提供してくださった農業者を紹介するなど、市民と農業者を繋ぐ農業まつりを目指す。同時に次年度の開催時期について、農閑期ではあるが農産物が限定される11月初旬が適当なのか、ある程度繁忙期ではあっても市民に届けられる農産物が多い時期に変更するべきか、検討を進める。

改良組合に関しても、各改良組合において農家人口の減少に伴い、組織の在り方について見直す必要がある地域が出てきており、時代やそれぞれの地域に即した組織の在り方について地域での協議を行う検討を進める。

5 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進（決算額 8,981千円） 決算書P169～171

飛騨市には他の地域に対して自慢できる食材がたくさんある中で、これらの食材の価値を上げ生産者の所得向上や地域に深く根付かせるため、飛騨市の食材の価値やこだわりなど食育授業を通して児童・生徒に学んでもらうほか、地域の生産組合と連携してPR活動や販売促進活動にも注力し、地域の自慢食材のブランディングに取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
学校給食ふるさと教育推進事業	千円 1,541 (1,271)	千円 1,400 (1,200)	千円 141 (71)	11月1日「ふるさと学校給食」実施。(市内全小中学校が対象) 食育授業は神岡小学校五年生を対象に行った。今回は飛騨市長が講師となり飛騨牛や飛騨米の素晴らしさを子ども達に伝えた。メニューは飛騨牛サイコロステーキや飛騨米、こも豆腐の味噌汁など飛騨市産にこだわる。
伝承作物振興拡大事業	575 (575)	305 (305)	270 (270)	市内で古くから栽培されている作物を「飛騨市伝承作物」として新たに4種(なつめ、あずき、あぶらえ、みょうが)を認定、計8種となった。 (認定要件) ①飛騨市内で現に栽培されているもの又は過去に栽培されていたもの ②飛騨市の食文化に密接に関係しており地域文化に溶けこんでいるもの
農村自慢づくりプロジェクト事業	8,331 (8,031)	7,276 (7,126)	1,055 (905)	みょうが、飛騨えごま、寒干大根、飛騨産米など、飛騨市の自慢となる作物のPRやイメージアップを行った。 みょうが：イベントでのPR、試食会の実施。生産者の増加を目指す。 飛騨えごま：市内流通量を加速させるため選別機を導入、出荷組合に貸与 寒干大根：プロモーション動画の作成やパッケージの刷新 飛騨産米：楽天との連携やイベントでのPR

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,236千円】

飛騨市ならではの農産物として光を当て、より多くの方に供給するためには、生産量を増やすことが課題であるが、作物によって需要の掘り起こしや生産量の増加、生産者の増加など課題へのアプローチがそれぞれ異なっていることから、市民の誰もが誇りに思い、市外の方へその思いを伝えられることを飛騨市のブランディングとして、それぞれの対策を行っていく。

- ・学校給食ふるさと教育推進事業では、生産者のこだわりを知ってもらい、感謝と誇りの醸成に繋げることができた。
- ・みょうがや伝承作物は、生産者を増やしていくことが大きな課題であり、生産地域の拡大も含め、担い手農家を増やす必要がある。調理方法なども含めた各家庭での活用方法、市内店舗での取扱店の開拓など、需要の掘り起こしを検討していく。
- ・飛騨えごまは、飛系アルプス1号の市内流通を加速化させるため、良質のえごまを提供するための専用選別機を9月に導入し、飛系アルプス1号出荷組合に貸与した。これによりえごまの最終選別の機械化が整備され、低コストで良質のえごまが市内に流通し易くなる。今後は地域食材活用促進協議会(令和元年度設立予定)を創設し、生産者と実需者を直接繋ぐプラットフォームとして地域食材のブランディングを図るとともに、生産量の増加に繋げる取組みを継続して行っていく。また、えごまの機能性について、市民に紹介していく取組みも実施する。
- ・奥飛騨山之村寒干し大根は、パッケージデザインの刷新や価格の見直しを行い、地域限定の希少価値の高い特産品としてのブランディングを行ったが、ターゲット層を考慮した更なるブランディングの検討を行う。生産量の増加も課題であり、干し場の確保及び獣害対策についての検討を進める。

6 その他の農業振興事業の推進(決算額 37,612千円) 決算書 P170、172

農業振興を図る上で農業関連施設は地域農業の拠点となりうる重要な位置づけとして、これらの施設に関する維持・修繕に係る経費については、指定管理

者業務仕様書及び基本協定書に基づき安定的な施設運営を行っている。平成30年度末には神岡町農産物直売施設を商工課管轄から当課に移行するとともに、市内直売所で組織する飛騨市農産物直売施設連絡協議会の構成員として市内直売所同士の情報共有を強化していくほか、相互連携によるイベントや新たな取り組みなどを通じて直売所の魅力向上を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
農業振興施設運営事業	千円 35,465 (33,665)	千円 35,303 (34,503)	千円 不用額 162 (△838)	指定管理者制度を活用し、下記施設の運営を行った。 ・奥飛騨山之村牧場[山之村牧場(株)] 25,070千円 ・香愛ローズガーデン[(株)飛騨ゆい] 5,500千円 ・古川町農産物直売施設[三寺めぐり朝市] 0千円 ・朝開町農産物直売施設[地場産市場ひだ] 0千円 指定管理施設改修工事等 ・地場産市場ひだ 保冷库及び看板設置工事 1,976千円 ・三寺めぐり朝市 冷房設備設置工事 886千円 その他管理経費 1,871千円
農業用施設等災害対策事業補助金	8,752 (4,002)	2,309 (2,309)	繰越額 4,900 (1,279) 不用額 1,543 (414)	農業用施設等災害対策事業補助金 752千円（飛騨市生産組織連絡協議会） 水産災害対策事業補助金 1,557千円（荒井水産、河合漁業生産組合） 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金：台風21号（9月4日発生）により被災したハウスに対する補助事業 対象：15件（積雪により繰越）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：36,816千円】

指定管理施設の奥飛騨山之村牧場は、施設利用者の伸び悩みが依然として課題である。乳製品の生産販売に関して見直しを行う。香愛ローズガーデンは、今年度から直営とし、バラの栽培及び維持管理を行いながら、普段は無料の休憩施設とし、イベントなどにより地域の賑わいを創出する施設とする。

農産物直売施設は情報共有を強化し、それぞれの施設で他の施設を紹介するなど相互連携を図り、スタンプラリーなどのイベントにより連携強化を図る。

農業用施設等災害対策事業については、関係機関との連絡を密にして有事の際の対応に取り組んできた。9月発生の台風21号の復旧支援については、積雪により雪解けを待ってからの対応となったため、新年度に繰り越しとなった。今後も関係機関との協力を得ながら迅速な対応を行う。

② 担い手支援係

総括事項

農業者の高齢化や後継者不足による担い手の減少に対応し、市内農業の振興を図るため、新規就農者の確保を施策の中心におき、大都市圏における就農フェア等に積極的に出向き、市内外から新規就農希望者を広く誘致するための活動を行った結果、令和元年度からのトマト研修所4名、農家研修1名の新規就農希望者の確保に繋がった。

今後も就農希望者の希望する農業形態に応じた相談、研修、営農基盤が適切に得られるよう、飛騨農林事務所、飛騨農業協同組合、市内指導農業士等とともに、官民一体となった支援体制を確立し、安心して就農できる環境整備に取り組んでいく。

- 1 新規就農者応援事業
- 2 担い手応援事業
- 3 若手農業者交流支援事業

施策の概要

1 新規就農者応援事業（決算額 29,358千円） 決算書 P169～172

農業経営基盤をもたない新規就農者、就農希望者に対し、国庫事業を活用した資金援助と必要な情報提供を行うとともに、経営計画に基づいた適切な経営農地を確保するため、市内に団地化推進地域を設け、地域内の農地所有者に協力金を給付することで就農者に効率的な営農を促すことができ、一団のまとまった農地を新規就農者に提供できる体制を整えた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
新規就農サポート事業	千円 2,403 (1,122)	千円 2,128 (713)	千円 275 (409)	就農希望者を受け入れるための技術習得、農地確保、資金調達にいたるまでの総合的支援ができるよう地域での就農支援体制を整備し、就農希望者の重点的な支援を行った。（就農フェア出展回数:11回 面談者数:73名）
農業次世代人材投資資金事業	12,000 (0)	12,000 (0)	0 (0)	人・農地プランに位置づけられた青年で独立・自営就農した認定新規就農者に対し、経営が安定するまでの最長5年間、年間最大150万円を給付した。 交付対象者：H28就農者 2名 H29就農者 4名 H30就農者 2名
後継者就農給付金事業	1,500 (0)	1,500 (0)	0 (0)	専業農家の後継者として就農している者に対し、最大3年間、年間最大50万円を給付した。交付対象者：H28就農者 1名 H30就農者 2名
中高年帰農者支援事業	884 (84)	884 (84)	0 (0)	中高年帰農者就農給付金：新規で始める中高年の帰農者に対し、就農後3年以内1回限り50万円を給付。交付対象者：H30 1名 農機具等購入補助金：新規で始める中高年帰農者に対し、施設等の導入経費の一部を助成。対象事業：パイプハウス（交付対象者：1経営体）
施設園芸就農支援事業	2,100 (1,575)	2,083 (1,613)	17 (△38)	施設園芸品目に取り組む認定新規就農者に対し、市との協議に基づき10年以上の期間農地を貸付けた方に10a当り20万円を交付した。 対象面積：10,485㎡（交付対象者：3名）
元気な農業産地構造改革支援事業	10,235 (3,410)	10,235 (3,410)	0 (0)	新規就農者の営農開始時に必要な機械、施設等の導入経費の一部を助成し、早期経営安定を支援した。 対象事業：パイプハウス、管理機、運搬車、自走ラジコン動噴機等（交付対象者：2経営体）

飛騨市型ハウス導入推進事業	640 (640)	528 (528)	112 (112)	飛騨市が推奨する耐雪型ハウスの導入費用を補助することにより、耐雪型ハウスの普及を図るとともに災害に強い産地づくりを推進した。 (交付対象者：2経営体)
---------------	--------------	--------------	--------------	--

(評 価)

新規就農者を確保するため、首都圏で開催された就農フェアなどに出展し、飛騨市の就農支援についてPRをすることができた。新年度から営農を始めるための施設、機械等の助成を行ったことにより、トマトハウス作付面積が12a増となった。また新規、若手就農者と44件の面談を行い、就農後のフォローを行うことができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：25,015千円】

2年間の研修を修了したトマト研修生が平成30年度は3名就農したが、研修から就農へとスムーズに繋げるため、就農計画の作成など関係各所の連携による綿密なサポートが必要であり、新規就農者となっても同様に継続的なサポートが必要である。また、平成30年度はトマト研修生が0名であったため、マイナビのウェブ広告などで研修生募集を行ったところ新年度4名の研修生確保に繋がったが、トマト研修生の継続的な確保及び研修生が就農する際の農地の確保が大きな課題である。施設園芸就農支援事業により新規就農者に農地を貸す制度は整ったが、ハウスの団地化など計画的な農地確保が必要である。高齢化などで規模縮小を考えている担い手農家の情報を取得しながら、早い段階で地権者、地域住民、地域の担い手農家と協議を進め、計画的なトマト用農地の候補地をピックアップしていく。

2 担い手応援事業（決算額 5,000千円） 決算書 P172

農業の持続的発展と、農産物の品質維持・安定収量の確保に向けた栽培技術と体系を確立するため、経営改善計画の実現を目指す認定農業者や、農業所得の向上を目指す農業者が行う新たな取り組みや規模の拡大など、農業経営の支援に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
こだわり農業応援事業	千円 4,873 (4,873)	4,873 (4,873)	千円 0 (0)	自らの創意工夫に基づき、経営改善を進めようとする認定農業者に、経営改善に必要な機械・施設等の導入にかかる費用等の一部を助成し支援した。 対象事業：ねぎ移植機、乾燥機、パイプハウス（交付対象者：7経営体）
がんばる農業応援事業	127 (127)	127 (127)	0 (0)	専ら農業に従事する市内農業者に、規模の拡大に要する経費の一部を助成し、農業所得の向上を目指すために行う新たな取り組みを支援した。 対象：トマト用パイプハウスの増築による規模拡大（1事業者）

(評 価)

認定農業者や農業所得の向上を目指す農業者が行った取り組みなどに対し支援を行ったことで、作業の効率化が図られるなど一定の効果があつた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：13,362千円】

担い手農家に対しスマート農業など時代に即した新たな営農方法についての情報提供を行い、営農効率化や農業所得向上に繋げる。

また、新規就農者へのサポートだけでなく、高齢化が進む既存農家へのサポートとして、現在の経営規模を維持するための機械、施設の更新に対する助成

制度が求められている。規模拡大が伴わないため、事業採択要件が厳しいのが実情であるが、高齢担い手農家の離農防止を目的に、市独自の助成を検討するとともに、引続き国・県に対し要件の緩和や予算確保に対する要望を行っていく。

3 若手農業者交流支援事業（決算額 269千円） 決算書 P170

規模拡大に意欲的で先進事例に興味をもつ40代以下の若手農業者に対し、研修や交流会等の機会を提供することで、繋がりをより深いものとし、互いに切磋琢磨できる環境を整えることができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
若手農業者交流支援事業	344 (344)	269 (269)	75 (75)	先進的な技術や取組みの視察研修 農業資材EXPO、新技術導入ハウス、県新規就農研修センター 先輩農家と語る会では、有意義な意見交換ができた。 (研修等回数：9回 述べ参加農家人数:60名)

(評価と課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：350千円】

事業内容がマンネリ化しているなか、新しく目を引くような事業展開を提供し、将来飛騨市の農業を牽引する次世代リーダーを養成していくために、継続して交流の場を設けていく。

3 畜産振興課

① 畜産係

総括事項

全国の子牛市場で取引された黒毛和牛子牛の頭数が前年を上回り増加に転じた。しかし、産地ごとに頭数の増減にばらつきがある。岐阜県の和牛繁殖雌牛は平成25年の8,700頭に対し、平成30年は7,530頭と4年間で1,170頭も減少しており、「飛騨牛」の素牛生産基盤の脆弱化が続いている。

「飛騨牛」生産基盤強化のため、飛騨牛研修・繁殖センター建設事業に取組み、運営母体である組織も設立した。また、各種繁殖雌牛導入事業、担い手の規模拡大支援のための畜産公共事業等を引き続き実施したほか、酪農支援についても、乳量増産・頭数増頭に向けた事業を実施した。

- 1 各種繁殖素牛保留・導入事業
- 2 畜産担い手育成総合整備事業
- 3 強い畜産構造改革支援対策事業
- 4 地元産良質堆肥循環型農業推進事業
- 5 飛騨牛研修施設整備事業

- 6 畜産独立就農者支援事業
- 7 乳用牛確保対策支援事業
- 8 農福連携支援食鳥施設支援事業

施策の概要

1 各種繁殖雌牛保留・導入事業（決算額 9,860千円） 決算書 P173～174

繁殖素牛価格の高騰による農家の経済的負担を軽減し、市内の優良な遺伝資源を確保するため、様々な支援を行いながら畜産業の振興を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨牛雌牛保留対策事業	千円 6,600 (4,026)	千円 6,600 (4,026)	千円 0 (0)	県により造成された優良種雄牛遺伝子を継承する、県内産の優良な黒毛和種雌牛を保留又は増頭する農家に対し補助する。 @300,000円×22頭
系統牛保留対策事業	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	0 (0)	岐阜県の系統牛として認定されている「おやま系」の飼育頭数を増やすことを目的に保留・導入する農家に対し補助する。 繁殖雌牛@150,000円×6頭 肥育素牛@30,000円×20頭
自家産雌牛保留対策事業	500 (500)	360 (360)	140 (140)	自家で交配生産した子牛を保留し、当該年度中に繁殖雌牛として登録を行った農家に対し補助する。 @30,000円×12頭
繁殖雌牛増頭支援事業	2,200 (1,100)	1,400 (700)	800 (400)	増頭を目的に牛舎を整備した農家を対象に、増頭分に係る繁殖雌牛の導入経費の一部を補助する。 @200,000円×7頭

(評価)

優良な遺伝子をもつ飛騨牛の保留・導入は、県の枠の配分により3頭の減となったが、担い手を中心に計画頭数どおり実施できた。独立就農支援のための繁殖雌牛増頭支援事業については、県の要綱改正や研修施設の工期の遅れにより大幅な減となった。県下飼育頭数が減少している中、農家個々に保留・導入の重要さを理解しており、特に新規就農者による増頭が、飛騨市の飼養頭数増加に寄与しているものと思われる。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：31,000千円】

子牛市場価格が変わらず高値を維持している中、補助金の有無に係らず自家保留・導入をする意識をもたせることが重要である。これらの導入・保留事業が飼育頭数の増頭のみならず、次期鹿兒島全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛となるべき、体格・資質に優れた繁殖素牛を、和牛改良組合、岐阜県出品対策室と連携し選考していく。系統牛に関しては、肥育による肉質の良さは証明されてきた。来年度は素牛供給の生産基盤強化のために、繁殖素牛に特化して実施し、同じ系統としての群の揃い具合を意識させる必要がある。

2 畜産担い手育成総合整備事業（決算額 124,040千円） 決算書 P172～174

地域における自給飼料基盤に立脚した経営体と、担い手の育成及び資源循環型農業の確立を図るため、飛騨市公共牧場及び個別農家の基盤を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
畜産担い手育成総合整備事業 （民間経営体分）	千円 117,400 (10,746)	千円 116,583 (10,743)	千円 817 (3)	（4経営体）草地造成0.16ha、畜舎2棟、堆肥舎1棟、堆肥折返機1台
畜産担い手育成総合整備事業 （市有施設分）	千円 7,511 (93)	千円 7,457 (39)	千円 54 (54)	（森茂牧場）草地造成5.6ha

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：79,769千円】

農家分、市有施設分ともに計画通り実施できた。来年度の飛騨市森茂牧場整備及び農家牛舎アスファルト舗装、機械導入をもって4年間の事業が終了となり、以後は事業効果の検証となることから、参加農家の実施計画をサポートするため、重点的に素牛の保留・導入事業を推進していく。

森茂牧場については実施計画に沿い、予定頭数の放牧が実施できるよう和牛改良組合を指導していく。また、放牧地の管理については吉城コンポの高品質堆肥の利用を促し、適切な草地の維持管理を勧める。

3 強い畜産構造改革支援対策事業（決算額 4,072千円） 決算書 P174

高齢化と担い手不足より畜産農家戸数が大幅に減少してきている。畜産主産地の維持、拡大を図るために、生産基盤の強化を推進する取組に必要となる施設整備及び機械の導入を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
強い畜産構造改革 支援対策事業	千円 9,268 (4,123)	千円 4,072 (1,535)	千円 繰越額 1,572 (1,572) 不用額 3,634 (1,016)	（2経営体） ・自動給餌機、スタンション、防鳥ネット、堆肥運搬車 ※堆肥運搬車については、補助対象事業が年度内に完成しなかったため、市補助分を翌年度に繰り越した。

（評価と課題及びその対応）【令和元年度予算計上額：14,272千円】

自動給餌機の導入により作業効率が向上し、労力の軽減が図られた。防鳥ネットの設置により家畜疾病の防御及び防疫意識の向上が図られた。農家ダンプ導入に関しては、本体のモデルチェンジ、仕様書変更による架装に係る構造計算への、国からの許可に時間を要したため繰越しとなった。

この事業は、農家の増頭意欲、粗飼料自給率の向上、6次化等新規事業に対応するものとなっている。県のポイント制により事業採択が決定するため、飛騨市の畜産振興策として、各種要望の重要度の判断が課題となる。「飛騨牛」支援については、当該事業において継続して実施してきており、飛騨牛振興事業は数多くある。飛騨市の今後の課題は、堆肥処理問題、酪農生産基盤の強化が必要となっている。来年度以降はこれら及び担い手育成に重点を置き、畜産

担い手事業参加者、キャトルステーションを中心に進めていきたい。

4 地元産良質堆肥循環型農業推進事業（決算額 435千円） 決算書 P173

土地利用型作物（大豆）農家の高品質堆肥利用促進を図るため、今年度は利用、散布に要する費用について助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地元産良質堆肥循環型農業推進事業	千円 750 (750)	千円 435 (435)	千円 315 (315)	大豆農家17.7haの農地に高品質堆肥96 tを散布した。 1反に1 t以上の散布を対象に5,000円の補助

（評価と課題及びその対応）【令和元年度予算計上額：2,000千円】

散布を実施した大豆農家からは収量増加に繋がったとの好評価を得たが、1年目の試験段階であり当初予定していた散布面積よりも大幅な減となった。散布農地が集積されておらず、堆肥運搬車・堆肥散布機の移動に時間を要し効率が悪かったのが原因のひとつと考えられる。

令和元年度は、対象に公共採草放牧地を加えることで散布量増大を図るとともに、吉城コンボの健全経営のためにも、補助対象事業費（堆肥+散布）を増額し、受益者負担金の引上げを検討する。これらを理解してもらうため、畜産農家、大豆農家、吉城コンボとの協議を重ねていく。

5 飛騨牛研修施設整備事業（決算額 30,735千円） 決算書 P173～174

岐阜県内の肉用牛生産基盤は、飼養戸数や飼養頭数の減少により弱体化が顕著となっている。とりわけ子牛生産の減少により子牛価格の高騰が続き、肉用牛生産の持続的な発展に支障が生じかねない状況となっており、飛騨管内においても子牛を生産・販売する繁殖農家が200戸を下回る状況にある。

繁殖農家では飼養頭数を増やし規模拡大への希望があるものの、規模拡大には担い手となる人材が不足しているため、岐阜県・飛騨市・飛騨農協が連携し、地域での子牛供給体制の強化、即戦力としての人材確保を目的に「飛騨牛繁殖研修センター」を建設した上で、運営母体となる「ひだキャトルステーション」を飛騨市・飛騨農協・全農が出資して起ち上げ、第一期研修生1名の入所となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨牛繁殖研修センター整備	千円 10,404 (2,704)	千円 10,375 (2,675)	千円 29 (29)	市内の酪農廃業牛舎を100頭規模の和牛繁殖牛舎へ改修 ・フォークリフト、ホイルローダ、スキッドステアローダ、2 t ダンプ、 マニユアスプレッター、分娩監視機器、発情管理機械、体重計
ひだキャトルステーションの設立	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0 (0)	飛騨市20,000千円、飛騨農協25,000千円、全農岐阜15,000千円

（評価）

当初予定の竣工から3ヶ月程度遅れたが、研修生を迎え入れるための100頭規模の施設改修、機械・機器導入は年度内に実施できた。殖雌牛の導入は50頭を予定していたが、県の事業要綱の改正、改修の遅れにより、今年度は30頭の導入となった。また懸念事項であった環境問題については、地元中野区との協

議を重ね、建設・運営への理解を得られ、地元営農組合とも堆肥循環、飼料提供などの契約を交わす準備も整った。

(課題及びその対応)【令和元年度予算計上額：1,183千円】

研修生の定員は2名であるが、実績では1名の欠員となっているため、県内農業大学、農業高校への説明会や、各種就農フェアへの参加、ウェブサイトへの掲載、募集パンフレットの作成等により積極的なPRを行っていく。

また、研修施設の支援内容を充実させるため、畜産で必要な各種免許(1年目：人工授精師免許、2年目：削蹄師講習、大型特殊免許)の取得に向けての支援策を拡充する。

6 畜産独立就農者支援事業(決算額 1,332千円) 決算書 P173

和牛繁殖経営を始めた畜産独立就農者に対し、経営が安定するまでの支援策として固定資産税相当額を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
畜産独立就農者支援事業	千円 1,396 (96)	千円 1,332 (32)	千円 64 (64)	事業者対象者に牛舎・堆肥舎に係る固定資産税相当額を助成 補助実績：2経営体(個人1、法人1)

(評価課題及びその対応)【令和元年度予算計上額：2,000千円】

繁殖経営においては、素牛導入～種付け～哺育・育成～出荷までに約3年程度を要することから、無収入期である開業初期の経営を支援することとしているが、子牛価格の高騰、市場購入での競争等により導入計画に変更が生じた場合、子牛の出荷計画も変わってくることから、金銭的な支援と併せ、就農時の計画に沿った経営が行えるよう、技術的な助言も行っていくこととしている。

7 乳用牛確保対策支援事業(決算額 600千円) 決算書 P174

乳用初妊牛の価格高騰が問題となる中、生産基盤の維持、乳量増産を目的とした支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	千円 210 (△90)	千円 120 (60)	千円 90 (△150)	雌雄産み分け用選別精液を交配し、受胎が確認された場合に県補助金と合わせて、1頭あたり定額30,000円を補助する。 @30,000円×4頭
乳用初妊牛増頭対策支援事業	480 (240)	480 (240)	0 (0)	生乳生産量を増加することを目的に、乳用牛の増頭を行うため乳用初妊牛を導入するための経費の一部を補助する。 @80,000円×6頭

(評価)

効率的乳用後継牛確保対策支援事業に関して、雌雄選別精液の交配は積極的に実施したものの、受胎までには至らなかったものが多く、支援頭数は予定より3頭減の4頭にとどまったが、乳用初妊牛増頭対策支援事業に関しては計画どおり実施できた。

(課題及びその対応)【令和元年度予算計上額：1,500千円】

昨年度及び今年度は、廃業予定農家からの乳用初妊牛を譲り受けることができたため、平均導入価格が約60万円と比較的安価に導入することができたが、市場導入となると県内産は頭数確保が厳しく、導入先は北海道に頼るしかない状況となっている。北海道市場の平均価格は100万円を越えていることから、令和元年度予算では、乳用初妊牛増頭対策支援事業の補助金額を、1頭あたり8万円から10万円へ拡充した。

8 農福連携支援食鳥施設整備事業（決算額 3,750千円） 決算書 P174

飛騨地鶏の飛騨市特産ブランド化に向け、食鳥処理施設の建設を支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農福連携支援食鳥施設整備事業	千円 4,390 (4,390)	千円 3,750 (3,750)	千円 640 (640)	食鳥処理回数：55羽/1日×265日（週5回）≒15,000羽を予定 最大処理能力5万羽/年、面積：77㎡

(評価)

国の事業採択の関係から9月補正対応での実施であったが、計画どおり年内に竣工が完了し、地鶏の加工処理作業も2月1日から開始された。地鶏の雛生産から成鶏飼育、処理加工販売の一貫生産体制が整ったことにより、生産コストの削減が図れ、今後、生肉での出荷により、富山中心であった販路を飛騨地域にも広げ、地元での飛騨地鶏ブランドの向上に繋げることができるようになった。

また、多機能型事務所の利用者には、これまで以上に多様な仕事を任せることができるようになった。

(課題と及びその対応)【令和元年度予算計上額：500千円】

地鶏生産数はここ数年約10,000羽で推移しており、孵化率、出荷羽数の伸び悩みが課題となっている。令和元年度は岐阜県職の養鶏専門家によるコンサルを受け、飼育、疾病、管理の研修を実施し、これまで実施していなかった、種鶏検査（雄の能力）、受精・無精卵の検卵検査の技術取得を目指す。

また、肉質向上のため、肉の食味に係る視察研修を、飛騨萩原、長野県へ飛騨地鶏牧場職員と共に行い、飛騨地鶏ブランドの向上を支援していく。

4 林業振興課

① 林務係

総括事項

市内民有人工林の3分の2は本格的な木材利用が可能となっている一方で、木材価格の低迷などにより森林整備に対する意欲は低下し、放置森林の増加、荒廃した森林に起因する災害の発生が懸念される。一方、森林は木材生産をはじめとして、快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能などの多面的機能を有する市民共有の財産である。これら森林の公益的機能を市民が将来にわたり享受できるよう、効率的な森林整備による林業経営の安定化と里山林整

備及び鳥獣被害対策による住環境の向上、そして森林の約7割を占める広葉樹の活用に引き続き取り組むとともに、森林空間など、豊かな森林の多様な活用の推進についても取り組みを進めた。

- 1 民有林整備の推進
- 2 里山林整備の推進
- 3 広葉樹のまちづくりの推進
- 4 多様な森林活用の推進
- 5 野生鳥獣による被害対策の推進

施策の概要

1 民有林整備の推進（決算額 31,732千円） 決算書 P177～178

林業生産活動の効率化、安定かつ継続的な森林施業に必要な森林情報の提供を行うとともに、各種森林整備に関する事業実施に際し、国・県による補助に加えて市単独による助成を行うことにより林業経営の安定化を図った。また、市有林についてはこれまでの水源かん養等森林の持つ多面的機能を十分に発揮できる災害に強い森林づくりという視点に新たに森林経営の視点を加え、森林の調査とその結果に基づく経営計画を策定・実施することで、市民の財産である市有林の経済的価値の向上を図るとともに、施業により搬出した木材を売却することで事業の収支均衡を実現した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民有林整備事業	千円 17,200 (0)	千円 17,174 (74)	千円 26 (△74)	森林の適正施業を目的に実施されている森林環境保全直接支援事業における山林所有者負担分を市が独自に補助することで、市内森林の適正管理による公益機能の維持と林業の振興を図った。 間伐：60.31ha 作業道開設：3,358m 作業道補修：6箇所
森林整備地域活動支援事業	4,656 (724)	3,208 (0)	1,448 (724)	小規模で分散している森林を取りまとめ、施業の集約化による効率的な林業生産活動を推進するため、所有者や境界の確認、各種調査や間伐実施の合意形成などの活動を支援した。 飛騨市森林集約化推進協議会：376ha
市有林整備事業	4,891 (641)	4,164 (294)	727 (347)	古川町畦畑地内の市有林において、89年生のスギを間伐し、飛騨市森林組合を通じて木材を販売した。（面積：3.08ha、木材販売：290.57m ³ 、経費：3,672,000円、補助金収入：2,059,005円、木材売払収入：1,811,236円、差引：198,241円）
分収造林管理事業	5,022 (0)	5,016 (0)	6 (0)	山林所有者、造林者及び森林研究・整備機構森林整備センターの3者が分収造林契約に基づく役割の下、市内森林の適正管理による公益機能の維持と林業の振興を図った。 神岡町大笠地内25.93ha（除伐Ⅰ：14.49ha・除伐Ⅱ：11.44ha）

林業専門人材活用・育成事業	2,236 (2,236)	2,170 (2,170)	66 (66)	地域林政アドバイザー制度の活用により、森林経営計画の策定及び認定に関する指導・助言のほか、OJTによる市林務担当職員の人材育成を図った。 地域林政アドバイザー 飛騨市森林組合への委託による派遣（1名）
---------------	------------------	------------------	------------	---

（評 価）

森林整備地域活動支援事業補助金により、飛騨市森林整備計画に基づき河合町角川地区、羽根地区、上ヶ島地区における集約化を実施し、94.7%の同意を得るとともに、民有林整備事業補助金により間伐及び作業道開設を実施し、より効率的で経済性の高い林業生産活動を促進した。また、分収造林についても継続的な施業を実施し、飛騨市の森林環境保全と災害に強い森づくりに取り組むとともに、地域経済の振興にも寄与した。加えて、市有林については、これまでの公益的機能の向上という視点に新たに森林経営の視点を加え、市民の財産である市有林の経済的価値の向上に必要な施業を行うとともに、搬出した木材を売却することで事業の収支均衡を実現した。また、森林経営計画策定など専門知識を必要とする業務に対応するため、地域林政アドバイザー制度の活用により林務担当職員の人材育成に取り組んだ。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：47,963千円】

全国の多くの森林同様、飛騨市においても、スギ、ヒノキを中心とする人工林の多くが50年生を超え、持続可能な資源としての利用が喫緊の課題となる中、森林組合を中心に高性能林業機械を積極的に導入するなどして木材生産能力の強化に取り組んでいるが、一方で木材価格の低迷や山林境界の不明等を背景に放置山林の増加が懸念されるなど、今後は森林の集約化が困難となることも予想される。

これらを踏まえ、今後は森林整備地域活動支援事業による施業の集約化に加え、令和元年度より導入される森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査を実施するなどして集約化に向けた新たな取り組みを行うとともに、引き続き民有林整備事業による安定かつ効率的な林業経営に必要な支援を行う。

また、昨今の木材価格低迷の折、戦後の木材価格高騰時に国との間で締結した分収造林契約が満了時期を迎えつつあるため、主伐再造林や国持分の買い取りなどについて、それぞれ地域経済や環境、市の財政に与える影響などを踏まえて総合的に判断し、適切に進める。

2 里山林整備の推進（決算額 9,959千円） 決算書 P177～178

市内森林には、主として計画かつ効率的に木材生産を行う森林がある一方で、地理的条件などから木材生産による採算が見込めず公益的機能の発揮を期待する森林や、集落や生活道路等に隣接し、住民の生活に密接に結びついている森林、いわゆる里山も多く存在する。効率的な林業生産活動の推進と並行し、これら森林の適正管理を推進することで、近年増加している野生獣による被害の防止や住民生活に危険を及ぼす可能性がある倒木を未然に防止するなど、住環境の向上に資する森林整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
里山林整備事業	千円 7,445 (1,034)	千円 6,881 (1,015)	千円 564 (19)	人家に近く暮らしと密接に結びついている里山について、公益的機能の維持・向上を目的とした整備を行った。(①危険木除去：古川町上気多0.31ha、河合町稲越0.31ha、②バッファゾーン整備：古川町末真1.78ha、③不用木除去：古川町太江1.67ha、古川町黒内4.30ha、神岡町朝浦0.50ha)

危険木処理事業	3,000 (2,000)	2,858 (1,758)	142 (242)	倒木によりライフラインや他人の財産等に損害を及ぼす可能性のある立木を伐採し、市民生活に悪影響を及ぼす倒木被害を未然に防止した。 実施件数：古川町2件（上気多）、神岡町6件（東雲、吉田、中山、東町、麻生野、釜崎）
森林・山村多面的機能発揮対策事業	424 (424)	220 (220)	204 (204)	地域住民等による自発的な森林保全・管理活動を支援し、森林の有する多面的機能と集落に近い里山の環境維持・向上を推進した。 古川町太江地区3.7ha 古川町杉崎地区2.0ha

（評価）

野生獣による被害の増加等により里山林整備の重要性が増す中、平成30年度は新たに古川町において5箇所、河合町において1箇所、神岡町において1箇所の里山林整備を実施し、里山の公益的機能の維持を図るとともに生活環境の向上を図った。また、そのうち神岡町朝浦地内、「立ち達磨」周辺における整備については、修景面において観光振興にも寄与することから投資効果の高い事業が実施できた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：12,080千円】

人家に近い森林を良好な環境で維持するためには、里山林整備事業を行った後も継続的な維持管理が必要であり、そのためには、事業を行う地域に地元住民等で組織する協議会等、里山林の維持管理及び活用に関して主体性を持って活動する組織が必要となる。事業のより円滑な推進のため、森林整備などの初期投資は行政において実施し、後の維持管理は地域住民が主体となる役割分担を集落等に対し丁寧に説明しながら今後も積極的な整備推進を図る。また、獣害発生の著しい箇所においては、農業振興課と連携して森林整備と一体的に行う獣害防止フェンスの設置や、森林内の史跡や眺望を得られる場所においては観光課と連携して誘客に資する整備を検討するなど、他の分野と連携し事業の費用対効果向上に取り組む。

3 広葉樹のまちづくりの推進（決算額 12,799千円） 決算書 P177～178

自然豊かな飛騨市の広葉樹林は民有林の約7割を占める一方で、平均胸高直径が26cmと小径木が多いことから利益が見込めず、管理するにも経費がかかる魅力のない資産として認識されている場合も多い。これまで積極的に活用されてこなかった広葉樹を飛騨市の重要な資源として位置づけ、適切な森林整備により価値の高い森林をつくとともに、これまで多くがパルプ・チップ材として市外に流出していた小径木広葉樹の多様な活用方法について、市内関係者を交えながら協議・検討し、これまでにない新しい価値と経済循環の創出を進め、広葉樹を持続可能な資源としてまちづくりに活かす「広葉樹のまちづくり」の実現を目指した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
広葉樹資源活用調査・検討事業	3,966 (659)	3,072 (419)	894 (240)	広葉樹を持続可能な資源として利用する具体的な仕組みづくりを進めるため、市内関係者による地域検討会（円卓会議）の開催のほか、先進事例の調査や広葉樹のまちづくりについて市民とともに学ぶ「広葉樹のまちづくりセミナー」（計6回）を開催した。

広葉樹活用実証事業	3,024 (0)	3,024 (0)	0 (0)	市有林（広葉樹）における森林整備とその過程で伐採される小径木広葉樹の搬出、製材、乾燥を行い、広葉樹のまちづくりに必要な価値ある森づくりと、活用を前提とした広葉樹材のストック確保・実証を行うとともに、こうした取り組みをPRするための動画を制作した。 古川町畦畑（95年生ブナ等育成木施業2.0ha、搬出40m ³ 、用材保管8.6m ³ ）
市内産小径木広葉樹活用推進事業	2,916 (0)	2,866 (0)	50 (0)	市内広葉樹の伐採から製材、商品開発、製造・販売までを一貫して市内で行う仕組みづくりを進めるため、市内で伐採された小径木広葉樹を活用した新たな商品開発と制作（試作）及び発表を行い、飛騨市産小径木広葉樹材の新しい価値の創出と活用推進を図った。 試作品：朝食プレート、玩具、時計、椅子等 計7点
林業技術者育成事業	3,024 (0)	2,998 (0)	26 (0)	広葉樹のまちづくりを支える林業技術者の育成と林業労働災害の防止を図る観点から、市内林業事業体を対象にスイスからフォレスターを招聘し、直接広葉樹施業について学ぶ研修や、伐倒練習機を活用した伐倒技術研修会を開催した。 フォレスター研修：3日間（受講者18名）、伐倒研修：8日間（受講者7名）
「姉妹森」協定締結及び自治体連携事業	1,779 (1,779)	839 (839)	940 (940)	森林資源を余すところなく活用し、様々な商品開発による外貨獲得などを進める北海道中川町と「姉妹森」協定を締結し、林業・木材活用関係者の相互交流ならびに首都圏での合同クラフトフェア開催などの事業を行った。 締結式：H30.10.31（於：飛騨市）、クラフトフェア：H30.11.9（於：東京都）

（評価）

飛騨市が掲げる「広葉樹のまちづくり」の推進のため、引き続き川上側では「価値ある広葉樹を育てる」、川下側では「小径木広葉樹の新しい価値の創造」に取り組んだ。そのうち、川上側では市有林（広葉樹）の育成木施業により森林の価値を高めるとともに、その過程で伐採される小径木広葉樹を搬出、製材、乾燥し、新たな商品開発などに必要な市内産広葉樹材のストック確保に努めたほか、広葉樹のまちづくりを支える林業技術者の育成に取り組んだ結果、林業技術者の安全意識を向上させることができた。また、川下側では引き続き市内関係者（製材事業者、木工職人等）の協力の下、市内産小径木広葉樹を活用した新たな木製品の制作（試作）に努め、ラインナップの充実と販売開始に繋げることができた。さらに、森林資源を活用した商品開発による外貨獲得などの事業を積極的に展開する北海道中川町と「姉妹森」協定を締結し、合同イベントの開催を通じて互いの有するネットワークやノウハウの共有、さらには全国に向けた知名度の向上などにより広葉樹のまちづくりのさらなる推進に必要な体制の整備が図られた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：22,311千円】

広葉樹のまちづくり実現のためには、「価値ある広葉樹を育てる」「小径木の新しい価値の創造」の双方が持続可能な仕組みとなる必要があるが、森林整備における国県補助金は針葉樹人工林の整備に対し優先して交付されるため、現状、広葉樹林のみを対象とする施業では採算性が確保できない。一方で、発足2ヵ年目を迎えた「ひだ木フト」プロジェクトにおいて試作された商品群は3月より正式に販売が開始され、また、「株式会社飛騨の森でクマは踊る」においては木製品のほか、都市部のオフィスリノベーション案件などにおいても一定の受注確保が見込める状況となっていることから、今後は市内産広葉樹材の安定供給に向けた新たな仕組みづくりが必要不可欠である。そのため、今後は市内関係者による地域検討会（円卓会議）による協議・検討を核に、有識者や

専門家の意見を踏まえつつ国県の事業等を活用しながら、持続可能な広葉樹の供給体制構築を目指す。

4 多様な森林活用の推進（決算額 8,509千円） 決算書 P177～178

飛騨市の約93%を占める豊かな森林は、木材生産のみならず、季節によって様々な顔を持つ森林景観・空間などの面でも高い価値を有する。こうした森林が有する多様な価値をウォーキングによる健康づくりや、素晴らしい眺望が得られるスポットとして整備・発信することで、市民の森林保全・活用に対する意識の向上や外部からの誘客に繋げ、森林のさらなる価値の向上を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
クアオルト健康ウォーキング 推進事業	千円 4,561 (3,381)	千円 3,496 (2,365)	千円 1,065 (1,016)	新たに実践指導者を養成し、クアオルト健康ウォーキングによる森林を活用した市民の健康づくりと市内誘客を促進するために必要な体制整備を行った。 新規実践指導者（有償ウォーキングガイド）養成 6名
高野千本桜夢公園 整備事業	4,790 (100)	4,527 (69)	263 (31)	旧古川スキー場を市民との協働作業により「高野千本桜夢公園」として整備し、その整備過程も含めて飛騨市の新しい魅力として広く市内外に発信するため、植樹用ヤマザクラ苗の購入のほか、排水溝敷設等の園内整備を実施した。 植樹会：春秋各1回 計80本 排水溝敷設：L=85m
広葉樹プロダクト等 需要調査事業	500 (0)	486 (0)	14 (0)	専門的知見と市外への顧客ネットワークを有するバイヤー等を招聘し、森林空間から木製品まで様々なコンテンツやそれらに関連する体験等を紹介するとともに、市内誘客と商品購入を促進するツアー造成などに関する研究を行った。 バイヤー等による現地調査 1回目：11/6、2回目：11/15～16

（評価）

クアオルト健康ウォーキング事業の実施については、森林を活用した市民の健康づくりと市内誘客を促進するために必要な体制整備として、新たに実践指導者（有償ウォーキングガイド）を養成し計10名体制とした。また、古川町高野地区、旧古川スキー場のヤマザクラ植樹等による公園化については、清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、ヤマザクラの購入のほか、排水溝敷設や園内流木の撤去等の基盤整備を実施した。さらに、こうした体験を含む森林及び木材の総合的な活用を誘客（ツアー）や商品開発・販売による新たな経済循環創出に繋げるため、有識者を招聘した調査を実施した結果、森林を活用したツーリズムに関し具体的な示唆が得られたほか、平成31年1月19日より約1ヵ月間、JR岐阜駅構内の「THE GIFTS SHOP」において飛騨市産材を使った木製品の展示販売実現にも繋がった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：5,244千円】

高野千本桜夢公園整備事業については実施主体となる組織そのものが未だ脆弱である。そのため、昨年度に引き続き清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、公園整備をはじめとする様々な活動に参加するサポーターを広く様々な手法により募るなどの取り組みを支援することで、実施主体を市民が応援する新しい仕組みづくりを進める。

また、これまで林業振興課所管であったクアオルト健康ウォーキングについては、新たに教育委員会事務局スポーツ振興課へ移管し関連事業と一体的な推進を図ることで、事業の効率化と成果の向上を図る。

5 野生鳥獣による被害対策の推進（決算額 25,823千円） 決算書 P177～178

近年山間地において、クマによる人的被害やシカ、イノシシ、サルなどの農地への侵入など、野生獣による被害が深刻化しており、飛騨市においても例外ではない。野生獣による被害は農家の耕作意欲減退を招き、耕作放棄地の増加は野生獣の生息域を拡大させるため、さらなる被害拡大を招くことが懸念される。このため、有害鳥獣による被害の抑制を目的に捕獲頭数に応じて助成金を交付する有害鳥獣被害防止事業と新規狩猟者育成に関する事業をそれぞれ実施するとともに、捕獲した野生獣の有効活用を図る観点から、イベントやセミナーを通じたジビエへの理解促進に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
有害鳥獣捕獲事業	千円 8,849 (5,127)	千円 6,442 (4,956)	千円 2,407 (171)	有害鳥獣による被害抑制のため、捕獲頭数に応じて有害鳥獣損害防止助成金を交付した。 クマ33頭、イノシシ133頭、ニホンサル16頭、ニホンザル11頭、カモシカ41頭、ハクビシン7頭、カラス91羽、その他鳥類156羽
狩猟者育成事業	5,500 (2,500)	4,253 (1,324)	1,247 (1,176)	有害鳥獣捕獲に従事する意欲のある市民及び市職員に対し、狩猟免許及び猟銃取得に要する経費の一部または全部を助成し、新たな担い手の確保と緊急時における市の対応力強化を図った。 狩猟免許及び猟銃取得支援：市民8名、市職員1名
飛騨ジビエ振興事業	500 (0)	279 (179)	221 (△179)	野生獣の食肉利用が全国的に見直されていることや、捕獲した野生獣の有効活用の観点から、イベントの機会利用やセミナー開催により、ジビエに対する理解促進を図った。 セミナー開催：H31.2.6 講師：興膳健太氏
飛騨猟友会射撃場整備補助金（H29繰越分）	14,849 (14,849)	14,849 (14,849)	0 (0)	安全狩猟及び有害鳥獣駆除の技能向上に欠かすことができない射撃場の老朽化に伴い、飛騨猟友会が管理運営する新たな「飛騨猟友会射撃場」建設（高山市久々野町辻、朝日町見座地内）にあたり、関係2市1村（飛騨市、高山市、白川村）による国県補助金への上乗せ補助を行った。

（評価）

有害鳥獣による被害防止のため、引き続き捕獲頭数に応じた助成金の交付や、免許等取得費用に対する支援を行い、被害の抑制と新規狩猟者の確保を推進した。ジビエの普及や地域おこしと結びつけた特色ある取り組みが全国的に紹介されるなど若者の狩猟に対する意識も変化している中、県・市の支援により新たに9名（市民8名：市支援、職員1名：県支援）が狩猟者となるなど、今後の安定した狩猟者確保、後継者育成、緊急時における市の対応力強化を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：11,373千円】

有害鳥獣による被害を根本的に抑制するためには、捕獲により個体数を調整する必要があるが、市内の猟友会員数は県・市の支援により増加したとは言え未だに十分とは言えず、引き続き狩猟者の確保・育成は大きな課題である。そのため、狩猟免許及び猟銃取得に対する支援を継続的に実施しながら、ジビエの普及などもあわせて行い、狩猟に対しての理解促進と狩猟者の確保育成を推進する。

② 地籍調査係

総括事項

国土調査法及び測量法並びに不動産登記法・地籍調査作業規定準則・同運用基準に基づき、土地の所有、利用関係を明らかにし「地籍の明確化」を図りながら先祖代々から受け継いだ資産を次の世代へ確実に伝えるために、一筆ごとの土地について調査を行う地籍調査（林地を中心に調査）の推進に取り組んだ。

施策の概要

1 地籍調査事業（決算額 65,872千円） 決算書 P132

旧4町村で立案された計画に基づき実施されている地籍調査は、旧古川町が昭和57年度、旧河合村が平成6年度、旧宮川村が平成元年度、旧神岡町が平成13年度から調査を実施している。土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等を明確にし、正確な地図を作成することで、災害復旧・復興の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化・コスト削減、課税の適正化・公平化等を図るため積極的に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地籍調査事業	千円 50,329 (18,050)	千円 49,299 (13,322)	千円 1,030 (4,728)	古川町（信包）、河合町（角川、新名）、神岡町（数河・石神、西）の5地区（組合）22工区34工程において、C工程（地籍図根三角測量）、E工程（一筆地調査）、F工程（地籍細部図根測量・一筆地測量）、G工程（地籍測定）、H工程（地籍簿案作成・閲覧等）を実施した。 なお、予算計上額を上回る事業費の採択がなされ、工期の都合から流用及び充用により4,894千円の追加事業費を確保し事業を推進した。
地籍調査事業（H29繰越分）	16,688 (4,172)	16,573 (4,057)	115 (115)	H29年度の国庫補正予算を活用し、事業の進捗を図った。古川町（信包）、宮川町（大無雁・落合）の2地区（組合）3工区7工程においてC工程、E工程、F工程、G工程、H工程を実施した。

（評価）

地籍調査進捗状況（調査済面積：174.08km² / 調査計画面積：604.91km² = 進捗率：28.8%） ※参考値 H29進捗率28.1%

（古川町：74.49km²/94.84km²=78.5% 河合町：41.74km²/132.21km²=31.6% 宮川町：23.16km²/142.88km²=16.2% 神岡町：34.69km²/234.98km²=14.8%）

地籍調査実施地域では、調査前後で面積が2倍以上変動するなどの結果がでている。その調査の成果（地籍簿、地籍図）は登記所に送付され、登記所では地籍簿をもとに登記簿を修正し、地籍図は登記所備え付けの正式な図となり、土地取引、課税、公共事業、災害復旧等に活用されている。

（※H31年度登記完了予定地区：黒内Ⅵ、信包Ⅰ、大無雁・落合Ⅲ）

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：55,015千円】

通常、事業着手から登記完了までに一地区10年以上を要し、全ての地区が完了するまでには、最低80～90年はかかると想定される。土地所有者の高齢化により土地の記憶が失われていく中、調査は年々困難になりつつあるが、東日本大震災後、土地境界を座標（土地の位置データ）で管理する地籍調査は、災害復旧の迅速化を図るために欠かせない事業として再評価されていることから、今後も国・県へ継続的な予算要望を行い、一步一步着実に前に進んでいくよう地域とともに事業の推進に努める。

第6 商工観光部

1 商 工 課

① 商 工 係

総括事項

近年深刻な問題となっている、市内企業の人材確保を図るため、ハローワークや高山市、各商工団体等関係団体と連携しながら、市民や市内企業に対し就職情報の提供やセミナー開催などの支援をおこなった。また、制度の新設及び見直しは現状と時勢に合わせて柔軟に取り組んだほか、飛騨市のブランド化を推進するため、市内モノづくり事業者の育成と支援を行った。

- 1 飛騨地域就職ガイダンス開催事業
- 2 市内企業の技術・技能人材確保に対する支援
- 3 外国人技能実習生雇用支援事業
- 4 ネットショップ運営人材育成事業
- 5 各種イベントの開催状況
- 6 飛騨市特産品認定制度設置事業
- 7 企業就職情報発信事業
- 8 景気動向調査
- 9 希少伝承産業後継者の独立創業支援
- 10 各種補助金の交付状況
- 11 商工会・商工会議所支援事業
- 12 企業立地促進事業助成金
- 13 各種資金融資利子補給等の状況
- 14 企業の魅力情報発信事業
- 15 モノづくり事業者育成事業
- 16 商工等施設修繕及び改修事業

施策の概要

1 飛驒地域就職ガイダンス開催事業（決算額 485千円） 決算書 P166

地元産業の振興と地域社会の発展を図るため、新規学卒者やU・I・Jターン希望者などに地元企業に関する情報を広く提供し、明日を担う若い人材の地元定着の推進を目的として高山市と合同で開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒地域就職ガイダンス	千円 580 (580)	千円 485 (485)	千円 95 (95)	第1回 5月2日 参加事業所 76事業所（市内13事業所）参加者 122名 第2回 6月7日 参加事業所 78事業所（市内16事業所）参加者 116名 第3回 8月23日 参加事業所 80事業所（市内16事業所）参加者 104名 第4回 3月20日 参加事業所 85事業所（市内17事業所）参加者 47名

（評価）

継続的に開催されている事業であり、飛驒地域では最大規模となるマッチングの場である。第3回までを終了した時点ではわずかに参加者数が増えていたが、学生のみが対象となる第4回では減少し、学生の人数自体が減ってきているのではないかと考えられる。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：734千円】

平成28年度から希望されている休日開催は会場が確保できず実現できなかったが、第4回は時間を延長し、開催方法の見直しが始まった。曜日、時間帯、会場までアンケートの結果を基に試行錯誤を重ね、参加者、事業者のニーズに応えられる事業としていかなければならない。

2 市内企業の技術・技能人材確保に対する支援（決算額 460千円） 決算書 P166

市外で開催される就職説明会及び就職フェアに出展する場合や、就職情報ポータルサイトに掲載する際に必要となる経費を補助する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
専門人材確保支援事業補助金	千円 600 (600)	千円 460 (460)	千円 140 (140)	申請件数 2件（2事業所）

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：900千円】

制度創設以来1年度1件の申請が続いていたが、今年度は2件の申請があった。雇用対策セミナー等でネットによる情報発信の重要性が市内事業者に広まってきている為、来年度は更に申請が増える可能性がある。就職情報ポータルサイトの掲載は年度をまたぐことがあり、事業者にとって利用しやすい制度となるよう改正を検討したい。

3 外国人技能実習生雇用支援事業（決算額 856千円） 決算書 P166

市内事業者の外国人技能実習生雇用を支援し、海外から来た実習生が安心して働ける環境の整備を目的として実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
日本語学習と飛騨の生活文化教室	千円 168 (68)	千円 26 (26)	千円 142 (42)	外国人技能実習生を採用する市内事業所に訪問し、実習生に対し日本語学習を月1回2時間程度行なう。 実施回数：3回（1事業所）
外国人技能実習生交流会	300 (0)	122 (22)	178 (△22)	市内事業所で働く外国人技能実習生と事業者、市内商工団体を集め交流会を行なった。 参加人数：31名（内実習生13名）
外国人技能実習生雇用支援事業	600 (0)	258 (8)	342 (△8)	通訳費用を補助する「外国人技能実習生雇用通訳支援事業補助金」 15件 実習生面接の為に渡航した際の旅費を補助する「面接旅費等補助金」 3件 申請件数：計18件（6事業所）
外国人技能実習生の空き家等社宅化支援事業	720 (20)	450 (0)	270 (20)	市内の空き家を外国人技能実習生の社宅として賃借する事業所に対し、家賃の一部を補助する。 申請件数：2事業所

（評価）

日本語学習は事業所側が参加時間を確保することが難しく、周知をしても依頼が増えなかった。同様の理由により、交流会も把握できている全ての実習生の参加とはならなかったが、レールマウンテンバイクの体験を実施し、参加した実習生たちからは好評であり、今後実習生の採用を検討している事業者を招待したことで交流の幅が広がった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,784千円】

市内の慢性的な人材不足を補うため、令和元年度においては技能実習生等就職奨励金や外国人雇用トライアル支援補助金を新たに創設し、外国人材の雇用支援を重層的に講じていく。あわせて、既存の通訳支援事業補助金や空き家等社宅化支援事業補助金も積極的に活用いただくよう、市内事業所へのヒアリング調査等を行い、面接での渡航を検討している事業所には直接説明に赴くなど、制度周知にも力を入れていく。

4 ネットショップ運営人材育成事業（決算額 5,467千円） 決算書 P181

飛騨市の特産品を広く全国に知られることになったふるさと納税。そこで好評を博している商品の購入含めた飛騨市の商品を手に入れたいというお客様に対して、市内特産品をいつでも全国から購入可能なネットショップの開設とその運営を実現し、それらを通して人材育成を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ネットショップの運営・指導人材の育成	千円 5,472 (572)	千円 5,467 (567)	千円 5 (5)	・ネットショップの運営人材の育成研修の実施（6～3月 合計16日間） 指導人材候補生 4名が研修を受講した。 ・11月にサイトを開設（サイト名：asagiriひだ） 現在の商品点数は70点

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,581千円】

専門スタッフを常置した飛騨市の商品を販売するネットショップの開設ができたが、全国規模のネットでの販売競争対応できる人材は、市内にまだまだ十分とは言えないことから、新規、既存問わずネットショップで稼げる人材の育成を継続して行う必要がある。

5 各種イベントの開催状況(決算額 1,179千円) 決算書 P180～181

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
飛騨市観光物産展開催事業	1,217 (1,217)	1,016 (1,016)	201 (201)	・郡上おどりin京都への出展 開催日時：6月1日～6月2日(2日間) 開催場所：京都駅地下 ゼスト御池 ・おおがき芭蕉楽市(6月)への出展 開催日時：6月2日～6月3日(2日間) 開催場所：大垣市奥の細道むすびの地記念館、大垣駅前大通り ・飛騨市観光物産展の開催 開催日時：7月21日～7月22日(2日間) 開催場所：アクティブG 2階 イベントスペース ・おおがき芭蕉楽市(8月)への出展 開催日時：8月4日～8月5日(2日間) 開催場所：大垣市奥の細道むすびの地記念館、大垣駅前大通り ・飛騨市物産展の開催 開催日時：8月11日～8月12日(2日間) 開催場所：有磯海SA(上り線) ・よい仕事おこしフェアへの出展 開催日時：9月19日～9月20日(2日間) 開催場所：東京国際フォーラム ・岐阜ふるさと祭りへの出展 開催日時：10月20日～21日(2日間) 開催場所：彩都やまもり ・地方銀行フードセレクション2018への出展 開催日時：10月23日～10月24日(2日間) 開催場所：東京ビッグサイト ・第34回葛飾区産業フェアへの出展 開催日時：10月26日～28日(3日間) 開催場所：東京都葛飾区 テクノプラザかつしか ・おおがき芭蕉楽市(3月)への出展 開催日時：3月2日～3月3日(2日間) 開催場所：大垣市奥の細道むすびの地記念館、大垣駅前大通り

新 春 経 済 懇 談 会 の 開 催	163 (163)	163 (163)	0 (0)	市の商工振興の発展を目的に市内企業や各界関係者を招き懇談会を開催。 開催期日：1月5日 開催場所：船津座 参加者：109名
---------------------	--------------	--------------	----------	--

(評 価)

葛飾区産業フェアについては19回目の出展。天候に恵まれなかった前年度より売り上げは伸びたが、持ち込んだ商品が多く、日持ちのしない野菜は大幅に値下げをすることになったため、商品の量や種類を検討する必要がある。郡上おどりin京都、アクティブGや有磯海SAでの観光物産展については、観光課や農業振興課と連携して初出展した。県内のみならず、関西圏や北陸圏での販路拡大を目的としての出展、開催であったが来場者のニーズに合わない部分もあり市内特産品のPRとしては大きな成果が得られたと言い難かった。よい仕事おこしフェア、地方銀行フードセレクションは商談会イベントであり、職員が参加したところでその場での交渉が進まず、事業者自らが出展するよう促したい。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,958千円】

飛騨市として物産展や商談会等を企画・出展することが多くあったものの、市内事業者が出展するインセンティブが働かなかったため、事業者の参加に繋がらなかった。今後は、これまでの出展メリット等も紹介しながら、事業者が主体的に参加できるよう取り組みたい。

6 飛騨市特産品認定制度設置事業（決算額 605千円） 決算書 P180

飛騨市独自の特産品認定制度を創設するため、外部審査員5名により審査を行なった結果、30年度6点の応募の中から6点を飛騨市推奨特産品に認定した。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
推 奨 特 産 品 認 定 事 業	千円 620 (620)	千円 605 (605)	千円 15 (15)	【認定推奨特産品 6点】 ちよこっとエゴマ入り味噌煎餅、古里精肉店謹製の飛騨牛、飛騨中華そば、飛騨牛しぐれ煮、えごま純油、笹巻羊羹 【推奨特産品認定基準】 積極的な商品の情報発信、消費者への対応体制、地域イメージと結び付ける物語性、商品の独自性及び優位性、品質管理基準、持続的な生産製造と安定供給、消費者の安心感・信頼感の確保

(評 価)

平成30年度も新たに6点の推奨特産品が誕生し、これで合計21点となったことにより、市内外にPRする特産商品に厚みが出てきた。市外での物産展でも認定ロゴマークを用いて周知ができ、飛騨市ならではの特産品の発信ができた。

メディア掲載実績：10月3日 中日新聞、岐阜新聞、朝日新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,939千円】

市内には伝統性と高い品質を持つ全国に誇れる優れた商品が存在する。これらを掘り起こして認定し、飛騨市の特産品を広く周知するため、令和元年度において推奨特産品を広く紹介するためのウェブサイトを構築し、各種物産展への出品と併せ、取り扱い事業者へのプロモーションを強化し、認知度向上と販路拡大を図っていく。

7 企業就職情報発信事業（決算額 2,240千円） 決算書 P181

人手不足を訴える企業が多く存在する一方で、若年層における情報認識度は高いとはいえないため、特に高校生を対象とした市内企業就職情報誌を作成し飛騨市及び高山市内各高校へ配布するとともに、既存市内企業紹介サイト「企業ステーションHida」をリニューアルして内容の充実を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業就職情報発信事業	2,241 ^{千円} (741)	2,240 ^{千円} (740)	1 ^{千円} (1)	・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作 1,000冊 ・「企業ステーションHida」サイトリニューアル

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,849千円】

就職情報誌は前年度から400冊増刷し、これまでの市内の高校3年生に合わせ、市内出身の大学生就活生にも送付した。従来のページに加え、職場体験募集のページを新たに作成し、市内事業所の魅力を伝えられる内容とした。また、併せて企業サイトに関しても同様のリニューアルを行った。

令和元年度においては、就活生への訴求を強化するため、市内出身の大学生就活生にもアンケート調査を実施し、就活生が必要とする情報を収集、誌面の強化を図る。

8 景気動向調査（決算額 35千円） 決算書 P180

これまでマスメディアからの景況情報や民間シンクタンクの景気動向データ、県が公表する景気動向指数(DI)などから飛騨市の景況感を把握してきたが、それらに加え、より正確な市内の景況感を把握し、その実態を踏まえた商工施策立案に繋げるため、市独自の景気動向調査を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
景気動向調査	98 ^{千円} (98)	35 ^{千円} (35)	63 (63)	・半期調査（紙面調査）4月（平成29年10月～平成30年3月分） 10月（平成30年4月～平成30年9月分） ・月例調査（電話調査）毎月10日頃

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：99千円】

市内の事業者を業種別に区分し、幅広い分野の約340事業所を対象に、年2回の定点観測を行うとともに、調査結果の比較分析を行った。また、今年度から、市内事業者27社を抽出し、個別に電話で聞き取り調査を行った。まだまだサンプル数が少なく比較が難しいことから、今後も継続的に調査を実施し、傾向の把握に努めていく。

9 希少伝承産業後継者の独立創業支援（決算額 2,390千円） 決算書 P182～183

市内における伝承産業技術の継承を図るため、指導者及び研修者に奨励金を交付した。また、独立を目指す元研修者に対しては初期設備の支援を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
希少伝承産業技術後継者育成奨励金	1,800 ^{千円} (1,800)	1,800 ^{千円} (1,800)	0 ^{千円} (0)	飛騨春慶技術後継者育成奨励金 ・指導者50千円/月 1名 ・後継者100千円/月 1名

希少伝統産業自立 促進環境整備補助金	700 (700)	590 (590)	110 (110)	・山中和紙（建物土間整備工事） ・飛騨春慶（乾燥用風呂設備等工事）
-----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------------------------------

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－ 千円】

飛騨春慶の技術後継者は、研修を修了し独立が見込まれたことから、スムーズに制作活動に移行できるよう、開業初期の設備投資に対する補助を事前に実施できるように制度を改善した。

希少伝統産業技術後継者育成事業の研修期間を終えた後の不安定な期間に対してのアフターフォローが必要である。また、後継者は複数人いることが望ましく、技術の後継と独立の意欲を強く持った人材を継続して発掘していくために後継者の存在及び制作活動を含めた周知を行なっていく。

10 各種補助金の交付状況（決算額 36,774千円） 決算書 P125、166、182

市内企業や団体及び市民に対し、活動を支援し、環境を整備し、意欲を増進するために各種補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
第13回飛騨新そば祭り補助金 （地域イベント事業補助金）	866 千円 (66)	865 千円 (65)	1 千円 (1)	開催期日：10月20日～21日（2日間） 開催場所：古川町 市営若宮駐車場 来場者数：約10,000人
定住就職者奨励金	3,000 (3,000)	2,800 (2,800)	200 (200)	市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に奨励金を交付。 学卒就職者：1,750千円(25名) U I ターン就職者：1,050千円(21名)
市民雇用奨励金	4,000 (4,000)	3,700 (3,700)	300 (300)	市内事業所における雇用を促進するため、市民を雇用した事業所へ対象労働者1人につき100千円を交付。 29事業所（37名）
インターンシップ支援事業 補助金	40 (40)	7 (7)	33 (33)	市内事業所でインターンシップを実施する事業者へ家賃又は宿泊費用を支援する。 申請件数 1件
女性社会進出促進補助金	521 (521)	508 (508)	13 (13)	女性が働きやすい企業像を目指す「女性の社会進出推進宣言」実施事業所に対し、その実現に向けた各種取組を支援。 申請件数 1件
飛騨市そば振興組合補助金	350 (350)	92 (92)	258 (258)	市内におけるそばの振興を図るため、市内外での飛騨そばのブランド発信やメニュー開発、技術研修等に取り組んだ。
飛騨市特産振興補助金	910 (910)	607 (607)	303 (303)	観光と特産品を協調して振興すべく、飛騨市観光教会内に特産委員会が設置された。市内外のイベントへの出店、及び特産品のブランド発信等を行う。主な活動：金山総合駅での飛騨市物産展（12、2月）

郷土工芸品産業技術 後継者育成奨励金	1,800 (1,800)	1,800 (1,800)	0 (0)	飛騨古川提灯の復活に取り組む製作技術後継者と指導者に対する奨励金 ・指導者50千円/月 1名 ・後継者100千円/月 1名
商工業活性化包括支援 事業補助金	27,350 (12,350)	26,395 (11,395)	繰越額 333 (333) 不用額 622 (622)	市内にある商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動 に対して補助金を交付する。 ・起業化促進補助（起業化補助） 15件 14,221千円 ・〃（賃借料補助） 13件 1,534千円 ・中心市街地店舗拡大促進補助 3件 4,500千円 ・〃（賃借料補助） 1件 40千円 ・店舗リニューアル補助 6件 2,762千円 ・展示会出展補助 8件 1,612千円 ・インターネット環境整備補助 3件 532千円 ・無線通信機器環境整備補助 2件 202千円 ・新商品開発補助 3件 392千円 ・〃 2件 333千円（繰越） ・ライフプランセミナー受講特典補助 1件 100千円 ・商店街みだしなみ補助 1件 500千円

（評価）

それぞれの補助金について一定の活用があり、商工振興、定住促進、地域経済に大きな波及効果があった。特に起業化促進補助は業種に偏りがなく、多くの利用があった。また、中心市街地店舗拡大促進補助は3件全て宿泊施設であり、市内での宿泊施設不足の課題解決に一定の効果が見出すことができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：31,300千円】

商工行政における助成制度については、商工業者のニーズを的確に捉えた政策を構築する中で、常に点検・見直しをかける必要がある。各種助成制度を統合した包括制度を設けたことである程度柔軟な対応が可能となっているが、年度途中であっても、ニーズに合わせて制度を改善する等、より一層柔軟な対応を図っていく。

11 商工会・商工会議所支援事業（決算額 16,982千円） 決算書 P166、182

市内3つの商工団体に対し、地域の商工業の振興及び地域の活性化を目的として運営補助金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
商工会、商工会議所補助金	17,202 (17,202)	16,982 (16,982)	220 (220)	・育成補助【古川町商工会】：6,678千円【北飛騨商工会】：3,000千円 【神岡商工会議所】：5,120千円 ・地域活性化補助【古川町商工会】：101千円 セミナー2回 ・無料職業紹介所補助【神岡商工会議所】：2,084千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：16,792千円】

昨年から運営補助を明確な算定基準のもとで交付額を算定することとし、補助金の明確化を図ったことで今年度もスムーズな交付ができた。最新の統計調査の結果では前回比で100余りの事業所が減少しているなど、今後も活動を続けていく体力維持が課題となっている。定期的に開催している関係者会議を始め、積極的に各団体同士の連携を図り、市でも各種支援を行いながら、早めの対策などを講じて行く必要がある。

12 企業立地促進事業助成金（決算額 2,620千円） 決算書 P182

本市における企業の立地を促進するため必要な助成措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的として助成金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業立地促進事業助成金	2,700 ^{千円} (2,700)	2,620 ^{千円} (2,620)	80 ^{千円} (80)	事業所等設置助成金：1,220千円（1件） 雇用促進助成金：1,400千円（2件）

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,700千円】

市内既存企業の工場増設に伴い、当助成金の活用があったことは、市内経済の活性化と安定した市民生活の向上に繋がり大きな成果があった。なお、近年の外国人観光客の増加に伴い、宿泊施設の需要が高まってきていることから、令和元年度より宿泊業も本制度の対象とする拡充を行い、制度の名称を「企業立地・拡大促進事業補助金」に改めた。

13 各種資金融資利子補給等の状況（決算額 22,189千円） 決算書 P182～183

市内企業の経営に対し、利子及び保証料などの補助による支援を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小口融資利子補給金	3,500 ^{千円} (3,500)	3,457 ^{千円} (3,457)	43 ^{千円} (43)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を3年間補給するもの。 補給件数216件
小口融資保証料補給金	7,900 (7,900)	7,454 (7,454)	446 (446)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 補給件数96件
中小企業経営安定資金融資利子補給金	800 (800)	724 (724)	76 (76)	飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの。 補給件数17件
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	1,610 (1,610)	1,390 (1,390)	220 (220)	小規模事業者経営改善資金（マル経）融資を利用した事業者に対し、支払った利子のうち、年利1%相当分を3年間補給するもの。補給件数59件

経営合理化資金利子補給金	9,165 (9,165)	9,164 (9,164)	1 (1)	岐阜県制度融資の経営合理化資金、新エネルギー等支援資金、子育て支援資金、雇用支援資金、生産性向上対策資金、人づくり対策資金、事業承継支援資金のいずれかを利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの（1事業者あたり上限100万円）。補給件数109件
--------------	------------------	------------------	----------	--

（評 価）

今年度から小口融資の貸付限度額及び貸付期間が延長されたことに伴い、資金調達が円滑に行われ、市の融資制度の利用状況は全体で44件増加しており、案件に沿った利用は引き続き有り、市内事業者の経営事業資金において一定の成果があった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：23,000千円】

来年度以降も引き続き市の制度融資の利用件数は増加するものと考えられることから、小口融資、経営合理化資金利子補給金と小口融資保証料補給金が大幅に上昇すると予測される。一方、セーフティネット5号認定が平成30年度より保証割合100%から80%へと変更になったため、中小企業経営安定資金融資の利子補給金は大きな変化なく推移する見通しである。

14 企業の魅力情報発信事業（決算額 1,198千円） 決算書 P181

市内企業・事業所の地域外からの採用力強化を図るため、自社の魅力の発見と認識、発信のための基本を押さえ、ウェブによる情報発信を内容とするセミナーを開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業の魅力情報発信事業	1,200 ^{千円} (0)	1,198 ^{千円} (8)	2 ^{千円} (△8)	・市内企業向けセミナー 年4回開催（8月2日、9月4日、10月3日、4日）

（評 価）

セミナーは年4回開催し、延べ60名が参加した。参加者のアンケート結果によると、97.4%が満足する内容と回答された。飛騨の現状を伝え、自社の特徴や強みを磨くセミナーの内容や、ワークショップ、採用サイトと連携した寄り添い型の個別支援を実施したことが結果に繋がったと考える。また、将来の人材である高校生がどのような職業観を持っているのかについてのアンケート調査を行い、今後の政策検討の基礎資料とした。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,743千円】

令和元年度においては、これまでのセミナーを継続するとともに、特に人材不足が深刻な建設業に特化したセミナーや、市内の高校生の進路に大きな影響力のある保護者を対象としたセミナーを開催する等、より市内の実情に合わせた支援を行っていく。また、新たに立ち上げる市ビジネスサポートセンターとも連携をとりながら相乗効果をあげられるよう進めていく。

15 モノづくり事業者育成事業（決算額 1,998千円） 決算書 P181

飛騨市内の優れた伝統工芸品や郷土工芸品等、ものづくり事業者が今後も勝ち残って地域外から外貨を獲得していくため、事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、飛騨市の認知度と地域ブランド力の向上、商品ブランド力の向上を進め、販路拡大に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ものづくり事業者育成事業	千円 1,998 (1,998)	千円 1,998 (1,998)	千円 0 (0)	・参加10事業者に対する個別面談及び商品力向上アドバイス 9月18日・19日、10月16日、11月14日 ・東京中心部における実証販売（店舗営業等は7事業者が参加） 2月1日、2日、8日、9日、15日、16日、22日、23日 ・実証販売にあわせてのパンフレット作成

（評価）

当初は参加事業者を集めてセミナーを行う形式だったが、商工団体の要望を取り入れて個別面談とアドバイス方式に切り替え、商品に対する個別かつ具体的なアドバイスを行う等、より密着した支援ができた。その中で新商品を開発する事業者も出てくるなど事業初年度から活発な活動に誘導できた。

東京での実証販売では、参加事業所が従来の値段を安くする売り方ではなく、商品の魅力を物語ることで値段を下げなくても売れる気付きに繋がった。市内酒造とJA、市長が参加した女性限定の利き酒体験イベントでは、10名の定員が募集開始2時間で予約終了、16名の参加者となる等、飛騨ブランドの人気の確認とともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：3,234千円】

飛騨市ブランドを強化していくには、より多くの様々な事業者による一丸となった取り組みが必要であり、次年度以降、1次参加事業者にあわせて、第2次の参加事業者の募集や個別勧誘などを行い、魅力と物語のある商品を持ち、意欲ある事業者の参加を促していく。

メディア掲載実績：2月22日 日本食料新聞

16 商工等施設修繕及び改修事業（決算額 25,631千円） 決算書 P180～181

所管商工関連施設について、経年劣化や老朽化に対する修繕工事及び、施設リニューアルに対する拡張工事を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
商工等施設修繕及び改修事業	千円 25,854 (1,754)	千円 25,631 (1,631)	千円 223 (123)	・船津座外装塗装工事 9,374千円 ・船津座照明器具改修工事 1,890千円 ・宙ドーム第二駐車場整備工事 12,952千円 普通車52台、軽自動車5台 合計57台分の駐車区画増設

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：－千円】

各施設のオープンから船津座が15年、スカイドームは20年がそれぞれ経過し、老朽化を踏まえた施設の長寿命化対策が必要であり、令和元年度において公共施設管理計画における個別計画を策定の上、今後の対策を検討していく。なお、宙ドームの第二駐車場については、カミオカラボのオープンまでに施工が完了し、特にゴールデンウィーク期間の繁忙期における効果が顕著に現れた。

2 観 光 課

① 観 光 係

総括事項

国内外の観光客から選ばれる観光地とするため、関係自治体と連携してエージェントセールスや広域観光を推進してルート開発及び商品造成を進めるとともに、飛騨市の有するコンテンツの認知向上のためのPR活動とスポーツ合宿をはじめとする誘客、併せて観光拠点の整備をはじめとする受入態勢整備に取り組んだ。特に滞在時間の延長を目的としたコンテンツの整備として、飛騨古川観光の中心となるまつり会館のリニューアルに向けた計画策定とトイレのバリアフリーを進めるとともに、池ヶ原湿原の遊歩道整備や景観に配慮した看板の整備などを進めた。また、インバウンド対策にも注力し、積極的な海外セールス活動を展開するなど、飛騨市観光の地力をつける取組みを行ってきた。

- 1 飛騨古川まつり会館展示装飾リニューアル実施計画策定事業
- 2 屋台巡りと新たな魅力発見事業
- 3 飛騨古川まつり会館バリアフリー改修事業
- 4 池ヶ原湿原バリアフリー遊歩道整備事業
- 5 福祉対応トイレ整備事業
- 6 まちの身だしなみ整備事業
- 7 飛騨市観光協会補助金・交付金
- 8 コンベンション推進事業
- 9 大学連携事業
- 10 キーパーソン招へい事業
- 11 観光誘客宣伝事業
- 12 シェアリング・エコノミー推進事業
- 13 湿原誘客推進事業
- 14 観光施設の指定管理
- 15 観光施設の維持修繕経費
- 16 災害復旧対応
- 17 緊急対策飛騨市宿泊割引クーポン発行事業

施策の概要

1 飛騨古川まつり会館展示装飾リニューアル実施計画策定事業（決算額 5,912千円） 決算書 P184

1993年の竣工以来、約26年間ほとんど更新していない飛騨古川まつり会館の展示装飾をリニューアルするための計画策定を行った。先に発足した飛騨古川まつり会館展示装飾検討委員会にて提言された内容を承継するとともに、市場調査及びターゲット分析も並行して行い、完成後の集客手法についても分析を進めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨古川まつり会館展示装飾 リニューアル実施計画 策定事業	千円 6,000 (0)	千円 5,912 (12)	千円 88 (△12)	飛騨古川まつり会館展示装飾リニューアル実施計画を策定した。計画では、①市場調査・分析、②展示装飾デザイン、③運営計画、④PR計画などを整理し、次年度の施工に向けた具体的な計画案として整理した。

（評価と課題及びその対応策）

古川祭を平時に体験できる施設として、博物館機能を中心に強化し、また祭当日の雰囲気を味わえるような展示計画を目指して策定。また、竣工後の集客対策についても本計画段階からターゲットを明確に設定することができた。令和元年度中の施工に向けて、事業者選定や運営方法などを入念に検討する必要がある。

2 屋台巡りと新たな魅力発見事業（決算額 4,177千円） 決算書 P183～185

飛騨古川のまちなか観光に各屋台蔵の存在が低いことから、目的の一つとして認識してもらい滞在時間の延長を推進するため、配布中のまちなか散策マップのリニューアルに合わせて各屋台蔵前にスタンプ台を設置してスタンプラリーを実施し各屋台蔵を巡る仕組みを創出した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
屋台巡りと新たな魅力発見事業	千円 4,215 (1,215)	千円 4,177 (377)	千円 38 (838)	飛騨古川散策マップのリニューアル 80,000部 古川祭屋台蔵巡りスタンプ台設置 10箇所 スタンプラリー台紙作成 10,000部

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：5,000千円】

散策マップの掲載情報の更新とデザインの変更を行うなどのリニューアルを行ったことで、より分かりやすく手に取ってもらう頻度が高くなった。また、新たなまちなか観光コンテンツである屋台蔵巡りスタンプラリーにより、新しい動線ができて周遊距離を延ばすことが出来た。

令和元年度は飛騨市全体の観光情報が掲載されている総合パンフレットのリニューアルを予定するなど、計画的に進めていく。

3 飛騨古川まつり会館バリアフリー改修事業（決算額 7,700千円） 決算書 P185

まつり会館のトイレが地階に位置しており利用者から改善の要望が出ていることから、バリアフリー観光推進の観点から上階に移す改修を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
飛騨古川まつり会館 バリアフリー改修事業	千円 33,990 (13)	千円 7,700 (0)	千円 繰越額 26,290 (1,213) 不用額 0 (△1,200)	従来地階にあったトイレを上階に移設と売店周りのバリアフリー化工事 改修面積：214.58㎡ 男子トイレ：小便器 4ヶ所 大便器2ヶ所 女子トイレ：大便器 4ヶ所 ユニバーサルトイレ：1ヶ所移設（ユニバーサルベッド新設） 売店周りの段差を解消。新たに売店部分として活用。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：26,290千円（H30繰越明許費）】

飛騨古川観光の中心となるまつり会館の利便性向上を見据え、来場者から要望の高かった地階トイレを上階へ移設するに併せてバリアフリー改修を行うことで利便性を高めることを目的に実施したが、施工中に修繕が必要な個所及びエントランス部分のエアコンの追加設置が必要となったことから、工事費の増額及び工期延長となり、一部の事業費を繰り越した。今後の展示装飾リニューアルと合わせ、集客施設としての魅力の向上とPR手法の検討が必要である。

4 池ヶ原湿原バリアフリー遊歩道整備事業（決算額 35,000千円） 決算書 P185

老朽化した木道の再整備を目的に、駐車場から歩いて数分というアクセスの良さという利点を活かすためのバリアフリー対策を含めた長寿命化を平成28年度から3ヶ年にわたり実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
池ヶ原湿原バリアフリー 遊歩道整備事業	千円 35,000 (1,700)	千円 35,000 (0)	千円 0 (0)	池ヶ原湿原の山裾の散策道について、長寿命化を図る特殊工法で整備するほか、湿原付近まで車で行ける利点を活かし、歩道のバリアフリー対策を実施、展望デッキや車イス利用者に配慮した歩道を整備。 木道の一部と木道の基礎部分を整備。（全体計画L=889.9m） ・遊歩道整備 L=194.6m W=1.1m ・木道工 L=194.6m 簡易基礎工 N=126箇所 ・展望デッキ1カ所

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：4,752千円】

平成28年度から実施している湿原という難しい地盤上の工事で、長寿命化を図る特殊工法である基礎部分の施工を含め実施し、ようやく完成を迎えることができた。車椅子やベビーカーなど多様な方々が訪れやすい自然資源として一定の体制整備ができ、今後、観光客からは非常に好評を得ることができるとともに環境保全教育や自然散策ツアーの造成催行も期待できる。今後は、飛騨市が世界に誇る貴重な植生を、保護と利用の観点から永続的に調和の取れた資源として多様な方々に訪れていただくため、身体障がい者用の仮設トイレなどを設置し、維持管理・PRを充実させるための対策を検討していく。

5 福祉対応トイレ整備事業（決算額 5,800千円） 決算書 P188

飛騨古川のまちなか観光においてバリアフリー観光のまちづくりを推進するにあたり、公衆トイレの利便性については評価をいただく一方で、立ち寄り施設については整備が進んでいないことに対する改修の要望をいただくことがあった。このため、特に主要立ち寄り施設で滞在時間延長に寄与している「さくら物産館」において、施設を所有する古川町商工会に対しての改修補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
福祉対応トイレ整備事業	千円 5,800 (5,800)	千円 5,800 (5,800)	千円 0 (0)	古川町商工会が所有する施設「さくら物産館」のユニバーサルトイレ設置 に対しての補助を実施。 ・整備内容：ユニバーサルベッドを含むユニバーサルトイレ1器増設

（評価と課題及びその対応策）

飛騨古川まちなか観光において滞在時間延長に大きく寄与しているさくら物産館に福祉対応トイレが整備されたことにより、身体障がい者の方々に安心して散策を楽しんでいただけるようになった。今後制作する身体障がい者向け散策マップも併せて、国内外の多様な観光客の方々が安心して観光でき、すべての方にやさしい観光まちづくりを進めていく。

6 まちの身だしなみ整備事業（決算額 4,607千円） 決算書 P183、185

市内に既設の老朽化した危険な案内看板を撤去・修繕を施すなど、観光客の方々に気持ちよく視界に入る案内看板となるよう、計画的な整備を開始した。また、岐阜の宝ものに指定されている天生県立自然公園内の案内・説明看板や、昨今ニーズが高い飛騨古川から神岡地区に向かう動線上についても新たに誘導看板を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
まちの身だしなみ整備事業	千円 5,500 (5,500)	千円 4,607 (4,607)	千円 893 (893)	撤去2ヶ所：①流葉スキー場広告看板 ②谷中山地内観光看板 修繕2ヶ所：①坂上駅前観光看板 ②黒内地内屋外広告看板、 新設4か所：①レールマウンテンバイク誘導看板 改修1ヶ所：①天生湿原案内看板

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：6,000千円】

経年劣化により見栄えが悪い看板2件を撤去し、2件は修繕対応できるものとしてできるだけ見やすくした。市内に数多く対象看板があるため、今後も計画的に整備していく予定としている。また、ニーズの高い飛騨古川からレールマウンテンバイクへの動線上の主要交差点に誘導看板を設置し、分かりやすく目的地まで観光客が比較的容易にたどり着けるようになったという声を聞くようになった。

7 飛騨市観光協会補助金・交付金（決算額 38,317千円） 決算書 P187

飛騨市観光協会に対する運営費補助、地域イベント実施、自主活動に係る支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光協会運営補助金	千円 28,230 (28,230)	千円 25,790 (25,790)	千円 2,440 (2,440)	飛騨市観光協会の運営に係る人件費などへの助成
観光協会事業実施交付金	14,962 (14,962)	11,789 (11,789)	3,173 (3,173)	飛騨市観光協会が主体となって行う飛騨古川花火大会、三寺まいり、誘客宣伝事業、飛騨フィルムコミッション、古川祭、神岡祭、ライトアップ（真宗寺、今宮橋桜、福全寺大銀杏、白壁土蔵街）などへの交付金
観光協会自主事業支援交付金	738 (738)	738 (738)	0 (0)	飛騨市観光協会が自主事業として行う古川景観デザイン賞、宮川街道整備、流葉開発推進、夜桜夜市・藤波夜景事業、神岡まちづくり委員会、神岡町歩きガイド支援事業、北飛騨の森ガイド支援事業などへの交付金

（評価）

長年、市からの補助金による運営体質が根付いており、そこからの脱却を見据えて新たな自主事業の発掘や展開を少しずつ進めることができているが、長期展望による事業計画や新たな会員の発掘については進んでいない。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：43,750千円】

観光協会の組織運営が見えにくく、また活動の内容を具体的に会員にも公表できていないため、会員から様々な改善要望が出ていることから、より見えやすい体制の整備が望まれる。また、即効性のある自主事業の構築も必要であり、より積極的な民間手法の導入が必要である。

これらの課題を解決するため、現在観光課と観光協会との打ち合わせ会議を毎月開催して情報共有と戦術確認等を行っている。この中で独自の収益事業の立ち上げについても共同で検討しており、当面この動きを継続していく。

8 コンベンション推進事業（決算額 8,396千円） 決算書 P185、188

飛騨市内において開催するコンベンション等に対してその経費の一部を助成するとともに、平成30年度から入浴券の補助も開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
コンベンション事業推進補助金	千円 9,270 (270)	千円 8,368 (68)	千円 902 (202)	市内にて開催するコンベンション等において宿泊施設利用者1人当たり1,000円の助成を実施。 ・実績51件 18,050人（延べ人数）
市内入浴施設入場割引券提供	669 (669)	28 (28)	641 (641)	コンベンション事業推進補助金該当者に対し、市内入浴施設入浴券助成100円を助成。 ・実績11件 278人

(評 価)

平成30年度より本格的に本制度による誘致を開始したことにより、全51件8,368,236円のうち新たな団体の活用件数24件2,294,236円の実績を得ることができた。なお市内消費促進と快適性向上のために導入した入浴券の助成については278名27,800円にとどまっていることから、さらに制度の周知を行うとともに、新たな集客対策の検討も必要である。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：10,888千円】

人口減少によりチームを構成する人数が減ってきてつつあるため、より多くのスポーツ大会やチーム及び合宿等の誘致に引き続き取り組む必要がある。入浴券助成については、より分かりやすく周知を行うとともに、継続年数によって新たな助成制度を新設するなど、継続的な誘致にも取り組む必要がある。なお、令和元年度からは閑散期対策として、音楽合宿などの屋内施設の利用促進策を展開する。

9 大学連携事業（決算額 375千円） 決算書 P183

国内でも最先端の課題研究を進める大学（立教大学及び名古屋大学）と連携し、学生から本市への提言をいただき、実証事件のフィールドとして活用していただくことで双方の課題解決に繋がった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
大学連携事業	千円 500 (500)	千円 375 (375)	千円 125 (125)	・立教大学インターン学生1名受け入れ 9/3（月）～9/14（金） ・立教大学観光学部ゼミとの連携による ・名古屋大学との連携によるまつり屋台（青龍台）1台の位置情報実証実験

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,472千円】

立教大学観光学部との連携では、学生1名をインターンとして受け入れ、10～20代に対する情報発信手法等の提言をいただき、令和元年度予算でInstagramを活用した施策の立案に繋がった。

また、同大学栞谷ゼミへの声掛けにより、杉原地区で進めるシェアリング・エコノミーの取り組みを実際に課題研究として学生自らに体験してもらうことで、過疎高齢地域での宿泊・体験を通じて学生目線での地域調査に加え、課題解決に向けた提案をいただいた。

名古屋大学大学院情報学研究科との連携では、観光客や古川祭参加者の利便性を高めるため、祭屋台の位置情報取得に向けた実証実験を青龍台のご協力により検証し、一定の成果を得ることができた。令和元年度は問題点を踏まえたうえで11台の祭屋台等での実証実験を行い、実用の目途を立てるに至った。

10 キーパーソン招へい事業（決算額 41千円） 決算書 P183

メディアや旅行会社をはじめ、タレントなど記事や商品造成の決定権や発言力を持つキーパーソンを誘致し、飛騨市に訪れる旅行商品造成等を進めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
キーパーソン招へい事業	千円 472 (472)	千円 41 (41)	千円 431 (431)	キーパーソン3名の招へい ・旅行エージェント1名、メディア1名、タレント1名

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：508千円】

本制度を活用してセールスコール時に積極的に誘致を進められたことにより、双方向コミュニケーションを進めることができた。また、本制度を使うまでもなく、自主的な誘致にも繋がった。次年度以降においてもセールスコール時等の有効な誘致手段として継続活用し、新たなリレーション構築を進める。

11 観光誘客宣伝事業（決算額 14,412千円） 決算書 P183～185、188

国内外へのプロモーションに取り組み、多様な手法で認知向上と誘客推進を図った。特に飛騨市に訪れる観光客の動向などの情報をもとに、海外では主に台湾・香港・ドイツ・マレーシアへのプロモーション、国内では愛知県・富山県のほか首都圏・関西圏を中心にセールスコールによる商品造成と認知向上に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
情報発信認知向上事業	8,264 ^{千円} (8,264)	5,860 ^{千円} (5,860)	2,404 ^{千円} (2,404)	飛騨市の認知向上及びターゲットに届く媒体に絞って情報発信を行った。 ・広告掲載等15件
P R 活動事業	6,264 (1,664)	6,264 (1,364)	0 (300)	在京メディア等への窓口を設置し、継続的なメディアコンタクトとリレーションを構築。多様なメディアの誘致と継続的な露出に繋がった。 ・リリース配信22回、掲載 140件、プレスツアー 2社誘致 SNS拡散等
セールス・プロモーション事業	2,000 (0)	1,810 (10)	190 (△10)	国内外各地での観光プロモーションやセールスコールを実施。リレーション構築とともに商品造成に繋がった。また、プロモーション資材の製作を行った。 ・海外セールスコール先：台湾・香港・ドイツ・マレーシア ・飛騨市総合パンフレット20,000部、フランス語パンフレット10,000部、ドイツ語パンフレット5,000部、季節めぐり140,000部
誘客事業各種補助金	1,000 (1,000)	478 (478)	522 (522)	外国人旅行者開拓支援事業補助金 5件

(評価)

情報発信については、真に必要な広告出稿に絞り実施した。特に古川祭やきつね火まつりなどのイベント告知などは、マスターゲットを対象とした新聞媒体を引き続き活用して即効性のある誘客に務めたことにより、イベント当日の集客に繋がった。

また、P R活動は4月から年間通じて初めて展開した。話題作りからのリリース配信、プレゼントパブリシティ及び市長の記者会見などを多様な手法を展開し、Yahooトップニュースへの掲載や全国キーテレビ局での放映など140件もの効果的なパブリシティを年間通して獲得することができた。

セールス事業については、国内外の旅行エージェン特に対して150件以上との商談を実施。リレーションの構築とともに商品造成に繋がった。

※広告掲載実績（15件）

①全国（2件）：朝日新聞（JR高山本線全面復旧広告）、モンベル（会員向け広告他）

②北陸方面（4件）：北日本放送（古川祭CM）、北日本新聞（バスツアー造成及び告知広告、三寺参り新聞折り込み、新春タイアップ広告）

- ③中 部 圏（3件）：中日新聞（新春タイアップ広告）、岐阜放送（タイアップCM）、名古屋・南山大学生誌（絆）
- ④飛騨地域（5件）：るるぶFREE（秋冬、春夏）ヒッツFM（年間24回放送）、高山民宿協同組合協同広告、WOW広域MAP掲載広告
- ⑤海 外（1件）：台湾（全国紙TOGO）

※パブリシティ獲得実績（140件 把握分のみ）

- ①テレビ（18件）：テレビ朝日「報道ステーション」他1件、NHKニュース3件、東海テレビ「スタイル+」他2件、中京テレビ「キャッチ」他3件、メーテレニュース2件、CBCニュース、北日本放送、富山テレビ、チューリップテレビ
- ②雑 誌（13件）：ノジュール、一個人、KELLY2回、Oz Magazine TRIP、FRaU（季刊誌）、オレンジページ、旅の手帖、旅行読売2回、旅の月刊誌「ひととき」2回、AERA with Kids
- ③新 聞（37件）：日刊ゲンダイ、報知スポーツ関西版、東京新聞、日経MJ、日本経済新聞2件、週刊釣りニュース、朝日新聞3件、読売新聞4件、毎日新聞2件、中日新聞9件、中日スポーツ、岐阜新聞7件、北日本新聞2件、福井新聞、自由時報（海外・台湾）、
- ④WE B（59件）：地球の歩き方WEB4件、朝日新聞デジタル&TRAVEL、朝日新聞デジタル3件、スタイル+WEB、onsennews.com、日本経済新聞WEB3件、旬刊旅行新聞2件、.HYAKKEI、しごとなでしこ6件、ONESTORY2件、YOMIURI ONLINE、YAHOO JAPANニュース3件、YAHOO JAPAN TOP NEWS、東洋経済オンライン、中京テレビニュース4件、岐阜新聞Web4件、value-press、Livedoor NEWS、NHK岐阜NEWS WEB2件、NHK富山NEWS WEB、メーテレニュース、CBCニュース、東海テレビニュースone、毎日新聞WEB2件、中日新聞岐阜WEB、中日新聞富山WEB、中日新聞WEB Opirina2件、旅行新聞新社、北日本放送WEB、福井新聞WEB、富山テレビプライムニュースWEB、チューリップテレビWEB、Womens health2件
- ⑤SNS（13件）：Instagram（.HYAKKEI2件、ステファニー（モデル）2件）、Facebook（東洋経済online、出雲義和（ライター）、小倉正男（ライター））、ブログ（岸紅子オフィシャルブログ2件、Maruiko的旅行日記（中国））、YouTube（.HYAKKEI、CBCニュース、中日新聞電子編集部）

※商談実績（153件 把握分のみ）

国内AGT73件（首都圏40件、中京圏27件、関西圏7件）、海外AGT54件（台湾31件、香港5件、タイ13件 マレーシア5件）、ランドオペレーター18件、大学7件、（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：26,580千円】

引続き効果的な情報発信と多様なステークホルダーとのリレーション構築を進め、地道に認知向上を図るとともに、期を捉えた即効性のある誘致に取組む。

12 シェアリング・エコノミー推進事業（決算額 3,835千円） 決算書 P183、185

地域課題（人口減少、宿・交通手段の不足等）の解決に継続的に取り組む手段として、シェアリング・エコノミーを活用した実証実験を総務省からの委託により実施。初年度は空間のシェア（空き家を活用した民泊）を皮切りに、都市部からの関係人口構築と受け入れ態勢の整備を進めた。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
シェアリング・エコノミー 推 進 事 業	千円 4,441 (0)	千円 3,835 (0)	千円 606 (0)	過疎先進地である宮川町杉原地区にて空き家を活用した空間のシェア「民泊」スキームの実証実験を行った。 ①民泊体験会：11月3日～6日 6軒で19名の受入れ ②イベント民泊：2月16日 2軒で7名の受入れ

(評 価)

過疎地域での民泊普及という全国及び世界的にも珍しい取組み計画に対して、総務省から採択・委託を受けて実証実験を行うことができた。関係行政機関への許認可に加え、地域住民への制度・理解浸透などにかなり時間を要したが、自分の家を民泊として提供することに対して、行政と地域住民が一体となって進めたことで、安心感と経験が蓄積され、結果、令和元年7月時点で杉原地区4軒の住宅宿泊事業法に基づく届出に至った。

これらの実績を踏まえ、今後、シェアリング・エコノミーが過疎地域住民の生きがい作りやコミュニティ維持への課題解決手段の一つになりえると考えている。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,500千円】

今回のスキームをスキル・移動等のシェアリングにも拡大し滞在時間の延長や交通手段がない地域への課題提案を行うことに加え、同じ課題を抱えている市内他地域への波及を進める。

13 湿原誘客推進事業（決算額 1,375千円） 決算書 P185

池ヶ原湿原については、春にバス会社と連携しツアーを造成。天生湿原については、秋にバス会社と連携しツアーを造成し、認知向上と集客に努めた。

また、特に池ヶ原湿原については、アクセス道路が狭く団体ツアーの造成が難しいことが難点だが、関西大手旅行会社のツアー商品とタイアップし、飛騨古川駅から小中型バスと連結することでツアーの造成を行い、ロコミの拡散や認知向上による誘客に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
湿原誘客推進事業	千円 1,386 (86)	千円 1,375 (75)	千円 11 (11)	○池ヶ原湿原 飛騨市が誇る自然資源をより多くの方に楽しんでもらうため、大手旅行会社であるクラブツーリズムとタイアップして商品造成・販売による集客に繋げた。 ・設定日7日間 ・催行日3日間（6月17日：42名、6月25日：40名、6月28日：9名 計91名） ○池ヶ原湿原 濃飛バスと連携し、高山及び飛騨古川駅からの日帰りバスツアーを実施。 ・設定日9日 ・催行日8日（4月28日～5月6日、計70名 うち4月28日中止） ○天生湿原 濃飛バスと連携し、高山及び飛騨古川駅からの日帰りバスツアーを実施。従来の湿原までのコースに加え、新たなコースとして靍糠山コースも造成、リピーターの満足度を高めた。 ・設定日9日（湿原コース7日、靍糠山コース2日） ・催行日7日（10月8日：8名、13日：6名、14日：11名、15日：5名、19日：8名、20日：13名、21日：8名、計59名 うち、6・7日中止）

(評 価)

販売したクラブツーリズムの商品は、池ヶ原湿原の知名度がまだまだ低いいため関市のモネの池や揖斐川町の天空の茶畑上ヶ流などとのセット商品として販売された。結果、他の訪問地に比べて再訪意欲も高いなどお客様満足度も非常に高い結果となり、団体ツアー訪問地としての可能性を感じる結果となった。遊歩道が全線開通する令和元年度以降については、より周遊できるルートも広がるため、満足度の高まりが期待できる。

天生湿原については、災害によりアクセス道路が春～夏に通行止めであったことから秋のみの実施となったが、靱糠山までの新コース造成により、従来のリピーター層から高評価を得ることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,000千円】

いずれのルートも飛騨古川での散策を条件とはしているもののアクセスルート上に消費を促す仕組みが無いことから、地域と連携して特産品の開発を進めるなど、地域活性化の仕組みを構築していく必要がある。また、自然ツアーは天候に大きく左右されるため、販促が非常に難しい。

14 観光施設の指定管理（決算額 131,353千円） 決算書 P184

市内観光施設の指定管理委託を受託事業者に対して行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光施設の指定管理	千円 131,354 (114,654)	千円 131,353 (114,994)	千円 1 (△340)	・ぬくもりの湯すぱ一ふる 23,041千円 (△5,344千円) ・飛騨古川まつり会館 4,320千円 (△4,293千円) ・飛騨市観光案内所 4,024千円 (±0千円) ・ホテル季古里 0千円 (△3,262千円) ・飛騨味処古川 0千円 (±0千円) ・数河地区グラウンド施設 2,936千円 (+281千円) ・ふれあい広場 20,520千円 (△940千円) ・なかんじょ川関連施設 864千円 (△1,310千円) ・アスク山王 629千円 (±0千円) ・やまびこ学園 2,287千円 (△229千円) ・ゆうわ〜くはうす 17,340千円 (+302千円) ・Yu・Meハウス 0千円 (△848千円) ・飛騨かわいスキー場 9,962千円 (△197千円) ・おんり〜湯他施設 32,425千円 (△215千円) ・ナチュール宮川 0千円 (±0千円) ・Mプラザ他2施設 10,421千円 (+703千円) ・山之村キャンプ場 1,656千円 (±0千円) ・流葉交流広場 928千円 (±0千円) ※()前年度増減額

(評 価)

指定管理料としては、約1,535万円の減額となったが、各施設が支出を抑える努力をし、例年どおり各施設とも営業を行うことができた。温泉施設については、燃料費の高騰により予想以上に支出が増えたため、緊急的に指定管理料の追加支出を行なった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：131,141千円】

指定管理施設の老朽化に伴い、特に大規模な修繕等が予定されている施設（Mプラザ、まつり会館）については、営業できない期間にお客が離れてしまわないよう、休業間の運営について指定管理者と連携し進めていく。また、燃料費の高騰、老朽化に伴う10万円以下の修繕等の運営上やむを得ない支出が増える中で、利用者が安全で安心して利用していただくため、指定管理者と常日頃から連携をとり対応していく。

15 観光施設の維持修繕経費（決算額 107,824千円） 決算書 P183、185

老朽化や突発により、利用者の安全、快適性を保てない機器及び施設に対して、必要な修繕・改修対応を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光施設の維持管理	千円 108,238 (62,647)	千円 107,824 (57,092)	千円 414 (5,555)	・飛騨古川まつり会館 空調機入替工事他 23,899,320円 ・ぬくもりの湯すばーふる ろ過材入替工事他 6,547,313円 ・ゆうわ〜くはうす 浴場ボイラー熱交換等取替工事他 14,863,736円 ・やまびこ学園 トイレ改修工事他 5,901,120円 ・飛騨かわいスキー場 第4ペアリフト電気設備改修工事他 13,398,480円 ・ひだ流葉スキー場 第10ペアリフト鋼索交換他 26,518,428円 ・その他施設修繕 13,022,984円 ・Mプラザ浴室改修設計 3,672,000円

(評価)

頻繁に修繕が必要な施設・機能が多発し対応に苦慮する事案も多かったが、都度、関係機関と最善策の協議を重ね、費用対効果を考慮し現時点で最良の対応ができたと考えている。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：125,616千円】

竣工後、計画的に必要な修繕を行ってこなかったことから故障等が近年多発しており、対応に苦慮している。施設そのものの存続を含め、今後の方針を検討する時期に来ていると考えている。

16 災害復旧対応（決算額 18,136千円） 決算書 P225～226

7月豪雨災害により被害を受けた流葉スキー場、飛騨かわいスキー場、数河高原古川町ラグビー場における災害復旧対応を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
観光施設災害復旧事業	千円 82,600 (82,600)	千円 18,136 (18,136)	千円 繰越額 64,458 (64,458) 不用額 6 (6)	○流葉スキー場（次年度に繰越事業） ・給水・排水配管災害復旧設計 ・ゲレンデ法面復旧工事 ○数河地区グラウンド（次年度に繰越） ・観客席（法面）崩落に対する復旧工事 ・平成グラウンド等の道路崩落に対する復旧工事 ○飛騨かわいスキー場 ・第4ゲレンデ連絡道復旧にかかる重機借上げによる整備

(評 価)

7月災害により被害を受けた観光施設で、特に営業に影響を与える施設について重点的に対処を行った。特に流葉スキー場については大規模災害であったことから、関係機関にも協力いただき、スキーのコースの復旧のみを行い、なんとか営業に間に合わせることができた。しかし、国設ゲレンデの食堂の給水管等の復旧については、次年度に繰越すこととなった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：64,458千円（H30繰越明許費）】

今後、流葉スキー場及び数河地区グラウンドの復旧を迅速に行ない、それぞれ利用者に影響が出ないように対応する。

17 緊急対策飛騨市宿泊割引クーポン発行事業（決算額 252千円） 決算書 P185

7月豪雨災害とJR運休により影響を受けた市内宿泊施設に対する風評被害対策として、楽天トラベルと連携して同WEBサイト上で割引クーポンを発行し、飛騨市内での宿泊利用を促した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
緊急対策飛騨市宿泊割引 クーポン発行事業	654 (654)	252 (252)	402 (402)	市内指定の宿泊施設で使える3,000円割引クーポンを発行 ・予約対象期間：9月19日～10月18日の1ヵ月間 ・宿泊対象期間：9月19日チェックイン～12月15日チェックアウトまで ・クーポン割引額：3,000円 ・利用人数条件：1室大人2名以上 ・利用条件等：1会員1枚まで、1部屋あたり10,000円（税込）以上の宿泊料金を対象

(評価と課題及びその対応策)

プロモーション期間中の利用枚数は66枚、人泊数は152人泊となり、市内宿泊流通額は2,565,230円を達成することとなった。結果、投資額に比して約10倍の投資効果が生まれた。常時のクーポン発行は、消費者感情・市場動向などの課題があることから、今後、災害等の発生により市内宿泊事業者にとって緊急性を伴う事案が発生した場合は、同様の対応を含めた迅速な検討を行う。

第7 基盤整備部

1 建設課

① 管理係

総括事項

市民の生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、より安全で快適な暮らしの実現に向け、道路・河川等の生活基盤の管理に取り組んだ。また、国道や県道の整備促進に向けて、関係機関及び各種同盟会と連携を図りながら、関係省庁に対して積極的に要望活動を行った。

- 1 道路・河川占用事務事業
- 2 道路台帳補正事業
- 3 除雪事業
- 4 道の駅管理事業
- 5 県営事業負担金

施策の概要

1 道路・河川占用事務事業（歳入決算額 34,313千円） 決算書 P72

道路法及び河川法に基づき、許可手続きを行った。

- ・道路占用許可：道路上や上空、地下に一定の施設を設置する等、継続した道路占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

道路占用許可：140件、法定外公共物許可：47件 道路占用使用料 20,042千円

- ・河川占用許可：公共の河川・水路に、通行路（橋）や排水管などを設置する等、継続した河川占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

河川占用許可：148件（うち発電関係10件） 河川占用使用料 14,271千円

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
占用管理支援システムの導入	千円 3,257 (3,257)	千円 0 (0)	千円 繰越額 3,154 (3,154) 不用額 103 (103)	・ 占用管理システム導入委託 N=1式 3,154千円（繰越3,154千円）

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:3,154千円 (H30繰越明許費)】

速やかに許可手続きを進めるとともに確実な占用使用料の徴収管理に努め適正に徴収することができた。また、占用許可年度更新等の管理は独自のシステムで行っていたが、更に正確で速やかに対応するべく新たな占用支援システム導入委託を行い、来年からの本格運用に向け準備を進めている。

2 道路台帳補正事業 (決算額 1,836千円) 決算書 P189

市道の工事により、区域や道路形態に変更等が生じた部分や新規認定路線を道路台帳に反映させるため、補正業務に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市道路台帳補正事業	2,000 ^{千円} (2,000)	1,836 ^{千円} (1,836)	164 ^{千円} (164)	飛騨市道路台帳補正業務 ・道路台帳補正: 6路線 1,836千円

(評価)

道路改良工事や県道改良に伴い市道に管理移管された路線等、補正が必要な路線について道路台帳と図面の補正を行い、道路管理上の基礎的事項を把握することで適切な道路管理が可能となり、住民サービスの向上を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:2,000千円】

市道の工事による修正のほか、県道の改良等により移管される道路の台帳への登載等、適正な道路台帳の補正を行っていくが、過去に改修等された道路で台帳補正がされていない路線があるため、今後洗い出しを行い必要な補正を行っていく。

3 除雪事業 (決算額 364,833千円) 決算書 P189~191

市が管理又は指定する道路等における冬期間の道路交通の確保を迅速かつ効率的に実施するため、人材確保、設備の定期点検及び計画的な除雪機械の更新を行い、除雪事業の円滑な実施に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
除雪事業	383,479 ^{千円} (283,443)	364,833 ^{千円} (265,670)	18,646 ^{千円} (17,773)	・オペレーター賃金 直営オペレーター: 3名 (神岡町) 路線数: 20路線 4,168千円 ・市道除雪委託 委託業者: 34社 路線数: 610路線 281,893千円 ・消雪設備点検委託 市道20路線39箇所 1,620千円 ・除雪機械更新 大型ドーザ 1台 (古川町) 16,270千円 中型ロータリー 1台 (古川町) 27,972千円 ・消雪井戸の洗浄等 5箇所 (決算額は別途計上)

(評価)

除雪機械については、更新計画に基づき計画的に更新を行った。また、除雪計画の見直しを行う中で、市道除雪においては地域の要望等に応えるため、委

託事業者と協議・調整を図りながら、住宅環境の変化などに伴い特に必要と思われる路線を通常除雪路線として追加した。なお、本年度の降雪量は例年より少なく、道路除雪出動日数は30日で、除雪費は、前年度より約3割減となった。

また、消雪設備において揚水機能の低下が見られるものについて、井戸の調査・洗浄を行い機能回復に取り組んだ。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:387,728千円】

高齢化により、各地域における除雪作業が困難になってきており、除雪を要望される路線が増えている。今後は既存の除雪機械の計画的な更新と、ニーズに合わせた除雪機械の新規導入を行うとともに、地域の協力が得られる場合には除雪機械の地域貸し出しやボランティア除雪、融雪剤の配布等、除雪体制の維持に努めていく。また、散水消雪設備についても、適正な運転のための点検・整備、補修等を行い、冬期の安全・安心な道路環境の確保に取り組んでいく。

4 道の駅管理事業（決算額 9,742千円） 決算書 P190～191

飛騨市内にある3箇所の「道の駅」について、道路利用者の利便性、快適性の向上と地域の振興を図るため、国、県、市が協力して「道の駅」としてふさわしい良好なサービスの提供に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
道の駅管理事業	10,117 (10,117)	9,742 (9,742)	375 (375)	宙ドーム設備管理委託 3,835千円 道の駅アルプ飛騨古川清掃業務委託 2,508千円 道の駅いぶし清掃業務委託 236千円 駐車場区画線設置工事 540千円

(評価)

それぞれの施設において管理委託により、サービスの提供、施設の維持管理を行った。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:10,075千円】

道路情報の提供のみならず、観光や産業、地域振興等の面でも関係機関と連携を図り、新たな利用等も検討しながら、飛騨市の玄関口としてふさわしい特色ある道の駅を目指し、より充実した施設となるようサービスの提供と維持管理に取り組んでいく。また、「道の駅」は、商工観光面などからの利用促進が課題であり、関係部署と連携した取り組みが必要である。

5 県営事業負担金（決算額 30,817千円） 決算書 P192

岐阜県が実施する市内の県管理道路の工事等において、当該事業により利益を受ける市町村に対する負担金として、所要額を負担した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
県営事業負担金	30,818 (30,818)	30,817 (30,817)	1 (1)	【件数22件】 ①一般国道360号 10件 ②主要地方道古川清見線 2件 ③主要地方道神岡河合線 6件 ④一般国道471号 4件

(評価)

安全に通行できる道路整備は、市民生活に欠くことのできないものである。引き続き、地域の発展と市内生活環境の向上のため、継続事業の早期完成と新規要望箇所の事業化に向けて、同盟会や協力会、地元区等との連携により道路整備の必要性を訴え整備促進を図った。国道360号をはじめとした主要道路において着実に事業が進められるとともに、国道471号では新たな箇所での改良事業が着手された。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:20,000千円】

県においても財政事情の厳しい中、継続地区であっても事業進捗の遅れが懸念される。更なる予算の確保に向け、同盟会、協力会等と連携しながら県及び関係省庁に対して積極的に要望活動を行っていく。

② 建設係

総括事項

豊かな市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や交通安全対策、防災対策、橋梁等の点検・補修対策などを行うとともに、河川や急傾斜地などで安全対策を行うなど、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。

- 1 交通安全施設整備事業
- 2 地域振興費事業
- 3 道路維持補修事業
- 4 道路新設改良事業
- 5 橋梁維持補修事業
- 6 河川改良事業
- 7 急傾斜地対策事業
- 8 公共土木施設災害復旧事業

施策の概要

1 交通安全施設整備事業(決算額 14,737千円) 決算書 P122

安心・安全な道路環境を保全するため、交通安全施設の整備を行い、道路の危険箇所解消に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
交通安全施設整備事業	千円 15,000 (12,700)	千円 14,737 (12,688)	千円 263 (12)	・道路反射鏡点検台帳作成業務 市内全域 8,316千円 ・内市道区画線補修、カーブミラー修繕 N=1式 6,421千円

(評価)

市内全域に点在する道路反射鏡等の施設を把握し、修繕計画の素案を作成した。また、地域から要望のあった危険箇所へ重点的に道路反射鏡や防護柵等を設置するとともに、不鮮明になった区画線を更新することで、道路の安全な交通を確保することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:8,000千円】

通学路の安全確保や交差点における安全対策の要望や道路反射鏡の調査結果を踏まえ、関係機関との協議により緊急性や重要性を優先しながら計画的に整備を行って行く。平成30年度に市内全域における道路反射鏡点検台帳を作成し、市内1,300基のうち142基が要対策であることが確認できたため、令和元年度より更新や修繕を計画的に行う。

2 地域振興費事業（古川町）（決算額 35,553千円） 決算書 P124～125

市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路等の維持修繕等について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
地域振興費事業	千円 43,000 (43,000)	千円 35,553 (35,219)	千円 繰越額 7,400 (7,400) 不用額 47 (381)	・市道式之町線開閉式グレーチング設置工事 N = 15枚 1,009千円 ・市道本町3号線側溝修繕工事 L = 22m 1,283千円 ・市道雁部屋線横断溝修繕工事 L = 5m 1,037千円 ・市道大横丁線道路照明修繕工事 N = 24灯 1,944千円 ・峠ヶ洞水路改修工事 L = 48m 1,620千円 ・栄町地内開閉式グレーチング設置工事 N = 25枚 1,224千円 ・杉っ子広場前消雪井戸修繕工事 N = 1箇所 1,219千円 ・本龍寺北側消雪井戸修繕工事 N = 1箇所 1,321千円 ・市道式之町線側溝蓋設置工事 N = 46枚 1,165千円 ・市道高野スキー場線側溝蓋設置工事 N = 281枚 1,242千円 ・市道雁部屋線舗装修繕工事 L = 68m 1,267千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：66,400千円（うちH30繰越明許費7,400千円）】

平成30年度の古川町内での要望件数は333件あり、地域振興費などを活用しながら132件について対策を行った。地域からは毎年数多くの要望が寄せられるが、社会基盤の維持修繕等に係る予算については、道路や農地、河川といった目的に応じた計上科目に拘束され、柔軟な執行の妨げになっていたことから、令和元年度より、市道や農道、林道、農業用水路、河川費それぞれに区分していた予算を「地域基盤振興費」として一括して計上することとし、柔軟で迅速な対応を図っていく。

3 道路維持補修事業（決算額 40,187千円） 決算書 P191

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市道の道路環境の保全のため定期的なパトロールを行い状況把握に努めるとともに、道路舗装、側溝、附帯施設等の破損箇所の維持補修に取り組んだ。また、台風や豪雨による倒木や落石等に対し速やかに対応を行うなど、安全・安心な道路環境の維持に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
道路維持補修事業	千円 41,000 (41,000)	千円 40,187 (40,187)	千円 813 (813)	・市道点々補修工事 A = 300m² 1,210千円 ・市道西小通学線消雪井戸修繕工事 N = 2基 5,832千円 ・古川町地内区画線設置工事 L = 3,733m 1,210千円 ・市道点々補修（その2）工事 A = 217m² 1,231千円 ・市道桑野1号線路側修繕工事 A = 43m² 2,592千円 ・鮎の瀬団地他消雪井戸揚水工事 N = 4基 1,037千円 ・市道下天神町線消雪井戸修繕工事 N = 1基 1,274千円 ・式之町線牛丸宅前消雪ポンプ取替工事 N = 1基 1,944千円 ・祢宜ヶ沢上橋覆工板取替工事 N = 6箇所 1,220千円 ・第4梨ヶ根線倒木除去工事 N = 1式 1,132千円 ・神岡町内市道点々補修工事 N = 1式 1,242千円

（評価）

通常の維持補修工事により良好な道路環境の確保に努めるとともに、消雪装置の散水量が減少してきた消雪井戸ポンプについて、点検洗浄を行い散水量の回復を図った。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：6,000千円】

市民生活に不可欠な良好な道路環境を維持するため、定期的なパトロールや点検により道路の状況把握を行い、破損箇所の速やかな維持補修に取り組むため、令和元年度より予算の一部を地域基盤振興費に組替えることとした。今後も、優先順位を検討しながら維持補修事業を実施していく。また、規模に応じた有利な補助事業を検討し、計画的な維持修繕を図る。

なお、平成30年度末に消雪ポンプの異常が3ヶ所確認されたため、補正にて消雪ポンプの更新予算を確保し、安定的な消雪機能の維持を図る。

4 道路新設改良事業（決算額 468,330千円） 決算書 P191～192

市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や、老朽化対策（補修）、交通安全・防災対策を実施し、快適で住みよい街づくりのための道路整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
社会資本整備総合交付金事業（道路）	千円 660,499 (10,162)	千円 382,773 (5,152)	千円 繰越額 262,100 (4,960) 不用額 15,626 (50)	・（繰越）市道釜崎～朝浦線道路新設（その6）工事 L = 105m 74,329千円 ・（繰越）市道野中～小島線改良工事 L = 391m 15,189千円 ・（繰越）市道中気多線側溝改良工事 L = 53m 5,124千円 ・（繰越）市道麻生野線道路防災対策（その2）工事 L = 45m 28,174千円 ・（繰越）市道森安～西忍線道路防災対策工事 L = 19m 21,952千円 ・市道釜崎～朝浦線道路新設（その7）工事 L = 66m 43,800千円（繰越65,820千円） ・市道釜崎～朝浦線道路新設（その8）工事 L = 60m 30,600千円（繰越46,080千円） ・市道野中～小島線消雪設備改修工事 L = 44m -- 千円（繰越49,132千円）

				・市道式之町線側溝改良工事 L = 74m 5,238千円 ・市道新栄1号線側溝改良工事 L = 75m 4,769千円 ・市道上野平岩線舗装工事 L = 389m 18,724千円 ・市道釜崎～殿線舗装工事 L = 367m 10,522千円 ・市道森茂線舗装工事 L = 193m 9,866千円 ・市道流葉～上山田線舗装工事 L = 520m 7,640千円 (繰越13,582千円) ・市道袖川線舗装工事 L = 280m 9,571千円 ・市道弁天橋線舗装工事 L = 131m 3,292千円 ・市道杉原～小豆沢線舗装修繕工事 L = 155m 5,594千円 ・市道小豆沢線道路防災測量設計業務 L = 60m 1,600千円 (繰越 3,800千円) ・市道臼坂線道路防災測量設計業務 L = 150m -- 千円 (繰越 6,048千円) ・市道森安～西忍線用地測量業務 A = 0.6ha 3,240千円 ・市道森安～西忍線修正設計業務 L = 20m 7,424千円 ・市道蟻川～相生線道路防災測量設計業務 L = 60m 1,570千円 (繰越 3,668千円) ・市道林～丸山線道路防災測量設計業務 L = 140m 1,900千円 (繰越 4,580千円) ・市道農協スキー場線道路防災測量設計業務 L = 32m -- 千円 (繰越 3,456千円) ・市道第2梨ヶ根線道路防災測量設計業務 L = 100m 1,450千円 (繰越 3,410千円) ・市道森安～西忍線道路防災対策工事 L = 19m 4,860千円 ・市道森安～西忍線道路防災対策(その2)工事 L = 129m 14,000千円 (繰越22,720千円) ・市道西光寺線側溝改良工事 L = 151m 4,620千円 (繰越 6,936千円) ・市道向町南部9号線側溝改良工事 L = 133m 4,400千円 (繰越 6,616千円) ・市道中野8号線側溝改良工事 L = 180m 8,452千円 ・市道増島公園線側溝改良工事 L = 75m -- 千円 (繰越 3,672千円) ・市道西里橋詰～坂巻線側溝改良工事 L = 73m 7,451千円 ・市道本堂橋線側溝改良工事 L = 112m 5,352千円 ・市道幸土～大島線側溝改良工事 L = 67m 9,743千円 ・市道下気多22号線側溝改良工事 L = 146m 2,500千円 (繰越 3,872千円) ・市道増島2号線側溝改良工事 L = 192m 4,340千円 (繰越 6,514千円) ・市道下野上段1号線側溝改良工事 L = 173m 5,050千円 (繰越 7,586千円) ・市道壱之町線無電柱化事業補助金 N = 一式 -- 千円 (繰越 2,000千円)
道整備交付金事業	35,379 (1,183)	34,817 (321)	不用額 562 (862)	・(繰越)市道跡津川線地質調査業務委託 N = 1式 5,174千円 ・(繰越)市道下村～中切線舗装工事 L = 208m 9,172千円 ・(繰越)市道新名～山畦線改良工事 L = 472m 17,468千円 ・市道下村～中切線舗装工事 L = 17m 3,001千円

市単道路改良事業	83,277 (19,977)	50,740 (13,140)	繰越額 12,400 (5,900) 不用額 20,137 (937)	・(繰越)市道杉原～小豆沢線道路詳細設計業務委託 N＝1式 21,146千円 ・市道上町24号線測量設計業務 L＝120m 2,370千円 (繰越 6,594千円) ・市道上気多2号線道路改良工事 L＝30m 3,570千円 (繰越 5,372千円) ・市道下天神町線舗装修繕工事 L＝111m 4,291千円 ・市道是重20号線舗装修繕工事 L＝140m 7,842千円 ・市道朝川原線舗装工事 L＝247m 1,503千円 ・市道かわいスキー場線舗装工事 L＝362m 2,346千円 ・市道吉田線舗装工事 L＝143m 2,214千円 ・市道高尾線側溝修繕工事 L＝26m 1,105千円 ・市道第2千鳥～幸土線 L＝20m 1,188千円 ・市道上村線横断側溝改良 L＝13m 1,112千円
----------	--------------------	--------------------	--	--

(評価)

社会資本整備総合交付金事業等の補助事業を有効に活用し、市民生活に密着したきめ細かな道路整備を行った。中でも早期に事業効果を発現すべく事業完了が近い路線で重点的に事業を進めるなど計画的な予算執行に努めたことで、良好な道路環境を提供することができた。また、次年度以降の着実な事業進捗を図るため、調査設計業務等の事業を進めた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：661,000千円（うちH30繰越明許費274,500千円）】

公共交通機関の発達していない当市においては、地域や拠点間の連携を確保する道路ネットワークの整備は重要な課題である。交通安全、防災対策など市民の安全・安心のための道路整備や、観光など産業振興に資する道路を計画的に進めていくため、平成30年度において社会基盤維持基金を新設し、道路改良財源の安定化を図ることとした。なお、舗装補修については、国の交付金制度の見直しにより対象外とされたため、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も併せ、計画的に整備を行っていく。

5 橋梁維持補修事業（決算額 150,010千円） 決算書 P192

5年毎の定期点検により判定Ⅲとなった橋梁について、順次計画的に補修事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
社会資本整備総合整備事業（橋梁）	千円 159,372 (17,358)	千円 150,010 (13,608)	千円 繰越額 9,000 (888) 不用額 362 (2,862)	・(繰越)橋梁点検（その2）業務委託 N＝29橋 15,845千円 ・(繰越)中心橋橋梁補修工事 N＝1橋 18,972千円 ・(繰越)ソウツイ谷4号橋橋梁補修工事 N＝1橋 6,055千円 ・(繰越)三本橋橋梁補修工事 N＝1橋 13,800千円 ・(繰越)水突橋橋梁補修工事 N＝1橋 3,875千円 ・(繰越)千歳橋橋梁補修工事 N＝1橋 22,769千円 ・(繰越)坂富歩道橋橋梁補修工事 N＝1橋 6,784千円 ・(繰越)種蔵1号橋橋梁補修工事 N＝1橋 2,650千円 ・(繰越)菅沼ニコイ5号橋橋梁補修工事 N＝1橋 3,307千円 ・(繰越)683-1橋橋梁補修工事 N＝1橋 3,288千円

				・(繰越)小谷3号橋橋梁補修工事 N=1橋 2,287千円 ・三川原橋他1橋橋梁補修設計業務 N=2橋 9,037千円 ・橋梁点検業務委託 N=45橋 16,413千円 ・牧土橋橋梁補修工事 N=1橋 -- 千円 (繰越 4,806千円) ・藤波橋橋梁補修工事 N=1橋 -- 千円 (繰越 3,466千円) ・坂富歩道橋橋梁補修(その2)工事 N=1橋 15,984千円 ・683-1橋橋梁補修(その2)工事 N=1橋 8,943千円
--	--	--	--	--

(評価)

平成26年度より開始した橋梁点検は、平成30年度で5年目となり、2m以上のすべての橋梁333橋の点検を終えた。点検結果に基づき健全度の低い橋梁において優先的に補修工事を実施し、安全な橋梁の維持と長寿化のための補修を計画的に進めることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：63,000千円(うちH30繰越明許費9,000千円)】

定期点検結果により補修工事が必要とされた橋や塗膜調査により鉛やPCB等の有害物質が確認された橋梁については、早期に対策工事を行うと共に、長寿化計画による補修と併せて、市道の重要度などを勘案しながら優先順位を検討し、将来にわたり計画的に補修対策に取り組んでいく。

6 河川改良事業(決算額 5,196千円) 決算書 P193

災害を未然に防ぐため定期的なパトロールを行い状況把握に努めるとともに、準用河川、普通河川の維持修繕工事に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
河川改良事業	5,220 千円 (5,220)	5,196 千円 (5,196)	24 千円 (24)	・小豆沢谷川修繕工事 L=39.9m 3,128千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：一千円】

河川内の土砂除去や河川護岸の早期の補修を行うことにより被害拡大の防止や、排水断面を確保することで流下能力の回復を図り、市民の安心・安全な生活に資するための河川環境を維持することができた。令和元年度については所要額を地域基盤振興費に一括計上し、より迅速かつ柔軟に対応していく。

7 急傾斜地対策事業(決算額 一千円) 決算書 P193

斜面の崩壊により被害が生ずる恐れのある人家や施設を守るため、急傾斜地崩壊対策に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
県単急傾斜地崩壊対策事業	9,200 千円 (3,400)	0 千円 (△5,700)	繰越額 9,200 千円 (9,200) 不用額 0 (△100)	・谷地区急傾斜地測量設計業務 N=1箇所 5,729千円 (7月豪雨により翌年度へ繰越) ※繰越一般財源のうち5,700千円は既収入特定財源(基金繰入金)

(評 価)

古川町谷地区の避難所については、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）内にあるため、市民の安心で安全な生活環境の基盤を整えるべく、急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けるため測量を発注したが、7月豪雨の発生により復旧事業を優先させたため、本業務の遂行が困難となり翌年度へ繰り越すこととなった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：27,200千円（うちH30繰越明許費9,200千円）】

令和元年度は、古川町谷地区の急傾斜対策工事に着手すると共に、今後は土砂災害危険区域（急傾斜）内にある指定緊急避難場所・避難所等を有する箇所を優先的に、地域の合意のもと補助事業を活用しながら対策に取り組んでいく。

8 公共土木施設災害復旧事業（決算額 315,877千円） 決算書 P224

平成28年度、及び平成29年に被災した市道や河川の復旧や平成30年7月豪雨による災害復旧工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
	千円	千円	千円	
公共土木施設 補助災害復旧事業	713,089 (72,785)	276,654 (51,369)	繰越額 433,500 (5,918) 不用額 2,935 (15,498)	・(繰越)市道ソノボ3号橋災害復旧工事 N=1橋 21,454千円 ・(繰越)市道大瀬～成手線災害復旧工事 L=42m 13,682千円 ・(繰越)市道大津山線災害復旧工事 L=14m 4,929千円 ・市道谷3号他災害復旧測量設計業務 L=705m 9,180千円 ・市道小谷線他災害復旧測量設計業務 L=1688m 16,740千円 ・市道湯峰線他災害復旧測量設計業務 L=315m 9,720千円 ・普通河川洞山谷川災害復旧測量設計業務 L=108m 6,480千円 ・普通河川菅沼谷川他災害復旧測量設計業務 L=379m 14,256千円 ・菅沼谷川他災害復旧積算業務 L=14箇所 3,240千円 ・市道湯峰線9月災害復旧測量設計業務 L=33m 1,026千円 ・市道菅沼ニコイ線災害復旧ボーリング調査業務 N=2箇所 2,820千円 ・市道湯峰線道路災害復旧工事 L=24m 7,895千円 (繰越 4,745千円) ・普通河川湯峰川河川災害復旧工事 L=13m 4,050千円 (繰越 4,050千円) ・準用河川平岩川河川災害復旧工事 L=324m 25,050千円 (繰越37,590千円) ・市道信包2号線道路災害復旧工事 L=356m 2,540千円 (繰越 3,821千円) ・普通河川洞山谷川河川災害復旧工事 L=65m 10,360千円 (繰越15,560千円) ・市道下野信包線道路災害復旧工事 L=13m 4,465千円 ・市道湯峰線道路災害復旧(その2)工事 L=28m 10,991千円 ・市道菅沼ニコイ線①道路災害復旧工事 L=49m 28,000千円 (繰越42,000千円) ・普通河川菅沼谷川①河川災害復旧工事 L=141m -- 千円 (繰越70,000千円) ・ソウツイ谷川①災害復旧工事 L=19m -- 千円 (繰越22,032千円) ・市道小谷線②普通河川小谷川①②災害復旧工事 L=336m -- 千円 (繰越30,000千円) ・市道小谷線③普通河川小谷川③災害復旧工事 L=339m -- 千円 (繰越52,099千円) ・市道小谷線④普通河川小谷川④⑤災害復旧工事 L=637m -- 千円 (繰越65,000千円)

				・準用河川尾崎川河川災害復旧工事 L = 16m 3,121千円 (繰越 3,121千円) ・普通河川麻生野谷川災害復旧工事 L = 17m 4,000千円 (繰越 6,152千円) ・市道安峰線道路災害復旧工事 L = 31m 3,620千円 (繰越 5,452千円) ・市道下野7号線道路災害復旧工事 L = 12m 2,813千円 ・市道上アソラ線災害復旧工事 L = 36m 5,870千円 (繰越 8,818千円)
公共土木施設 単独災害復旧事業	72,470 (72,470)	39,223 (39,223)	繰越額 32,400 (32,400) 不用額 847 (847)	・(繰越)市道ソノボ線第3号橋上部災害復旧工事 N = 1 橋 4,675千円 ・(繰越)市道大津山線水路災害復旧工事 N = 1 式 1,129千円 ・測量設計費 -- 千円 (繰越 2,800千円) ・重機借上料 N = 1 式 18,216千円 (繰越 2,700千円) ・災害復旧工事 N = 1 式 13,569千円 (繰越26,900千円)

(評 価)

平成28年度から進めてきた市道ソノボ3号橋災害復旧工事や、平成29年度に被災した市道大瀬～成手線等の災害復旧に取り組んだ。また平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けたため、関係機関と調整を図りながら災害復旧に着手した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：858,087千円（うちH30繰越明許費465,900千円）】

既に発注した災害復旧工事を完成させると共に、未発注の箇所については、関係機関と協議調整を図りながら、計画的に復旧事業を行う。また、災害復旧事業の対象とならなかった箇所については、災害要因の除去を行うため対策を行う。

③農林土木係

総括事項

農業生産の基盤となる農業用施設について、施設整備から相当の年数が経過している水路施設を中心に改良・改修や長寿命化対策等を行うとともに、走行性の向上を図るための農道舗装や維持修繕を行った。また、森林施業の基盤となる林道施設では、安全を確保するための法面保護や、老朽化が危惧される橋梁の点検、舗装、維持修繕等を計画的に行うなど、農山村地域の安全・安心な生活環境の確保のため農林業用施設の整備・保全にきめ細かく取り組んだ。

- 1 土地改良事業
- 2 林道整備事業
- 3 農林水産業施設災害復旧事業

施策の概要

1 土地改良事業（決算額 47,712千円） 決算書 P174～175

老朽化した農業用施設の改良・改修や、長寿命化対策等を推進するための補修、農作物の荷痛み防止のための舗装などを行い、農業経営の安定化と生活環

境の向上を図るとともに、快適で住みよい農村環境の整備に総合的に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
県営事業負担金	千円 30,800 (3,865)	千円 30,622 (4,664)	千円 178 (△799)	・県営中山間地域総合整備事業（飛騨西部地区） 10,344千円 ・県営地域用水環境整備事業（石神地区小水力発電） 7,506千円 ・県営農業水利施設保全合理化事業（宮川右岸用水地区） 11,837千円 ・県営かんがい排水事業（高原用水地区・高山市） 935千円
県単土地改良事業	10,500 (2,714)	10,055 (2,520)	445 (194)	・農道中野線舗装工事 L=140.8m 1,723千円 ・農道中嶋線舗装工事 L=184.9m 3,145千円 ・脇谷用水路工事 L=132.9m 3,433千円 ・宮川右岸用水排砂ゲート設置工事 N=1式 1,755千円
土地改良施設維持管理適正化事業	1,035 (1,035)	1,035 (1,035)	0 (0)	・適正化事業拠出金 2地区 1,035千円
市単土地改良事業	13,250 (12,430)	6,000 (5,858)	繰越額 7,200 (6,725) 不用額 50 (△153)	・神岡農免道路法面修繕工事 L=10.0m 1,188千円 ・数河排水路測量設計委託業務 N=1式 -- 千円（繰越4,428千円） ・仲根農道舗装工事 L=71.0m -- 千円（繰越2,376千円）

（評価）

県営中山間地域総合整備事業等の有利な補助事業の活用により、農業経営の安定化と農村地域の生活環境の向上を図るための整備を着実に進めることができた。また、県単土地改良事業により農道舗装を実施し、農作物の運搬時における荷痛み防止効果や防塵効果による品質の向上と農村環境の向上を図るとともに、用水路を改修し安定した水量の確保と維持管理の低減を図るなど、安定した農業経営と快適で住みよい農業農村環境のための基盤整備を計画的に進めることができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：52,780千円（うちH30繰越明許費7,200千円）】

農業用施設のうち、特に規模の大きい幹線農業用水路は更新に多額の費用がかかることから、これまでも計画的に施設改修を実施してきた。今後も多くの施設が老朽化を迎えることから、農業生産基盤を将来にわたり適正に管理していくため、改修とあわせ長寿命化対策に取り組んでいく。

また、平成30年7月豪雨により全国で多くの小規模なため池が決壊し被害が生じたことを踏まえ、国では防災重点ため池の選定の見直しや緊急時の避難行動に繋げる対策を検討した。その結果、飛騨市内で新たに防災重点ため池として6箇所が追加選定されたので、迅速な避難行動に繋げるため浸水想定区域図を作成する。

2 林道整備事業（決算額 86,411千円） 決算書 P179

市域の93%を占める森林には、木材生産機能だけでなく水源涵養や山地保全の防災機能の発揮が求められている。森林施業を促進するため、林道施設の改良や橋梁長寿命化対策を行い、林業従事者が安心して森林施業できる環境の整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
公共林道整備事業	千円 119,400 (1,151)	千円 46,259 (1,023)	千円 繰越額 72,900 (389) 不用額 241 (△261)	・和佐府橋橋梁補修工事 N = 1式 20,147千円 ・林道登谷線法面改良工事 L = 70m 12,540千円（繰越20,031千円） ・橋梁点検診断 N = 7橋 1,996千円 ・林道森安～万波線立木調査 N = 1式 1,577千円 ・林道森安～万波線開設（森安）工事 L = 32m 10,000千円（繰越15,380千円） ・林道森安～万波線開設（万波）工事 L = 175m -- 千円（繰越37,148千円）
県単林道整備事業	48,000 (14,822)	27,975 (6,888)	繰越額 20,000 (8,149) 不用額 25 (△215)	・安峰～神原線舗装工事 L = 602m 14,371千円 ・灘見谷線法面改良工事 L = 28m 9,605千円 ・猪臥線路肩改良その1工事 L = 26m -- 千円（繰越 3,770千円） ・三川原線法面改良工事 L = 30m 4,000千円（繰越 6,391千円） ・猪臥線路肩改良その2工事 L = 480m -- 千円（繰越 9,484千円）
市単林道整備事業	12,550 (12,550)	12,177 (12,177)	373 (373)	・林道猪臥線路面補修工事 A = 277㎡ 2,087千円 ・林道森安～臼坂線横断側溝土砂除去工事 L = 3.0km 1,188千円 ・大規模林道舗装補修工事 L = 70m 1,080千円 ・林道双六～瀬戸線防護柵整備工事 L = 163m 1,221千円 ・林道双六～瀬戸線区画線整備工事 L = 4,640m 1,037千円 ・林道双六～瀬戸線防護施設整備工事 L = 337m 1,188千円

（評価）

各種事業の活用により林道開設、舗装、橋梁補修、法面改良工事などの林道整備や必要な維持補修を行い、林業従事者が安心して森林施業を行うための環境と、豊かな自然を求めて森林を訪れる利用者が安心して通行するための道路環境を整備することができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：221,300千円（うちH30繰越明許費92,900千円）】

定期的なパトロールの実施により危険箇所や要修繕箇所の把握に努め、安全な通行を確保するための機能向上や長寿命化対策を実施し、林道や橋梁等施設の整備、保全に取り組んでいく。

また、7月豪雨災害を教訓とし災害に強い林道施設とするため、今後は被害を未然に防ぐため側溝や暗渠、法面などの維持修繕に重点的に取り組んでいく。

3 農林水産業関係災害復旧事業（決算額 141,062千円） 決算書 P225

平成30年発生の豪雨による農地・農業用施設災害、林業用施設災害の復旧事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
農地農業用施設 補助災害復旧事業	千円 176,600 (4,870)	千円 51,861 (4,587)	千円 繰越額 124,700 (33,035) 不用額 39 (△32,752)	・信包農道他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 2,160千円 ・畦畑農道他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 3,564千円 ・角川農道他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 864千円 ・194-1農地他2件災害復旧工事 N = 1 式 4,000千円(繰越 6,152千円) ・194-3農地他4件災害復旧工事 N = 1 式 4,100千円(繰越 6,160千円) ・194-33農地他3件災害復旧工事 N = 1 式 4,320千円(繰越 6,480千円) ・194-22農地他1件災害復旧工事 N = 1 式 6,064千円 ・194-19農地他3件災害復旧工事 N = 1 式 7,170千円(繰越10,758千円) ・194-24農地他3件災害復旧工事 N = 1 式 4,030千円(繰越 6,068千円) ・194-11農地他6件災害復旧工事 N = 1 式 5,680千円(繰越 8,522千円) ・194-10農地他1件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 6,417千円) ・194-8農地他4件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 8,046千円) ・194-13農地他5件災害復旧工事 N = 1 式 6,710千円(繰越10,084千円) ・194-14農地他3件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越15,066千円) ・194-20農地他1件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 3,780千円) ・194-7農地他2件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 2,430千円) ・194-39農地災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 2,247千円) ・194-18農地他2件災害復旧工事 N = 1 式 ー 千円(繰越 9,612千円)
農地農業用施設 単独災害復旧事業	51,000 (51,000)	26,618 (26,618)	繰越額 23,700 (23,700) 不用額 682 (682)	・重機借上代 13,596千円(繰越 4,200千円) ・災害復旧工事 12,405千円(繰越19,000千円) ・原材料費 428千円(繰越 500千円) ・物件移転補償費 192千円
林業用施設 補助災害復旧事業	265,300 (14,128)	44,811 (10,014)	繰越額 219,300 (43,233) 不用額 1,189 (△39,119)	・林道洞～数河線他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 4,860千円 ・林道猪臥線他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 1,836千円 ・林道嶋平線災害復旧測量設計業務 N = 1 式 918千円 ・林道神原～数河線他災害復旧測量設計業務 N = 1 式 9,180千円 ・林道塩屋線災害復旧工事 L = 28m 12,729千円 ・林道五社線災害復旧工事 L = 20m 2,200千円(繰越 3,308千円) ・林道宇津江～内ヶ谷線災害復旧工事 L = 16m 3,131千円 ・林道登谷線災害復旧工事 L = 40m 4,060千円(繰越 6,092千円) ・林道宮洞線災害復旧工事 L = 31m ー 千円(繰越 6,966千円) ・林道洞山線災害復旧工事 L = 84m ー 千円(繰越 2,560千円)

				・林道木落線災害復旧工事 L = 28m -- 千円(繰越12,042千円) ・林道高当線災害復旧工事 L = 275m -- 千円(繰越 8,046千円) ・林道尾崎線災害復旧工事 L = 45m -- 千円(繰越 5,724千円) ・林道洞～数河線災害復旧工事 L = 139m -- 千円(繰越32,724千円) ・林道いおり谷線災害復旧工事 L = 8m -- 千円(繰越 1,923千円) ・林道石休(1)線災害復旧工事 L = 9m -- 千円(繰越 584千円) ・林道猪臥線災害復旧工事 L = 47m -- 千円(繰越15,120千円) ・林道神原～数河線災害復旧工事 L = 202m -- 千円(繰越30,996千円) ・林道嶋平線災害復旧工事 L = 118m -- 千円(繰越27,216千円) ・林道洞～数河線災害復旧工事 L = 111m -- 千円(繰越27,216千円) ・林道三合谷線災害復旧工事 L = 32m -- 千円(繰越 6,156千円) ・林道大谷線災害復旧工事 L = 9m -- 千円(繰越 3,510千円) ・林道森安～万波線災害復旧工事 L = 51m -- 千円(繰越 9,720千円)
林 業 用 施 設 単 独 災 害 復 旧 事 業	64,500 (64,500)	17,772 (17,772)	繰越額 46,500 (46,500) 不用額 228 (228)	・重機借上代 11,414千円(繰越 8,000千円) ・災害復旧工事 6,306千円(繰越37,600千円) ・原材料費 55千円(繰越 900千円)

(評価)

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた農地・農業用施設や林道施設において、災害復旧事業の補助採択を受けるため取り組み、採択を受けた補助事業の当年度施行分については工事を発注し一部は年度内に完成することができた。また、単独事業の施工により応急対策を実施することで道路利用者の通行や水路の確保を速やかに進めることで、早期に従前の効用回復を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：484,200千円（うちH30繰越明許費414,200千円）】

平成30年災の多くが繰越事業となっており、令和元年度施行分とあわせて、市民の安心・安全な生活を守るため、被害箇所の早期復旧に向けて関係機関や地域住民との連携を図りながら取り組んでいく。

2 都市整備課

① 都市整備係

総括事項

古川、神岡の都市計画区域において、良好な居住環境の整備や、それぞれの地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かしたまちづくりを進めるため、街並

み景観の整備や、街路修景、都市公園機能の長寿命化対策を行った。

- 1 都市計画基礎調査等事業
- 2 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業
- 3 公園管理臨時事業
- 4 都市再生整備計画事業
- 5 街なみ環境整備事業

施策の概要

1 都市計画基礎調査等事業（決算額 一千円） 決算書 P193

都市計画における都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的として、「都市計画に関する基礎調査（都市計画法第6条）」に基づき、現況の把握及び将来の見通しについて調査を実施し、都市計画に関して必要な事項を定めるための基礎資料及び関連資料の作成を進めている。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
都市計画基礎調査等事業	18,700 (16,200)	0 (△2,309)	繰越額 18,700 (18,700) 不用額 0 (△191)	飛騨市都市計画図基礎調査等業務委託 N=1式 一千円(繰越 18,700千円) ※都市計画マスタープランの素案作成について、将来の都市の姿を展望した上で都市計画の基本的方針を定める必要があるため、市の上位計画である次期総合計画と併せて作成することが不可欠であるため繰越となった。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：18,700千円（H30繰越明許費）】

都市における人口、産業、土地利用、交通などの現状及び将来の見通しを把握し、都市の状況に応じて都市計画の決定又は変更などについて検討を行うため調査を実施中で、併せて平成29年度に航空写真撮影成果をもとに都市計画図の修正も行っている。この調査結果を基に都市計画区域内における課題及び目標の整理を行い、上位計画である飛騨市総合政策指針との調整を図り都市計画区域マスタープランの素案を県に提出する。

2 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業（決算額 9,329千円） 決算書 P194～195

円滑な屋台曳行ができる環境を整備するため、曳行区域内における電線の高さ基準を定める条例に基づき、既存支障電線の嵩上げ及び電柱移設を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川祭屋台曳行支障電線等移設事業	9,360 (5,760)	9,329 (5,729)	31 (31)	県道古川国府線の一部（NTT通信線N=5径間、飛騨高山ケーブルテレビN=5径間、信号機ケーブル嵩上げN=1箇所）、市道雁部屋線の一部（中部電力電力線N=7径間、NTT通信線N=7径間、飛騨高山ケーブルテレビN=7径間、中部テレコミュニケーションN=7径間） ・嵩上げに伴う工事費(信号ケーブル嵩上げ・カーブミラー移設) 1,022千円 ・移転補償費 8,308千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：10,000千円】

平成28年度から事業着手しており、これまでに29箇所の整備を行ったが、残り113箇所の要望があるため、計画的な事業推進が必要である。また、住宅密集地については電柱の移設先が限られ技術的に困難な箇所も存在するが、電線管理者と技術面の調整を図り、曳揃えを行うルートを優先的に整備しつつ、各台組からの要望の優先順位を考慮し、順次嵩上げを実施していく。

3 公園管理臨時事業（決算額 10,776千円） 決算書 P194

修景整備や樹木の管理作業を行い、安心・安全な公園整備に取り組んだ。また、都市公園の老朽化に伴い都市公園長寿命化計画に沿って施設及び遊具等の詳細設計・更新等工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
百足城跡公園整備事業	千円 3,320 (320)	千円 3,319 (19)	千円 1 (301)	(事業期間：平成28年度～平成30年度) ・百足城跡公園整備工事 N=1式 3,319千円 (園路整備L=18m・駐車場整備A=234㎡・伐採処分N=48本)
都市公園長寿命化計画事業	28,100 (100)	2,400 (100)	繰越額 25,700 (100) 不用額 0 (△100)	(事業期間：平成30年度～令和9年度) ・坂巻・杉崎公園施設改修設計業務 N=2園 2,400千円 (繰越 7,958千円) ・坂巻公園木製遊具更新工事 N=1基 -- 千円 (繰越17,742千円)
気多公園再整備事業	5,380 (2,380)	5,057 (2,457)	323 (△77)	・気多公園樹木伐採業務 N=11本 1,058千円 ・気多公園藤園管理作業委託 N=1式 1,350千円 ・気多公園整備工事 N=1式 2,649千円 (転落防止柵 L=78m・外灯更新修繕N=4基)

(評価)

文化財を活用した公園整備や既存公園の修景整備を行い、市民が安心して利用できる公園整備に努めた。また、都市公園長寿命化計画に沿って、公園施設の更新及び補修箇所の詳細設計を行い、老朽化の著しい坂巻公園の木製遊具更新工事に着手した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：129,660千円（うちH30繰越明許費25,700千円）】

気多公園については、「四季折々、心静かに楽しめる公園」をコンセプトとし、景観を阻害している樹木や台風等により倒木の危険性のある樹木を伐採し、今後も安全に利用できるような計画的な整備を行うとともに、譲渡を受けた藤の老木の樹勢を回復するため、定期的な維持管理を行う。

各都市公園については、長寿命化計画に沿って平成30年度～令和9年度までの10ヶ年計画で施設及び遊具等の補修や更新を行うこととしているほか、公園内のトイレにベビーシートの設置を進めるなど、子育て環境の向上に向けた取り組みを行う。

4 都市再生整備計画事業（決算額 45,735千円） 決算書 P194

地域の歴史や文化などの特性を生かした個性あるまちづくりを行うことを目的に、道路や公園等の基盤整備に加え、景観整備や交流施設整備など幅広い分野の事業を組み合わせた総合的なまちづくりに取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市道壺之町線無電柱化整備事業 (古川地区)	8,673 (8,673)	8,672 (8,672)	1 (1)	・(繰越)市道壺之町線無電柱化予備設計業務 電線地中化・道路照明施設設計 L=640m ※平成30年度より街なみ環境整備事業へ移行
都市再生整備計画事業 (神岡地区)	37,100 (2,300)	37,063 (1,263)	37 (1,037)	(事業期間：平成27年度～令和元年度) ・(繰越)東町交流広場整備(その2)工事 N=1式 19,999千円 ・(繰越)東町交流広場一般備品購入 N=1式 467千円 ・レールパーク整備工事 N=1式 16,578千円 (人工芝整備 A=1,465㎡・支障木伐採N=69本)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：22,567千円】

神岡地区の再生整備計画では、小学生へのアンケート調査に基づき、利用頻度が少ない坂巻公園のテニスコートを人工芝広場として再整備に着手し、レールマウンテンバイクの利用客や小学生、幼児(親子)の憩いの場として活用していく。

事業最終年度を迎え、事業効果分析調査を行い、都市再生整備計画の目標の達成状況を検証し、「効果を持続させるための方策」、「改善策」を示し、今後のまちづくりに反映させる。

5 街なみ環境整備事業（決算額 9,975千円） 決算書 P196

古川地区の壺之町地区は、伝統的な町屋建築様式が受け継がれた美しい木造家屋が軒を連ね歴史を感じる落ち着いた街並みを形成しているが、電柱や街路灯により景観が損なわれていることから当事業にて修景整備することで歴史・文化資源を活かした魅力ある街並みの実現に取り組む。

神岡地区の特徴である、高原川や山田川が流れる豊かな自然や町屋などの歴史・文化資源を生かした市街地景観の整備を行い、住む人がゆとりと潤いを、訪れる人が魅力を感じる街並み環境を実現するために修景整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
街なみ環境整備事業 (古川地区)	15,233 (2,233)	0 (0)	繰越額 15,233 (17) 不用額 0 (2,216)	(事業期間：平成30年度～令和10年度) ・市道壺之町線無電柱化詳細設計業務 N=1式 千円(繰越15,233千円) ※官民連携無電柱化支援事業を活用して市道壺之町線の一部(本光寺裏L=100m)の無電柱化を進めるにあたり、現在、簡便な方法及び費用の縮減について調査検討を行っており、その成果を街なみ環境整備事業にて活用することで工事期間及び工事費の縮減に繋がることから繰越を行った。

街 な み 環 境 整 備 事 業 (神 岡 中 央 地 区)	10,142 (142)	9,975 (343)	不用額 167 (△201)	(事業期間：平成17年度～令和元年度) ・市道蔵前～西校線道路修景整備測量設計業務 L＝80m 2,916千円 ・市道蟻川～栄線道路修景工事 L＝45m 4,952千円 ・市道相生線共架式街路灯工事 N＝4基 1,998千円
--------------------------------------	-----------------	----------------	----------------------	---

(評 価)

古川地区の市道壺之町線について、魅力ある街並みの実現のために無電柱化詳細設計に着手し、道路占用者との会議を開催し埋設物の位置確認及埋設物の離隔距離について協議を行い、浅層埋設による低コスト手法の検討を行っている。また、関係区長との意見交換会及び沿線住民を対象に住民説明会を2回開催した。

神岡地区では、道路修景整備として蔵前～西校線の測量設計を行い地域住民からの要望を反映し、また蟻川～栄線については道路美装化工事に着手した。街路灯整備については相生線の既設街路灯を景観の配慮した街路灯へ更新した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：152,333千円（うちH30繰越明許費15,233千円）】

古川地区については、工事着手に向け沿線住民に対して工事規制や工事施工区間の設定など十分協議を行い進めて行く必要があり、また街路灯の移設についても土地所有者との協議を行い街並み景観の向上に対して理解していただき調整していく。

神岡地区については、事業最終年度を迎え、完了した事業の効果分析結果を踏まえ、フォローアップ調査にて事業効果をまちづくり委員等との協議を行い再検証し、残事業に対しては今後の整備について協議を行う。

② 建築係

総括事項

住宅の新築・購入に対する助成金や、住宅性能向上を目的としたリフォーム補助金を拡充したほか、ひとり親世帯等を対象とした民間賃貸住宅家賃補助金や特定公共賃貸住宅家賃等低減事業を創設し、市民生活を支える居住環境の向上に取り組んだ。また、市営住宅の継続的な長寿命化対策や、個人所有の木造住宅の耐震診断や、耐震補強工事に対する助成を行った。

- 1 市営住宅長寿命化改修事業
- 2 市営住宅管理臨時事業
- 3 住宅対策臨時事業
- 4 住宅・建築物安全ストック形成事業

施策の概要

1 市営住宅長寿命化改修事業（決算額 24,624千円） 決算書 P195

長寿命化計画に基づき、住宅の予防保全的な修繕及び耐久性向上の改善を計画的に行うことにより、維持管理コストの低減や施設の長寿命化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅長寿命化改修事業	25,126 (0)	24,624 (0)	502 (0)	(事業期間：平成27年度～令和元年度) ・サン・アルプ旭C棟改修工事 屋上防水及び屋根塗装改修工事 A=843.4㎡ 24,624千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：10,300千円】

市営住宅の屋上防水や、屋根塗装等の長寿命化対策に取り組んだが、躯体以外にも、給水・給湯設備等の老朽化も著しいため、長寿命化計画の見直しを行い、省エネルギー化や事業の平準化が図れるよう設備改修に取り組んでいく。

2 市営住宅管理臨時事業（決算額 961千円） 決算書 P195

入居者の退去時における負担軽減を図るため、空室となった市営住宅を順次和室の畳部屋からフローリング化へと施設の改善を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅施設改修事業	1,800 (0)	961 (0)	839 (0)	・打保住宅和室改修工事 N=1室 486千円 ・大和団地和室改修工事 N=2室 475千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,800千円】

改修工事により空室期間が長引かないよう退去時には早急に施工を実施し、住宅困窮者の受け入れ態勢をスムーズに行えるよう取り組んでいく。

3 住宅対策臨時事業（決算額 48,015千円） 決算書 P196

市内の定住促進を図るため、住宅の新築や購入者に対して助成制度の拡充を行った。また新たに、省エネや安全性などの住宅性能が向上するリフォーム支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
住宅建設等促進助成事業	1,520 (1,520)	283 (283)	1,237 (1,237)	人口減少の緩和及び定住促進を図るために、市内で住宅を建設・購入した方に対し、固定資産税相当額分（固定資産税が賦課される年度から3年間）の助成金を交付（事業期間：平成16年度～令和3年度） ・住宅建設等促進助成金 4件 内訳：1年目 1件 67千円、2年目 0件、3年目 3件 216千円
住宅性能向上リフォーム補助金	20,000 (0)	19,466 (666)	534 (△666)	市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的として、住宅性能が向上するリフォームに対して補助金を交付（H30.5.1～H31.3.31） 115件（うち、断熱・遮熱77件、省エネ設備8件、バリアフリー等6件、断熱+省エネ等重複24件）

住宅新築・購入支援助成事業	28,800 (62)	28,266 (928)	534 (△866)	若年層を含む定住促進と市外からの転入誘導を目的として、住宅の新築・購入者に対し助成金を交付（事業期間：平成27年度～令和2年度） ・（旧制度）住宅新築・購入支援助成金 20件 内訳：転入世帯8件、若年世帯（39歳以下）15件、三世帯世帯3件（うち、地元業者施工11件、転入と若年6件重複） ・（新制度）住宅新築・購入支援助成金 31件 内訳：2000万以上18件、1000～2000万2件、1000万未満11件（うち転入者9件、地元業者施工14件、移住者リフォーム2件）
民間賃貸住宅家賃補助金	1,200 (1,200)	0 (0)	1,200 (1,200)	ひとり親家庭を支援する賃貸住宅として、市が募集し登録した住宅に転居するひとり親家庭に対する家賃補助制度を創設した。

（評価）

新築・購入支援助成事業では、市内定住をさらに促進するため、対象者の年齢制限要件を緩和したことにより、平成29年度の実績件数44件から51件に増加し、定住促進に対する一定の効果があつた。また、全体の約5割が地元建築業者の施工であり、市内建築業界の活性化や地域経済に波及効果があつた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：79,218千円】

住宅性能向上リフォームに関する補助制度は、市内の施工業者へ施工事例等の制度説明を行ったが不十分であり実績件数が伸び悩んだ。更に、居住環境の向上を更に推進するため、他の住宅関連の助成事業とあわせて民間で開催される住宅セミナーへ参加し建築関連の参加者に制度の説明を行う。

ひとり親世帯等を対象とした民間賃貸住宅家賃補助制度は、住宅を管理する不動産業者へのPRが市内限定により登録件数の実績が得られなかった。市内の不動産業者に限定を行わず当市で住宅を管理する市外の不動産業者にも制度説明を行いながら登録住宅を増やし、ひとり親家庭が安心して居住できる住宅の支援を行う。

4 住宅・建築物安全ストック形成事業（決算額 4,462千円） 決算書 P196

地震による倒壊被害から市民の生命・財産を守るため、木造・建築物の耐震診断、耐震補強工事等に対する支援事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
木造住宅耐震診断等調査事業	千円 845 (0)	千円 650 (221)	千円 195 (△221)	耐震診断士へ木造住宅の耐震診断を委託 ・木造住宅耐震診断の件数14件（古川5件、神岡9件）
建築物耐震化等促進事業	3,600 (1,070)	3,600 (2,013)	0 (△943)	木造住宅耐震補強工事に対して補助金を交付 ・木造住宅耐震補強工事の補助件数3件

飛騨市ブロック塀等撤去補助金	1,500 (1,500)	212 (212)	1,288 (1,288)	市民が所有するブロック塀等の撤去に対し助成金を交付 ・ブロック塀等撤去の件数2件（古川1件、神岡1件）
----------------	------------------	--------------	------------------	--

（評 価）

木造住宅の診断件数は、平成29年度の15件に対し14件で、昨年度とほぼ同様の結果となった。市民の地震に対する危機意識が薄れていることや、相続者がいない家が増えてきていることが、診断件数の増加に繋がらない要因と考えられる。また、耐震補強工事の件数は前年度の1件から3件に増加したものの、うち2件は過去に診断を受けた方からの申請であり、耐震補強に繋がるまでには、一定程度の期間を要する結果が現れた。

その他、平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を教訓に、緊急対策として市単独によるブロック塀等の撤去に係る支援制度を創設したが、問い合わせが数件あったものの、実際に撤去されたのは2件にとどまった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：14,337千円】

制度を広く周知するため、これまで取り組んできた啓発活動（個別訪問）を実施する際には、危険なブロック塀等の撤去補助制度の説明を行う。また、過去に訪問していない地区の訪問も検討する。診断が義務化された緊急輸送道路沿道地区での個別訪問も引き続き行なう。

第8 病院管理室

1 管 理 課

① 管理調整係

総括事項

独居や老人世帯の構成比率が高く人口減少が著しい当地域において、市民病院には「住民が安心して暮らせる地域づくり」を医療面からサポートすることがますます強く求められる。基本理念である「思いやりの心」「信頼される医療」「地域を愛し愛される病院」を念頭に、公立病院としての使命を果たすべく地域のニーズに沿った医療を提供していくため、組織的に取り組むべき課題を抽出し、その対応方法を見出していくことが喫緊の課題であると捉え、医療分野の専門コンサルティングによる経営指導に基づいて体制の強化に取り組むとともに、継続事業として富山大学や岐阜県、近隣市村との関係を密にし、医師の確保や医療連携に努めた。

- 1 在宅当番医対策事業
- 2 病院群輪番制病院運営対策事業
- 3 市民病院経営改革推進事業
- 4 神通川プロジェクト推進事業
- 5 飛騨市地域医療実習フィールド総合整備事業
- 6 『里山ナース』院内認定看護師育成事業

施策の概要

1 在宅当番医対策事業（決算額 36,621千円） 決算書（病院）P27（給与費の一部）

飛騨圏域に所在する病院が、当番制で夜間において安定的に医療を提供するための体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅当番医対策事業	千円 36,621 (28,791)	千円 36,621 (28,791)	千円 0 (0)	月曜・木曜日を除く夜間に医師、看護師、事務員を配置することで、急病や重篤な患者に医療を提供できる体制を確保するもの。（当番日数261日） ※高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 7,830千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：19,971千円】

夜間の診療体制を整えることで、急病や重篤な患者に医療を提供できた。安定的な医療の提供は地域住民の生活の基盤であると考えているが、宿日直の届出が労働基準監督署に受理されない中で、管理職を除く医師及び看護師に対して宿日直の全時間帯を時間外勤務手当として支給せざるを得ないことによる管

理経費の高騰と、それに伴う時間外勤務時間数の増加は、令和元年度に施行された働き方改革関連法案において看護師の時間外勤務上限時間を超過してしまうことから、不本意ながら事業自体の廃止を視野に入れた早期の抜本的な改革の検討に着手したところである。

2 病院群輪番制病院運営対策事業（決算額 23,709千円） 決算書（病院）P27

救急医療を円滑に推進するために、国の定めた救急医療対策事業実施要綱に基づき、飛騨圏域に所在する病院が輪番による体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
病院群輪番制病院運営対策事業	千円 23,709 (15,473)	千円 23,709 (15,473)	千円 0 (0)	月曜・木曜日における夜間と祝祭日にあたる月曜・木曜日の昼間に医師、看護師、事務員の配置と医療技術員の待機の体制を整備することで、夜間、休日における救急医療の受入を行った。（夜間104日、休日12日） ※ 高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 8,236千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：17,669千円】

夜間、休日における救急医療の受入態勢を整えることで、地域住民の『もしも』に備え、安心な暮らしを提供できた。救急医療の安定的な受入れは地域住民の生活の基盤であると考えているが、宿日直の届出が労基署に受理されない中で、管理職を除く医師及び看護師に対して宿日直の全時間帯を時間外勤務手当として支給せざるを得ないことによる管理経費の高騰と、それに伴う時間外勤務時間数の増加は、平成31年4月に施行される働き方改革関連法案において看護師の時間外勤務上限時間を超過してしまうことから、不本意ながら事業自体の廃止を視野に入れた早期の抜本的な改革の検討に着手したところである。

3 市民病院経営改革推進事業（決算額 7,000千円） 決算書（病院）P34

地域性を含めた疾病構造や受療行動の変化、医療技術の発展や法改正等、めまぐるしい変化を続ける医療機関に身を置くスタッフのそれぞれが、その変化を積極的に受け入れていくことが、健全でニーズに合った病院経営に繋がると考え、有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部が展開する医療分野専門のコンサルティングチームに経営指導を仰いだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市民病院経営改革推進事業	千円 7,000 (7,000)	千円 7,000 (7,000)	千円 0 (0)	- 働き方改革を前提とした事務業務の効率化の助言、指導。 - 中期計画及び部署別目標におけるPDCA管理の助言、指導。 - 新公立病院改革プラン評価点検に関する助言、指導。 - 地方公営企業会計に関する助言、指導。

（評価）

医療経営の専門的な見地から市民病院の事務業務の効率化や目標管理の指導を受け、PDCAサイクルによる改善の実践を行った。具体的事例として、中期計画の実行管理や部署別目標の設定、発表会の開催により病院経営に対する職員の意識が高まり、医療サービスや技術、安全対策の向上はもとより、診療材料の使用等において常にコストを意識した対応が浸透した。また、公営企業会計に関する指導を導入したことで、予算、決算の事務処理が格段に効率化され、人事異動等の職員の入替え時にも変わらない精度で業務が遂行できる仕組みが構築できた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：7,550千円】

新公立病院改革プランに代表される国が求める公立病院像を具現化するためには、常に新しい視点における病院運営が求められることから、継続的に医療コンサルティングを受けつつ柔軟で戦略的な事業展開に繋げることが重要であるため、これにより目に見える成果が出るよう、毎年、新たな課題を取り込んで病院改革に繋げていきたい。

4 神通川プロジェクト推進事業（決算額 34千円） 決算書（病院）P34

飛騨市民病院の医師不足の改善を目的に、医学生や研修医の通年実習の受入、医学生との交流や医療講演会等の開催を行う、富山大学との協働事業。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神通川プロジェクト推進事業	千円 2,693 (1,693)	千円 2,693 (1,693)	千円 0 (0)	神岡町内の医療施設、介護施設等で、医学生や研修医が学年や研修年限に応じた体験のできるプログラムを実施し、地域医療の役割の体系的な学習に繋げる。 ※ 岐阜県地域医療確保事業による補助金額 1,000千円

(評価)

地域医療研修協力施設として臨床研修2年目の医師を8病院から31名受け入れ、延べ830日の実務研修を実施した。これにより、常勤換算で2.3人相当の医師が確保でき、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少や救急搬送への同行など、患者サービスが向上され、常勤医師の負担も軽減された。また、学生研修では、富山大学の4・5年生13名に延べ61日間、岐阜大学の2・3年生3名に延べ91日間の研修を実施した。この事業を継続していることで、学生研修体験者が研修医として当院を選択してくれるケースも出始めており、将来、勤務医としての招聘に期待が寄せられる。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：2,000千円】

富山大学総合診療部からは医学生の研修フィールドとして高い評価を得ているが、新専門医制度等により、地域医療の現場では医師確保がますます困難になることが予想されることから、将来的な常勤医師の確保のため大学との連携強化を一層推進していく。

5 飛騨市地域医療実習フィールド総合整備事業（決算額 一千円）

『地域医療総合学習フィールド』をキャッチコピーとして事業を展開していくため、水回りが共用で不都合が生じている既存の研修医宿舎について、若い研修医のライフスタイルに受け入れられる住宅の建設に向けた調整を行い、劇的に増加する研修医に快適な研修環境を提供することで、地域医療の魅力に繋げていく。

○飛騨市民病院研修医住宅賃借業務事業者選定に係る公募型プロポーザルの実施

- ・公募期間：平成31年3月13日～5月31日
- ・想定賃借料：10年間総額7,200万円以内（1棟6戸）

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：28,600千円】

民間活力を導入したリース方式による住宅の整備を進めることで、建設コストの低減による家賃負担の軽減及び財産管理や施設管理に伴う業務量の削減を

図ることを目的に、プロポーザルによる参加者募集開始までこぎつけたことは大きな成果であった。

プロポーザルによる参加者募集期間が年度を跨ぐため、期待に沿う事業者の応募が得られるものか不安が残るが、本件は、研修医住宅6戸1棟をまるごと10年間借り上げる方式で、契約満了により賃貸借契約が解消され建物は賃貸者へ返却することとなるため、市で財産を抱え込むことなく必要な期間の利用が可能であり、施設維持経費等の負担も必要としないことから相対的な財政負担軽減が期待される手法といえる。短期間での入れ替わりが多く、高い稼働率が想定される研修医住宅での利用であり、施設保守関係の手間の軽減効果を併せて期待するものである。

6 『里山ナース』院内認定看護師育成事業（決算額 618千円） 決算書（病院）P33

地域性からイメージされる『里山ナース』のネーミングを用いた院内認定看護師制度を創設し、憧れの気持ちを抱いて到達を目指せる目標を設定することで看護職員の資質の向上を図り、その充実した研修制度の魅力をセールスポイントとして新たな人材確保に繋げていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
『里山ナース』院内認定看護師育成事業	千円 618 (618)	千円 618 (618)	千円 0 (0)	・既存職員のモチベーションアップに繋がる院内認定看護師制度の創設 ・研修制度の充実をベースにした人材確保対策 ・看護大学との連携の推進 ・情報発信の促進

（評価）

院内認定制度の構築を進め、平成31年度には試験的運用を開始する準備が整った。また、平行して進めた中部学院大学との連携も進み、学内で開催された就職ガイダンスにおいて病院を紹介できた。里山ナースのキャラクター「sacchi(サッチ)」も決定し、ノベルティとして作成したトートバッグを持参して参加したマイナビ看護セミナーでは、予想を上回る35名が当院ブースを訪れており、新規事業としては順調な滑り出しと捉えている。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,600千円】

本年1月から開始されたマイナビ看護学生サイトからの資料請求も16名を数えており、看護師の新卒採用の期待は増すばかりであるが、新卒者が情報を検索するための当院ホームページの刷新・充実や見学会の実施、随時採用ではない新卒者用の採用試験日の設定の必要性等、動き始めたからこそ気づく課題が生じている。再来年度卒業生に間に合うよう、令和元年度中に改善を進める。

② 医事係

総括事項

診療報酬の適正な請求による病院事業収益向上のため、平成29年度に引き続き、有限責任監査法人トーマツに指導を仰ぎながら新規基準取得に取り組んだ。

1 新規基準取得推進事業

施策の概要

1 新規基準取得推進事業（再掲：市民病院経営改革推進事業）

市民病院経営改革推進事業の一環として、現状で取得可能な新規基準及び、診療体制等の改善で取得が可能な新規基準を洗い出し、新たに適用することで医業収益の増加に繋げることができた。また、隔年で実施される診療報酬改定への対応も同時に行った。具体的な取得基準は以下のとおり。

名 称	点 数	算定開始日
① 機能強化加算	80点/初診算定時	平成30年4月1日
② 後発医薬品使用体制加算1	45点/入院初日	平成30年4月1日
③ 人工腎臓	1,980点～2,140点/1日につき	平成30年4月1日
④ 導入期加算1	300点/導入期1月に限り1日につき	平成30年4月1日
⑤ 栄養サポートチーム加算	200点/週1回	平成30年6月1日
⑥ 急性期一般入院料6	1,357点/1日につき	平成30年9月1日
⑦ 療養病棟入院基本料1	800点～1,810点/1日につき	平成30年9月1日
⑧ 地域包括ケア管理料1	2,738点/1日につき	平成30年9月1日

（評価と課題及びその対応策）

有限責任監査法人トーマツからの提案を踏まえ、職員体制を整えることで平成29年度より高い地域包括ケア管理料（2558点/1日 → 2738点/1日）を取得することができた。また、昨年度取得した「在宅療養支援病院」により初診患者に対して80点を付与できるようになった。（4824人：3,859,200円）

取得した新規基準の要件を満たす専門職員の体制の維持及び基準を満たしているかの継続的な確認が必要であるが、今後も新規基準の取得に積極的取り組み、医業収益の増加に努めていく。

第9 議会事務局及び監査委員事務局

1 議会事務局

① 総務係

総括事項

議会活動の円滑な実施に努めるとともに、議会の視聴機会を増やすため、飛騨市C A T V議会中継の夜間再放送とインターネットを利用した動画配信を行い、議会活動の周知向上に取り組んだ。

特に委員会の機能を発揮するための運営に重きを置き事務執行に務めた。

- 1 円滑な会議の開催
- 2 政務活動費交付金の交付

施策の概要

1 円滑な会議の開催（決算額 64,419千円） 決算書 P109

本会議、常任委員会、議会運営委員会の円滑な開催に努めた。

※決算額は議員報酬、期末手当、費用弁償を計上

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
本会議、委員会の開催	千円 65,629 (65,629)	千円 64,419 (64,419)	千円 1,210 (1,210)	本会議の開催（定例会4回、臨時会1回） 委員会の開催（総務常任委員会12回、産業常任委員会12回、 議会運営委員会24回、広報広聴特別委員会11回、 連合審査会1回、議会改革等特別委員会10回）

2 政務活動費交付金の交付（決算額 933千円） 決算書 P110

飛騨市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の政務活動に対する費用に対し、1人当たり年額12万円を上限に政務活動費交付金を交付。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
政務活動費交付金	千円 1,680 (1,680)	千円 933 (933)	千円 747 (747)	交付申請者10名（うち上限額交付5名）

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,560千円】

議員13名のうち10名の申請に対し政務活動費交付金を交付した。予算額に対する支給額は55.5%。前年の比べ申請者、決算額とも増加している。

2 監査委員事務局

① 監 査 係

総括事項

年間計画に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の執行について監査等を実施した。

- 1 監査委員による監査等の実施
- 2 都市監査委員会総会、研修会への出席

1 監査委員による監査等の実施（決算額 905千円） 決算書 P132～133

監査委員による監査等について、市の状況に応じて計画的な実施に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
監査等の実施	千円 1,248 (1,248)	千円 905 (905)	千円 343 (343)	例月現金出納検査（12回） 決算審査（一般会計、特別会計、公営企業会計） 基金の運用状況等審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 （7月5日から7月30日まで 9日間） 定期監査（各振興事務所。河合・宮川・神岡小学校） 財政援助団体等監査（株式会社 飛騨ゆい）

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,403千円】

平成29年度からの新たな都市監査基準に従い、年度当初に市長に提出する「平成30年度監査実施方針及び監査計画」に沿った監査を実施している。今後も、全国都市監査委員会等からの情報をもとに、市の実情にあった監査の方法等について研究していく。

2 都市監査委員会総会、研修会への出席（決算額 30千円） 決算書 P133

監査委員及び事務局職員の能力向上、情報収集のため、全国都市監査委員会主催の研修会に参加した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
都市監査委員会総会、研修会への参加負担金	千円 40 (40)	千円 30 (30)	千円 10 (10)	東海地区都市監査委員会総会、研修会 岡崎市 全国都市監査委員会議総会、研修会 福井市 岐阜県都市監査委員会総会、研修会 岐阜県大垣市 三地区共催都市監査委員会研修会 三重県伊勢市

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：40千円】

新都市監査基準については、今後も検討、調査が行われる見込みであるため、引き続き研修会等へ参加し、情報収集に努める。

第10 会計事務局

1 会計事務局

総括事項

市の会計事務を統括し、市民生活に支障をきたさぬよう、財務処理の適正化と公正性の確保に努めた。

- 1 歳計現金の目録
- 2 歳入歳出外現金の目録
- 3 企業会計現金の目録
- 4 積立基金の目録
- 5 運用基金の目録

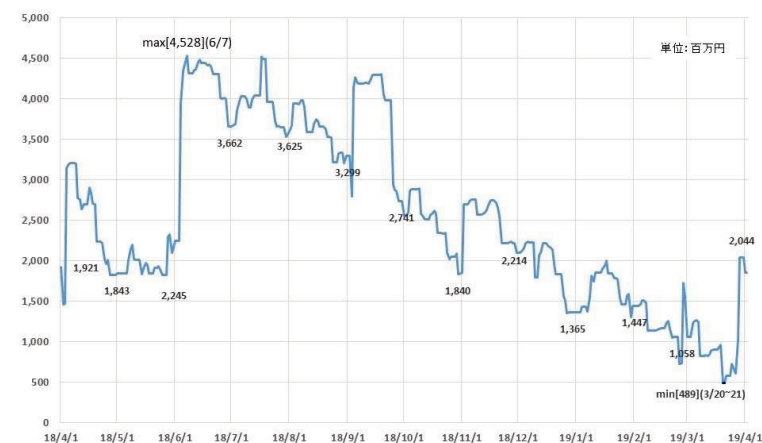
施策の概要

1 歳計現金の目録（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

No.	会 計 名	金 額	保 管 状 況
1	一般会計	3,071,054,483	普 通 預 金 (決済用預金)
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	△16,521,779	
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	△132,157,763	
4	後期高齢者医療特別会計	6,174,591	
5	介護保険特別会計（保険勘定）	△182,944,603	
6	介護保険特別会計（事業勘定）	△5,647,806	
7	公共下水道事業特別会計	△434,831,138	
8	特定環境保全公共下水道事業特別会計	△131,770,331	
9	農村下水道事業特別会計	△219,032,170	
10	個別排水処理施設事業特別会計	△3,670,384	
11	下水道污泥処理事業特別会計	△101,422,762	
12	駐車場事業特別会計	△1,218,524	
13	情報施設特別会計	11,141,607	

歳計現金・歳入歳出外現金の推移（企業会計除く）



平成30年4月1日～平成31年3月31日

- ・残高最小値 488,728千円（3月20日～21日）
- ・残高最大値 4,528,062千円（6月 7日）

14	給食費特別会計	3,620,990	
特 別 会 計 小 計		△1,208,280,072	
合 計		1,862,774,411	

(評価と課題及びその対応策)

これまで決済性預金にて管理していた歳計現金・歳入歳出外現金について、11月2日から翌年2月27日までの117日間にわたり、10億円を短期定期預金等に預け入れて運用を行い、158千円の利息が得られた。今後も残高に配慮しつつ運用を継続していく。

2 歳入歳出外現金の目録（平成31年3月31日現在）（単位：円）

No.	項 目	金 額	保 管 状 況
1	共済組合	308,929	普 通 預 金 (決済用預金)
2	所得税	9,826,502	
3	職員住民税	10,720,900	
4	市営住宅敷金	21,672,600	
5	学校健康会	158,912	
6	その他	0	
7	住民税	133,452,715	
8	県民税	0	
9	滞納整理会計	135,645	
10	契約保証金	4,960,440	
11	入札保証金	0	
合 計		181,236,643	

3 企業会計現金の目録（平成31年3月31日現在）（単位：円）

No.	会 計 名 称	金 額	保 管 状 況
1	水道事業会計	1,517,327,003	定期預金 1,100,000,000円（年利率0.080～0.085%）、普通預金 417,327,003円
2	国民健康保険病院事業会計	1,248,433,215	定期預金 1,200,000,000円（年利率0.080～0.085%）、普通預金 48,433,215円
合 計		2,765,760,218	

4 積立基金の目録（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

No.	基金名称	金額	保管状況
1	財政調整基金	6,313,114,416	◇定期預金（7件）9,131,199,924円 ①1,500,000,000円（年利率0.087%） ②1,500,000,000円（年利率0.087%） ③1,500,000,000円（年利率0.085%） ④1,500,000,000円（年利率0.085%） ⑤1,500,000,000円（年利率0.078%） ⑥1,500,000,000円（年利率0.078%） ⑦ 131,199,924円（年利率0.087%） ◇有価証券（6件）595,972,000円 ① 100,000,000円（20年：年利率0.716%）都市再生債券 ② 100,000,000円（20年：年利率0.497%）福岡北九州高速道路債券 ③ 97,870,000円（30年：年利率0.500%）利付国債 ④ 98,102,000円（30年：年利率0.500%）利付国債 ⑤ 100,000,000円（20年：年利率0.468%）地方公共団体金融機構債券 ⑥ 100,000,000円（20年：年利率0.468%）地方公共団体金融機構債券 ◇通知預金（4件）3,300,000,000円 ①2,500,000,000円（年利率0.110%） ② 400,000,000円（年利率0.100%） ③ 200,000,000円（年利率0.080%） ④ 200,000,000円（年利率0.050%） ◇普通預金（1件）104,028,000円
2	減債基金	161,499,930	
3	合併基金	1,272,715,483	
4	交通遺族弔慰基金	5,421,170	
5	ふるさと創生事業基金	513,337,058	
6	木育事業基金	1,803,693	
7	防災基金	90,916,453	
8	福祉事業基金	951,814,034	
9	清掃施設整備事業基金	200,166,219	
10	新規就農者育成基金	74,317,870	
11	学校施設整備基金	88,125,659	
12	公共施設管理基金	1,369,367,123	
13	市民の暮らし応援基金	9,183,823	
14	文化・交流振興基金	300,249,410	
15	国民健康保険財政調整基金	363,385,985	
16	介護給付費準備基金	308,128,724	
17	公共下水道事業基金	352,919,663	
18	減債基金（公共下水道）	8,993,084	
19	減債基金（特定環境下水道）	37,691,934	
20	減債基金（農村下水道）	131,478,781	
21	有線テレビ放送施設基金	449,625,606	
22	駐車場事業基金	25,788,806	
23	小水力発電事業基金	1,155,000	
24	社会基盤維持基金	100,000,000	

25	鉄道資産整理基金	1,528,111,088	◇有価証券（8件）1,000,000,000円 ① 100,000,000円（20年：年利率0.559%）国債協力機構債券 ② 100,000,000円（20年：年利率0.540%）住宅金融支援機構債券 ③ 100,000,000円（20年：年利率0.530%）地方公共団体金融機構債券 ④ 200,000,000円（20年：年利率0.530%）地方公共団体金融機構債券 ⑤ 100,000,000円（20年：年利率0.663%）鉄道建設運輸施設整備支援機構債券 ⑥ 100,000,000円（20年：年利率0.664%）都市再生債券 ⑦ 100,000,000円（20年：年利率0.664%）都市再生債券 ⑧ 200,000,000円（20年：年利率0.729%）地方公共団体金融機構債券 ◇定期預金（1件）528,111,088円（年利率0.087%）
合 計		14,659,311,012	

（評 価）

基金の運用にあたっては、地方自治法第241条第2項の規定により「確実かつ効率的な運用」が求められるが、近年、各地の地方自治体において効率面を重視した運用が積極的に行われている中、当市においても資金の管理及び運用の基準に関する要綱を一部改正の上、平成30年6月から債券による運用を開始し、年度末現在で20年～30年債券を中心に14件、約16億円の債券運用を行っている。また、9月にはより効率的な運用を図ることを目的に、上記要綱を再度改正し、基金の一括運用に着手した。

（課題及びその対応策）

上記の債券運用による運用益は運用開始後4,170千円となり、同期間を定期預金により運用とした場合と比較して約3,600千円の増収効果となった。今後も他自治体との情報交換等も行いながら、確実かつより有利な資金運用を推進していく。

5 運用基金の目録（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

No.	基 金 名 称	金 額	保 管 状 況
1	医療体制整備基金	20,000,000	預 金：15,420,000（決済性預金） 貸 付 金：4,580,000
2	肉用繁殖雌牛導入基金	25,284,000	預 金：13,173,267（決済性預金） 動物(牛)：12,110,733
3	乳用牛導入基金	17,400,000	預 金：3,465,080（決済性預金） 動物(牛)：13,934,920
4	育英基金	449,599,680	預 金：173,399,430（決済性預金） 貸 付 金：276,200,250
合 計		512,283,680	預 金：205,457,777 運 用 分：306,825,903

第11 教育委員会事務局

1 教育総務課

① 教育総務係

総括事項

飛騨市の教育行政を支えるため、教育委員や市内小中学校と連携を図りながら、ソフト及びハードの両面にわたり教育環境の充実に取り組んだ。特に、学校施設については、外壁の劣化が著しい神岡小学校の改修に向けての実施設計、東日本大震災で課題となった避難所になる体育施設における非構造部材に対する耐震強化、昨年夏の猛暑を受けての市内小中学校普通教室へのエアコン整備等を進めた。ソフト面では、将来の飛騨市を支える若者に対する育英基金貸付生の低所得者世帯に対する償還免除制度を設けて、制度の充実に図った。

- 1 教育委員会運営事業
- 2 スクールバス運営・更新事業
- 3 飛騨市育英基金貸付事業
- 4 神岡小学校大規模改修工事設計委託事業
- 5 小中学校体育館非構造部材耐震補強事業
- 6 小中学校空調設備整備事業

施策の概要

1 教育委員会運営事業（決算額 1,272千円） 決算書 P200

教育委員会では教育行政の質の向上を目的に、学校経営をはじめとする様々な教育に関する案件について議論を重ねた。また、事務点検評価委員会では、教育委員会の事務事業の内容について点検・評価をすることで、その結果を次年度への施策に繋げる取り組みとなった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
教育委員会運営事業	千円 1,356 (1,356)	千円 1,272 (1,272)	千円 84 (84)	教育委員会の開催 9回(議案27件、承認30件、報告5件 合計62件) 教育委員会協議会の開催 9回 事務点検評価委員会の開催 2回(審議及び意見聴取) その他(入学式・卒業式への参加、学校訪問、運動会・体育祭への参観など)

(評価)

教育委員会は年9回開催され、議案27件、承認30件、報告5件を審議。各委員による活発な議論が行われた。また、入学式や運動会などの行事のほか、実

際の授業を視察する等、積極的に教育現場に出向き資質の向上に努めた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:1,314千円】

平成29年2月、国は次期学習指導要領の改正案を公表し、小学校は令和2年度、中学校は令和3年度からの実施が予定されている。また、本年度、小学校1校、中学校2校で2学期制が導入された。一方、生涯学習分野においては、健康寿命への関心が高まる中、生涯スポーツや生涯学習に対する充実を求める声が高まっている。幅広い教育行政に対応すべく、各委員研修に参加すると共により一層の議論を深めたい。

2 スクールバス運営・更新事業(決算額 98,335千円) 決算書 P201~203

スクールバス運営事業は、単に小中学生の登下校の運送や学校行事、部活動の運送だけではなく、夏休み中のプールバスや各学校で定める補完学習日における通学についてもスクールバスを運行している。このようなスクールバスの運用拡大を進める中、学校外活動や市民団体等が利用するフリーバス制度についても継続して運営した。また、老朽化していく車両を計画的に更新するため、本年度29人乗りマイクロバス2台を更新した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スクールバス運営・更新事業	100,817 ^{千円} (83,027)	98,335 ^{千円} (87,595)	2,482 ^{千円} (△4,568)	スクールバス運行委託 76,935千円 フリーバス運営事業 利用回数24回 利用人数666人 車両購入費 2台 17,841千円(宮川町:古中宮川車 神岡町:山之村車)

(評価課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:98,843千円】

現在23台(うちタクシー5台)あるスクールバス車両については、車両更新計画に基づいた更新を行うこととしている。車輛購入費は高額であるが、安全なスクールバス運行を継続するため、限られた財源の中、老朽化していく車輛を計画的に更新して行く必要がある。購入年度及び年間走行距離を基に各車輛の更新時期を順位付けした更新計画を策定し、その実施に向けて新たな補助金の模索や財源確保等について市財政部局等と協議を進めていく。また、フリーバス制度については、スクールバス車両の利用が困難になってきているため、制度の見直しを検討していく。

3 飛騨市育英基金貸付事業(決算額 6,099千円) 決算書 P202(育英基金運用分除く)

平成30年3月末時点での貸付総額は297,823千円(237件)となった。前年度に引続き償還金が貸付金を上回り、年度末残高が増加している。

飛騨市育英基金総額 449,499千円(貸付額297,823千円・現金151,676千円)

平成30年度貸付額 29,820千円(52件うち新規16件)※申請のうち、償還免除対象は9件(うち継続2件)

平成30年度償還額 51,433千円(148件)

なお、従前の要綱に基づいて、平成26年度までに育英基金を貸し付けた者のうち、現在償還中の飛騨市在住者には、「地元就職補助金」として、償還金の一部の補助を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
育英基金貸付生 地元就職補助金	6,219 ^{千円} (6,219)	6,099 ^{千円} (6,099)	120 ^{千円} (120)	補助対象者 37名(うち本年度完済者4名)

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:6,600千円】

低所得者向け償還免除型貸付については、周知が進んだことで利用者は増加傾向にあり、低所得者支援対策は効果が現れつつある。(令和元年度償還免除対象19件)更なる拡充対策として、学生の生活面を支援するため貸付上限額の引き上げを検討したが、国の学生支援策に大きな動きが見られることから、当面の間、経過を見守ることとし、対象校範囲の拡充について検討を進める。

4 神岡小学校大規模改修工事設計委託事業(決算額 3,240千円) 決算書 P204

神岡小学校は、昭和61年に建設され、新基準による耐震強度があるとして、補強工事を伴う大規模改修等は行われてこなかったが、建築から30年が経過し、外壁の剥離等建物本体の老朽化がみられることから、平成29年度の外壁等の詳細な状況調査結果を踏まえた大規模修繕工事の実施設計を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡小学校大規模改修工事設計	3,365 ^{千円} (65)	3,240 ^{千円} (1,040)	125 ^{千円} (△975)	外壁全面改修、校舎棟屋根改修、教室等LED化改修、エレベーター設置

(評価と課題及びその対応策)

本設計においては、建物の老朽化改善にかかる改修に併せて、下水道への繋ぎ込みや教室のLED化、障害児対応のエレベーター設置、一部教室の組み替えも見込んで、今後の教育を見据えた学習環境の整備を目指した設計を行ったが、外壁改修においてアスベスト含有塗装の撤去に高額な費用を要することから、今後、令和2年度からの施工実施を目指し、財源対策を進めると共に、改修内容の精査や工事を段階的に施工することも考慮しながら、具体的な施工実施の方法について検討を進める。

5 小中学校体育館非構造部材耐震補強事業(決算額 77,777千円) 決算書 P207

東日本大震災を教訓に国の補助事業でも特化されている体育館等の非構造部材耐震補強事業について、平成28年度に積算した設計を元に3ヵ年で実施する計画を立てた。平成29年度で繰越事業とした古川中学校及び神岡中学校の体育館整備について施工し、令和元年度施工予定の古川小学校及び神岡小学校の体育館整備については、国の補正予算で追加枠が生じたため、事業繰越を前提に3月補正により予算計上を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
中学校体育館非構造部材耐震補強事業(H29繰越分)	80,933 ^{千円} (54,001)	77,777 ^{千円} (51,594)	不用額 ^{千円} 3,156 (2,407)	古川中学校体育館 建築工事 15,681千円 電気工事 20,106千円 神岡中学校体育館 建築工事 30,747千円 電気工事 11,243千円 ※一般財源はH29既収入特定財源
小学校体育館非構造部材耐震補強事業(H30事業分)	81,336 (82)	0 (0)	繰越額 81,336 (1,682) 不用額 0 (△1,600)	古川小学校体育館 非構造部材耐震補強工事 43,355千円 神岡小学校体育館 非構造部材耐震補強工事 37,981千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:81,336千円(全て繰越事業)】

昨年同様、令和元年度実施予定の上記小学校2校についても、国の補正予算に基づいて交付決定されるに至った。未施工の小学校体育館2ヶ所(古川西小学校、河合小学校)についても、今後の予算化(国庫補助)に向けての全体計画に基づき事業を推進していく。

6 小中学校空調整備事業(決算額 一千円)

小中学校の冷房設備整備については、事業費が高額な上国の補助率も低く、認可も厳しい状況であったことから事業化を見送ってきたが、国の補正予算で新たに措置された臨時特例交付金を活用し、市内7校の普通教室にエアコンを設置すべく事業着手した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
小学校空調整備事業	千円 186,100 (16,701)	千円 0 (0)	千円 繰越額 186,100 (16,801) 不用額 0 (△100)	古川小学校 18教室 56,000千円 古川西小学校 14教室 51,000千円 河合小学校 5教室 25,000千円 宮川小学校 4教室 13,000千円 神岡小学校 14教室 37,000千円 ※実施設計費 4,100千円
中学校空調整備事業	100,000 (14,133)	0 (0)	繰越額 100,000 (14,233) 不用額 0 (△100)	古川中学校 15教室 55,000千円 神岡中学校 8教室 43,000千円 ※実施設計費 2,000千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:286,100千円(全て繰越事業)】

昨年から全国一斉の学校施設空調整備の流れを受けて、空調専門の設計業者の手配に時間がかかり詳細設計が遅れたため、全ての学校の空調設備を今夏までに完了させることは不可能な状況となった。全国的な機器不足が懸念されている中、少しでも本年度に活用できるよう早期着工・早期完成の見込まれる小規模校より順次整備を進める。

② 学校給食係

総括事項

健やかな教育環境を整える中で学校給食の役割は重要であり、食材の地産地消を推進し、安全安心な学校給食の安定的な提供に取り組んだ。

- 1 安全・安心な学校給食の提供
- 2 給食施設の設備更新
- 3 給食費特別会計

施策の概要

1 安心・安全な学校給食の提供（決算額 143,790千円） 決算書 P220～222

一般会計では、古川国府給食センター負担金のほか、神岡給食センター、河合・宮川小学校給食に係る賄材料費以外の経費を経理している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
安心・安全な学校給食の提供	千円 148,481 (148,481)	千円 143,790 (143,790)	千円 4,691 (4,691)	・古川中学校 給食日数 198日 延べ食数 95,048食 ・古川小学校 " 199日 " 94,584食 ・古川西小学校 " 199日 " 62,313食

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額:152,946千円】

食中毒等の大きな事故も無く、安心安全でおいしい給食を提供できた。アレルギー対応食の提供も行っており、安定した学校給食を提供するためには調理員の確保が重要である。平成31年度に向けて業務支援員の待遇改善政策の前倒しにより、調理員の賃金を引き上げて募集を実施したところ、神岡給食センターにあっては定員を確保することができたが、古川国府給食センターでは、依然厳しい状況が続いている。この問題を抜本的に解決するため、学校給食調理業務の民間委託を検討する。

2 給食施設の設備更新（決算額 2,420千円） 決算書 P222

食品の安全性の確保及び経年劣化による備品の更新のため、神岡給食センターの検収室にエアコンを設置したほか、山之村給食調理場の冷蔵庫、河合給食センターの作業台を更新した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
給食施設の設備更新	千円 2,420 (2,420)	千円 2,390 (2,390)	千円 30 (30)	神岡給食センター検収室エアコン設置 1,458千円 食材保管用冷蔵庫ほか備品購入費 932千円

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額:1,000千円】

日々のメンテナンスとともに、早めの修繕や部品交換により衛生上及び作業上の安全に努めているが、厨房機器の計画的な更新を行うため、特に高額な設備等の洗い出しを行い、償却年数やこれまでの更新記録を元に設備機器の更新計画の策定を進める。

3 給食費特別会計（決算額 33,482千円） 決算書 P343

給食費特別会計では、古川町以外の市内小中学校、市立保育園給食に係る賄材料費を経理している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
安全・安心な学校給食の提供	千円 36,800 (36,800)	千円 33,482 (33,482)	千円 3,318 (3,318)	・神岡中学校 給食日数 196日 延べ食数 35,727食 ・神岡小学校 " 197日 " 57,521食 ・旭保育園 " 197日 " 13,450食

				・河合小学校	〃	189日	〃	11,389食
				・宮川小学校	〃	187日	〃	4,688食
				・山之村小中学校	〃	187日	〃	4,380食
				・山之村保育園	〃	185日	〃	1,580食

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額:34,700千円】

メニューの工夫や調理方法の改善等の努力により、アレルギー食への対応を含め、安全・安心な学校給食の提供を行っているが、地域事情の違いにより、地区ごとに給食単価が異なっていることに課題がある。特に神岡地区については、市内で一番安価な給食費となっているが、そのため食品の種類に大きな制限に係る等の影響が出始めており、おいしく喜ばれる給食の提供の観点から、給食費の値上げについて検討を進めるとともに、食育の観点からも地域食材を積極的に取り入れるなど、関係機関等との協議を重ね、単なる食事の提供に留まらない学校給食の提供を進めていく。

2 学校教育課

① 学務係・管理指導係

総括事項

飛騨市の学校教育の方針「ふるさとを愛し たくましく生きる力を育む教育」の具現に取り組んだ。特に、ふるさと教育・創意工夫を生かした特色ある学校教育経営の推進、子供たち一人一人の成長を支え可能性を伸ばすことに努めた。

- 1 小学校英語教育の推進
- 2 保小中連携教育の推進
- 3 ふるさと教育推進事業
- 4 教職員研修及び児童生徒体験学習の充実
- 5 J F Aこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業
- 6 部活動備品購入・大会出場への支援
- 7 小中学校 I C T環境整備事業

施策の概要

1 小学校英語教育の推進(決算額 4,280千円) 決算書 P201、206

本事業では、英語指導講師の配置や小学生の英語体験学習の実施により、発音・語彙・文法等の間違えを恐れずに積極的に英語を使ってのコミュニケーションを図ることができる児童の育成を目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小学校英語教育の推進	千円 5,620 (5,620)	千円 4,280 (4,280)	千円 1,340 (1,340)	英語指導講師2名配置し、小学校英語の授業の補助をする。 小学校の児童を対象に英語体験学習を実施(7/31) 35名参加

(評価)

令和2年度の新学習指導要領の全面実施に伴い、全6小学校の英語授業を円滑に実施するため、平成30年は移行期間、令和元年度に前倒し完全実施に向けての取り組みを進めてきた。市費の英語指導講師を2名配置し、英語の授業の教材研究や教材作成の補助をすることや、学級担任と共に英語の授業を行うことにより、小学校英語の授業が円滑に実施することができた。また、学級担任と英語指導講師が連携して学年の発達段階を踏まえた指導を実施することにより、英語嫌いな児童をつくらない個に応じた丁寧な学習が実現できた。

また、「夏休み英語体験学習 English day camp」は、ALT（外国語指導助手）3名の協力のもと、児童35名が参加して実施できた。参加児童は、英語を使つてのゲーム遊びやカレー調理実習にいきいきと取り組み、英語でコミュニケーションすることの楽しさを実感することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,698千円】

令和元年度に前倒しで授業時間数を完全実施（小3・4年生が35時間、小5・6年生が70時間）し、発音・語彙・文法等の間違えを恐れずに積極的に英語を使つてのコミュニケーションを図ることができる児童の育成を図るためには、教員や英語指導講師のさらなる指導力の向上が不可欠である。そこで、市内6小学校英語教育の専門講師による小学校英語出前研修を実施する。

また、英語体験学習については、ゲーム的な活動から、より児童同士や英語指導講師・ALTとのコミュニケーションを大事にした活動を取り入れるなど活動内容の改善を図り、発音・語彙・文法等の間違えを恐れずに積極的に英語を使つてのコミュニケーションを図ることができる児童の育成を目指す。

2 保小中連携教育の推進（決算額 191千円） 決算書 P201

保育園・小学校・中学校の12年間を見通した一貫性のある指導により、保小中の生活面・学習面の指導・取組みについて、早期からの教育支援を行い、個に徹した指導の充実や不登校児童生徒の未然防止を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
保小中連携教育の推進	千円 231 (231)	千円 191 (191)	千円 40 (40)	保小中連携教育推進委員会の実施（年3回:5/16, 9/18/, 1/17） 小学校新1年生保護者向けリーフレットの試案作成 飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムの試案作成

(評価)

保小中連携教育推進委員会を年3回実施し、検討委員会メンバーで岐阜大学大学院の橋本治教授の指導のもと、学校関係者、保育園関係者が園児や児童生徒の実態等を互いに交流して理解を深め、小学校新1年生保護者向けリーフレットや飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムの試案を作成することができた。また、保護者向けリーフレットやアプローチ・スタートカリキュラムを、各園や小学校の実態に合わせて試行することも進められている。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：380千円】

令和元年度も保小中連携教育推進委員会を年3回実施し、飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムの実施・検証・修正を行うとともに、保護者向けリーフレットを完成して保護者に配付し、家庭・保育園・小学校が連携して入学の準備に取り組める環境を整える。さらに、小中の円滑な移行についても委員会で検討していく。

平成30年度、保小中連携教育推進委員会では、個に徹した指導や不登校児童生徒の未然防止を図るための連携の在り方について検討し、実践のためのカリキュラム等の作成を進めてきた。この取り組みの中で、保小中さらには高等学校や特別支援学校とも連携すること、学校だけでなく地域と協働して飛騨市の子どもたちを育成することの重要性が明らかになってきた。また、今後、予測困難な社会を主体的に生き抜くためには、知識中心の教育から課題解決能力の育成が社会的要請としてもある。これらのことを踏まえ、令和元年度より、市内全ての保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を一つの大きな「飛騨市学園」と見立て、①「課題解決能力を育む」保小中高一貫カリキュラムの作成と試行実施、②学校と家庭・地域が飛騨市の子どもの育成について目標やビジョンを共有し、連携・協働するためのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入、③各校種間交流等の実施の3本柱を掲げ、構想の実現を目指す。

3 ふるさと教育事業（決算額 4,428千円） 決算書 P201～202

子ども達のふるさと飛騨市における様々な活動（体験・参加・貢献活動等）を通じて、郷土に生きる人々の思いや生き方、その価値を学び、ふるさとを愛する心を育む教育を実現するために、各小中学校の学校経営方針に基づき、地域や学校の特色を活かして地域に根ざした「ふるさと教育」を推進している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと教育推進事業	千円 4,962 (62)	千円 4,428 (28)	千円 534 (34)	古川小 古川再発見・町めぐり、米づくり体験、福祉施設体験活動 古川西小 果樹園・紙漉き等体験学習、ふるさと魅了再発見遠足（種倉） 河合小 ふるさと学習発表会、地歌舞伎、防災かるたづくり、 宮川小 ナチュラル宮川宿泊体験、民話劇発表、宮川民話版画カレンダー 神岡小 春慶塗・吉田太子踊り体験、神岡水屋巡り、天蓋山登山 古川中 吹奏学部地域応援隊、地域社会人職業講話、ふるさと版画作品 神岡中 地元企業体験ワークショップ、スーパーカミオカンデ見学、 山之村小中 船津座公演（山っこ獅子・きつねつり）、寒干し大根づくり、 レールマウンテンバイク体験

（評価）

各学校のふるさと学習について、学校と地域との連携がより密になり、地域講師がふるさと学習の意義についてより理解を深め、充実した取組になってきた。また、これまでの活動を踏襲するだけでなく、地歌舞伎や民話劇の発表や他校との成果の発表交流など、児童生徒のふるさとに対する思いや願いに基づいた取り組み成果の発信が積極的に行われた。

メディア掲載実績：古川小学校（祝い唄「ぜんぜのこ」「若松様」合唱発表）11月28日 岐阜新聞、古川西学校（山中和紙紙すき体験）12月1日 岐阜新聞、河合小学校（防災かるた児童が住民に贈呈）3月16日 中日新聞、宮川小学校（宮川デイサービス施設訪問）6月15日 岐阜新聞、神岡小学校（春慶塗漆器づくり体験）11月21日 岐阜新聞、古川中学校（老人ホームコンサート吹奏楽部）6月9日 中日新聞、神岡中学校（地元の仕事体験）11月15日 朝日新聞、山之村小中学校（船津座公演10回目記念公演）11月13日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,000千円】

市内の小中学校が、飛騨市学園構想の重点として検討を進める保小中高一貫カリキュラムの作成を踏まえ、体験だけでなく、地域の課題を見つけて主体的に取り組み課題解決能力を育むという視点でふるさと学習のカリキュラムの見直しを図れるようにする。また、各学校で予算が有効に活用されること、ふるさと学習の重要性が保護者や市民に広く理解されることが「ふるさと教育」の推進に繋がる。そのために、引き続き予算の有効活用については各校の事業計画に基づき、予算の範囲内で基準配分し、市内小中学校8校の地域に根ざした特色あるふるさと学習活動を支援する。

4 教職員研修及び児童生徒体験学習の充実(決算額 362千円) 決算書 P201～202

子ども達一人一人の成長を支え可能性を伸ばし、学力を向上させる視点を大切にしながら、教職員研修及び児童生徒の体験学習を充実し、教職員の資質・指導力の向上、児童生徒の資質・能力の向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
教職員研修及び児童生徒体験学習の充実	530 (530)	362 (362)	168 (168)	教職員研修会を19回(前年度比4回増)開催(教員、学校司書、児童生徒支援員、教育相談員、校務員対象) 小学校英語研修実施 自然体験活動「夏休みわくわく自然体験教室」8月21日実施 英語活動「夏休み英語体験学習」7月31日実施

(評価)

教員、児童生徒支援員、学校司書、校務員など児童生徒の学習と学校教育環境を支えるあらゆる職員が研修を積むことで総合的に学校教育力の向上に繋がり、児童生徒の学力向上の結果にも結びついている。本年度は、タブレット型PCの導入に伴い、ICT機器の活用研修も実施することができた。平成29年度より実施した自然体験教室では、子ども達は退職理科講師のもと飛騨市(神岡地区)の魅力を存分に味わうことができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：309千円】

新しい時代に必要となる資質・能力を子供たち一人一人に確実に育む学校教育の実現を目指した新しい学習指導要領が、小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から全面実施される。移行期となる令和元年度は、ICT機器・デジタル教材の活用や特別な教科道徳・小学校英語教育の推進など、教育の今日的な課題を踏まえた教職員研修の充実を図る。

5 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業(決算額 830千円) 決算書 P202

公益財団法人日本サッカー協会の社会貢献活動であるJFAこころのプロジェクト事業「夢の教室」を活用し、スポーツ選手を『夢先生』として市内小学校に招聘し、『夢の教室』授業を行う。夢先生が子ども達に「夢を持つことの大切さ」、「仲間と協力することの大切さ」などを実技・レクリエーションと講義・トークを通して伝える。子ども達は、夢シートの記入や夢先生からのメッセージをもとに、さらに夢を膨らませて実現への意欲を高める。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
J F A ころのプロジェクト 「夢の教室」開催事業	千円 830 (830)	千円 830 (830)	千円 0 (0)	「夢の教室」の実施 各学校5年生 7/3 河合小・宮川小 7/4 神岡小 中村麻衣先生（アーティストックスイミング） 7/5 古川西小 岡本篤士（元プロ野球選手） 10/10 古川小 相澤優子先生（女子バスケットボール）

（評価）

子ども達は、夢先生の夢の実現のために取り組んだ物語を真剣に聞き、夢の実現に向けてのプロセスや自分の夢について考えることができた。また、夢先生やJ F A スタッフとのゲームを通して、目標に向かって心を一つにして取り組むことの楽しさや喜びを実感することができた。後日、夢先生からの直筆の心のこもった励ましのメッセージが届き、子どもたちは、喜び感動するとともに夢の実現に向けて取り組む意欲を高めることができた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：990千円】

令和元年度は、本年度該当学年がおらず未実施だった山之村小学校においても実施され、本事業3年目で市内全小学校において実施される。

「夢の教室」を一過性のものに終わらせず、夢先生が学校に訪問し授業をする1日を年間のプログラムの中核的活動にしながら、連続的な活動にすることが課題である。そのために今後、J F A と学校・教育委員会が連携して、事前・当日・事後のプログラムを検討・作成する。

6 部活動備品購入・大会出場への支援（決算額 4,572千円） 決算書 P208～209

各部活動で予選大会等を勝ち抜き上位大会（岐阜県大会以上）へ出場する際の交通費や宿泊費を一部補助するとともに、それ以外の大会出場及び遠征実施の際の交通費についても一部補助することで、保護者や個人の負担を軽減し、出場選手が不安なく練習・試合に取り組める環境を整える。

さらに、平成30年度より部活動備品の購入について支援を行った。具体的には吹奏楽部所有楽器について計画的な整備を行い、保護者の費用負担を軽減して各部活動の活性化を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
部活動備品購入・大会出場への支援	千円 2,700 (0)	千円 2,588 (88)	千円 112 (△88)	岐阜県大会以上の出場補助 出場選手及び引率者1名分の交通費（バス借上料、道路通行料等）、宿泊費、傷害保険料、大会参加料の一部を補助する。（県大会及び東海大会出場：補助率1/2以内、全国大会出場：補助率8/10以内） 補助対象：20件（県大会15件、東海大会2件、全国大会3件） 上位大会（岐阜県大会以上）以外の大会出場及び遠征実施補助 出場選手及び引率者1名分の交通費（バス借上料、道路通行料等）の一部を補助する。（補助率1/2以内） ※1部活動につき年間2回まで 補助対象：20件（協会主催等の大会出場15件、遠征5件）
	2,000 (0)	1,984 (84)	16 (△84)	吹奏楽部 楽器購入 古川中 ペダルティンパニー2 神岡中 バスクラリネット1、コンサートトムトム4、ダブルカスタムスタンド2

(評 価)

県大会以上の大会に加え県大会以外の大会出場や遠征の際の交通費の一部補助について、部活動育成会や保護者の認識が深まり、年間を見通して計画的・有効的に活用されるようになった。その結果、昨年度以上に保護者の負担を軽減することができた。また、本年度より拡充された吹奏楽部楽器購入についても、学校備品として5年計画の整備1年目として、古い楽器の買い替えをすることができ、部活動の活性化・保護者の負担軽減に大いに繋がった。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：5,000千円】

年度途中における予算執行の見通しが立てにくいことは例年課題としてあるが、今後も、上位大会以外の大会出場及び遠征の実施については、これまでの実績を部活動顧問並びに育成会が把握し、1部活動につき年間2回の補助を計画的に有効に活用できるようにする。

また、吹奏楽部の楽器について、20年を超える買い替えの必要な古い楽器が多くあることから、今後も部活動顧問と連携して計画的な買い替えができるようにする。

7 小中学校 I C T 環境整備事業 (決算額 8,475千円) 決算書 P204~205, 207

本事業では、児童生徒用 P C の更新に合わせてタブレット型 P C を導入することにより、児童生徒が自らの問いや願いをもち、対話を通して学びを深める授業づくりを推進し、自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指す。併せて、耐用年数が過ぎた教員用 P C の更新を行う。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小中学校 I C T 環境整備事業	千円 2,194 (2,194)	千円 1,870 (1,870)	千円 324 (324)	◇児童用タブレット (106台) ・河合小 (11台)、宮川小 (5台)、神岡小 (40台)、 神岡中 (40台)、山之村小中 (5台)、予備機 (5台) ◇大型ディスプレイ (5台) ◇授業用 Windows タブレット・共同学習支援ツール (5台)
教員用 P C 更新導入事業	7,470 (7,470)	6,605 (6,605)	865 (865)	◇教員用校務 P C (76台) ・河合小 (12台)、宮川小 (10台)、神岡小 (23台)、 神岡中 (20台)、山之村小中 (10台)、予備機 (1台) ◇メール用 P C (10台) ◇図書室用 P C (7台) ◇教員用プリンター (8台)

(評 価)

令和2年度の新学習指導要領の全面実施に伴い、主体的・対話的で深い学びに繋ぐ授業改善を進める方策の1つとして、小中学校の I C T 環境の整備を進めてきた。河合地区、宮川地区、神岡地区の5小中学校において、児童生徒用デスクトップ型 P C をタブレット型 P C に更新し、共同学習支援ツールを導入することにより、児童生徒相互の対話を生み出す授業づくりを進めることができた。また、岐阜県の Web システムを活用し、児童生徒の理解に応じた練習問題に取り組むなど、個に応じた丁寧な学習を実現することができた。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：81,571千円】

令和元年度は、昨年度未整備の古川地区の3小中学校において、児童生徒用デスクトップ型 P C をタブレット型 P C に更新するなどの I C T 環境整備を進めるほか、「I C T を活用した授業づくり」事業により、小学校4年生以上の普通教室に電子黒板と Wi-Fi 環境を整備する。タブレット型 P C と併せて活用す

ることで、多くの授業で児童生徒が多様な意見にふれたり、活発に意見交流したりして、自らの考えを広げ深める授業づくりを進める。こうした取組によって、主体的・対話的で深い学びを生み出し、自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指す。併せて、昨年度未更新の古川地区の3小中学校耐用年数が過ぎた教員用PCの更新を行う。

3 生涯学習課

① 生涯学習係・教育振興係

総括事項

社会教育法を基本とし、乳幼児から高齢者まで幅広い市民層に向けて、社会教育委員や各種推進員、指導員と連携を図りながら生涯学習事業の普及啓発に努めた。また、形骸化している事業については、事業内容の見直しや追加を進め刷新を図った。

- 1 社会教育推進事業
- 2 公民館管理運営事業
- 3 公民館講座等開催事業
- 4 家庭教育学級等開催事業
- 5 青少年育成推進事業
- 6 高齢者学級開催事業

施策の概要

1 社会教育推進事業（決算額 1,374千円） 決算書 P209～210

社会教育委員は、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行うなどによって、社会教育に関して教育委員会に助言をする役割を果たしている。地域において社会教育に優れた知見を有する者の知識を社会教育行政に反映させていくことが期待され、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者で構成されている。

公民館運営審議会は、市立公民館の適正な運営を図るため、社会教育法第29条の規定により設置しており、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議をする。社会教育委員と公民館運営審議会は、兼務している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会教育推進事業	千円 2,004 (2,004)	千円 1,391 (1,391)	千円 613 (613)	社会教育委員兼公民館運営審議会委員 14名 委員会及び審議会 3回、役員会 2回 飛騨地区及び県社会教育委員連絡協議会等 12回

(評 価)

生涯学習推進会議の子育てネットワーク部会では、社会教育委員と関係団体との会議や研修会を重ね、乳幼児期、幼児期の親子のふれあいをテーマとしたダンス講演会を実施し、家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供するとともに、社会教育活動を行っている個人、団体間の情報交換を行うことでネットワークの充実を図った。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,463千円】

生涯学習推進大会の運営委員としての取組みが社会教育委員としての主な活動となっている状況にあるため、研修等を通じ地域社会教育の推進リーダーとしての役割や活動を学ぶ機会を設け、地域づくりを支える日頃の活動に繋げていく必要がある。

また、生涯学習推進大会は、生涯学習の重要性や魅力及びそれに関わる団体、個人の活躍を市民に広く知らせる重要な機会として、子育て、青少年育成、文化振興、スポーツ振興それぞれの分野での活動の様子を学び、それぞれの分野の関係性を高めていく。

2 公民館管理運営事業（決算額 151,462千円） 決算書 P210～212

市民の「学び・集い・繋ぐ」場所、生涯学習の拠点となる公民館を維持・運営することで、個人や任意団体の生涯学習活動の充実を支援するとともに、必要なニーズに基づき、既存公民館を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
公民館施設管理事業	42,025 (35,390)	40,044 (33,559)	1,981 (1,831)	公民館6施設の維持管理 コミュニティー施設9施設（うち指定管理施設6施設）の維持管理
公民館施設維持修繕事業	23,400 (11,300)	22,086 (9,986)	1,314 (1,314)	古川町公民館防水改修工事 5,562千円 神岡町公民館三つ折り緞帳改修工事 5,832千円 神岡町公民館非常用発電機更新工事 10,692千円
旧山田生涯学習館解体事業 （平成29年度繰越明許分）	89,333 (4,533)	89,332 (4,532)	1 (1)	旧山田生涯学習館の施設除却工事 89,332千円

(評 価)

古川町公民館及び神岡町公民館のロビー展示等を実施し、市民が気軽に集まりやすい環境づくりを進めた。

公民館施設改修については、緊急性の高いものから順次改修工事を実施したほか、突発的な破損等については、早期復旧に向け迅速かつ正確に対応した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：47,857千円】

公民館施設改修については、緊急性の高いものから順次改修工事を実施しているが、神岡町公民館について、経年により空調やホールの音響設備に不具合が生じているため改修を行う。また、避難所としての利用も考慮し引き続きトイレの洋式化を進める。

3 公民館講座等開催事業（決算額 1,558千円） 決算書 P217～218

公民館講座、自主講座等、市民ニーズに応える学習機会を提供し、ライフステージにあわせた生涯学習を推進する。最終的には、誰もが「学び」、「考え」、誰もが「師となりえる」自主自立型の学びの機会を提供し、学びを支える人材を育てる「自主講座」や「自主サークル」へと繋げていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公民館講座等開催事業	2,621 ^{千円} (1,853)	1,558 ^{千円} (1,185)	1,063 ^{千円} (668)	公民館講座 53件 参加者511名 自主講座 52件 参加者455名

（評価）

古川町公民館では、自主講座を中心に事業を進め、昨年並みの実績で推移した。神岡町公民館では、公民館講座が大雨警報発令により開催中止となる場合もあったが、昨年並みの開催数及び参加者となった。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：5,000千円】

公民館講座に対する市民ニーズを把握するため、参加者中心にアンケートを実施し求められている講座の開催に繋げる。更に、講座企画運営の自主性を高めるため公民館講座から自主講座への転換を推進するとともに、市民へ紹介する生涯学習情報誌を作成発行する。また、引き続き郷土文化を学び体験する講座を提供し、郷土への愛着の醸成を図る。

4 家庭教育学級等開催事業（決算額 2,125千円） 決算書 P217～218

小さなお子さんを抱える保護者を対象に学びの場を提供し、家庭教育力の向上に努める。育児支援、家庭教育に関する講演会の実施、親子の繋がりを認識させる学びの場を提供することで、親と子の意識向上や家庭や地域の繋がりをつくる家庭教育を推進する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
乳幼児学級開催事業	2,031 ^{千円} (1,791)	1,649 ^{千円} (1,449)	382 ^{千円} (342)	乳幼児学級（0～3才児と保護者対象：各町子育て支援センターで実施） 参加組数 200組 実施回数 69回 ※感染症流行により1回中止あり
幼児学級開催事業	256 (256)	76 (76)	180 (180)	幼児学級（園児と保護者対象：各園保護者会行事で実施） 実施回数 16回 乳幼児・幼児学級合同講演会 1回
家庭教育学級（小中学校） 開催事業	400 (400)	400 (400)	0 (0)	家庭教育学級（小中学生と保護者対象：各小中学校PTA行事で実施） 実施回数 60回

（評価）

乳幼児学級については、子育て支援センターの協力のもと事業を実施し、少子化等の影響により参加組数は減少傾向であるが若い父親・母親の子育て学習や情報交換など参加者の感想も良好である。幼児学級及び家庭教育学級（小中学校）も予定どおり各保育園保護者会、各学校PTAが主体となり開催され、親子のふれあいの一助となっている。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：400千円】

- ・子育て支援センター、保育園、学校の各学級での縦の連携による効果を向上させるために、地域に暮らす市民が共通認識を持って事業を進めることができるよう、一同に会した協議の場や研修の場を提供していく。
- ・乳幼児学級、幼児学級については、子育て施策として窓口を一本化するため、令和元年度から事務を市民福祉部子育て応援課に移管し進めていく。
- ・家庭教育学級は小中学校等への委託により親子のふれあいを深める事業を実施しているが、PTA等と情報交換を行いながら実施していく。

5 青少年育成推進事業（決算額 2,299千円） 決算書 P209～210

青少年が抱える問題に対し、それを取り巻く環境を整備することで青少年の健全育成に努める。また、青少年育成推進員を委嘱し、青少年団体の育成指導や地域の実態に即した実践活動が展開されるような助言指導等、中心的な役割を担っていただくことで、市内の青少年関係団体と地域住民との密接な関係を築き、青少年育成市民運動の普及徹底を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
成人式開催事業	千円 1,112 (1,112)	千円 894 (894)	千円 218 (218)	平成31年1月3日 開催 古川町公民館 出席者 160名 神岡町公民館 出席者 59名 計 219名
青少年健全育成推進事業	960 (960)	685 (685)	275 (275)	古川部会：地区毎のふれあい集会の実施 河合部会：ふるさと大運動会、かわいいなカーにばるでの啓発活動 宮川部会：宮川町大運動会、宮川町文化祭での啓発活動 神岡部会：ふるさとあいさつ運動、夜間街頭指導、飛騨神岡獅子まつりでの啓発活動
子ども会育成連絡協議会補助金	750 (750)	720 (720)	30 (30)	子ども会充実と活性化のため、育成連絡協議会を通じ、各単位子ども会の団体運営及び個別の事業活動の経費の一部を補助した。 単位子ども会数 70団体 対象子ども数 1,573人

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：成人式1,066千円、青少年800千円、子ども会750千円】

- ・成人式開催事業については、平成29年度から古川・神岡の2会場同時刻開催で行っている。式典後の交流タイムをより活発な時間とするため、写真撮影コーナーの設置を行い、神岡会場では新聞発行などを行った。2022年4月より成人対象年齢が18歳となるため、今後どのように開催するか検討が必要。
- ・青少年健全育成推進事業については、青少年育成推進員が各地区でのイベントに参加し青少年健全育成キャンペーンを行った。青少年健全育成のため、県が推奨して行っている地域のおじさん・おばさん運動（ソーシャルアント・ソーシャルアンクル運動）を推進し、地域住民と連携して見守り活動等の強化を図っていく。
- ・子ども会については、子どもの人数減少により単位子ども会での活動が難しくなり解散してしまうケースが増えている。子ども会は、子どもの縦の繋がりを形成する重要な場であるため、解散する前に工夫して継続してもらえるように促していく。また、市町単位で行っている行事が子ども達の健全育成に繋がるよう、育成者と協力して企画・運営する。

6 高齢者学級開催事業（決算額 262千円） 決算書 P217

高齢者の引きこもり防止や生きがいづくりを目的とした高齢者学級を開催し、学びの場を提供することで、高齢者も地域の一員であることを再認識していただき、地域参加や地域貢献への意識高揚を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高齢者学級開催事業	408 ^{千円} (408)	262 ^{千円} (262)	146 ^{千円} (146)	高齢者学級 11回開催 参加者757名 寿大学（古川町） 6教室 参加者116名 ※各教室毎月数回定期開催

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：408千円（公民館講座等開催事業の内数）】

各町単位で、消費生活上の防犯、交通安全、地域の歴史の学び等地域や地域の課題について学び考える高齢者学級を実施した。参加者も年々増えていることから、より参加しやすい学級とするために、アンケート等によりニーズの把握に努め、学級運営に反映していく。

② スポーツ振興係・教育振興係【令和元年度よりスポーツ振興課に改編】

総括事項

市民の健康づくり、いきがいづくりに繋げる生涯スポーツの推進のため、ひとり1スポーツを目標に、スポーツ事業やスポーツ環境の整備を推進した。

また、令和元年度より、スポーツ振興係をスポーツ振興課に改編し、飛騨クアオルト健康ウォーキングや飛騨流葉数河カントリーウォーク等、他課において執行されていた事業を統合し、スポーツ施策の総合的な推進を図る。

- 1 スポーツ推進事業
- 2 体育施設管理運営事業
- 3 飛騨市スポーツ施設整備計画策定事業

施策の概要

1 スポーツ推進事業（決算額 8,982千円） 決算書 P218～219

スポーツの推進を図るため、飛騨市スポーツ推進委員を委嘱し、地域スポーツの活性化の中心となって活動してもらうことで全市的にスポーツを普及促進していく。また、各種スポーツ団体においても、指導者育成支援やスポーツ行事の支援を行い、スポーツによる地域の活性化を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スポーツ推進委員活動事業	3,153 ^{千円} (3,153)	2,229 ^{千円} (2,229)	924 ^{千円} (924)	活動実績（スポーツ推進委員 総員32名） ・飛騨地区前期スポーツ推進委員研修会（6月23日 参加18名） ・飛騨地区後期スポーツ推進委員研修会（10月20日 参加7名） ・岐阜県スポーツ推進委員研究大会（12月8日 参加9名参加）

				・東海四県スポーツ推進委員研究大会（２月１日、２日 参加11名） ・飛騨市スポーツ推進委員研修会（３月３日 参加 16名）
ス ポ ー ツ 団 体 育 成 事 業	5,041 (5,041)	4,144 (4,144)	897 (897)	補助団体 飛騨市体育協会、飛騨市スポーツ少年団、山の村だいこんマラソン実行委員会、飛騨シュレー
ス ポ ー ツ 行 事 推 進 事 業	2,655 (2,655)	2,275 (2,275)	380 (380)	・剣道錬成会及び飛騨かわい剣道アカデミー（６月16日参加 100名 11月23日参加 82名） ・ＦＣ岐阜子どもサッカー教室（８月３日 28名、11月11日 44名） ・飛騨市民登山（８月５日 参加 45名） ・飛騨市古川町スポーツフェスティバル（10月７日 参加 約1,000名） ・河合町民ふれあいスポーツ広場（10月14日 参加 49名） ・ふれあいソフトミニバレーボール大会（12月２日 参加 37名） ・飛騨市ふるかわ元旦マラソン（１月１日 参加 886名）
ノルディックウオーキング 推 進 事 業	354 (339)	334 (323)	20 (16)	ノルディックウオーキング公認指導員資格取得補助100千円（６月９、10日） 推進教室５回開催（６月10日、６月24日、９月23日、10月28日、11月４日）

（評 価）

計画された事業について予定どおり実施された。ノルディックウオーキング事業では、市の助成制度を活用して新たに５名の方が指導員資格を取得し、推進教室の充実を図った。また、市内４町にそれぞれ推進コースを設定し、コースチラシ等の配布により普及に努めた。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：21,600千円】

各団体とも指導者や役員の高齢化が課題となっているなか、市体育協会の運営費補助金を増額し、専任の事務員を置くこととして体制の強化を図る。

また、年齢性別を問わずに気軽に楽しめるウオーキングに着目し、ひだノルディックウオーキングフェスタを開催し、市民と全国から募る愛好家との交流を深めるとともに、神岡町流葉地内にクアオルト健康ウオーキングの新たなコース整備を行うなど、健康をキーワードとしたウオーキングへの取り組みを市内全域に広く浸透させていく。

２ 体育施設管理運営事業（決算額 60,129千円） 決算書 P219～220

市民が真摯にスポーツに勤しめるよう、体育施設を適正に管理運営し、必要なニーズに応じて改修等を行うことで安心安全な体育施設を維持管理していく。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
体 育 施 設 管 理 事 業	45,683 ^{千円} (39,140)	44,591 ^{千円} (38,716)	1,092 ^{千円} (424)	・体育施設 18 施設（うち指定管理１施設）の維持管理 ・グラウンド 21 施設（うち指定管理２施設）の維持管理

社会体育施設の維持改修	16,915 (14,815)	15,538 (13,438)	1,377 (1,377)	河合プールフェンス設置工事（設置分） 3,857千円 河合プールフェンス設置工事（解体分） 2,408千円 坂巻グラウンド夜間照明高圧交流気中負荷開閉器修繕 633千円 河合プールろ過装置修繕工事 1,145千円 森林公園テニスコート照明修繕工事 478千円 森林公園案内看板撤去工事 308千円 神岡小学校グラウンド公衆トイレ解体工事 999千円 桜ヶ丘体育館トレーニング機器購入 5,353千円 その他 357千円
-------------	--------------------	--------------------	------------------	---

（評 価）

施設の安全点検の結果、倒壊の危険性があると判断された河合市民プール附属のブロック塀の撤去と、その代替となるフェンス柵の設置を行ったほか、市民からの要望の強かった桜ヶ丘体育館のトレーニング機器の更新を行った。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：91,878千円】

健康づくりや生きがいづくり等、市民の生活の質を高めるためのスポーツ振興が求められている一方で、ニーズの多様化や体育施設の老朽化対策の遅れが課題となっていることから、平成30年度において策定したスポーツ施設整備計画に基づき、桜ヶ丘体育館のトレーニング室の整備を進めるほか、古川トレーニングセンターの全面的な改修に先駆け、まずは雨漏り対策やトイレの洋式化等のための設計業務に着手する。

3 飛騨市スポーツ施設整備計画策定事業

既存施設の改修整備や、市民等から要望のある施設の新設について検討するため、有識者等からなる委員会を設置し、各々の施設のあり方、必要性、整備の優先度、整備の実施について総合的な評価を行い、飛騨市スポーツ施設整備計画の素案を策定した。

○委員会の開催状況

- ・飛騨市スポーツ施設整備計画策定委員会（委員 9名）
- ・委員会7回開催（7月18日、9月26日、9月30日、10月16日、10月23日、10月31日、11月15日）※最終日に市長報告

○整備計画の概要

- ・新設若しくは改良整備（11施設）：施設の類型を「市民活動施設」、「スポーツ大会・宿泊誘致施設」に分類し、要望度合と事業効果の観点から類型ごとの評価基準を設け、それぞれ優先度を評価した。
- ・既存施設の維持整備（24施設）：施設の利用度（利用者数、利用者範囲）を最優先事項とし、施設の健全性（耐震必要度、劣化度）、施設の経済性（維持管理費）の三点について比較し、総合的に優先度を評価した。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：341千円】

計画の策定にあたっては、スポーツを通じた交流に造詣の深い市民で構成された委員会による総合評価を踏まえた上で、その整備に必要な財源計画を加え、

1 月に「飛騨市スポーツ施設整備計画」として決定した。令和元年度は、本計画に基づき、新たな全天候型屋内体育施設の整備に向け、関係者による検討委員会を発足し、設置場所や施設の内容等について調査研究を行い、次年度以降の整備に繋げていく。

4 文化振興課

① 文 化 係

総括事項

社会情勢の複雑化や成熟化を背景に、市民ひとり一人の価値観や生活様式が多様化する中、これまでの物質的な豊かさから心の豊かさを求める傾向に変化してきている。市民が日常生活を送る上で豊かさや潤い、または生き甲斐を実感してもらうためには、更なる芸術文化の普及浸透が求められている。芸術文化に親しみ・ふれあう機会を積極的に提供し続けることで豊かな感性を育むとともに、郷土への誇りやふるさとへの愛着心を育んだ。

- 1 図書館機能の充実事業
- 2 飛騨市美術館企画展・関連ワークショップ事業
- 3 地域歴史資源活用事業
- 4 文化芸術振興事業
- 5 文化交流センターの管理・運営

施策の概要

1 図書館機能の充実事業 （決算額 10,495千円） 決算書 P213

図書館は市民の自ら学ぼうとする意欲を支援し、知的出会いの場を提供する機関として、多様化する学習に対応するため図書資料等の充実した整備に努めるとともに、I Tを活用した情報収集の場としての高度情報センターの利用促進にも努めた。また、市内の図書サービスの格差是正として、河合・宮川・山之村地区の3箇所に対し、定期的に図書の配架を行う事業として「飛ぶ図書館」を実施した。定期的に蔵書の入れ替えを行い遠隔地における距離的ハンディを補う目的で行い、図書館に来館することが難しい交通弱者に対し配慮した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
図書購入等事業	千円 10,000 (7,930)	千円 9,960 (7,990)	千円 40 (△60)	利用者ニーズにマッチした選書やリクエスト本の購入に努めるとともに古い蔵書を順次更新するなど利用者にとって魅力ある図書館を目指した。 ・蔵書購入数：5,494冊、「飛ぶ図書館」利用冊数：延べ895冊 ・利用者数：飛騨市図書館 28,420名（過去5年の平均：30,883名） ：神岡図書館 12,408名（過去5年の平均：9,670名）

来館促進自主イベント事業	759 (759)	535 (535)	224 (224)	図書館利用者の掘り起こしを目的に市民に好評の「歴史講座」や「ジャズ演奏会」、「出前落語」等を実施した。多様なメニューのイベントを催すことでこれまで図書館に来館したことがなかった市民やリピーターの来館を促すことができた。 ・イベント実施回数は41回を数え、参加者は延べ2,706名となった。
--------------	--------------	--------------	--------------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：8,690千円】

年度途中に図書館職員が長期病欠や中途退職したことから、減員の影響を受け勤務シフトローテーションを組むことが困難になった。このことからやむを得ず閉館時間を1時間繰り上げる運用を9月から半年間実施することとなった。この時短をきっかけに入館利用者の時間帯記録のデータを分析したところ、19時以降の利用者は数人(時には0人)程度に留まることが分かり、また、市図書館が開館してから次年度で10年目となることから、今回の時短運用を契機に時短化に伴う施設維持費や人件費コストを検証し、開館時間の見直しを行いたいと考える。20時の閉館時間に固執するのではなく、時短により固定費削減分を図書購入費に充てる等、利用者への還元につながる視点で考慮・検討したい。メディア掲載実績：ハロウィーン・仮装して読み聞かせ 10月25日 岐阜新聞

2 飛騨市美術館企画展・関連ワークショップ事業(決算額 2,309千円) 決算書 P214~215

市美術館は平成29年より新たな運営コンセプトを掲げ、多様な文化芸術を創造するアートセンター(文化芸術センター)を目指し活動を始め、2年目の運営を終えた。最も力を入れた企画展事業では、岐阜県美術館の第43回移動美術展の位置付けで「細江光洋の世界展」を開催し好評を博した。これは多くの来館者に美術館コンセプトで一番重要なエキシビジョン機能(展示・公開・陳列)を県美術館の指導の下で作品展示をしたことで、作品の素晴らしさを最大限に引き出した結果と分析しており、今後も県美術館の下で質の高い企画展の開催に努めたいと考えている。

また、ユネスコ無形文化遺産に同時登録された「伊賀上野天神祭」とのご縁を生かし、2年目の交流として伊賀市へ出向き、組紐文化の本場職人から直接高度な組紐技術の指導を受けるなど、市内組紐愛好家の育成に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
美術館企画展等開催事業	千円 2,709 (2,129)	千円 2,059 (1,268)	千円 650 (861)	井上あき子ちぎり絵 ひだ行脚 会期：69日 入館者数：1,267名 昭和に生きた飛騨三女展 会期：22日 入館者数：1,060名 細江光洋の世界展(県美移動展) 会期：26日 入館者数：1,557名 台湾 新港郷文化展 会期：14日 入館者数：983名 第11回飛越交流展 会期：26日 入館者数：668名 飛騨の工女展 会期：26日 入館者数：904名 WS関連：8/12「紙コップのインスタレーション」、8/26「鉛筆を作ろう」、10/6・12・20「デッサンから彩色まで」、8/11「ふるさとを楽しむWS」他 市美術館運営委員会：2回/年開催

組 紐 体 験 文 化 交 流 事 業	250 (250)	250 (250)	0 (0)	映画の組紐シーンを疑似体験できるコーナーを「さくら物産館」に設置し2年目となった。聖地巡礼目的で来訪された観光客に人気を博した。延べ1,584名の方が思い思いの柄模様の組紐を30～40分間をかけて作製することから市街地での滞在時間の延長に繋がった。また、組紐の本場である伊賀市に出向き、職人から上級者向けの組紐技術を習い、高度な組紐法を求めるリピーターにも対応できるように態勢を整えた。
---------------------	--------------	--------------	----------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：13,680千円】

市民の芸術文化への意識高揚のためには、優れた作品を直に観る機会の提供が重要と考える。今回は、岐阜県美術館の協力を得て移動美術館の位置付けで細江光洋という優れた写真作品を観ることができる貴重な機会として開催した。26日という比較的短い会期にも関わらず、延べ1,500人を越える入館者を数える大変反響の大きい企画展となった。入館者数に現れたように市民は優れた芸術作品の展示に対して興味を持ち美術館へ足を運ぶことから、今後も質の高い内容の企画展を継続的にを行い、芸術文化に対する意識向上に繋がたいと考える。そのため、次年度は美術館専門の学芸員（任期付き市職員）を置くことで、魅力ある企画展を開催することで更なるアートセンター（文化芸術センター）の具現化を目指したいと考えている。

一方、市美術館施設の課題として、空調設備等ハード面の老朽化が進み、安定した館の運営に支障が出ている現状から、令和元年度において基本設計費を予算措置し、リニューアル改修工事に向けた基本構想（基本計画）の策定に取り掛かる。

メディア掲載実績：市美術館「細江光洋の世界展」 12月5日 中日新聞、岐阜新聞

3 地域歴史資源活用事業 （決算額 33,702千円） 決算書 P213、216～217

江馬氏館跡庭園が国名勝に指定されたことを契機にその価値や二重指定の貴重さをSNSで発信したことで、市民はもとより県内外からの来訪者増加に繋がった。また、山城イベント（現地発掘成果説明会）を開催したところ県外からの参加者もあり、山を切り開いた飛驒のダイナミックな山城跡の魅力を伝えると共に山城が持つ歴史資産としての価値を多くの人に知ってもらうことができた。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
古 川 祭 研 究 事 業	2,255 (2,255)	2,229 (2,229)	26 (26)	平成28年12月に全国33団体の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に同時登録されたことを機に「古川祭」に焦点を当て、故大野政雄氏が調査された資料と公的資料で網羅されていない分野について調査・補完する資料（紀要）の作成準備に努めた。また、3月27日にこれまで調査した結果を成果発表の形で講座を開催し、市民に古川祭の歴史や魅力を伝えた。
江馬氏館跡整備活用事業	2,333 (1,333)	2,333 (1,333)	0 (0)	「江馬氏城館跡」は昭和55年に国史跡指定を受けた後、平成29年に「江馬氏館跡庭園」が県内で初となる国の「史跡」と「名勝」の2重指定を受けたことから、専門委員会の指導を受け、国指定史跡・名勝の保存活用計画書を刊行した。また、当時の江馬氏が賓客をもてなした「江馬・室町饗応膳」を想像して市販化し、庭園を見ながら食事を楽しむ体験メニューとして、SNSで広く観光客や歴史ファンに向けてPR宣伝に努めた。

姉小路氏関連城館群 (山城跡)整備活用事業	1,692 (392)	1,692 (392)	0 (0)	古川城跡と小島城跡の発掘調査の現地説明会を開催したところ多くの山城ファンが現地に訪れ、飛騨市の考古学を学ぶ機会として好評を博した。また、山城イベントとして、加藤理文氏による歴史講座を開催し、市民等が地元の中世時代の歴史について学んだ。
埋蔵文化財発掘調査等事業	26,784 (15,046)	26,285 (14,547)	499 (499)	姉小路氏関連の5つの山城の内、古川城跡と小島城跡の発掘調査を実施し、天守部分に礎石や石垣には虎口と思われる部分を確認した。専門委員会の中井均委員長より、織豊時代における領土支配に城郭が重要である貴重な事例であると高く評価を受けた。この成果を更に調査する時間が必要となることから、国史跡への申請を令和4年度に変更することにした。その他、遺跡包蔵地内において開発等が行なわれる前の試掘確認調査を実施した。
「飛騨の糸引工女」の 史実調査・研究事業	1,170 (70)	1,163 (63)	7 (7)	平成30年度から専門調査員を雇用し、明治期の日本の産業近代化の礎として岡谷の製紙産業に貢献した「飛騨の工女」の調査・研究を行った。これまでの調査結果として、工女ゆかりの「三寺まいり」の時期に合わせ、市美術館においてプレ展覧会を開催した。短期間にも関わらず来館者数は900名を越え、市民は飛騨の歴史に非常に関心が持っていることが分かり、次年度は更に調査・検証した内容を補完した企画展として開催する予定である。

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額 45,670千円】

昨年に引き続いて江馬氏館跡庭園の名勝指定のPRや山城イベントを実施し、これまで知られていなかった飛騨の歴史や資産的価値の理解・普及に努め、市民に郷土への誇りや愛着心の情操に繋がった。また、山城イベント(発掘調査説明会)では、市外からも多くの歴史ファンが訪れ、地域活性化や観光振興に資することができた。メディア掲載実績：古川城跡で礎石建物と石垣を発見 11月30日 朝日・中日・岐阜新聞

4 文化芸術振興事業 (決算額 28,657千円) 決算書 P213~214

市民に優れた芸術文化にふれる機会を提供するため、文化交流施設の指定管理者と連携し、人気がある文化興行イベントの実施にかかる事業に対し費用の一部を補助した。また、地域の郷土愛を育む目的で慣例となった文化芸能イベントの継続事業に対しても補助を行い伝統芸能の継承化に努めた。更には、芸能文化を通じて他地域との相互交流を深め、文化の相互理解と振興を目的とする交流人口事業にも補助を行い、イベントの継続支援ならびに地域活性化に寄与した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
文化振興補助事業	22,140 (20)	21,475 (75)	665 (△55)	市内各地域における文化及び芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う団体の事業に要する経費の一部補助を行った。 主な事業の補助額 ・NP0ひだ文化村12,167千円 延べ来場者7,397名 ・船津座 5,909千円 延べ来場者1,154名 ・その他5事業 3,400千円 延べ来場者3,207名

文化団体補助事業	4,430 (4,430)	4,426 (4,446)	4 (4)	・飛騨市文化協会活動補助金 ・飛騨市美術展開催補助事業では、感性豊かで優れた作品を広く募集し、一般公開することで市民の作品発表の場を提供した。(出展数：131点、来館者数：619名) ・恒例行事となった富山市美術作家連合会との「飛越交流美術展」は、今回は本市が会場の当番で「市美術館」にて開催した。出展数は113点で、内飛騨市からは45作品の出展であった。また、前日には相互交流を目的とした親睦会（市文化協会の主催）を催し、文化芸術分野の情報交換を行い次回の作品制作への意欲の創出に繋がった。
荒垣秀雄氏の功績顕彰事業 (石碑建立並びに作文コンクールの開催)	1,388 (88)	1,337 (37)	51 (51)	荒垣秀雄氏の生家跡に「石碑」を建立する機会に恵まれたことから、合わせて顕彰作文コンテストを開催し、氏の偉大な功績がいつまでも語り継がれ次代を担う子供たちに繋ぐことを目的に実施した。市民協働の形で事業を実施したことで改めて氏の偉大な功績が末永く後世に語り継がれるきっかけとなった。また、「ふるさと」をテーマにした作文コンクールを公募したところ 461 作品の応募があり、次代を担う子供たちにも、荒垣氏の自然保護活動に対する理解やふるさとの豊かな自然の大切さを考えるきっかけとなった。
天の夕顔「中河与一文学資料室」リニューアルオープン記念事業	2,000 (1,000)	1,419 (419)	581 (581)	小説の舞台モデルとなった山之村には、「天の夕顔」が今も色あせることなく息づいていることから、既存の資料室を奥飛騨山之村牧場内に移設し、郷土ゆかりの文学に光を当て、ふるさとへの愛郷心を後世に継承する環境を整備した。また、この移転リニューアルを記念し、岐阜大学副学長の林正子氏による講演会を開催し、来場者に優れた文学に対する理解・普及を深めた。

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額 26,300千円】

芸術文化の振興策として、文化団体やサークル等が独自に行う活動を支援することで、市民が芸術文化を気軽に楽しんでもらえる機会の創出に努めた。美術館へ来館された方は延べ6,600名を超える数を記録したことから、各種文化振興策の効果により一定の成果が出ているものと捉えている。(前年度来館者数は5,100名)

市美術展の開催は、市内で活動している作家に作品の発表の場を提供することで、芸術活動の継続化に繋がる効果があると共に、来館者の視点からは、身近な市内作家による芸術作品を観る良い機会となり、文化への意識の高揚に繋がっているものと考えている。

また、今回で11回を数えた「飛越交流美術展」は、富山市作家連合会との作家間交流を通じ、相互の刺激を生み出し次回の作品創作への意欲に結び付いた。次年度は富山市内での会場を予定しており、更なる優れた作品の展示を関係文化団体と共に目指していく。

メディア掲載実績：飛越交流美術展を開催 2月28日 岐阜新聞

5 飛騨市文化交流センターの管理・運営（決算額 60,005千円） 決算書 P214～216

地域の活性化と交流の促進及び伝統文化の伝承と市民の芸術文化の向上を目指し、指定管理者と綿密に連携しながら施設管理を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市文化交流センターの管理・運営	千円 60,460 (56,460)	千円 60,005 (56,005)	千円 455 (455)	飛騨市文化交流センターは、指定管理者が地域文化振興補助金を活用して市民等に向けた魅力ある各種興行イベントを開催し、文字どおり市内の文化交流の中心施設として運営した。また、本年度の主な施設改修として、大ホールの客席下に位置する「チャンバールーム」の修繕工事を実施した。（4,200千円）これにより、暖房効率が向上することから、冬季の暖房に要する光熱水費の抑制が期待できる。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額 57,245千円】

文化交流センターの運営については、今回も指定管理者制度に基づき公募制を実施したところ、今回は2者からの応募があった。このため、指定管理者選定委員会を開催し、審査の結果「NPOひだ文化村」に決定した。（期間は5年間）この選定により競争原理が働き、指定管理料の抑制及び運営面での市民サービスの品質向上に繋がった。

第12 消防本部

総括事項（平成30年度件数）

火災件数

	建 物	林 野	車 両	その他	合計
古川署	1		1	2	4
神岡署	6			2	8
北分署	1				1
合 計	8		1	4	13

救助件数

	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	火 災	その他	合計
古川署	11	5	1			2	19
神岡署	7	4	1	1		3	16
北分署			1		1		2
合 計	18	9	3	1	1	5	37

救急件数

	火 災	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	自然災害	転院搬送	その他	合計
古川署		1	55	11	13	112		4	362		45	1	604
神岡署		1	45	6	4	81	1	3	163	1	120	1	426
北分署	1	1	8	1		16		1	50		6	1	85
合 計	1	3	108	18	17	209	1	8	575	1	171	3	1,115

その他

	救急支援	ヘリ支援	確認	油漏れ	行方不明	大雨	その他	合計
古川署	27	4	14	11	2	15	1	74
神岡署	19	23	13	2	4	18	3	82
北分署	2		3	2		14	4	25
合 計	48	27	30	15	6	47	8	181

1 総 務 課

① 庶 務 係

総括事項

所管施設の長寿命化、付属設備の破損防止に努めた。

1 所管施設の長寿命化、機能向上事業

施策の概要

1 所管施設の長寿命化、機能向上事業（決算額 6,007千円） 決算書 P198

築18年を経過し、塗装剥げ、錆び等が見られた北分署庁舎の屋根の再塗装を行い、施設の長寿命化を図った。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
古 川 消 防 署 北 分 署 屋 根 塗 装 工 事	千円 6,100 (100)	千円 6,007 (7)	千円 93 (93)	庁舎屋根塗装（フッソ鋼板葺き）、訓練塔屋根塗装（カラー鉄板葺き） 1階屋根約231㎡ 2階屋根約279㎡ 訓練等屋根約21㎡

（評 価）

落雪屋根の雪が残りにくくスムーズに落ちることから、突発的な落雪による除雪等の通行の妨げ防止にも繋がった。また工事期間中の仮設足場を利用し、職員が壁面を塗装したことにより外観と美観の保持を図った。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：1,380千円】

女性活躍推進法の施行に伴い、全国の消防職員に占める女性消防職員比率を令和8年度当初までに5％に引き上げる目標が挙げられ、飛騨市においても2名の登用を目標としているが、消防本部庁舎に女性が勤務できる環境が整っていないことから、令和元年度予算において施設設計を実施の上、女性専用のトイレ、浴槽、仮眠室を整備し、今後の採用に向けた職場環境を整える。

② 消 防 係

総括事項

地域防災力の充実強化を図るため消防車両等の更新や消防水利の確保に取り組んだ。また、消防団員の装備の充実及び災害現場に必要な技術の向上を図り、地域防災体制の充実強化に努めた。

- 1 消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業
- 2 消防団安全装備品整備事業

- 3 消火栓新設移設事業
- 4 消防施設防火水槽消火栓整備事業
- 5 実践に基づいた訓練の強化

施策の概要

1 消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業（決算額 39,791千円） 決算書 P199～200

消防団車両及び小型動力ポンプを計画的に更新整備し、消防力の充実強化を図ることで市民の安心安全な暮らしを守る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業	千円 40,063 (6,763)	千円 39,791 (7,891)	千円 272 (△1,128)	・消防ポンプ自動車（日野 デュトロ）TKG-XZU685M）1台 総排気量 4.00L（軽油） 車両総重量 4,850Kg 乗車定員10名 ・ポンプ積載車（トヨタ ダイナ）LDF-KDY271 3台 総排気量 2.98L（軽油） 車両総重量 2,920kg 乗車定員8名 ・小型動力ポンプ（トーハツ）B-3級VF53AF（4ストローク）3台 サーチライト、吸管、工具箱

（評価）

発災時に異常なく使用できるよう導入から20年以上経過した宮川方面隊2分団1部（西忍）、3分団1部（打保）、神岡方面隊5分団2部（下之本）の積載車の更新を行った。また、導入から25年以上経過した神岡方面隊2分団1部（殿）のポンプ自動車の更新を行った。車両の更新にあたっては、分団の再編を行い、宮川方面隊第1分団及び第3分団の積載車を各1台減車とした。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：31,497千円】

現有する55台の消防団車両の機能を維持するためには、更新基準を小型動力ポンプ20年、消防ポンプ自動車25年とすると毎年3台程度の更新が必要となる。災害時における消防団の組織力を維持し、団員の士気を高めながら、相反する課題として統廃合や組織再編も含め、慎重に検討し更新整備を進めていく。

2 消防団安全装備品整備事業（決算額 1,846千円） 決算書 P199

消防団員の安全確保及び公務災害を防止するため、消防団員の活動に係る安全装備品の整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防団員安全装備品整備事業	千円 2,033 (1,066)	千円 1,846 (907)	千円 187 (159)	・防火衣一式 8着 ・救命胴衣 255着

（評価）

消防団員の安全確保及び公務災害防止のため、防火衣は消防ポンプ自動車に配備されている8部へ各1着を配備した。また、7月の集中豪雨時において、河川水位の確認や地域内の巡回に当たる消防団員の安全装備の不足が明らかとなったことから、9月補正において各方面隊に救命胴衣を配備するための予算を計上し、古川方面隊95着、河合方面隊45着、宮川方面隊30着、神岡方面隊85着を配備した。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：8,900千円】

消防団員に雨合羽が貸与されておらず、7月及び9月の豪雨では個人所有の合羽で対応した。その結果、組織としての統一性に欠け、一般市民にも消防団員としての活動が判別し難い状態であったので、2ヶ年計画で透湿素材の雨合羽を配備することとした。また防火衣の継続配備、平成28年糸魚川市の住宅火災を踏まえ、木造密集地での延焼防止に有効な水幕ホースを計画的に配置するための予算を計上した。

3 消火栓新設移設事業(決算額 2,171千円) 決算書 P200

側溝内の流量不足により除雪があまり行われない地区の地下式消火栓を、積雪に影響されにくい地上式への移設したほか、地権者からの移動の要望や住宅の新築により移設が必要であるものについて移設工事を行い、有用な使用ができるよう整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
消火栓移設事業	2,171 (1,954)	2,171 (1,954)	0 (0)	神岡町江馬 (地下式から地上式への移設) 神岡町江馬 (地権者からの移設要望) 古川町下気多 (地権者からの移設要望) 古川町新栄町 (新築住宅の建設による地権者からの移設要望)

(評価)

現有の消防水利を維持するとともに、災害時に使用が可能となり住民の安心・安全に寄与することが出来た。

(課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：一千円】※予算計上なし

付近の水利状況を勘案し、水利が乏しい箇所については優先的に消火栓を整備する。また移設は地権者の建物建築等に支障となる場合は、すみやかに対応する。

4 消防施設防火水槽消火栓整備事業(決算額 4,237千円) 決算書 P199

消防団器具庫の修繕、防火水槽の経年劣化による外壁の剥離やフェンスの破損・変形のある施設について、貯水の水漏れ、フェンス破損による貯水内への転落や怪我の恐れがある緊急性の高いものについて、外壁の補修やフェンスの取替工事をおこなった。また、既設消火栓が経年劣化で使用が不可能となったものについて取替え工事を行い、消防用施設の長寿命化を図るとともに地域防災、特に初期消火に対応できる体制の整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
消火栓整備事業	1,700 (1,700)	1,663 (1,663)	37 (37)	取替：2箇所 1,154千円 (神岡町東町(坂戸)、緑ヶ丘) 修繕：3箇所 509千円 (古川町上町、杉崎、神岡町石神)
防火水槽整備事業	1,900 (1,742)	1,890 (1,702)	10 (40)	修繕：6箇所 1,890千円 ・古川町黒内(外壁補修)、古川町袈裟丸(フェンス取替)、古川町下気多(外壁補修)、古川町中野(フェンス取替、一部私道拡張のため改修)、古川町高野(防火水槽流入改修)、河合町元田(外壁補修)

消 防 施 設 修 繕 整 備 事 業	700 (700)	684 (684)	16 (16)	修繕：6箇所 684千円 ・古川方面隊 数河器具庫、殿町器具庫、袈裟丸器具庫 ・河合方面隊 葛巻器具庫 ・宮川方面隊 打保防災庫 ・神岡方面隊 吉田器具庫
---------------------	--------------	--------------	------------	---

(評 価)

現有の消防水利を維持するとともに、住民の安心・安全に寄与することができた。

(課題及び対応策)【令和元年度予算計上額：3,820千円】

近年、消火栓のバルブが回らないなど開閉困難な消火栓が増えている。消火栓にノズルをつけシャット（止めた）状態で開閉バルブの全開と全閉を繰り返すことにより固着を防止する一定の効果はあり、職員と地元消防団員とで全ての消火栓を計画的に実施し固着防止・長寿命化を図っている。地元区からの修繕要望のうち現地調査で異常のないものもあるが、本体修理・交換が必要なものも一定数あり、使用できない消火栓は順次対応する。

また、消防団器具庫の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を行うことにより長寿命化を図っていく。

5 実践に基づいた訓練の強化

迅速的確な火災防御体制の確立及び火災や風水害等による被害を軽減し地域の安心安全を守る。

- ・幹 部 講 習 会 8月26日：土嚢作成、土嚢積み工法（各方面隊幹部対象）
- ・飛騨市防災訓練 9月2日：土嚢作成、土嚢積み工法（全団員対象）、木造住宅密集地火災を想定した机上訓練（団幹部）
- ・木造住宅密集地火災を想定した机上訓練 通年

(評 価)

岐阜県の水防訓練資機材供与補助事業を活用し、岐阜市水防団を指導者に招き水災害に対応した水防工法訓練を実施した。その訓練を受け飛騨市防災訓練では、方面隊毎に幹部が消防団員の指導にあたり知識と技術の向上を図った。

また、近年発生した大規模災害を教訓に木造住宅密集地及び強風下で発生した火災延焼防止に重点を置き、迅速的確な指揮命令系統の確立を目的として消防団幹部を対象に机上訓練を実施した。

(課題及び対応策)

近年の災害は、多種多様化及び大規模化する傾向であり、今後は木造住宅密集地火災対応訓練及び管轄地域に沿った消防署との連携訓練を実施していく。

また、二次災害の防止を考慮した講習会及び訓練を推進し消防団員の公務災害防止を図っていく。

2 救 急 課

① 救 急 係

総括事項

市民に安全で高度な救急医療を提供するため、もしもの時に勇気を持って行動できるバイスタンダー（その場に居合わせた人）を養成するとともに、医師の具体的な指示の下で高度な処置を行うことができる救急救命士を養成した。また、質の高い心肺蘇生を実施するため、自動式心臓マッサージシステムを新規導入するとともに、半自動式除細動器を更新した。

- 1 ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業
- 2 認定救急救命士の養成事業
- 3 救急救命士の新規養成事業
- 4 自動式心臓マッサージシステム購入事業
- 5 半自動式除細動器更新事業

施策の概要

1 ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業（決算額 14千円） 決算書 P197

「勇気を持って行動できる人材を育成する」ことを目的として、小学4年生から中学2年生までの5年間で、それぞれの学年ごとに目標と達成項目を定めた講習を実施している。段階的なカリキュラムで継続的に応急手当を学ぶ事業は、全国的にも珍しい取り組みである。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業	千円 35 (35)	千円 14 (14)	千円 21 (21)	15日間(38時限)で、延べ958人の児童・生徒が受講した。事業開始からの5年間を検証し、課題と対策を検討した。東京都杉並区議会文教委員会の視察を受けた。

(評価)

実際に困っている人に出会ったとき、声をかけたり、人を呼んだりといった行動をとることができた生徒が散見される。命の大切さに対する意識の高まりが、行動に繋がった結果と評価している。

(課題及びその対策)【令和元年度予算計上額：100千円】

学習指導要領の改訂に伴い、学校の授業時間の確保が課題となっている。5年間の検証結果を受け、講習時間を短縮し、小グループでの指導を行うなど、カリキュラムの改正を行い、講習の効率化を図ることとした。

2 認定救急救命士の養成事業（決算額 382千円） 決算書 P197～198

救急業務の充実・強化を目的として、気管挿管、新処置（血糖値測定とブドウ糖投与・心肺停止前の静脈路確保）を行える資格を持った救急救命士を養成した。資格救急救命士は、一定の条件下で医師が行う医行為の一部を行うことができるため、高度な医学的知識とスキルを活かし、消防本部全体の救急業務の充実・強化を目指して、救急隊員の教育・指導にも深く携わっている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
気管挿管救命士の養成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、気管内チューブを使用して気道を確保できる資格を持った救急救命士	千円 360 (360)	千円 348 (348)	千円 12 (12)	資格取得には、救急救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験を有し、更に、気管挿管を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。平成30年度は1名が実習を修了し、現在10名が気管挿管救命士の資格を有しており、うち8名が活動している。
新処置救命士の養成 ※心肺機能停止前の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、点滴や血糖測定とブドウ糖投与を行うことができる資格を持った救急救命士	34 (34)	34 (34)	0 (0)	資格取得には、薬剤投与救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験と再教育の実績を有し、更に、新処置を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。平成30年度は5人が資格を取得し、現在12人が新処置救命士として活動している。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：360千円】

規定の受講要件を満たす救急救命士の数に対し、実習等を行う医療施設の受容力の関係から実際に養成できる人数が限られること、また、資格取得には規定の現場経験や教育、実習に長期間を要することから、世代交代を見越し、計画的に養成していく必要がある。また、受講要件を満たすための病院実習、再教育研修等への派遣のため、人員確保、勤務調整といった組織的なバックアップが必要である。

3 救急救命士の新規養成事業（決算額 2,241千円） 決算書 P197～198

救急救命東京研修所に職員を派遣し、救急救命士1名を新規に養成した。平成3年度に救急救命士制度が施行されてから23年が経過し、比較的初期に養成した救急救命士は、定年退職や当直勤務を離れるなど、現場で活動できる救急救命士数の確保が望まれている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急救命士の新規養成事業	千円 2,241 (2,241)	千円 2,241 (2,241)	千円 0 (0)	平成30年8月31日から平成31年3月11日までの126日間、救急救命東京研修所で研修を積み、平成31年4月12日付けで、救急救命士資格を取得、登録した。

（評価）

現消防職員の中から新規に救急救命士を養成することは、それまでの消防に関する経験を持っているため即戦力となる。最新の知識、技術を持った救急救命士の現場での活躍をはじめ、救急隊員の教育訓練にも積極的に関わることで、飛騨市の救急隊員の質向上に繋がる事が期待される。

（課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：一千円】※予算計上なし

次回派遣は、令和4年度において名古屋市救急救命研修所を予定している。

4 自動式心臓マッサージシステム導入事業(決算額 8,694千円) 決算書 P198

自動式心臓マッサージシステムを3器購入し、古川消防署、神岡消防署、北分署にそれぞれ1器ずつ配備した。

心肺停止傷病者への胸骨圧迫は、脳や臓器に十分な酸素を送る上で非常に重要であるため、心肺停止に陥ってから病院に到着するまでの絶え間ない胸骨圧迫が推奨されている。狭い場所や階段、走行中の車内等、救急隊員が胸骨圧迫を実施するのに不向きな場所や状況でも絶え間なく胸骨を圧迫するため、各署に自動式心臓マッサージシステムを導入した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自動式心臓マッサージシステム導入事業	千円 9,085 (85)	千円 8,694 (4)	千円 391 (81)	LUCAS3心臓マッサージシステム(標準附属品含む)×3式 リチウムポリマーバッテリー3個、バッテリー充電器3個、AC電源アダプタ3個、12-28V/DC車載ケーブル3個、傷病者固定用ストラップ3個、傷病者上肢固定用ストラップ3個、吸着カップ(3個入)1組

(評価)

これまでは、現場から救急車収容までの間に、狭隘な搬送経路や担架を使用しての搬出などで、胸骨圧迫が十分に行えない状況があった。自動式心臓マッサージシステムを使用することで、現場から病院まで、走行中の救急車内でも絶え間ない胸骨圧迫を継続することができるようになった。

(課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：一千円】※予算計上なし

3年毎のメンテナンスが推奨されており、令和2年度から1器ずつ計画的に保守点検を実施する予定である。

5 半自動式除細動器更新事業(決算額 3,122千円) 決算書 P198

神岡消防署の救急車に積載している除細動器は、既にメーカーにより製造中止となっており、メンテナンスも平成30年で終了した。除細動器は、傷病者の生命に関わる極めて緊急を要する場合に使用するものであり、メンテナンスは必要不可欠である。除細動器を更新することにより、傷病者の不利益と医療事故を防止し、市民サービス低下を防いだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急資器材購入事業 自動体外式除細動器 TEC-2603	千円 3,473 (373)	千円 3,121 (21)	千円 352 (352)	日本光電(株) 半自動式除細動器 TEC-2603(標準付属品含)×一式 リチウムイオンバッテリー×2個、バッテリーチャージャー×一式 SDメモリーカード×1個、除細動器レポート表示ソフトウェア×一式 テストロード×一式、除細動パッド×20個、記録器×一式 記録紙×一箱、CO2センサキット×一式 レールダル高度救急処置シミュレーター用パッドアダプター×一式 ウォールマウント×一式

(評価)

除細動器更新に伴い、メンテナンス等の諸問題を解決し、市民サービスの維持向上が図れた。

(課題及びその対応策) 【令和元年度予算計上額：一千円】※予算計上なし

古川消防署と神岡消防署の救急車に積載している自動体外式除細動器 MR x が、2022年12月31日をもってメンテナンスが終了する予定である。高額な機器を2台同時に更新することは負担が大きいため、年度をずらして1台ずつ更新する必要がある。

3 予 防 課

① 予 防 係

統括事項

消防法令違反について、違反是正を行うため、指導、説明を行い改善に努めた。また、火災による死傷者減少を目指し、住宅用火災警報器設置促進、維持管理の啓発に努めた。

- 1 消防用設備の適正化
- 2 住宅用火災警報器設置促進

施策の概要

1 消防用設備の適正化

消防設備未設置防火対象物への、消防設備設置適正設置指導を行った。

(評価と課題及びその対応策)

法律で設置が義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていない、重大消防法違反8事業所に対し積極的に指導を繰り返し4事業所の改善を行った。今年度は違反処理に対する基準を整備し、市民の安全を第一に考えた指導を統一した。

また、消防に相談なく建物を増築、改築する事業所も少なくないことから、消防法違反に対する指導と並行し、これらを早急に把握し消防法違反を未然に防ぐことが課題である。

2 住宅用火災警報器設置促進

住宅用火災警報器未設住宅への設置促進、設置世帯への維持管理広報を行った。

(評価と課題及びその対応策)

個別調査、防災講演などでの指導、スーパーマーケットでの利用者に対する防火啓発を通して、286世帯に対し住宅用火災警報器の設置促進を行い33世帯に新たに設置され、飛騨市の平成29年の設置率89.8%が平成30年には90.2%となり0.4%の設置率増加がみられた。なお全国の設置率は81.6%（平成30年6月1日時点）である。

設置の普及に並行して、定期的に確認、交換等を行うことを知らない市民も多いことから、火災時に作動するよう、定期的な点検の方法や、電池や本体の交換時期などについて周知を実施する必要がある。

第13 振興事務所

1 河合振興事務所

総括事項

市民生活に欠くことのできない公共施設の改良整備や補修対策などを実施し、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。また、平成30年7月豪雨により市道橋梁に詰まった流木等の除去を行い河川環境の保全を行った。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 河合地歌舞伎の伝承支援事業

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 9,376千円） 決算書 P124～125

昨年の地域振興費による対応総件数は26件、その内訳は作業委託等1件、重機借上5件、修繕工事18件、原材料支給2件であった。市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路、公共施設等の維持修繕等（ハード事業）について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
河合地域振興費（ハード）	9,500 (9,500)	9,376 (9,143)	124 (357)	対応件数 26件 主な工事 ・林道森安～臼坂線側溝改良工事 L=99m 1,298千円 ・市道天生～月ヶ瀬側溝改良工事 L=92.5m 1,291千円 ・天生水路側溝改修工事改良工事 L=240m 1,167千円 ・弁天橋線ガードレール修繕工事 L=38m 1,210千円 ・有家橋他流木除去工事（2橋） N=1式 1,016千円

（評価）

地域から要望のあった箇所を中心に、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所にきめ細かく対応することで、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができたと考える。

（課題及び対応策）【令和元年度予算計上額：18,500千円】

地域の良好な生活環境の保全や、課題解決のため毎年数多くの要望がある。地域からの要望に対し、緊急性・必要性等を検討しながら、早急に対応すべき小規模な修繕工事等を中心にきめ細かく実施していく。

2 河合地歌舞伎の伝承支援事業（決算額 914千円） 決算書 P125

地歌舞伎公演に必要な家屋内を再現する屋台、役者が入退場する花道など舞台設備の老朽化が課題となっていた。このため、新しい地歌舞伎用舞台の整備について支援し、地歌舞伎伝承のための環境を整えた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
河合地歌舞伎の伝承支援	千円 914 (14)	千円 914 (14)	0 (0)	より良い環境で伝承活動が継続できるように、また体験型教室等を開催しやすくするため、保存会が実施する地歌舞伎用の舞台整備（舞台、花道、照明等）への支援を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,600千円】

歌舞伎用舞台設備の整備により、舞台を使った本格的な練習が可能となった。令和元年度には新しい舞台での歌舞伎お披露目も期待される。一方で、歌舞伎公演に必要な髪や衣装のレンタルであり、貸衣装事業者の都合に合わせて公演の日程調整が必要なこと、レンタル料にかかる費用が負担となるといった課題がある。このため、令和元年度には、定評ある「白浪五人男」の演目に必要な髪や衣装等を市が購入し、河合町地歌舞伎保存会に指定管理制度に準じた管理と活用をお願いすることで、河合地歌舞伎の伝承を推進する。

2 宮川振興事務所

総括事項

人口の減少と高齢化によるマンパワー不足に伴い生活環境の保全が困難となっており、水路等の土砂除去や道路沿いの除草対応といった環境保全整備関連の要望のほか、農道舗装など農作業の負担軽減や安全性を確保するための要望が増えている。

こうした状況のなか、昨年に引き続き、地区要望の提出期限を6月までとし、緊急性・公益性・必要性・地域バランスなどを総合的に判断し、極力スピーディーな対応に心掛けた。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 清流みやがわ鮎知名度向上事業
- 3 飛騨まんが王国声優塾20周年記念交流事業
- 4 棚田と板倉の里活性化事業

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 12,387千円） 決算書 P124～125

昨年の地域振興費による対応総件数は32件、その内訳は作業委託等3件、重機借上4件、修繕工事23件、原材料支給2件であった。それぞれの地域課題を

解決するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与する小規模な工事等を中心に、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
宮川地域振興費（ハード）	千円 12,500 (12,500)	千円 12,387 (12,236)	千円 113 (264)	対応件数 32件 主な工事 ・林道ほうの木線洗い越し設置工事 L = 10.0m 1,080千円 ・市道川東線横断暗渠改修工事 L = 5.0m 1,062千円 ・市道川東線横断暗渠改修(その2)工事 L = 5.0m 1,062千円 ・大無雁水道管理道維持修繕工事 L = 15.0m 1,080千円 ・市道林3号線舗装修繕工事 A = 437㎡ 1,251千円

(評価)

地域から要望のあった箇所を中心に住民の想いを聴き取りながら全ての現場を確認するとともに、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所にきめ細かく対応した。結果、概ね要望の大半に応えることができ、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができたと考える。

(課題及び対応策)【令和元年度予算計上額：16,500千円】

地域の良好な生活環境の保全や、課題解決のため毎年数多くの要望がある。地域からの要望に対し、緊急性・必要性等を検討しながら、早急に対応すべき小規模な修繕工事等を中心にきめ細かく実施していく。ただし、住民の自主性を尊重するとともに集落間のバランスに配慮しながら効率的な予算執行に努め集落の維持に繋げる。

2 清流みやがわ鮎知名度向上事業（決算額 4,230千円） 決算書 P124～125

日本一の鮎を目指すとともにPR活動を行った。また、訪れる釣り客に対し環境整備も行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
日本一の鮎づくり事業	千円 536 (36)	千円 532 (32)	千円 4 (4)	毎年、高知県で開催される全国利き鮎会に最高の品質で鮎を出品するため、品質を確保する機器整備に対し支援した。 ・真空包装機1台(W423×D625×H380) ・急速凍結庫1台(温度調節範囲 -40℃～-22℃) ・スーパーフリーザー1台(有効内容量191L)
清流みやがわ鮎PR事業	908 (108)	898 (98)	10 (10)	清流みやがわ鮎のPRのため富山市内で開催されたKNB開局記念イベントに出店。塩焼きの販売とパンフを配布するなどのPRを実施。また、PR用ロゴをデザインしステッカーや昇旗を作成した。 ・開催日時：7月1日(日)10:00～17:00 場所：KNB本社前駐車場 ・来場者 約20,000名
つり客に優しい「川の家」整備事業	2,809 (9)	2,800 (0)	9 (9)	まんが王国の駐車場の一角を電源付き車中泊専用スペース(RVパーク)として整備。合わせてトイレの改修を行い、利用者の環境整備を図った。 ・RVパーク区画整備(6区画) 1,956千円 ・トイレウオシュレット設置(男性：2 女性：4) 741千円

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：4,909千円】

全国利き鮎会に出品された鮎は急速冷凍等の機器整備により最高の品質であったが、残念ながら予選敗退となった。次年度からはより本番の審査方法に近づくべく、出品鮎の選定時から一般の市民を審査員に加えた事前選考会を実施する。また、PR活動の効果については、その後の災害により具体的な検証が難しいが、釣り客からは「ラジオCMを聞いた」等の声も聞かれ一定の効果があったものと推測する。PR活動は一過性で終わることなく昨年に引き続き富山市内でのイベントに出展するなど継続して行い、釣り人などの誘客を図る。

3 飛騨まんが王国声優塾20周年記念交流事業(決算額 1,023千円) 決算書 P124~125

大手声優事務所の賢プロダクションが、飛騨まんが王国を会場に夏合宿を始めて20周年を迎えたことに合わせ、同事務所所属の若手声優による読み聞かせや人形劇を上演し、合宿の成果やアニメなどのサブカルチャーの魅力を広く市民に周知した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
声優塾20周年記念イベント	千円 1,032 (32)	千円 1,023 (23)	千円 9 (9)	賢プロダクション所属の声優により宮川町の民話「嫁が淵」「西忍のおろち」の読み聞かせ等が披露されたほか、代表の野村道子さんによるトークショーを開催した。 ・開催日：8月26日(日) 場所：飛騨市文化交流センター ・参加者：約200名

(評価と課題及びその対応策)【令和元年度予算計上額：1,342千円】

午前、午後の2回公演であったが、いずれも満席の盛況だった。プロの声優による読み聞かせは迫力があり、聴衆からも驚きと感動の声が寄せられた。また、野村道子さんのトークショーではアニメ制作の裏話などが披露され、普段聞くことができない内容に満足された印象であった。一方、小さな子供から大人までの内容を組み込んだため、途中、小さなお子さんが愚図る場面も見受けられたことから、令和元年度においてはそれぞれを別のプログラムとし、異なる時間、場所で開催するような工夫を行う。

4 棚田と板倉の里活性化事業(決算額 876千円) 決算書 P124~125

貴重な原風景を後世に残すためボランティアの組織化と人材の活用及び、芸術を視点とした振興策を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
種蔵ファン拡大事業	千円 362 (62)	千円 339 (39)	千円 23 (23)	各ボランティアを組織化する「飛騨市ふるさと種蔵村」を立ち上げた。現在までに185人が登録。環境保全作業等の支援を頂いている。また、定期的に季刊誌を発行するなど、村民との関係性を深めている。
板蔵・石垣等景観の保全事業	123 (23)	122 (22)	1 (1)	地域全体の石垣の状況調査を5月に実施。専門業者に依頼するもの、ボランティアで修復できるもの等に分類し、初めての石垣修復ワークショップを11月に開催した。

種蔵アーティストビレッジ 構 想 の 推 進	512 (112)	415 (15)	97 (97)	愛知県立芸術大学の先生を中心とする「種蔵プロジェクト」を実施。そばまつりの開催に合わせ「里の音コンサート」や「星のオルゴール」、板倉を赤いタペストリーで彩るインスタレーションを開催した。 開催日：11月3日（土）4日（日） 来場者数：100名
---------------------------	--------------	-------------	------------	--

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：2,552千円】

飛騨市ふるさと種蔵村の開村、ボランティア活動への村民の協力、ワークショップへの参加、種蔵プロジェクトの実施など、活性化事業は多岐にわたったが、いずれも関係者のご協力により賑わいを見せた。今後は登録した村民との関係性を深めることが重要である。

令和元年度では新たに「たねくら議会」なる仮想村議会制度を設け、村民自らが主体的に活動できる仕組みを構築するほか、種蔵集落でのみ楽しめる匂いと味をテーマにしたワークショップ（くんくんウオーク）を追加し、一層の活性化を図る。一方、適切な規模の管理運営を考慮し、今後はプログラムの数ではなく質の向上に努めていく。

3 神岡振興事務所

総括事項

神岡町各地域において、それぞれの地域要望・課題に対応するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに関連する道路や水路、公共施設等の維持修繕事業について、きめ細かく取り組んだ。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 高原川ミズベリングプロジェクト

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 40,697千円） 決算書 P124～125

昨年の地域振興費による対応総件数は198件、その内訳は作業委託等6件、修繕工事142件、原材料支給46件、重機借上4件であった。事業実施においては、地域バランスや安全面等の緊急性に配慮し、迅速に対応するよう心がけた。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要		
	千円	千円	千円	対応件数 198件		
神岡地域振興費（ハード）	40,700 (40,700)	40,697 (40,697)	3 (3)	主な工事		
				・ 藤波八丁遊歩道倒木等除去工事	1 式	1,264千円
				・ 山田地内横断側溝修繕工事	L = 15.7m	1,274千円
				・ 神岡町地内舗装等修繕工事	A = 240m ²	1,242千円

				・下野沖野線側溝改良工事 L=23m 1,285千円 ・朝浦地内転落防止柵改修工事 L=15m 1,242千円 ・吉田地内河川倒木除去工事 1式 1,296千円 ・石神地内横断水路改良工事 L=6m 1,274千円 ・釜崎・殿地内区画線補修工事 L=3100m 1,037千円 ・大谷導水管等敷設工事 1式 2,204千円 ・神岡町地内舗装等修繕(その2)工事 A=235m² 1,274千円 ・東町地内防護柵設置工事 L=65m 1,048千円 ・館野町地内横断側溝設置工事 L=6m 1,242千円 ・東町地内他支障木除去工事 1式 1,274千円 ・殿地内他支障木除去工事 1式 1,242千円 ・鹿間地内支障木除去工事 1式 1,274千円 ・牧ヶ平鹿間線舗装修繕工事 A=440m² 1,242千円 ・釜崎地内水路取入応急対策工事 1式 1,080千円
--	--	--	--	--

(評 価)

- ・地域要望の中でも特に市民生活に直結する事案について、地域バランスに配慮しながら、きめ細かく対応することができた。
- ・原材料支給や重機借上など地域の共同作業で実施するものについては、量的には十分ではないものの全ての要望に対応することができた。(50件)

(課題及び対応策)【令和元年度予算計上額：56,000千円】

地域要望は多種多様で毎年多くの要望がある。限られた財源の中で効果を最大限に発揮できるよう、緊急性や必要性を考慮し、地域の現状をしっかりと把握しながら、今後も適材適所の丁寧かつきめ細やかな対応に心がける。

2 高原川ミズベリングプロジェクト(決算額 1,564千円) 決算書 P125

平成30年6月に高原川の一部区間(藤波橋～神岡消防署付近の延長約1km)が県内で初めて都市・地域再生等利用区域に指定され、これまで公共性・公益性のある利用に限定されていた高原川河川敷の占用が、民間事業者等による売店やオープンカフェ、イベントなど営利活動を伴うものも認められこととなった。当利用区域において民間事業者の新しい発想による水辺空間がさらに利用されることで、高原川と一体となった神岡町市街地の活性化が期待される。

高原川ミズベリング企画第1弾として、7月7日(土)全国ミズベリングの日に、船津座横の高原川河川敷において利用区域指定記念イベントを計画したが、当日は大雨特別警報が発令され、河川内のイベントは全て中止となった。

また、河川内で今後出店者が容易に営業活動できるよう、電源設備と給水設備設置工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
区域指定記念イベント計画	千円 300 (300)	千円 300 (300)	千円 0 (0)	修繕工事 ・横断幕、階段仮設手摺、木製デッキ改修他 イベント計画内容 ・オープニングセレモニー、各種バザー出店(8店舗)

電 気 ・ 給 水 設 備 設 置	1,300 (1,300)	1,264 (634)	36 (666)	設備工事（場所：船津座横左岸河川敷、西里橋上流右岸河川敷） ・電気設備工事（電気線、電気コンセント、電力量計） ・給水設備工事（給水管、給水バルブ、量水器）
-------------------	------------------	----------------	-------------	--

（評価と課題及びその対応策）【令和元年度予算計上額：510千円】

高原川が利用区域に指定されたことにより、地域交流センター船津座を中心とした水辺の新しい活用を試みた交流イベントが期待される。

今後は民間団体等が中心となり、具体的な水辺の活用方法を検討していくこととなるが、地域特有の水辺の魅力をどのように発信していくかが課題である。

このため、令和元年度は利用区域全体で飲食店や売店、体験イベント開催など営利活動の全体マネジメントを行う事業者（施設使用者）を企画提案により公募し、施設利用者が主体となって様々なイベントを計画的に実施していくことで、河川に対する市民の意識向上と市街地の魅力アップによる来訪者の増加を図り、地域の活性化に繋げたい。

参考資料 一般会計歳出決算不用額の状況

総括事項

平成30年度一般会計歳出決算における不用額は総額610,485,014円で、予算現額に占める割合は2.9%、前年度から105,114,768円増加した。

1 款別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
議 会 費	114,664,000	111,589,149	0	3,074,851	2.7%
総 務 費	3,179,449,000	3,079,321,716	34,600,000	65,527,284	2.1%
民 生 費	4,349,692,000	3,949,724,169	251,348,000	148,619,831	3.4%
衛 生 費	1,367,083,000	1,298,325,687	18,088,000	50,669,313	3.7%
労 働 費	18,630,000	16,844,476	0	1,785,524	9.6%
農林水産業費	1,265,631,000	1,119,088,229	106,572,000	39,970,771	3.2%
商 工 費	1,058,252,000	1,006,637,628	26,623,000	24,991,372	2.4%
土 木 費	2,786,541,000	2,325,460,708	355,487,000	105,593,292	3.8%
消 防 費	708,238,000	703,423,484	0	4,814,516	0.7%
教 育 費	1,653,537,000	1,235,062,514	367,436,000	51,038,486	3.1%
災 害 復 旧 費	1,448,885,000	496,566,352	944,558,000	7,760,648	0.5%
公 債 費	2,867,039,000	2,866,312,874	0	726,126	0.0%
予 備 費	105,913,000	0	0	105,913,000	100.0%
合 計	20,923,554,000	18,208,356,986	2,104,712,000	610,485,014	2.9%
(参考)平成29年度	20,638,321,000	19,475,455,754	657,495,000	505,370,246	2.4%
(参考)平成28年度	19,051,317,000	17,827,977,690	555,911,000	667,428,310	3.5%

(参考) 県及び県内他市の不用額の状況

団 体 名	予算現額	不 用 額	不用率
岐 阜 県	860,669,651	19,768,888	2.3%
岐 阜 市	164,371,005	9,184,709	5.6%
大 垣 市	60,795,984	2,088,043	3.4%
高 山 市	51,015,985	2,999,800	5.9%
関 市	40,907,479	2,577,114	6.3%
中津川市	42,171,603	2,174,952	5.2%
瑞 浪 市	17,680,062	865,686	4.9%
美濃加茂市	23,230,305	1,139,282	4.9%
可 児 市	34,786,336	1,002,768	2.9%
本 巢 市	17,270,735	1,035,581	6.0%

※平成29年度一般会計歳出決算額（単位：千円）
公表団体のみ抜粋。

2 節別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率	主 な 不 用 額 の 内 容
人 件 費	2,616,508,000	2,590,104,883	0	26,403,117	1.0%	報酬 3,990,713 給料 5,927,362 職員手当等 14,258,101 共済費 2,106,390 災害補償費 120,551
賃 金	413,353,000	385,741,624	0	27,611,376	6.7%	事務員 9,073,973 労務員 8,997,093 指導員 4,075,355 保育士 2,341,302 相談員 1,213,131 図書館司書 1,124,030
報 償 費	191,959,000	184,186,496	0	7,772,504	4.0%	謝礼 4,886,019 買上金 1,983,000
需 用 費	607,160,000	565,424,523	1,916,000	39,819,477	6.6%	消耗品費 9,701,302 修繕料 9,477,412 光熱水費 5,613,630 燃料費 5,385,695 印刷製本費 3,184,982
役 務 費	188,412,000	174,143,011	240,000	14,028,989	7.4%	手数料 4,691,110 通信運搬費 3,367,312 広告料 2,865,688 除雪手数料 827,466 建物共済保険料 346,628
委 託 料	2,446,823,000	2,186,007,358	144,445,000	116,370,642	4.8%	指定管理料 27,871,088 調査測量設計 22,874,676 市道除雪 13,407,200 妊婦一般健診 4,081,230
使用料及び 賃 借 料	249,062,000	221,140,997	14,900,000	13,021,003	5.2%	施設使用料 3,469,580 自動車借上料 2,099,437 物品借上料 1,614,195 複写機使用料 1,499,577
工 事 請 負 費	4,380,607,000	2,403,956,094	1,932,774,000	43,876,906	1.0%	道路新設改良 16,238,400 維持修繕 10,583,383 施設改修 7,781,044 災害復旧 4,963,507 施設除却 587,840
公 有 財 産 購 入 費	46,626,000	45,591,322	222,000	812,678	1.7%	家屋購入費 780,590 権利購入費 32,088
備 品 購 入 費	216,729,000	212,043,250	0	4,685,750	2.2%	一般備品購入費 2,847,894 機械器具購入費 977,354 車輛購入費 528,242 教材購入費 138,928
負担金、補助 及び交付金	1,958,156,000	1,877,403,720	8,805,000	71,947,280	3.7%	給食センター負担金 4,630,640 強い畜産補助金 3,624,000 観光協会事業交付金 3,173,214 私立保育所負担金 3,134,930
扶 助 費	1,393,049,000	1,344,045,788	0	49,003,212	3.5%	県単福祉医療助成費(重度等の障がい) 6,989,050 医療扶助費 3,872,808 生活介護費 3,093,898
貸 付 金	315,800,000	315,800,000	0	0	0.0%	—
償還金、利子 及び割引料	2,901,922,000	2,898,403,241	0	3,518,759	0.1%	過年度税収入還付金 2,787,117 一時借入金利子 500,000 市債利子償還金 225,264
積 立 金	900,901,000	900,591,977	0	309,023	0.0%	ふるさと創生事業基金 233,322 市民の暮らし応援基金 64,177
繰 出 金	1,874,821,000	1,803,539,355	0	71,281,645	3.8%	下水道事業(5会計) 43,259,000 介護保険 26,360,932 国民健康保険 1,646,896 後期高齢者医療 7,817
そ の 他	221,666,000	100,233,347	1,410,000	120,022,653	54.1%	費用弁償 6,143,814 普通旅費 3,968,825 施設維持補修材料費 2,583,295 予備費 105,913,000
合 計	20,923,554,000	18,208,356,986	2,104,712,000	610,485,014	2.9%	

(注1) 人件費は、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計値である。

(注2) その他は、旅費・交際費・原材料費・補償、補填及び賠償金・投資及び出資金・寄附金・公課費・予備費の合計値である。

3 所属別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率	主 な 不 用 額 の 内 容
総 務 部	4,147,133,000	3,980,769,018	27,200,000	139,163,982	3.4%	予備費 105,913,000 消耗品費 3,883,302 過年度税収入還付金 2,787,117 修繕料 2,415,372
企 画 部	962,142,000	941,162,452	0	20,979,548	2.2%	事務員 2,214,088 謝礼 1,606,050 賃貸住宅家賃補助 1,512,000 ホームページ維持管理 1,400,560
市民福祉部	4,340,189,000	3,902,087,521	269,436,000	168,665,479	3.9%	指定管理料 27,193,388 介護保険拠出金 26,360,932 県単福祉医療(重障) 6,989,050 妊婦一般健診 4,081,230
環境水道部	1,695,945,000	1,631,692,713	0	64,252,287	3.8%	下水道操出金(5会計) 43,259,000 維持修繕工事 5,570,570 施設運転材料費 2,867,832 労務員 2,226,010
農 林 部	644,691,000	610,126,727	6,472,000	28,092,273	4.4%	強い畜産支援補助金 3,624,000 駆除鳥獣買上金 1,983,000 小規模基盤整備事業補助金 1,528,000
商工観光部	878,765,000	763,524,377	91,081,000	24,159,623	2.7%	観光協会事業実施交付金 3,173,214 広告料 2,520,288 観光協会運営補助金 2,439,582 施設使用料 1,592,460
基盤整備部	3,367,167,000	1,950,504,966	1,343,087,000	73,575,034	2.2%	調査測量設計 21,681,240 道路新設改良工事 16,238,400 市道除雪委託料 13,407,200 災害復旧工事 4,962,867
病院管理室	190,100,000	190,100,000	0	0	0.0%	—
議会事務局	93,181,000	89,374,490	0	3,806,510	4.1%	政務活動費交付金 747,066 議員期末手当 723,047 費用弁償 598,289
会計事務局	1,252,000	652,262	0	599,738	47.9%	一時借入金利子 500,000
教育委員会事務局	1,441,282,000	1,023,972,859	367,436,000	49,873,141	3.5%	施設改修工事 4,696,560 給食センター負担金 3,955,947 光熱水費 3,635,848 労務員 3,425,454 指導員 2,229,743
消 防 本 部	214,829,000	212,035,400	0	2,793,600	1.3%	手数料 399,571 消耗品費 302,114 光熱水費 275,840 修繕料 263,143 燃料費 209,915 自動車借上料 207,296
神岡振興事務所	234,115,000	226,697,689	0	7,417,311	3.2%	燃料費 1,244,479 地域おこし協力隊活動委託料 1,197,982 労務員 1,057,534 資源回収事業交付金 632,391
河合振興事務所	121,675,000	119,087,531	0	2,587,469	2.1%	修繕料 562,446 消耗品費 447,169 維持修繕工事 251,588 光熱水費 132,804 費用弁償 132,384 備品購入費 111,600
宮川振興事務所	136,278,000	133,122,960	0	3,155,040	2.3%	維持修繕工事 870,106 修繕料 325,983 消耗品費 289,960 調査測量設計委託料 198,200 除雪手数料 196,000
(別掲)職員給	2,454,810,000	2,433,446,021	0	21,363,979	0.9%	時間外勤務手当 6,794,858 一般職給 5,927,362 勤勉手当 1,774,586 職員共済組合負担金 1,756,026
合 計	20,923,554,000	18,208,356,986	2,104,712,000	610,485,014	2.9%	細節100万円以上不用額 85件 385,110,250

(注) 細節100万円以上不用額は、細目(事業)別に100万円以上の不用額を生じた細節科目を集計した値である。

4 性質別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

経費の性質区分		不用額		参考：うち一般財源	主 な 不 用 額 の 内 容
			構成比		
固定経費	制度経費 法令等に基づいて市が事業費の一部又は全部を負担すべき経費	89,765,046	23.3%	62,916,438	保育園指定管理料 23,848,388 介護保険特別会計繰出金(保険勘定) 23,474,932
					県単福祉医療助成費(重度等の障がい) 6,989,050 医療扶助費 3,872,808
					私立保育所運営負担金 3,134,930 生活介護費 3,093,898 県単福祉医療助成費(母子父子等) 2,838,212
					児童扶養手当給付金(母子分) 2,700,800 病児保育事業委託料 2,384,764
	一般行政経費 経常的な行政需要に係る経費	213,105,285	55.3%	213,105,285	予備費 105,913,000 下水道事業(5会計)繰出金 43,259,000 市道除雪委託料 13,407,200
					妊婦一般健診委託料 4,081,230 給食センター負担金 3,955,947 憩いの家指定管理料 3,345,000
					介護保険会計繰出金(事業勘定) 2,886,000 過年度税収入還付金 2,787,117 基本健診委託料 2,399,668
					じん芥処理施設労務員賃金 2,071,443 予防接種委託料 1,957,852 時間外勤務手当(災害関連) 1,831,004
	小 計	302,870,331	78.6%	276,021,723	
政策経費	ソフト経費 市の政策判断に基づいて実施するソフト事業に係る経費	40,444,559	10.5%	38,151,897	強い畜産構造改革支援事業補助金 3,624,000 観光協会事業実施交付金 3,173,214
					雪下ろしサポートセンター事業委託料 2,681,381 防災備蓄費(消耗品) 2,527,111
					観光協会運営補助金 2,439,582 観光誘客用広告料 2,404,288 駆除鳥獣買上金 1,983,000
					有償バス運行委託料 1,871,623 小規模基盤整備事業補助金 1,528,000 賃貸住宅家賃補助金 1,512,000
	ハード経費 政策経費のうち投資事業に係る経費	41,795,360	10.9%	39,909,054	市道杉原～小豆沢線詳細設計委託料(H29繰越分) 19,893,600
					道路新設改良工事(社会資本整備総合交付金事業分) 14,675,840
					古川・神岡中学校体育館吊り天井等非構造部材耐震化工事(H29繰越分) 3,155,720
					公共土木施設補助災害復旧工事(H29繰越分) 1,527,880
	小 計	82,239,919	21.4%	78,060,951	
合 計		385,110,250	100.0%	354,082,674	

（注）うち一般財源欄には、各不用額が実行された場合に、理論的に歳入される特定財源を控除した額（地方債を除く）の合計値を計上している。

5 要因別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

不用額発生要因	不用額	不用額の割合別内訳		主 な 不 用 額 の 内 容
		10%未満	10%以上	
① 経費の節減や、事業に改善、工夫を加えて実施した結果生じた不用額（執行努力）	2,404,288	10%未満	0	
		10%以上	0	
		20%以上	2,404,288	観光誘客用広告料 2,404,288
② 競争入札等により、予定した金額を下回る金額で契約したことによる不用額（単価の減）	19,715,492	10%未満	14,301,810	中学校体育館非構造部材耐震化工事（H29繰越分） 3,155,720 防災備蓄費（消耗品） 2,527,111
		10%以上	0	
		20%以上	5,413,682	クリーンセンター運転材料費 1,775,362 ホームページ維持管理委託料 1,399,640
③ 予算積算時の数量が、実際の執行において減少したことによる不用額（数量の減）	134,967,379	10%未満	84,701,615	保育園指定管理料 23,848,388 道路新設改良工事（社会資本整備総合交付金事業分） 14,675,840
		10%以上	16,789,043	過年度税収入還付金 2,787,117 病児保育事業委託料 2,384,764 賃貸住宅家賃補助金 1,512,000
		20%以上	33,476,721	妊婦一般健診委託料 4,081,230 憩いの家指定管理料 3,345,000 観光協会事業実施交付金 3,173,214
④ 予算積算時以降の環境変化等により、予定された事業が縮小、中止、延期となったことによる不用額（未執行）	26,492,900	10%未満	1,775,300	一般職給料（じん芥処理） 1,775,300
		10%以上	0	
		20%以上	24,717,600	市道杉原～小豆沢線詳細設計（H29繰越分） 19,893,600 強い畜産構造改革支援補助金 3,624,000
⑤ 他会計操出金	71,214,828	10%未満	64,464,364	公共下水道会計 25,742,000 介護保険会計（保険勘定） 23,474,932 特環下水道会計 8,272,000
		10%以上	1,943,464	農村下水道会計 1,943,464
		20%以上	4,807,000	個別排水会計 1,921,000 介護保険会計（事業勘定） 2,886,000
⑥ 正確な積算が困難な経費について、不測の事態に備え予備的に計上した予算の不用額（予備的予算）	130,315,363	10%未満	14,173,182	県単福祉医療助成費（重度等の障がい） 6,989,050 市単福祉医療助成費（小中学生） 2,186,072
		10%以上	5,310,969	医療扶助費 3,872,808 市単福祉医療助成費（重度等の障がい） 1,438,161
		20%以上	110,831,212	予備費 105,913,000 県単福祉医療助成費（母子等） 2,838,212 母子生活支援施設措置費 2,080,000
合 計	385,110,250	10%未満	179,416,271	
		10%以上	24,043,476	
		20%以上	181,650,503	

No.	区 分	款 項 目	細 目 (事 業)	節 ・ 細 節	予算現額	不 用 額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
						うち一般財源 (理論値)	制度 経費		一般 経費	ソフト	ハード	①執行 努力	②単 価の減	③数 量の減	④未 執行	⑤他会 計操出	⑥予 備的 予算	10 %未 満	10 %以 上	20 %以 上	
1	総務部	12-01-01	予備費	30-001.予備費	105,913,000	105,913,000	105,913,000	100.0%		○						○			○		
2	環境水道部	08-04-01	繰出金(公共下水・特環下水)	28-006.公共下水道事業特別会計繰出金	529,542,000	25,742,000	25,742,000	4.9%		○						○			○		
3	市民福祉部	03-02-02	一般保育所一般経費	13-008.指定管理料	287,593,000	23,848,388	20,032,646	8.3%	○						○				○		
4	市民福祉部	03-01-03	繰出金(介護特会)	28-004.介護保険特別会計繰出金(保険勘定)	475,518,000	23,474,932	23,474,932	4.9%	○							○			○		
5	基盤整備部	08-02-03	【繰越】市単道路新設改良事業	13-006.調査測量設計委託料	41,040,000	19,893,600	19,893,600	48.5%				○				○			○		
6	基盤整備部	08-02-03	社会資本整備総合交付金事業(道路)	15-013.道路新設改良工事	468,917,000	14,675,840	14,675,840	3.1%				○				○			○		
7	基盤整備部	08-02-02	道路除雪事業	13-163.市道除雪委託料	295,300,000	13,407,200	13,407,200	4.5%		○						○			○		
8	環境水道部	08-04-01	繰出金(公共下水・特環下水)	28-007.特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	149,272,000	8,272,000	8,272,000	5.5%		○						○			○		
9	市民福祉部	03-01-06	重度等の障がい者医療助成費	20-031.県単福祉医療助成費(重度等の障がい)	78,500,000	6,989,050	3,494,525	8.9%	○							○			○		
10	市民福祉部	04-01-04	妊婦等医療機関健診事業	13-124.妊婦一般健診委託料	13,500,000	4,081,230	4,081,230	30.2%		○						○			○		
11	教育委員会事務局	10-05-03	古川国府給食センター経費	19-004.給食センター負担金	116,834,000	3,955,947	3,955,947	3.4%		○						○			○		
12	市民福祉部	03-03-02	扶助費	20-051.医療扶助費	36,000,000	3,872,808	968,202	10.8%	○							○			○		
13	農林部	06-01-04	畜産臨時経費	19-259.強い畜産構造改革支援事業補助金	9,268,000	3,624,000	1,630,800	39.1%			○					○			○		
14	環境水道部	06-01-05	繰出金(農村下水)	28-008.農村下水道事業特別会計繰出金	232,123,000	3,579,536	3,579,536	1.5%		○						○			○		
15	市民福祉部	03-01-07	社会福祉施設等一般経費(障がい福祉課)	13-008.指定管理料	3,645,000	3,345,000	3,345,000	91.8%		○									○		
16	商工観光部	07-01-03	観光政策経費	19-337.観光協会事業実施交付金	14,962,000	3,173,214	3,173,214	21.2%			○								○		
17	教育委員会事務局	10-03-01	【繰越】中学校整備事業	15-001.施設改修工事	80,933,000	3,155,720	2,114,332	3.9%				○							○		
18	市民福祉部	03-02-02	一般保育所一般経費	19-144.私立保育所運営負担金	101,333,000	3,134,930	1,316,671	3.1%	○							○			○		
19	市民福祉部	03-01-02	自立支援給付費	20-018.生活介護費	212,700,000	3,093,898	773,474	1.5%	○							○			○		
20	市民福祉部	03-01-03	繰出金(介護特会)	28-005.介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	8,486,000	2,886,000	2,886,000	34.0%		○						○			○		
21	市民福祉部	03-01-06	母子父子家庭等医療助成費	20-035.県単福祉医療助成費(母子父子家庭等)	13,000,000	2,838,212	1,419,106	21.8%	○							○			○		
22	総務部	02-01-13	市税等歳入過誤納返還金	23-001.過年度税収入還付金	16,400,000	2,787,117	2,787,117	17.0%		○									○		
23	市民福祉部	03-02-01	児童扶養手当経費	20-037.児童扶養手当給付金(母子分)	56,204,000	2,700,800	1,809,536	4.8%	○							○			○		
24	市民福祉部	03-01-03	老人福祉臨時経費	13-101.雪下ろしサポートセンター事業委託料	3,500,000	2,681,381	2,681,381	76.6%			○								○		
25	総務部	02-01-11	防災諸費臨時経費	11-001.消耗品費	33,567,000	2,527,111	2,527,111	7.5%			○					○			○		
26	商工観光部	07-01-03	観光政策経費	19-336.観光協会運営補助金	28,230,000	2,439,582	2,439,582	8.6%			○					○			○		
27	商工観光部	07-01-03	観光誘客宣伝事業	12-002.広告料	8,264,000	2,404,288	2,404,288	29.1%			○								○		
28	市民福祉部	04-01-03	健康診査事業	13-118.基本診査委託料	7,600,000	2,399,668	2,399,668	31.6%		○						○			○		
29	市民福祉部	03-02-02	一般保育所一般経費	13-109.病児保育事業委託料	16,666,000	2,384,764	810,820	14.3%	○										○		
30	市民福祉部	03-01-06	小中学生医療助成費	20-034.市単福祉医療助成費(小中学生)	40,986,000	2,186,072	2,186,072	5.3%	○							○	○		○		
31	市民福祉部	03-02-05	母子福祉一般経費	20-039.母子生活支援施設入所者措置費	2,080,000	2,080,000	520,000	100.0%	○							○			○		
32	環境水道部	04-02-02	飛騨市クリーンセンター管理経費	07-002.労務員	13,927,000	2,071,443	2,071,443	14.9%		○						○			○		
33	農林部	06-02-02	有害鳥獣被害対策事業	08-002.買上金	7,750,000	1,983,000	1,983,000	25.6%			○					○			○		
34	市民福祉部	04-01-02	感染症予防一般経費	13-115.予防接種委託料	58,000,000	1,957,852	1,957,852	3.4%		○						○			○		
35	環境水道部	06-01-05	小水力発電施設維持管理経費	28-008.農村下水道事業特別会計繰出金	10,500,000	1,943,464	1,943,464	18.5%		○						○			○		
36	環境水道部	04-01-01	繰出金(上水・個別)	28-009.個別排水処理施設特別会計繰出金	9,121,000	1,921,000	1,921,000	21.1%		○						○			○		
37	総務部	02-01-09	市営バス運行経費(有償)	13-064.有償バス運行委託料	109,200,000	1,871,623	1,871,623	1.7%			○								○		
38	人件費	13-01-02	土木施設単独災害復旧費	03-005.時間外勤務手当	22,026,000	1,831,004	1,831,004	8.3%		○							○	○	○		
39	環境水道部	08-04-01	繰出金(汚泥特会)	28-010.下水道汚泥処理事業特別会計繰出金	121,211,000	1,801,000	1,801,000	1.5%		○						○			○		

(単位：円)

No.	区 分	款 項 目	細 目 (事 業)	節 ・ 細 節	予算現額	不 用 額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
						うち一般財源 (理論値)	制度 経費		一 般 経 費	ソフト	ハード	① 執行 努力	② 単価 の減	③ 数量 の減	④ 未執行	⑤ 他会 計繰 出	⑥ 予備 的予算	10 %未 満	10 %以上	20 %以上	
40	市民福祉部	03-01-06	重度等の障がい者医療助成費	20-029.県単福祉医療助成費(後期高齢者)	42,000,000	1,786,138	893,069	4.3%	○							○					
41	環境水道部	04-02-02	飛騨市クリーンセンター管理経費	11-012.施設運転材料費	8,704,000	1,775,362	1,775,362	20.4%		○				○					○		
42	人件費	04-02-02	じん芥処理総務一般経費	02-002.一般職給	23,253,000	1,775,300	1,775,300	7.6%		○					○			○			
43	環境水道部	04-02-03	みずほクリーンセンター臨時経費	15-002.維持修繕工事	31,350,000	1,688,232	1,688,232	5.4%		○				○				○			
44	人件費	06-01-02	農業総務一般経費	02-002.一般職給	53,700,000	1,684,995	1,684,995	3.1%		○					○			○			
45	市民福祉部	03-02-06	児童手当給付費	20-043.児童手当非被用者(3歳以上小学校修了前)	23,485,000	1,675,000	284,750	7.1%	○						○			○			
46	市民福祉部	03-01-01	繰出金(国保・事業勘定)	28-001.国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	137,433,000	1,594,896	1,594,896	1.2%	○							○					
47	教育委員会事務局	10-01-02	スクールバス運営経費	13-167.スクールバス運行委託料	76,898,000	1,546,741	1,546,741	2.0%		○					○			○			
48	農林部	06-01-03	農地集積促進事業	19-222.小規模基盤整備事業補助金	4,100,000	1,528,000	1,528,000	37.3%			○				○				○		
49	基盤整備部	13-01-01	【繰越】土木施設補助災害復旧費	15-029.災害復旧工事	41,593,000	1,527,880	682,962	3.7%				○			○			○			
50	企画部	02-01-06	移住・交流推進事業	19-061.賃貸住宅家賃補助金	14,000,000	1,512,000	1,512,000	10.8%			○				○				○		
51	市民福祉部	03-02-07	障がい児通所支援給付費	20-048.障がい児相談支援費	7,000,000	1,506,187	376,547	21.5%	○						○				○		
52	環境水道部	04-01-07	松ヶ丘公園斎場管理臨時経費	15-002.維持修繕工事	19,414,000	1,504,720	1,504,720	7.8%		○					○						
53	総務部	02-01-09	市営バス運行経費(有償)	19-070.飛騨市公共交通会議事業費負担金	4,301,000	1,504,446	1,504,446	35.0%			○				○				○		
54	市民福祉部	03-02-02	一般保育所一般経費	07-003.保育士	45,851,000	1,456,212	1,456,212	3.2%		○					○			○			
55	市民福祉部	03-01-03	高齢者サポート推進事業	19-124.高齢者いきいき住宅改善事業補助金	1,640,000	1,454,000	1,454,000	88.7%				○			○				○		
56	農林部	06-02-02	林業振興臨時経費	19-277.森林整備地域活動支援事業補助金	4,656,000	1,448,181	1,448,181	31.1%			○				○				○		
57	市民福祉部	03-01-06	重度等の障がい者医療助成費	20-032.市単福祉医療助成費(重度等の障がい)	8,014,000	1,438,161	1,438,161	17.9%	○							○		○			
58	市民福祉部	03-02-06	児童手当給付費	20-042.児童手当被用者(3歳以上小学校修了前)	161,890,000	1,405,000	238,850	0.9%	○						○			○			
59	市民福祉部	04-01-02	感染症予防臨時経費	19-178.任意予防接種助成金	9,000,000	1,403,380	1,403,380	15.6%			○				○				○		
60	企画部	02-01-02	文書広報一般経費	13-041.ホームページ維持管理委託料	5,063,000	1,399,640	1,399,640	27.6%		○					○				○		
61	市民福祉部	03-01-06	乳幼児医療助成費	20-033.県単福祉医療助成費(乳幼児)	32,500,000	1,380,918	690,459	4.2%	○								○	○			
62	市民福祉部	03-01-02	自立支援給付費	20-022.就労継続支援費	88,900,000	1,373,518	343,379	1.5%	○						○			○			
63	総務部	02-01-09	市営バス運行経費(有償)	19-069.民間バス路線維持費負担金	14,321,000	1,361,189	1,061,727	9.5%			○				○			○			
64	人件費	09-01-01	常備消防費	03-005.時間外勤務手当	11,045,000	1,315,351	1,315,351	11.9%		○					○				○		
65	教育委員会事務局	10-04-02	公民館管理臨時経費	15-002.維持修繕工事	23,400,000	1,314,000	1,314,000	5.6%				○			○			○			
66	環境水道部	04-02-02	飛騨市クリーンセンター管理臨時経費	15-002.維持修繕工事	74,467,000	1,312,012	1,312,012	1.8%		○					○			○			
67	基盤整備部	08-05-02	住宅対策臨時経費	19-696.民間ブロック塀等除去補助金	1,500,000	1,288,000	1,288,000	85.9%				○			○				○		
68	環境水道部	04-02-03	北古城クリーンセンター管理費	13-136.運転管理委託料	21,263,000	1,272,135	1,272,135	6.0%		○					○			○			
69	農林部	06-02-02	有害鳥獣被害対策事業	19-282.狩猟免許等取得支援事業補助金	5,000,000	1,247,322	1,247,322	24.9%			○				○				○		
70	基盤整備部	08-05-02	住宅対策臨時経費	19-371.住宅建設等促進助成金	1,520,000	1,237,000	1,237,000	81.4%			○				○				○		
71	教育委員会事務局	10-05-02	社会体育施設管理臨時経費	15-001.施設改修工事	5,085,000	1,228,320	1,228,320	24.2%				○			○				○		
72	市民福祉部	03-02-04	地域子育て支援臨時経費	18-001.一般備品購入費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0%			○					○			○		
73	基盤整備部	08-05-02	住宅対策臨時経費	19-374.民間賃貸住宅家賃補助金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0%			○				○				○		
74	神岡振興事務所	02-01-10	神岡地域振興事業	13-069.山之城地域おこし協力隊活動支援事業委託料	2,000,000	1,197,982	1,197,982	59.9%			○				○				○		
75	総務部	02-01-08	情報政策一般経費	11-006.修繕料	1,700,000	1,104,666	1,104,666	65.0%		○					○				○		
76	農林部	06-01-03	農業振興政策経費	19-705.被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	6,000,000	1,100,000	1,100,000	18.3%			○				○				○		
77	企画部	02-01-01	ふるさと納税返礼事業	07-001.事務員	3,635,000	1,097,444	1,097,444	30.2%		○					○				○		
78	市民福祉部	03-02-04	地域子育て支援一般経費	07-007.指導員	8,777,000	1,092,481	1,092,481	12.4%		○					○				○		
79	市民福祉部	03-01-01	社会福祉総務臨時経費(地域包括ケア課)	19-106.社会福祉協議会補助金	43,378,000	1,058,860	1,058,860	2.4%			○				○			○			

(単位：円)

[illegible]